

CSR レポート
2020

Corporate Social Responsibility Report

Contents

○ 編集方針	p1	○ 環境	p141
○ CSRレポート2020の報告対象範囲	p2	推進体制	p141
○ トップメッセージ	p3	環境長期ビジョン	
○ ESG経営について	p4	「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」	p143
○ 積水化学グループ概要	p6	環境中期計画のこれまでと今後の目標	p144
		統合指標	
○ 積水化学グループのサステナビリティ		「SEKISUI環境サステナブルインデックス」	p153
基本的な考え方	p9	環境マネジメントシステム	p157
推進体制	p10	ESG教育	p164
積水化学グループ「人権方針」	p11	環境会計	p168
各種基本方針	p13	自然資本の利用	p172
重要課題の特定	p19	気候変動への対応	p173
CSR中期計画(2017-2019)と		資源の有効活用	p185
ESG経営における主要実施項目(2020-2022)	p22	水資源の保全	p191
人権尊重	p27	化学物質管理	p200
知的財産	p32	環境影響度評価	p205
ステークホルダーエンゲージメント	p34	マテリアルバランス	p206
SDGsへの取り組み	p41	自然資本のリターンに貢献	p207
社会貢献活動	p43	サステナビリティ貢献製品	p208
賛同・支持するイニシアチブと参画団体	p72	環境の保全～生物多様性～	p214
○ ガバナンス	p74	○ 人材	p220
コーポレート・ガバナンス	p74	ダイバーシティマネジメント	p221
リスクマネジメント	p86	組織風土づくり	p222
安全	p94	多様な人材の活躍	p228
CS品質	p105	人材育成の基盤	p241
中期計画	p109	従業員に関するデータ	p244
魅力ある製品・サービスづくり	p112	働く環境	p247
品質の向上	p121	○ 融合	p256
コンプライアンス	p128	○ 社外からの評価	p257
情報セキュリティ	p136	○ GRI内容索引	p260
○ DX	p140	○ 第三者保証報告書	p310
		○ 参考資料	p311

編集方針

編集方針

- ・「CSRレポート2020」は、積水化学グループが果たすべき社会的責任と社会課題の解決のために行っているさまざまな取り組みをステークホルダーの皆様にお伝えし、当社グループの活動に対する理解を深めていただくことを目的に発行しています。
- ・2020年度からは、長期ビジョン「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造する」ため、ESG経営を強化していく必要があると考えています。そのESG経営の基盤強化となる取り組みである「ガバナンス」「DX」「環境」「人材」「融合」などを中心に本レポートを構成しています。
- ・掲載情報は、各種の報告書作成ガイドライン等を参考に、社内外のアンケートや第三者からのレビューなどを踏まえ、社会にとっての重要性和積水化学グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定しています。
- ・「CSRレポート2020」の読者として、ESG評価機関および長期投資家をはじめとした、積水化学グループに関わりあるすべてのステークホルダーを想定して編集しています。
- ・この「CSRレポート2020」は、情報の網羅性と読みやすさを両立させるため、積水化学グループのCSRに関するすべての情報を当社WebサイトのCSRのページで一元集約させています。なお、PDF版とHTML版の2種類があり、「CSRレポート2020（PDF版）」はWebサイトの「PDFダウンロード」より取得できます。
- ・報告している主要パフォーマンス指標の算定基準は、各パフォーマンス・データの後にまとめて記載しています。
- ・信頼性確保のため、「CSRレポート2020（PDF版）」に掲載している環境・社会情報について、第三者機関による保証を受けています。

参考にしたガイドライン等

- ・GRIスタンダード
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ・ISO26000（社会的責任に関する手引き）
- ・国連グローバル・コンパクトの10原則

CSRレポート2020の報告対象範囲

■ 本レポートの報告対象範囲

対象組織：事業活動の主要をなす事業所を中心とした積水化学グループの活動を基本としています。

対象期間：2019年4月～2020年3月（活動内容は一部期間外のものも含まれます）

発行日：2020年7月（前回報告書発行2019年6月/次回発行予定2021年7月）

■ 第三者保証対象範囲について

「CSRレポート2020 (PDF版)」に掲載している環境・社会情報について、第三者機関による保証を受けて、その対象となる情報については、を記載しています。なお「独立した第三者保証報告書」は、第三者保証報告書掲載のページ (P310) からご覧いただけます。

■ 免責事項

「CSRレポート2020」には「積水化学工業（株）とその関係会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は四捨五入などして表記してあるため、合計値と異なる場合があるほか、集計範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にともない、一部過年度データを修正している項目があります。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

トップメッセージ



積水化学グループは創業以来、生活用品に始まり、住宅、社会インフラ、車輻、エレクトロニクス、医療などさまざまな分野で、技術・品質・環境などの優位性を武器にフロンティアを開拓し、事業を通じて社会的価値を創造してきました。当社の成長の歩みは、社会への貢献の歴史でもあり、昨今、取り巻く環境がますます厳しく予測不能になる中で、当社グループの果たすべき使命の大きさ、そして当社への期待の高まりを感じています。2020年5月、当社では、今後10年を見据えた新たな長期ビジョンを策定し、「Innovation for the Earth」サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造する」ことをビジョンステートメントとして発表しました。この「Innovation for the Earth」という言葉に、グループ全体が一丸となってイノベーションを起こし続け、社会に貢献していくという強い意志を込めています。

積水化学グループは、これまで以上に先を見据え、地球規模で社会課題の解決に真摯に取り組み、サステナブルな社会をつくることに貢献してまいります。

ESG 経営について

長中期経営計画とESGの位置づけ

長期ビジョン「Vision 2030」“Innovation for the Earth”

長期ビジョン「Vision 2030」*に沿って、ESG 経営を中心に据えながら、製品・事業の革新による現有事業の拡大と、新事業基盤の創造・獲得による新たな事業の創出という二つの方向性をより高いレベルで両立させていきます。積水化学グループが事業を通じてこれまで以上に社会課題の解決への貢献を図ることで、10年後の2030年には、当社グループの業容そのものも倍増している姿を描いています。

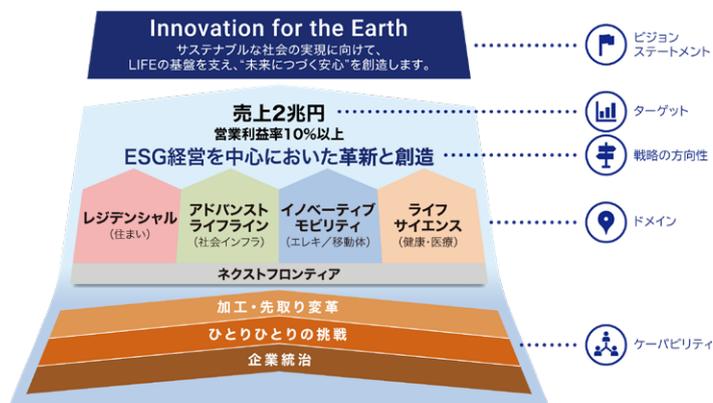
現有事業領域においては、レジデンシャル領域がひとびとの安心・安全、快適な暮らしを実現し、アドバンスライフライン領域では、グローバルなインフラ課題の解決で社会基盤を支えています。そして、イノベティブモビリティ領域では社会・くらしのさまざまな進化・発展に貢献し、ライフサイエンス領域では、メディカル事業を次の柱へと育てていくことでグローバルに健康・長寿社会を支えていきます。

こうした4つの領域で、あらゆる世代が豊かな“LIFE”を享受できる社会の実現に貢献する価値は、当社グループの売上高となって反映され、10年後にはそれぞれの領域が今の規模の1.5倍から3倍までに拡大する姿を展望しています。

国内での成長で1兆円の到達を目指す一方、海外においても、これまでの成長スピードを落とすことなく、現在の3倍超の1兆円規模へと拡大を図ります。現有事業領域に加えて、新事業領域でも、積水化学グループの際立つ技術を起点としたイノベーションを、さまざまな領域で積極的に発揮していきます。

当社グループの成長の源泉は、「加工の際立ち」と、「時代を先取る変革力」にあります。こうした長期戦略を実行するのは、一人ひとりの従業員です。組織風土としてだけでなくより具体的な形で従業員の意欲的な挑戦を促し、積極的に支援できるよう、投資をさらに拡大していきます。新規投資の実行においては、財務の健全性やリターンへの確度向上に留意しつつも、2030年までの10年間で総額2兆円を超える投資を想定しています。

長期ビジョンで目指す業容の増大は、既存の延長線上では難しく、指数関数的な成長が合ってはじめて実現可能な水準です。積水化学グループでは「ESG 経営を中心においた革新と創造」を通じて、その達成を目指します。



積水化学グループ 長期ビジョン「Vision 2030」

長期ビジョン「Vision 2030」ビジョンステートメント

*長期ビジョン「Vision 2030」についての資料は以下よりご覧ください。

・積水化学グループ 長期ビジョン「Vision 2030」の策定について
https://www.sekisui.co.jp/news/2020/1350088_36493.html

・長期ビジョンおよび新中期経営計画説明会（2020年5月22日開催）資料
https://www.sekisui.co.jp/ir/document/event_account/index.html

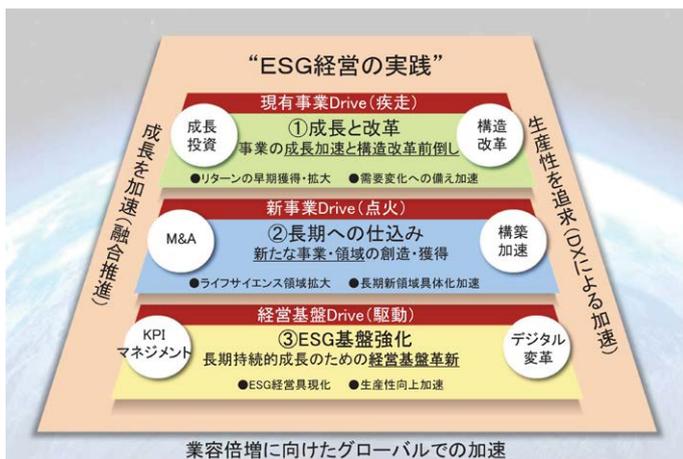
中期経営計画「Drive 2022」

この長期ビジョンの第一歩目として策定したのが、2020年度から2022年度までの中期経営計画「Drive 2022」*です。ESG 経営の本格化による経営の盤石化と、次なる成長への仕込みを加速させるという主旨で、「社会課題解決への貢献拡大による業容倍増に向け、持続可能な「成長」・「改革」・「仕込み」に「Drive」をかける」を基本方針としました。

基本戦略に据えているのは、ESG 経営を実践していく企業体制の構築と、3つのドライブ、すなわち①現有事業のドライブ「成長と改革」、②新事業のドライブ「長期への仕込み」、③経営基盤のドライブ「ESG 基盤強化」です。中期経営計画では、これらの基本戦略を「融合」と「デジタル変革」によってさらに加速させていきます。そして最終年度の2022年度には、売上高1兆2,200億円、営業利益1,100億円の達成を目指します。また、新たな重要指標に投資資本利益率（ROIC）を採用し、ROIC 8.6%（約1%向上）を目指します。

「課題解決への貢献拡大」に取り組むことは、「社会の持続性向上」に直結しており、貢献の対価である売上高は、お客様が当社グループの製品・サービスに対して支払いたいと思ったださった価値の総和であると考えます。当社グループでは、その価値を向上させることによって、持続的な成長を図り、またそのことで、お客様、取引先、従業員、地域社会・地球環境、株主といったすべてのステークホルダーへの貢献を拡大していきます。

こうした営みの連鎖の中で、残る利益を確保し、さらなる品質の向上や新製品の開発、増産投資といった、次なる成長への原資としていきます。そしてこの循環を継続させることで、サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造していきます。



Drive 2022 戦略の全体像

リスク区分	領域	インシデント例
5領域 重大 インシデント	安全	火災・爆発、死亡・重篤事故
	品質	品質偽装・改ざん、人命に関わる品質瑕疵
	経理	不正・不適切会計
	法務・倫理	独禁法違反、贈収賄違反
	情報管理	データ搾取・破壊、情報システム障害、個人・機密情報漏洩
重大品質問題	外部損失10億円以上(が見込まれる)品質問題	

項目	方針・施策
ガバナンス強化	BCP設定推進
DX	生産性向上、デジタル化の推進
環境	気候変動の緩和・適応、サーキュラエコノミーの推進、水リスクの低減
人材	挑戦する風土への変革、従業員参画推進のための各種取り組み
	働き方改革推進、ESG人材力の向上
融合	オープンイノベーション推進

ESG 基盤強化の具体的取り組み

*中期経営計画「Drive 2022」についての資料は以下よりご覧ください。

・積水化学グループ 中期経営計画「Drive 2022」の策定について
https://www.sekisui.co.jp/news/2020/1350089_36493.html

・長期ビジョンおよび新中期経営計画説明会（2020年5月22日開催）資料
https://www.sekisui.co.jp/ir/document/event_account/index.html

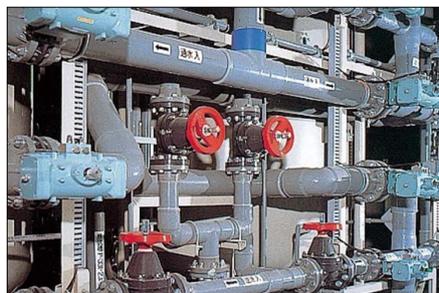
トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

積水化学グループ概要

社会的価値を創造する多様な事業をグローバルに展開しています



住宅カンパニー



環境・ライフラインカンパニー

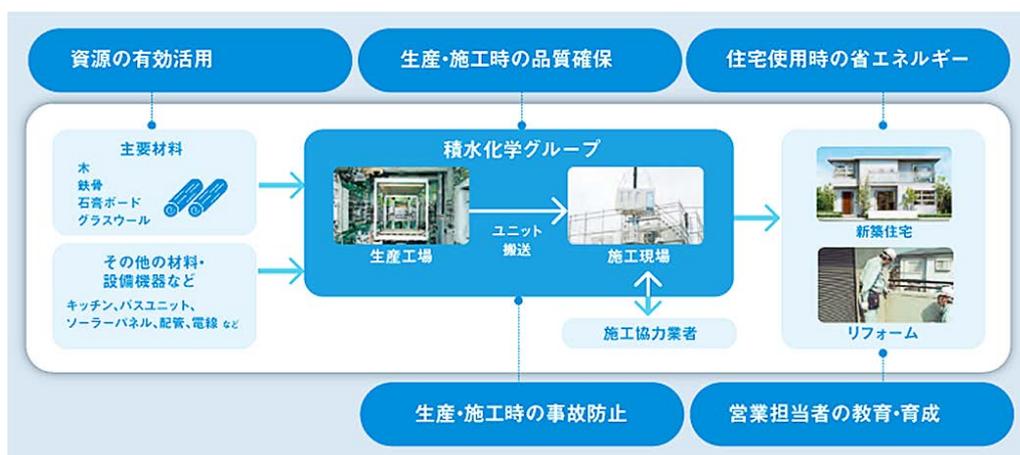


高機能プラスチックカンパニー

住宅カンパニー

- 住宅事業 : 鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地
- リフォーム事業 : 「セキスイファミエス」
- 不動産事業 : 中古流通、賃貸管理
- 住生活サービス事業 : サービス付高齢者向け住宅、インテリア、エクステリア等
- 電力売買事業 : 「スマートハイムでんき」
- まちづくり事業 : 分譲マンション「HEIM SUITE」等

事業のバリューチェーン



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

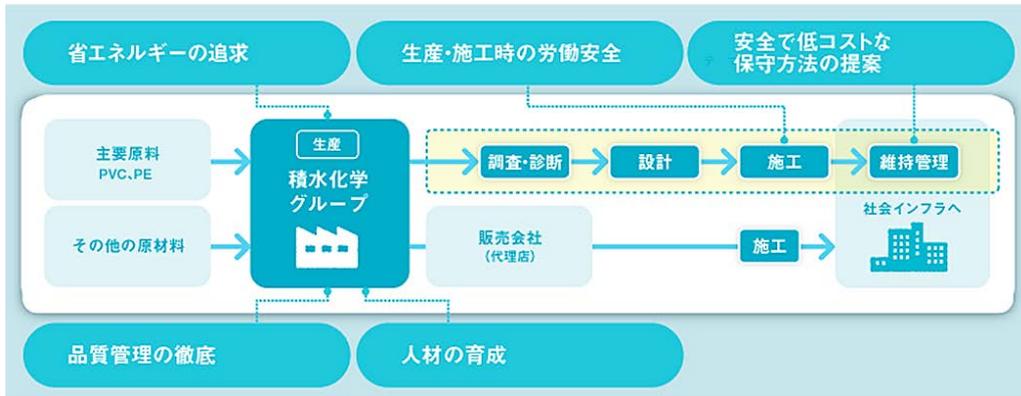
環境・ライフラインカンパニー

配管・インフラ分野：塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、プラスチックバルブ、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、貯水槽

建築・住環境分野：建材（雨とい、エクステリア材）、機能性畳、介護機器、浴室ユニット

機能材料分野：加飾シート、合成木材、熱可塑CFRP、防音制振材料、ブロー容器、農業・建設用資材

事業のバリューチェーン



高機能プラスチックカンパニー

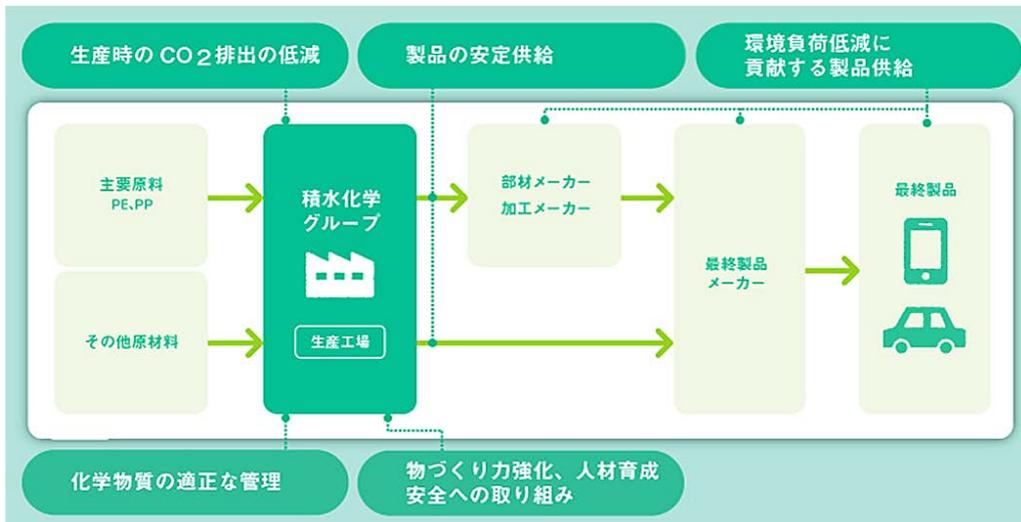
エレクトロニクス分野：液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学フィルム、工業用テープ

車輻・輸送分野：合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輻用樹脂・ラバー成型品、工業用テープ、放熱材料（グリス・シート）、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）等複合材成型品

住インフラ材分野：インフラ材料向け機能樹脂、耐火材料、発泡ポリオレフィン、不燃性ポリウレタン、ポリウレタン、畜産パネル

他産業分野：接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂、衛生材料

事業のバリューチェーン



メディカル事業

検査事業：臨床検査薬、臨床検査機器

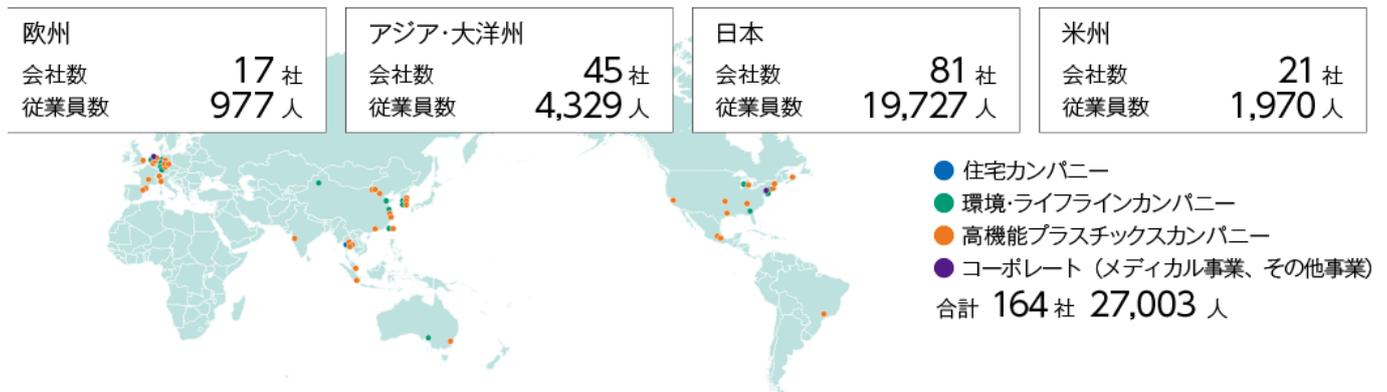
医療事業：医薬品原薬・中間体、創薬支援、酵素原料

その他事業

フィルム型リチウムイオン電池

上記部門に含まれない製品やサービス

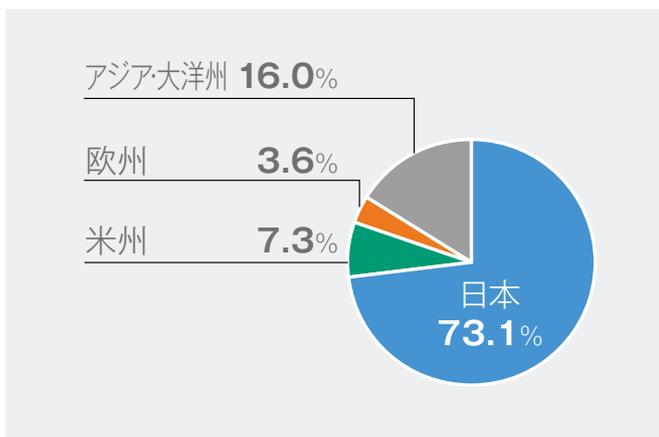
グローバル展開



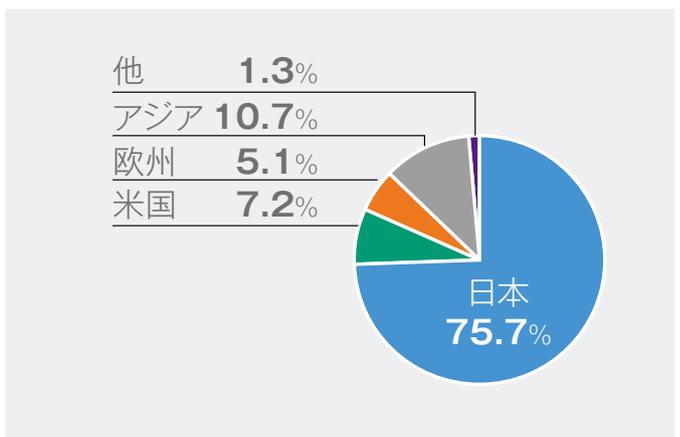
※数値は2020年3月末時点（連結ベース）

事業データ

地域別従業員数



地域別売上高



経営指標について、詳しくはファクトブックをご覧ください。

ファクトブック

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/factbook/index.html>

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

基本的な考え方

社は“3S 精神”の実践ととらえ、ESG 経営のもと、事業活動と一体化した取り組みを進めます

基本姿勢

CSRは経営戦略の中心となる取り組み

積水化学グループにとって、事業活動を通じて社会に役立つ価値を創造し貢献することがCSRです。つまり、CSRの取り組みを進めることは、当社グループのグループビジョンの実現、そして社は“3S 精神”の実現にほかなりません。そして、CSRを経営戦略の中心となる取り組みととらえることで、企業経営の質を高められると考えています。

こうした認識のもと、事業の持続的成長と革新のために、ESG 経営に軸足を置いてCSRに真摯に取り組み、変革や進化を続けなければならないと考えています。

推進体制

企業価値向上に向けて、CSRをグループ全体で推進しています

CSRを議論する場、体制

経営トップと従業員代表が参画する委員会

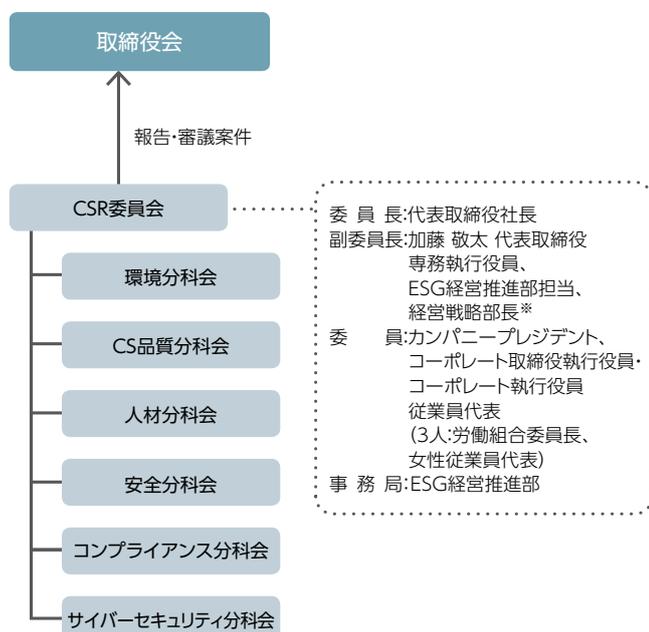
CSRを議論する場として「CSR 委員会」を設け、そのもとに「環境」「CS 品質」「人材」「安全」「コンプライアンス」の5分科会を設置し、CSRを積水化学グループ全体で推進しています。

2019年度において、CSR 委員会は、社長を委員長、ESG 経営推進部担当専務執行役員を副委員長、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの各プレジデントを委員としています。そして、積水化学労働組合中央執行委員長を含む従業員代表3人も委員として加わるほか、各分科会委員長であるCS 品質、人事、安全、コンプライアンス部門の役員も出席し、より良い審議・施策に結びつくよう努めました。

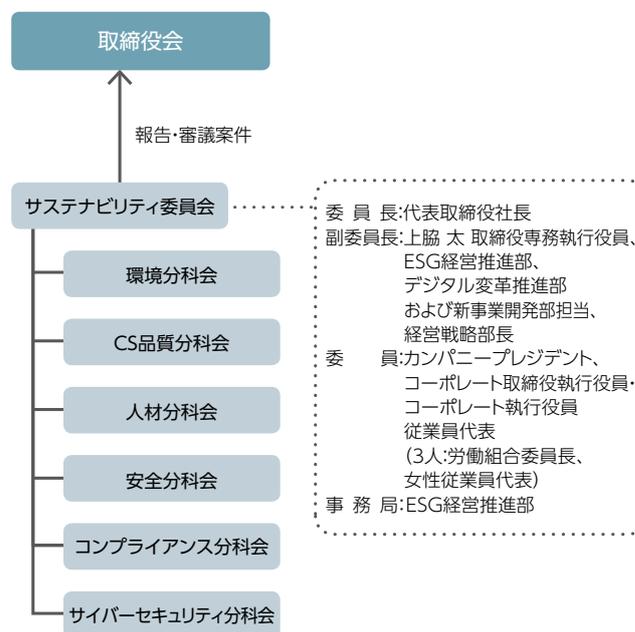
なお、CSR 委員会および各分科会は、2019年度に2回開催し、各分科会で報告された重要項目は、CSR 委員会にて精査され、取締役会にて報告・審議されました。さらに、社会の動向や要請を受けて抽出した、新しく取り組むべき重要項目もCSR 委員会で精査され、取締役会にて報告・審議。取締役会で審議・承認された各項目については、各分科会から現場レベルでの取り組みへの反映を進めてきました。また、サイバー攻撃対策の高度化を推進するため、「サイバーセキュリティ分科会」を新たに設置し、6分科会の体制にしました。

今後は、社会および企業の持続可能性をさらに高める必要があると考え、ESG 経営のもと、将来会社が直面する可能性のあるリスクや機会を抽出し、優先順位をつけて方針や施策を議論する場として、今までの「CSR 委員会」を2020年度以降「サステナビリティ委員会」と改め、取り組みを加速させていきます。

CSR委員会・分科会体制（～2019年度）



サステナビリティ委員会・分科会体制（2020年度～）



*加藤敬太は2020年3月1日付で代表取締役社長に就任。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

積水化学グループ「人権方針」

積水化学グループは、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権を擁護することを責務として認識しています。そのため、人権尊重の取り組みの推進を目的として、2011年6月に国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく、積水化学グループ「人権方針」（以下、本方針）をここに定めます。

積水化学グループは、ステークホルダーの期待に応え、事業を通じて社会へ貢献することを社是「3S精神（Service, Speed, Superiority）」の中で掲げています。また、グループビジョンでは取り組むべき事業領域を「住・社会のインフラ創造」および「ケミカルソリューション」と定め、世界の人々の暮らしと地球環境の向上に取り組んでいます。

我々は、積水化学グループが持続可能な社会の実現に真に貢献していくためには、グループの影響下にあるすべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解しています。

1. 人権に対する基本的な考え方

本方針は、積水化学グループが社是とグループビジョンに基づき、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすため、人権尊重の取り組みを約束するものです。そのため、我々はすべての人びとの基本的人権について規定した国連「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民的および政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」）や、労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」に加え、「賃金や労働時間など労働者の人権に関する条約」、国連「先住民族の権利に関する国際連合宣言」などの人権に関わる国際規範を支持し尊重します。さらに、国連グローバル・コンパクト（以下、GCという）署名企業としてGC10原則を支持し尊重しています。

2. 適用範囲

本方針は、積水化学グループのすべての役員と従業員に適用します。加えて、積水化学グループは、自社の製品・サービスに関係するすべての取引関係者（ビジネス・パートナー）に対しても、本方針の遵守を求めます。

3. 人権尊重の責任

積水化学グループは、事業活動に負の影響を及ぼす可能性を完全には排除できないことを認識しています。我々は、自らの事業活動において影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たし、責任あるサプライ・チェーンを築いていきます。

4. 人権デューデリジェンス

積水化学グループは、人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、積水化学グループが社会に与える人権に対する負の影響を特定し、その未然防止および軽減を図ります。

5. 対話・協議

積水化学グループは、本方針を実行する過程において、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用し、ステークホルダーとの対話と協議を真摯に行います。

6. 教育・研修

積水化学グループは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、適切な教育・研修を行います。

7. 救済

積水化学グループの事業活動が、人権に対する負の影響を引き起こしたことが明らかとなった場合、あるいは取引関係者等を通じた関与が明らかとなった、または関与が疑われる場合には、国際基準に基づいた対話と適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

8. 責任者

積水化学グループは、本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

9. 情報開示

積水化学グループは、自らの人権尊重の取り組みの進捗状況およびその結果を、ウェブサイトなどで開示します。

10. 適用法令

積水化学グループは、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的な人権原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

本方針は、当社の取締役会の承認を得ており、代表取締役社長により署名されています。

制定 2019年5月15日

改定 2020年3月 1日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長

加藤 敬太

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

各種基本方針

CSR活動の前提となる各方針を定めています

■ 積水化学グループ「環境経営方針」

理念

積水化学グループはエコロジーとエコノミーを両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。

基本方針

積水化学グループ各社は、未来の子ども達に美しい地球を残すため、私たちが活動するすべての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。

1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組むとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを発展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
4. 関係する法令や国際ルールを遵守します。
5. 教育を通じて環境に対する意識の向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定して継続的改善を進めます。
6. 社会とのコミュニケーションを密にして信頼を高めます。
7. 自然保護活動等、地域における社会貢献活動に積極的に取り組みます。

■ 積水化学グループ「CS品質経営方針」

理念

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、モノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様の期待に応える価値（商品・サービス）を常にお届けし、お客様に継続的に当社を選択していただき、お客様とともに長期的に発展、成長し続けることを目指します。

基本方針

積水化学グループは、「お客様の声」を貴重な経営資源として位置付け、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、「モノの品質」「人の品質」「仕組みの品質」の革新に積極的に取り組むとともに、お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

1. 基盤品質の確保

「モノの品質」の基盤となる商品の信頼性、安全性を確実なものとするため、お客様の声を効果的に活かし、バリューチェーン全体で未然防止、再発防止に対し強い信念で取り組みます。

2. 魅力品質の創出

「お客様にとっての価値は何か」を徹底的に追求し、お客様価値を実現する魅力的な商品やサービスを創出し続けることで、お客様との感動の共有を目指します。

3. 技術力の磨き上げ

基盤品質の確保や魅力品質創出のために、あらゆる分野で技術力に磨きをかけ、ダントツのモノづくりを実現します。

4. コミュニケーションの充実

お客様や社会との対話を重視し、各国、各地域における関係法令の遵守はもとより、お客様や社会に対し常に誠実な姿勢で接します。特に、お客様からの苦情やクレームに対し、迅速かつ親身に行動することで、早期の解決をはかります。

5. 従業員教育の徹底

お客様からの信頼や感動を獲得するために、従業員に対し継続的なCS品質教育を行うとともに、お客様満足の実現を通して従業員の自己実現をはかります。

積水化学グループ「人材方針」

理念

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員が生き活きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会を提供します。

また、個々人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

人材に関する基本方針

1. チャレンジの場づくり

「自ら手をあげ挑戦する」人を応援します。

2. 学び自ら成長する風土

教育・研修制度を充実させ、学び自ら成長する風土づくりに努めます。

3. 成果主義の磨き上げ

コミットメントを重視し、成果とプロセスに対する評価への納得性・公平性を高めます。

4. 多様な働き方に応える

多様な価値観を尊重し、すべての人が生き活きと働くことができる職場を作り、生活と仕事の両立を支援します。

5. 安心して働ける職場づくり

従業員の健康増進とメンタルヘルスケアを推進します。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ハラスメントの防止に関する指針

セクシャルハラスメントなど人格を傷つける行為は一切行いません。

1. 性的嫌がらせ、または他人に性的嫌がらせと誤解されるおそれのある行為は行いません。
2. 優位な立場の悪用や性的に不快感を与える言動や行為は、これを行わないとともに、他人がこれを行わないよう防止についても徹底します。

ダイバーシティマネジメント方針

「100年経っても存在感のある企業グループであり続ける」ためには多様性が不可欠との認識に立ち、従業員一人ひとりの「仕事・生活両面における志向」や「持ち味」が異なることを理解し、認め、積極的に活かします。その組織風土創りに向け、雇用や活躍機会の提供、成長を支援するさまざまな環境整備を、従業員との対話を通じて図り続けます。

働き方改革宣言

従業員全員がそれぞれの「持ち味」を発揮できるように、時間をかけて成果をあげる働き方と決別し、限られた時間で成果を最大化する生産性の高い働き方を追求します。生産性向上のために会社は経営資源を積極的に投入し、経営層・従業員一丸となって全社で知恵を結集します。仕事の質の向上により働きがいを育み、改革の成果は従業員に還元することで、多様な人材の活躍を推進します。

健康宣言

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員の健康管理に取り組んできました。この取り組みをさらに一歩進め、従業員の健康推進を経営戦略としてとらえて、すべての従業員が、心身ともにそして社会的にも良好な状態である Well-Beingであることを目指します。

健康経営基本方針

すべての従業員の Well-Being を達成し、多様な人材がいきいきと働ける職場づくりを目指します。

- ・健康管理（守り）から働きがい・やりがいの向上（攻め）まで包括的な健康推進を実践します。
- ・従業員一人ひとりの意識と行動を進化させ、生産性の向上を目指します。
- ・従業員が自分の力で継続的に、今と未来の Well-Being を目指せるよう支援します。
- ・従業員の Well-Being をとおして、本人やその家族、お客様の幸せを実現し、社会に貢献することを目指します。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

■ 積水化学グループ「安全方針」

理念

積水化学グループは、従業員の安全確保なしに持続的発展はないものと認識し、安全で安心して働くことの出来る職場環境を構築し、従業員はもとよりお客様や地域の方々にも信頼される「安全・安心」企業を目指します。

基本方針

「一人ひとりカケガエノナイひと」の人間尊重をベースに、開発から、生産、施工、サービスまでのすべての事業活動において、「安全をすべてに優先させる」ことを基本とし、労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠ゼロを目指したトータルセーフティー活動を推進します。

1. 従業員一人ひとりを大切に、心と体の両面に配慮し安全で快適な職場づくり・健康づくりを推進します。
2. 安全衛生・防災に係る法的要求事項を従業員に周知徹底し、これを順守します。
3. 安全衛生・防災の危険有害要因を排除するため、リスクアセスメントを実行し、計画的なリスク低減活動を推進します。
4. 教育・訓練による啓発を通じて、安全衛生・防災に対する意識向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定し、継続的改善を進めます。
5. 行政や地域とのコミュニケーションを密にして信頼を高めるとともに、必要な情報開示を積極的に行います。

■ 積水化学グループ「情報セキュリティ方針」

理念

積水化学グループは、お客様の個人情報や取引先からお預かりした情報、当社グループが保有する企業秘密、およびそれらを管理するシステム等の情報資産について、益々重要な経営資源の一つ、競争力の源泉であると認識しています。それら情報資産を脅かすサイバー攻撃への備えを経営の重要な責務と捉え、基本方針に定める情報セキュリティ対策に継続的に取り組み、安定した経営基盤の確保に努めます。

基本方針

1. 法令等の遵守

情報セキュリティに関する法令や規制、契約上の要求事項、およびその他の社会的規範を遵守します。

2. 情報セキュリティ管理体制の整備

積水化学グループ全社における情報セキュリティ管理体制を整備し、情報セキュリティ対策を重要な経営施策および投資と位置づけ、経営者の責任にて継続的な改善に取り組みます。

3. 情報セキュリティ対策の実施

情報セキュリティのリスクを特定し、情報セキュリティ事故を未然に防止する為の対策を講じます。

4. 事業継続性の確保

情報セキュリティ事故の発生に備えてBCP（事業継続計画）や復旧計画を策定し、万が一の事故発生時には迅速な復旧と再発防止に努めます。

5. 従業員の教育

情報資産の適切な利用・管理・保全に向けた教育・啓蒙活動を継続的に実施し、従業員の情報セキュリティリテラシーの向上を図ります。

トップメッセージ	ESG経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI内容索引	第三者保証報告書

■ 積水化学グループ「社会貢献活動方針」

積水化学グループは、良き企業市民として、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を視点に置いた活動に取り組み、事業活動だけでなく社会への貢献を果たします。

積水化学グループで働くすべての従業員は、積極的に社会とかわかり、社会でも際立つ人材となるよう活動します。また、会社はその活動を支援し、相乗効果を発揮することを目指します。

■ 積水化学グループ「調達の基本方針」

積水化学グループは、資材調達にあたり、以下の5つの基本的な考え方（オープン、公平・公正、法令遵守、相互信頼、環境配慮）をもとに推進します。お取引先とのパートナーシップを深め、公正な取引により共存共栄を図ります。また、調達活動において、お取引先のご協力のもとで、CSR活動の推進に取り組みます。

1-1. 調達の基本的な考え方

オープン

国内だけでなく、広く海外の企業に対しても門戸を開いています。

公平・公正

お取引先の選定は、品質・価格・納期・サービスなどを基準に、環境への配慮なども考慮し、公平・公正な評価基準に基づき行っています。

法令遵守

購買取引を行うにあたっては、関連する国内外の法律および行政指導などを遵守します。

相互信頼

お取引先との契約上の義務を誠実に履行するとともに、お取引先と相互に利益のある関係を樹立し、これを維持します。

環境配慮

環境負荷の少ない原料・資材の優先購入（グリーン調達）をより一層推進し、お取引先の皆様とともに循環型社会の構築に努めます。

1-2. 調達に関するお取引先へのお願い

積水化学グループは、事業活動を通じて社会に貢献することを基本にしながら、企業活動のあらゆる場面でCSRを意識し、誠実な姿勢で社会に信頼される企業を目指します。そのためには、お取引先のご協力をいただき、相互に連携した取り組みを行っていくことが不可欠です。すべてのお取引先の皆様に積極的に下記の活動を実践していただきますようお願いします。

(1) 優良な品質の確保

- お客様に提供する商品の品質維持・向上を図るため、品質保証システムの構築とその運用をお願いします。
- ISO9000に準拠した品質保証体制の整備

(2) 環境への配慮

- 開発、生産から廃棄にいたる製品のすべての段階において環境に配慮した活動を進めています。そのためには、皆様から供給いただく原料・資材の環境への配慮は欠かせません。
- ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの整備
- 有害化学物質の削減等環境負荷の小さい部材・原料の調達
- エネルギーの効率的活用の推進などによる温室効果ガス（GHG）排出量削減への取り組み
- 水資源と生物多様性の保全への取り組み

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

(3) 法令・社会規範の遵守

お取引先の皆様が事業活動を行っている各国・地域の関連する法令・社会規範の遵守をお願いします。

- ・事業活動における関連法令を遵守すること
- ・強制労働なきこと
- ・児童労働なきこと
- ・従業員の差別待遇なきこと

(4) 安全衛生

品質を作りこむのは、人と設備です。その安全管理は、生産の基本です。以下のことを実践ください。

- ・職場の安全衛生管理、従業員の健康管理
- ・機械装置の安全対策、施設の安全衛生管理
- ・労働災害や設備災害、事故などへの適切な対応

木材調達について

積水化学グループでは、森林破壊の根絶と木材資源の持続可能な利用に貢献するために、製品に使用する木材は、合法的に伐採された木材を使用していきます。そのため、お取引先の協力のもと、木材原料の伐採地域、樹種、数量など商流調査し、トレーサビリティを確保いたします。また再生材につきましても市場で使用済の木材・木質材料、または未利用の間伐材や末木枝条などを使用していきます。

調査の中で、合法性に懸念のある木材が判明した場合には、責任ある調達を推進するために、お取引先と協働して適切な措置を行っていきます。

紛争鉱物について

積水化学グループでは、アメリカのドッド・フランク法に連動して、コンゴ民主共和国およびその周辺国の現地武装勢力による非人道的行為に関わる紛争鉱物（金（Au）、タンタル（Ta）、タングステン（W）、錫（Sn））の排除に努めます。商流調査の中で、懸念のある鉱物であることが判明した場合は、責任ある調達を推進するために、お取引先と協働して適切な措置を行っていきます。

重要課題の特定

ESG 経営に取り組むにあたって、積水化学グループの重要課題を特定しました

重要課題の抽出

重要課題の特定

2017年度からスタートした中期経営計画「SHIFT2019 -Fusion-」において、E（環境）/S（社会）/G（ガバナンス）視点でCSRの取り組みを見直し、重要課題（マテリアリティ）を特定し、2019年度まで取り組みを推進してきました。2020年度からは、長期ビジョンで掲げた「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造する」ために、ESG 経営を強化していく必要があると考えています。そのために取り組む必要がある重要な課題を利益創出力、社会課題解決貢献力、持続経営力の観点から見直し、ガバナンス、DX、環境、人材、融合などに軸足を置いてESG 経営を進めていきます。

ESG 重要課題の特定プロセス

下記のプロセスに基づき、ESG 重要課題を特定しました。

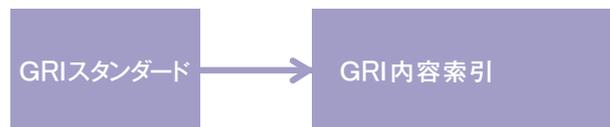
Step1 グローバルガイドラインなどからの課題検討

①国連グローバル・コンパクト（GC）・ISO26000からの課題候補の識別

GCの10原則を踏まえつつ、ISO26000の7つの中核主題の各課題について、「関連する行動・期待」のグループ内の取り組み状況を調査し、取り組みが不足している点を識別。



②GRIスタンダードで示されている経済、環境、社会項目に関して、積水化学グループの事業との関連を踏まえ、グループ内外のバウンダリーを考慮し課題候補を識別。



③SDGsで示された社会課題を分析し、積水化学グループの事業機会となる課題を抽出。その解決へ貢献するにあたり、必要な取り組みを識別。



Step2 ESG/CSRアンケート・他社動向からの課題検討

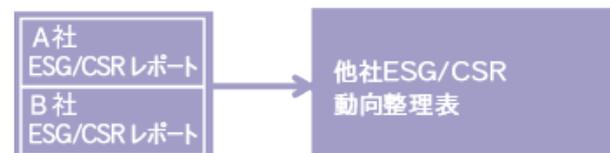
①ESG/CSRアンケートからの課題候補の識別

各種ESG/CSRアンケートの回答内容および評価結果をもとに、課題分析を実施し、今後取り組みが必要と考えられるESG課題候補を識別。



②他社のESG/CSR取り組み・情報開示動向の分析

他のESG/CSR先進企業の取り組みやESG/CSRレポート等での開示に関する動向を調査し、積水化学グループが今後取り組みおよび情報開示を改善させることが望ましい事項を識別。



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

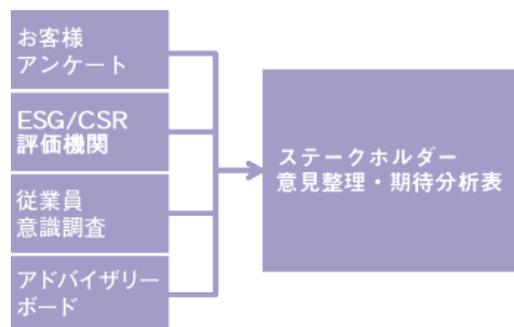
Step3 ステークホルダー意見・期待分析

①各種ステークホルダーからの主要意見の整理

お客様、株主・投資家、従業員、取引先、地域社会等の各種ステークホルダーとの対話実績から ESG/CSR に関係する主な意見を収集・整理。

②ステークホルダー別の主な期待の分析

上記①の各種ステークホルダーからの主要意見を踏まえ、ステークホルダーの主な期待を積水化学グループの事業や ESG/CSR の取り組み関連から分析。



Step4 ESG 重要課題の特定

①ESG 重要課題候補の整理

上記 Step1 ~ 3 で識別した ESG 課題候補に、従来から戦略的に取り組んできた CSR 課題を加え、今後の ESG 重要課題の候補を整理。

②ESG 重要課題候補の重要性評価

①で整理した ESG 重要課題候補について、「A ステークホルダーにとっての重要性」と「B 積水化学グループの経営における重要性」の 2 軸で総合的に評価し、ESG 重要課題を特定。

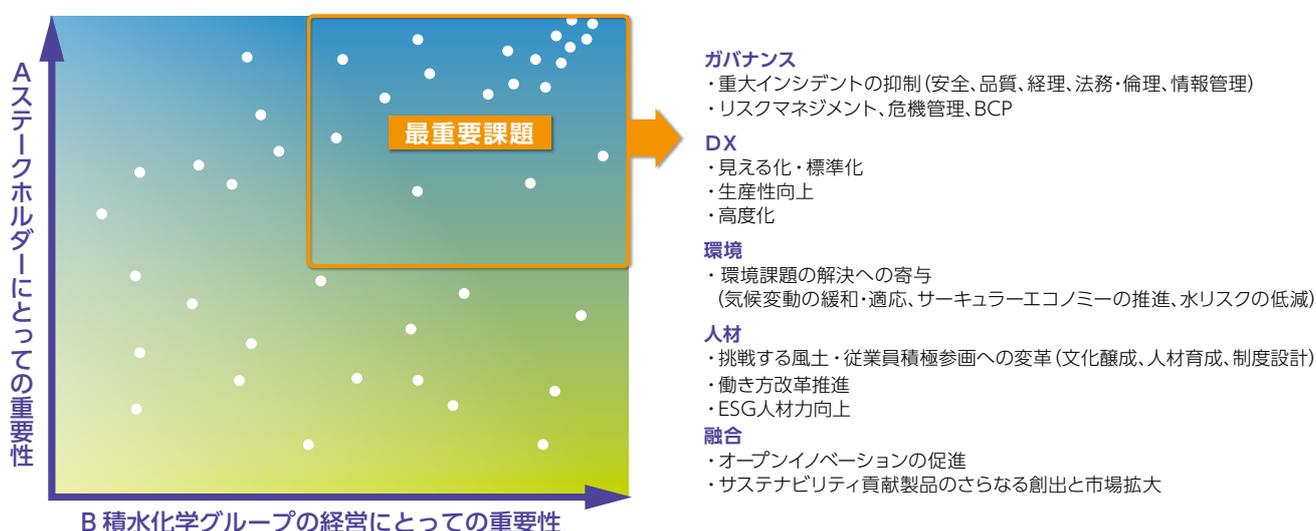
さらに、特定された ESG 重要課題において優先順位づけを行っている。「A ステークホルダーにとっての重要性」は、「各ステークホルダーの期待」「世の中の動向」「地球・社会へのプラス・マイナスの影響」の観点から、「B 経営における重要性」は、「経営方針・経営戦略との整合性」「ESG 課題への対応度」「リスク・レピュテーション」「時間軸を考慮した優先度」の観点から評価。2020 年度より、新しく策定したビジョン*のもと、「A ステークホルダーにとっての重要性」の判断は、SEKISUI 環境サステナブルインデックスを新たに活用、「B 積水化学グループの経営にとっての重要性」の判断は ROIC や資本コストを踏まえたセクスイ・サステナブル・スプレッドの考え方を加えている。

※長期ビジョンおよび新中期経営計画説明会の資料を参照

https://www.sekisui.co.jp/ir/document/event_account/index.html

③ESG 重要課題の特定

特定した ESG 重要課題は、社内の経営会議の審議を経た上で、主管部門が主要実施項目と管理目標を検討し、最終的に社内の承認を得た。承認を得た主要実施項目と管理目標は、PDCA サイクルを通じて適切にマネジメントすることとしている。3 年ごとの中期経営計画の策定時に ESG 重要課題も見直し、主要実施項目と管理目標を設定することを原則とする一方、社会からの期待や要請・事業の状況などを踏まえ、変更の必要性を毎年検討。



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ESG重要課題（2020-2022）

ステークホルダーにとっての重要性が非常に高く、かつ積水化学グループの経営にとっての重要性も非常に高い課題

ガバナンス

- ・重大インシデントの抑制（安全、品質、経理、法務・倫理、情報管理）
- ・リスクマネジメント、危機管理、BCP

DX

- ・見える化・標準化（業務標準化、ERP導入、インフラ・ネットワーク刷新）
- ・生産性向上（自動化/無人化、デジタルICT・AI利用による全業務効率化）
- ・高度化（事務管理、ガバナンス、サプライチェーンの高度化）

環境

- ・環境課題の解決への寄与（気候変動の緩和・適応、サーキュラーエコノミーの推進、水リスクの低減）

人材

- ・挑戦する風土・従業員積極参画への変革（文化醸成、人材育成、制度設計）
- ・働き方改革推進
- ・ESG人材力向上

融合

- ・オープンイノベーションの促進
- ・サステナビリティ貢献製品のさらなる創出と市場拡大

ステークホルダーにとっての重要性が高く、かつ積水化学グループの経営にとっての重要性も高い課題

- ・知的財産戦略の強化
- ・地域と連携した課題解決に資する活動の推進
- ・人権デューデリジェンスの実施
- ・生態系劣化の抑制
- ・グローバル化推進
- ・ダイバーシティ経営
- ・健康経営
- ・設備保全体制の強化
- ・サプライチェーンリスク低減

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

CSR中期計画(2017-2019)と ESG経営における主要実施項目(2020-2022)

CSR中期計画(2017-2019)

中期経営計画「SHIFT2019 -Fusion-」は社会価値と企業価値の両立を強く意識したものとなっています。

事業と一体となったCSRを推進する、これが2017～2019年度のテーマです。

社会価値を創出するとともに、当社グループの長期的成長に資するCSRとするために私たちは何をすべきかと考え、「3つの際立ち(環境・CS品質・人材)」「社会への約束(安全、コンプライアンス・人権尊重、働く環境)」「ガバナンス」「ステークホルダーエンゲージメント」を重要課題と決めました。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

3つの“際立ち”

	主要実施項目	中期(2017-2019)目標	
環境	1.統合指標による進捗管理(サステナブルインデックス)	自然資本リターン率90%以上	
	2.環境貢献製品の市場拡大と創出	1) 環境貢献製品売上高比率	60%以上
		2) 新規登録件数	30件以上
	3.環境負荷の低減	1) 温室効果ガス排出量削減	6%以上(2013年度比)
		2) 水資源の維持	①水取水量3%以上削減(2016年度比)
	②河川放流水のCOD総量3%以上削減(2016年度比)		
4.自然環境の保全		SEKISUI環境ウィーク従業員参加率100%	
CS品質	1.基盤品質の磨き上げ	①重要品質問題ゼロ	
		②新製品外部損失費ゼロ	
	2.魅力品質の磨き上げ	魅力品質商品の拡充新規9件	
人材	ダイバーシティの推進	1) 女性活躍推進	①女性採用比率35%
			②女性基幹職 ^{※1} 数200人
		2) グローバル人材育成	グローバルトレーニー数20人

※1 基幹職=管理職 積水化学では管理職の呼称を基幹職としています。

社会への約束

	主要実施項目	中期(2017-2019)目標
安全	労働災害の低減	設備起因災害ゼロ
コンプライアンス・ 人権尊重	1.社会に影響を及ぼす重大な法令違反の発生の防止	発生件数ゼロ
	2.CSR調達対象エリア拡大	CSR調達をグローバル5エリアで実施
働く環境	1.長時間労働の抑制(年間2000時間超)	該当グループ会社数30%削減(2016年度比)
	2.健康経営の促進	ホワイト500の適用会社拡大21社

ガバナンス

	主要実施項目	中期(2017-2019)目標
ガバナンス	1.海外地域統括会社の整備	全エリアカバー
	2.リスク管理(未然防止)の有効性向上	有効性70%以上

ステークホルダーエンゲージメント

	主要実施項目	中期(2017-2019)目標
ステークホルダー エンゲージメント	投資家と経営層の積極的なエンゲージメント	200回

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

- ・・・中期目標達成
△・・・中期目標未達成だが、取り組みが促進したもの
×・・・中期目標未達成、今後取り組みをさらに促進していく必要があるもの

2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>	中期(2017-2019)自己評価	参考ページ
自然資本リターン86.2% ^{※1}	自然資本リターン率95.8% ^{※1}	自然資本リターン率104.5% ^{※1}	○	P154
50.2%	56.3%	58.3%	△	P213
24件	18件(累計42件)	5件(累計47件)	○	P213
1.5%削減(2013年度比)	2.3%削減(2013年度比)	6.1%削減(2013年度比)	○	P178
①水取水量3.1%増加(2016年度比)	①水取水量3.0%増加(2016年度比)	①水取水量0.1%増加(2016年度比)	×	P194
②河川放流水のCOD総量28.2%増加(2016年度比)	②河川放流水のCOD総量20.7%増加(2016年度比)	②河川放流水のCOD総量5.1%増加(2016年度比)	×	P194,199
SEKISUI環境ウィーク従業員参加率84.9%	SEKISUI環境ウィーク従業員参加率88.1%	SEKISUI環境ウィーク従業員参加率89.7%	△	P214,219
①重要品質問題2件	①重要品質問題1件	①重要品質問題1件	×	P111
②2カンパニーにおいて定義確定、1カンパニーにおいて定義化を継続。	②288百万円発生	②210百万円発生	×	P111
魅力品質商品の拡充新規2件	—	魅力品質商品の拡充新規4件	△	P118
①女性採用比率30%	①女性採用比率29.7%	①女性採用比率31.4%	△	P233
②女性基幹職 ^{※2} 数138人	②女性基幹職 ^{※2} 数156人	②女性基幹職 ^{※2} 数185人	△	P233
グローバルトレーニー数10人	グローバルトレーニー数21人	グローバルトレーニー数15人	×	P240

※1 貢献度が高く大きな影響を及ぼす製品に関しては、算出に使用する実績を売上高でなく、物量ベースでの実績の再確認を行い、過去に遡り、計算結果を修正。

※2 基幹職=管理職 積水化学では管理職の呼称を基幹職としています。

2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>	中期(2017-2019)自己評価	参考ページ
設備起因災害2016年度20件に対し、19件(-1件)	設備起因災害2016年度20件に対し、10件(半減)	設備起因災害2016年度20件に対し、7件(-13件)	△	P94
発生件数ゼロ	発生件数ゼロ	発生件数ゼロ	○	P131
中国エリアで実施	アジア地域(中国以外)で実施	EUエリアでアンケートを実施	○	P30
該当グループ会社数2%削減(2016年度比)	該当グループ会社数8.5%削減(2016年度比)	該当グループ会社数19%減 ^{※3} (2016年度比)	△	P255
ホワイト500の適用会社5社	ホワイト500の適用会社21社	ホワイト500のグループ適用会社28社	○	P253

※3 2020年3月時点の見込みに基づく

2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	中期(2017-2019)自己評価	参考ページ
タイで統括会社設立	アジア・オセアニア地域の体制確立	アジア・オセアニア地域での経理機能を拡充	△	—
有効性55%	有効性75%	有効性75%	○	P87

2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>	中期(2017-2019)自己評価	参考ページ
88回	87回	67回	○	P38

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ESG 経営における主要実施項目 (2020-2022)

2020 年度からは、長期ビジョン「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFE の基盤を支え、“未来につづく安心”を創造する」ESG 経営の基盤強化として、ガバナンス、DX、環境、人材、融合などを中心に、それぞれの主要実施項目と管理目標を定め、取り組んでいきます。

		主要実施項目	管理指標	2020年度定量目標	2022年度定量目標	
ガバナンス	リスクマネジメント	組織別活動を海外を含めた全グループに展開	連結売上構成比率	93%	98%以上	
	安全	監査の仕組み再構築(多段階統制)とデジタル活用推進	重大な労働災害(施工含む)	ゼロ	ゼロ	
		グローバル設備安全基準の明確化	重大な設備事故(火災・爆発、漏えい)	ゼロ	ゼロ	
		設備の本質安全化	設備起因災害	ゼロ	ゼロ	
		拠点の地力向上	防災/安全/環境の分野別キーマン配置	30%	100%	
	CS品質	重大インシデントの発生防止	重要品質問題発生件数	ゼロ	ゼロ	
		新規事業開発における品質保証強化	新製品外部損失費	ゼロ	ゼロ	
	コンプライアンス	コンプライアンス違反の発見統制強化	重大法令違反	ゼロ	ゼロ	
		海外統制の強化	海外グループ会社に独禁法、贈賄等の重要規則導入 誰もが容易に不正を報告できる社内通報体制の構築	100%導入 北米・中国・欧州・ASEAN・インド・韓国	100%浸透 グローバル全域	
	情報セキュリティ	情報管理強化	情報管理面における重大インシデントゼロ	ゼロ	ゼロ	
DX		生産性向上、デジタル化の推進	間接業務・直接業務比率	各領域の現状把握完了と課題のスコア化および目標設定完了	スコア改善(経営管理・サプライチェーン領域10-20%)	
環境	自然・社会資本へのリターン率	自然・社会資本へのリターン率向上	SEKISUI環境サステナブルインデックス	100%以上を維持		
	自然・社会資本への負荷低減	脱炭素社会の実現	購入電力の再エネ比率	5%	20%	
		サーキュラーエコノミーの実現	GHG排出量の削減率(2013年度比)	▲7%	▲9%	
		水リスクの最小化	廃棄物発生量の生産量原単位(2019年度比)	生産量原単位▲1%/3年間	▲1%	▲1%
			水使用量の多い生産事業所の水使用量(2016年度比)	▲10%	▲10%	▲10%
水使用量の多い生産事業所のCOD排出量(2016年度比)	▲10%	▲10%	▲10%	▲10%		
人材	従業員参画促進のための各種取り組み	エンゲージメント向上	エンゲージメントスコア	エンゲージメントスコア向上に向けた仕組みづくり検討	仕組導入完了・スコア改善	
	挑戦する風土への変革	新人事制度の導入	新人事制度の導入進捗率	検討完了100%	導入100%	
	働き方改革	生産性向上	総実労働時間2,000時間超会社数	ゼロ	ゼロ継続	
融合	オープンイノベーション促進(社内外との連携促進をするための文化・風土醸成、人材育成、制度設計)	—	—	—	—	
	製品による課題解決貢献力の向上	サステナビリティ貢献製品*1の売上高(伸長率(2019年比))	7,100億円 伸長率8%相当(19比)	8,000億円 伸長率22%相当(19比) 売上高比率63%相当		

※1 従来は、自然・社会環境の課題解決に貢献する製品制度を環境貢献製品制度として運用を行ってきたが課題解決を持続するために必要な「企業・製品のサステナビリティ」を評価していくことでビジョンで描くサステナブルな社会・地球を実現し、企業のサステナビリティを向上させる制度として運用を行っていく。CSRレポート2020において、詳細は「環境」の「サステナビリティ貢献製品」P208に記載。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

人権尊重

グローバル規模で、事業活動によって影響をうけるあらゆるステークホルダーの人権尊重を目指し、取り組みを促進しています。

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

事業活動によって影響を受けるすべての人々の人権尊重を目指して

積水化学グループは、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権を擁護することを責務として認識しています。また昨今、国内外で人権に関する法制化・ルール化が進み、人権課題に対する社会からの注目度が高まっている中、持続可能な経営基盤を強化するためには、グループ従業員に限らず、ビジネスパートナーを含む多方面のステークホルダーの人権尊重に取り組むことが必要であると考えています。

人権方針の策定

積水化学グループ「人権方針」を新たに策定

積水化学グループは、2018年10月より積水化学グループ「人権方針」の策定に着手しました。その後人権リスクアセスメントの実施および取締役会における承認を経て2019年5月に新たな人権方針を策定し、2019年6月に本CSRレポート上で開示しました。従来の「積水化学グループ人材・人権方針」が主にグループ従業員を対象にしていたものであったことに対し、新たな人権方針は国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、グループ外のバリューチェーンを含む広範な領域にわたる人権の尊重を謳っていることが特徴です。

今後は、グループの全従業員およびサプライヤーなどビジネスパートナーに対して、この新しい人権方針の理解・浸透を図っていきます。

※積水化学グループ「人権方針」はP11をご覧ください。

英国現代奴隷法への対応

積水化学グループ 英国現代奴隷法に関する声明を発表

積水化学グループは、これまでイギリスのグループ会社にて英国現代奴隷法に関する声明を出していましたが、グループ全体で人権課題へ取り組むことの必要性を踏まえて、2019年9月には「積水化学グループ 英国現代奴隷法に関する声明」を策定しました。この声明は、英国で施行された2015年英国現代奴隷法 第54条第1項に基づき、積水化学グループが、自らおよびそのサプライチェーンにおいて奴隷労働その他の隷属状態の下での労働ならびに人身取引が発生しないことを確保するために実施している取り組みを開示するものです。

今後は、英国以外の国・地域の人権に関する法規制についても、当社グループが適用対象となるものに関しては、適宜対応を行ってまいります。

人権デューデリジェンス[※]の仕組み構築に向けた取り組みの開始

積水化学グループは2018年11月より、人権デューデリジェンスの仕組み構築に向けた取り組みを開始しました。その第一ステップとして、以下のプロセスを踏んで、グループ内の潜在的な人権リスクの特定を行いました。

- ① 専門機関に依頼し、主要事業における人権リスクアセスメントを実施
- ② その結果に基づいた社内ヒアリングをグループ会社駐在経験者および社内関連部署に対して実施

今後は、国内外の生産事業所にて、従業員の労働環境を確認するための現地インタビューを実施し、特定した潜在的な人権リスクの実際の影響度を確認することを予定しています。

※ 人権デューデリジェンス：自社の事業活動において、人権に負の影響を与える可能性（人権リスク）がないかを分析・評価して特定し、もし可能性があれば、その影響を防止または軽減するための仕組みをつくり、対処する継続的なプロセス。

グループ内の人権リスクの特定

専門機関に依頼し、主要事業における人権リスクアセスメントを実施

2018年11月、積水化学グループの主要事業における人権リスクアセスメントを外部専門機関（Verisk Maplecroft社^{*1}）に依頼し、10の人権課題について「住宅」「自動車部品」「産業別機械および製品」「製薬」という4つの産業ごとの人権リスクスコアを算出しました。さらにグループ会社が所在する国ごとのリスクを加味した結果、積水化学グループの事業活動では主に海外（中国・インド・タイ・ブラジル）において労働安全衛生等の人権リスクが高いことが潜在的に確認されました。

主要事業における10の人権課題

- ①児童労働②適正賃金③適正な労働時間④職場における差別⑤現代奴隷^{*2}⑥結社の自由と団体交渉権⑦先住民の権利⑧土地、財産および住宅に関する権利⑨労働安全衛生⑩プライバシーの権利

産業	優先国	(潜在的な)優先課題
住宅	タイ	●現代奴隷 ●労働安全衛生 ●適正賃金
自動車部品	中国 インド ブラジル タイ	●適正賃金 ●現代奴隷 ●労働安全衛生
産業別機械および製品	中国 タイ	●労働安全衛生
製薬	中国	●労働安全衛生 ●プライバシーの権利

※1 人権・経済・環境リスクについての世界的視野と知見を有するリスク分析・リサーチ企業。

※2 英国現代奴隷法2015で定められた現代における奴隷の定義。主に①奴隷・隷属・強制労働②人身取引③搾取（性的搾取、臓器提供の強制等）を指す。

グループ内の人権リスクの特定

リスクアセスメント結果に基づいた社内ヒアリングを実施

2019年2月からは、第三者（経済人コー円卓会議日本委員会^{*}）による社内関係者へのヒアリングを実施しました。人権リスクアセスメントを通じて潜在的リスクが高いと提起された国および人権課題についてのヒアリングを、タイ・中国・インドのグループ会社駐在経験者および社内関連部署に対して行い、アセスメント結果と実際の弊事業との間にギャップが生じていないかどうかを確認しました。

ヒアリングの結果、

- ・海外生産会社における安全への意識が高く、安全活動が定着している
 - ・ヒアリング対象のグループ会社においては移住労働者の使用、外国人、女性への差別はみられない
- など、ポジティブな状況が確認できた一方、
- ・サプライチェーン対応として、コーポレート主導のCSR調達アンケートの実施がみられるものの、現場レベルでの人権の観点からのサプライヤーチェックは行われていない
 - ・海外生産会社の中には派遣労働者（期間工）を多数使用する工場がある
- など、さらなる現場状況の確認が必要とされる事案も浮かび上がりました。

これを受けて、2020年度は、従業員の生の声を聞き、人権に関する負の影響の有無確認と、影響の深刻さを把握することを目的に、国内外の生産事業所にてインタビューを行うことを予定しています。またその後は、インタビュー結果により明らかになった課題の対処や追跡評価などを行い、人権デューデリジェンスの仕組みを構築していきます。

※企業のサプライチェーン内の人権リスクを低減する取り組みに対する支援実績が豊富であり、国内外のさまざまなCSRイニシアチブ団体とのネットワークを有する特定非営利活動法人

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

人権に配慮した事業活動

人権への理解を深め、人権に配慮した事業活動を実施

積水化学グループは、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすため、お取引先とともに、人権に配慮した事業活動を行います。全グループ従業員に対して「コンプライアンス・マニュアル」を提供し、人権尊重と差別の禁止、ハラスメントの防止、個人情報の保護などを厳格に求めており、ハラスメントの防止については、研修やe-ラーニングを併せて実施。従業員の理解促進に努めています。

ハラスメントの防止

ハラスメント防止を目的とした各種研修を実施

積水化学グループは、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメントなど各種ハラスメント行為を未然に防ぐため、新入社員研修や新任基幹職研修などの階層別研修において、ハラスメント防止に関する内容を継続的に取り上げており、それぞれの職階や立場に応じて、ハラスメント防止のための知識を提供しています。また、分野別研修においても定期的にハラスメント研修を実施しています。

お取引先の人権尊重状況の把握

サプライチェーン全体で人権問題に配慮

お取引先に対してはCSR調達を通じて人権への配慮状況を確認しています。すべてのお取引先に当社グループの人権尊重を含む調達方針をご理解いただくため、日本語のほか英語と中国語の翻訳版を作成、日本語版と英語版をWebサイトに掲載するなど調達方針の多言語化を進めています。

調達基準に満たないお取引先に対しては、改善の申し入れを行うとともに、その実施をお取引先と協働で進めています。特に海外のお取引先には、現地統括会社を通じて改善を働きかける仕組みの構築を進めています。

現状は、直接のお取引先に対して調達方針を確認していますが、2次、3次以降のサプライヤーを含むサプライチェーン全体にご理解いただけるような仕組みを社外有識者の意見を聞きながら構築していきます。結果の開示に関しても、お取引先にCSR意識の重要性を理解していただき、ご了解を得ながら、どのような方法を用いるのかを検討していきます。

さらに、人権デューデリジェンスの質向上のために、認定されたサプライチェーン関連のイニシアチブへの署名、参加を検討していきます。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

社外ステークホルダーとのエンゲージメント

積水化学グループは、2019年5月～7月に、企業、NGO/NPO、学識有識者など異なる立場の参加者が人権デューデリジェンスの取り組み推進に向けて意見交換を行う、ステークホルダーエンゲージメントプログラム[※]に参加しました。参加企業はNPO/NGO、学識有識者等からの問題提起を受けた後、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）が策定した人権ガイドランスツールを参考に、業界ごとに重要な人権課題は何であるかを議論し、特定を行いました。

また、2019年10月には、海外有識者との個別ダイアログ[※]に参加し、4名の人権に関する有識者（デンマーク人権研究所、国連開発計画（UNDP）、World Benchmarking Alliance、インド出身のグローバルバリューチェーンの専門家）に対して当社グループの人権取り組みについて説明を行ったうえで、今後どのように活動を発展させていくべきかについてアドバイスを受けました。

今後は、上記のエンゲージメントから得た社外からの意見を活用しながら、「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った体系的な人権取り組みを推進していきます。



海外有識者との個別ダイアログの様子

※ ステークホルダーエンゲージメントプログラム、個別ダイアログともに、経済人コー円卓会議日本委員会による主催

お取引先に対する取り組み

CSR調達アンケートの実施

調達方針に基づき、2007年より、お取引先の人権配慮、環境保全や社会的責任に関する取り組み状況をアンケート調査で確認しています。

2015年度からは、海外のグループ会社のお取引先についても調査を着手しました。

2019年度はEU地域のグループ会社の主要なお取引先に対してCSR調達アンケートを実施し、取り組み状況を把握しました。その結果、主要なお取引先では、児童労働や強制労働をはじめとした人権を侵害する行為などは発生していないことを確認しています。

従業員に対する取り組み

人権に関連する研修・教育の実施

積水化学グループは、人権に配慮した経営を行うため、従業員に対して人権をテーマとした研修や教育を行っています。特に入社や昇進などの節目に実施される研修に、強制労働、児童労働、ハラスメントなど人権に関わる問題について意識を高める内容を取り入れています。

国内グループ向けの「コンプライアンス・マニュアル」、海外グループ向けの「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」には、人権尊重やハラスメント防止について記載しているほか、ハラスメントの防止を目的としたハラスメント研修を毎年実施しており、2019年度は867名が受講しました。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

紛争鉱物問題への対応

「紛争鉱物調査ガイドライン」の運用を実施

当社は、コンゴ民主共和国および周辺諸国で人権侵害や環境破壊などに関わる武装勢力の資金源となっている紛争鉱物問題について懸念し、CSR の観点からサプライチェーン全体にわたって紛争鉱物使用の調査を実施しています。

2017年4月より、「紛争鉱物調査ガイドライン」の運用を開始しています。このガイドラインは、お取引先から紛争鉱物の調査依頼を受け、調査を実施する当社グループの各担当部門*を対象として新たに策定されました。

2019年度は、積水化学の環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーおよびそのグループ会社において、619件の紛争鉱物調査を実施したことを確認しました。その中で、精錬所不明および紛争鉱物に該当する事案は見当たりませんでした。

※ 各カンパニーの工場の品質管理部門、関係会社または関係会社の工場の品質管理部門

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

知的財産

企業価値の最大化に向けた成長・収益を支える重要な経営資源として知的財産に取り組んでいます

基本姿勢

保護と尊重

自社の知的財産を保護し、他者の知的財産を尊重します

研究開発活動の成果としての「知的財産」は、企業価値の最大化に向けて積水化学グループの成長・収益を支える重要な経営資源と考えています。そのために、自社事業を支える戦略的な知的財産の確保、取得した知的財産の維持管理に努めています。一方で、他者の知的財産を侵害しないよう適宜調査を行うとともに、他者の知的財産侵害に対する回避・予防策などの適切な措置をとっています。

また、このような活動を開発者一人ひとりが確実に実施するために、基礎知識の習得から戦略構築まで、開発者のレベルに合わせた複数の教育プログラムを用意し、全社で知的財産に対する教育活動を実施しています。

発明に対する正当な評価

価値ある発明に対して適切な報奨金を支給しています

職務発明に対する各種報奨金の支給に加え、研究者・技術者への評価・処遇の一環として「発明大賞」制度を設けており、利益貢献の特に大きな職務発明に対しては、その発明者の功績に報いる報奨金を支給しています。2019年度は、遮熱中間膜に関する特許で1級認定がなされました。

マネジメント・アプローチ

知的財産の確保に向けて

戦略的な知的財産活動を重視

積水化学グループでは、技術の「際立ち」を最大限に活かし事業へ貢献させるべく、知財情報や市場・競合情報等の分析（IP ランドスケープ）による競争環境分析を起点とした戦略立てと知的財産のポートフォリオマネジメントなど、戦略的な知的財産活動を重視しています。

推進体制

コーポレートとカンパニー各々に独立した知的財産部門を設立

当社グループではカンパニー制に対応し、カンパニーごとの事業環境に則した迅速な活動推進ができるよう、コーポレートとカンパニー各々に独立した知的財産部門を設けています。

各カンパニーでは、知的財産部門と事業部門、研究開発部門とが常時連携し、かつ定期的に経営層と知財活動について議論する場を設けることで、競合他社に対し排他性の高い知財網を構築する活動を実施しています。

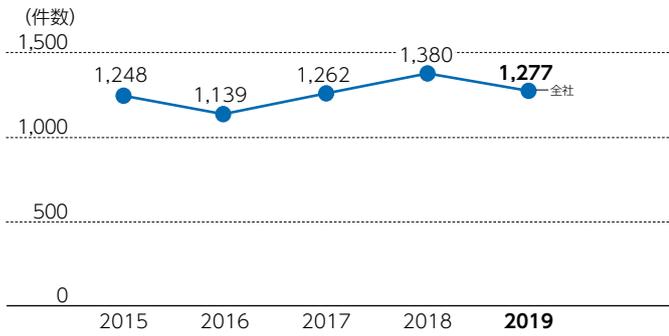
コーポレートでは、全社共通の基本的知的財産戦略の企画・立案、商標の保全、知財教育、知財管理を担っています。加えて、コーポレートR&D のミッションである新規事業創出に対し、早い段階からIPランドスケープ分析に基づいた「圧倒的に勝ち切る、勝ち続けるための戦略知財活動」を推進しています。

このように、コーポレートと各カンパニーの知的財産部門が事業環境に則した戦略的知財活動を行いつつ、密接に連携して当社グループの知的財産構築に努めています。

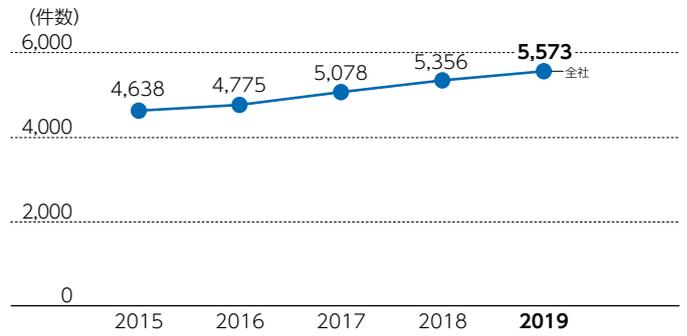
トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

パフォーマンス・データ

特許出願件数



特許保有件数



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの対話を深め企業価値の向上に努めています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

ステークホルダーとの建設的な対話を推進

積水化学グループでは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーとの信頼関係を構築するためには、企業価値向上に向けた建設的な対話が重要だと考えています。

ステークホルダーを企業価値向上に向けたパートナーと位置づけ、建設的な対話を通じて、その期待や要請を把握し、社会全体の課題を共に解決していくことが、積水化学グループにとっての大きな事業機会につながります。

ステークホルダーと共存共栄の関係をつくり、持続的な成長をさらに進めていきます。

ステークホルダーエンゲージメントの促進

ステークホルダーからのご意見を企業活動に反映

すべてのステークホルダーとの建設的な対話促進について、2019年度は代表取締役経営戦略部長の責任の下、ESG 経営推進部がその役割を担いました。そして、ステークホルダーの皆様からいただいたさまざまな評価やご意見は、社長を委員長とする取締役メンバーなどで構成されたCSR委員会（2020年度よりサステナビリティ委員会に改称）で報告し、適切に企業活動に反映させるよう努めています。

なお、2019年度に各エンゲージメントを通じてステークホルダーの皆様から提起された重要な懸念事項はありません。

トップメッセージ	ESG経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI内容索引	第三者保証報告書

主な責任および主なコミュニケーション窓口とコミュニケーション方法

ステークホルダー	積水化学グループの責任	窓口	コミュニケーション方法	頻度
お客様	私たちはお客様の声に真摯に耳を傾け、際立つ技術と品質で、指名され続ける製品・サービスを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くよう努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG担当部門 ● 品質管理担当部門 ● 営業部門 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様相談室(お問い合わせ対応) ・CSアンケート(顧客満足度調査) ・営業活動 ・ウェブサイト、ソーシャルメディア ・展示場、展示会・イベント 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的 ・随時(各カンパニー、事業場、営業所で都度実施) ・日常的 ・日常的 ・随時(会場でアンケートや対話を通じて実施)
株主	私たちは株主の皆様への期待に応えるため、高い資本効率、公正・公平な情報開示、利益の適正な還元、持続的な成長による企業価値の増大に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務担当部門 ● IR担当部門 ● 広報担当部門 ● ESG担当部門 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・経営説明会 ・統合報告書 ・ESG評価機関からのアンケート対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・1回/年 ・2回/年 ・1回/年発行 ・随時(問い合わせ順に対応)
従業員	私たちは従業員のチャレンジ精神をサポートし、一人ひとりが際立ち、多様な人材が活躍する、働きがいのある職場作りを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事担当部門 ● 安全担当部門 ● 法務担当部門 ● ESG担当部門 ● 広報担当部門 	<ul style="list-style-type: none"> ・上司/部下との個人面談 ・カウンセリング ・労使協議 ・中央安全衛生委員会 ・社内通報制度 ・従業員満足度調査 ・従業員各種アンケート ・経営層との対話 ・イントラネット・社内報 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的 ・随時(社内産業カウンセラーや外部の臨床心理士による、希望者へのカウンセリング) ・定期的 ・1回/年 ・随時(相談・通報があったものについて対応) ・1回/3年 ・随時(社内発行物、各種研修などのアンケートを実施) ・定期的 ・随時(都度、情報を更新)、4回/年
取引先	私たちは、資材調達にあたり、オープン、公平・公正、法令遵守、相互信頼、環境配慮を基本としています。お取引先とのパートナーシップを深め、公正な取引により共存共栄を図ります。また、お取引先のご協力のもと、CSRの推進に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 購買担当部門 ● 法務担当部門 ● ESG担当部門 	<ul style="list-style-type: none"> ・購買活動 ・仕入先説明会 ・CSR調達アンケート ・お取引先からの相談・通報窓口 ・ウェブサイト 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的 ・定期的 ・お取引先ごとに1回/3年 ・随時(相談・通報があったものについて対応) ・随時(都度、情報を更新)

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ステークホルダー	積水化学グループの責任	窓口	コミュニケーション方法	頻度
地域社会	私たちは事業を通じた地域の発展への貢献、地域との共生、環境保全という視点を重視しています。各地域のニーズに合った施策を考え、実行し、信頼される事業活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG 担当部門 ● 工場・事業所 ● 広報担当部門 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員によるボランティア活動 ・NPO・NGOとの対話 ・学習支援（講師派遣、工場見学会など） ・ニュースリリース 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的 ・随時（活動の前後で必要に応じて実施） ・定期的 ・随時（都度、最新情報を掲載）
地球環境	私たちは“生物多様性が保全された地球”の実現に向けて、サステナビリティ貢献製品の市場拡大と創出、環境負荷の低減、自然環境の保全に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG 担当部門 ● 工場・事業所 ● 営業担当部門 ● 購買担当部門 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員によるボランティア活動 ・NPO・NGOとの対話 ・営業活動 ・購買活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的 ・随時（活動の前後で必要に応じて実施） ・日常的 ・日常的

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

ステークホルダーとの対話

多様なコミュニケーション方法を通じて対話

2018年度に引き続き、住宅販売会社の経営幹部層がお客様のご意見を直接お伺いする「CAT (Customer And Top) ミーティング (2019年度: 189回開催、1413人参加)、毎年参加しているエコプロ*でのお客様とのコミュニケーション、投資家や調査機関との面談、取引先とは「ハイム共栄会」などの場を通じて対話を実施しました。従業員に対しては、社長をはじめとした経営層が直接従業員と対話をする場の設定、アンケートを通じたCSR活動に対する従業員の意見や要望の収集活動を行いました。これらの社内からの意見や要望をはじめ、CSRレポートなど公開情報に対する社外からの意見や要望をまとめ、CSRの推進に役立てています。

※ エコプロについて、「サステナビリティ貢献製品」のページP210をご覧ください。

従業員との対話

経営層と従業員が直接対話をする「トップと語ろう」を開催

積水化学グループでは、会社を取り巻く問題点や仕事上の課題を解決していくためにも、経営層と従業員の対話が不可欠だと考えており、2002年度より、従業員が経営層と直接対話をする機会を設けています。

経営トップと従業員の直接対話の場として2019年度は、13のグループ会社があるタイの従業員を対象に「トップと語ろう」を開催しました。中期経営計画 (2017-2019) でもクローズアップされている「融合-Fusion-」をテーマに、従業員間で活発な意見交換が行われました。その中から現地グループ会社間での協業による生産性向上策や、各社の経営資源を融合させた新たなビジネスモデルなど、現地従業員からのさまざまな提言・提案をもとに、社長をはじめとする参加役員が直接対話を実施。当日の対話内容は各カンパニーに共有し、実現に向けて施策が進んでいます。今後は欧州・北米などのエリアでも実施し、世界中のグループ従業員が経営層と直接対話できる機会を増やすよう努めていきます。



タイの従業員と直接対話をする当社社長

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

投資家との対話

理解の促進に向けた直接対話を継続

CSRに取り組む企業に対して積極的に投資を行うESG投資への関心が高まり、格付機関による調査も活発に行われています。積水化学グループは、事業領域が多岐にわたることからグループ全体の事業内容やCSRの取り組みについて、十分かつ正しく理解してもらうためには、個別に丁寧な説明をすることが重要だと考えています。

CSR中期計画（2017-2019）では「投資家と経営層の積極的なエンゲージメント」を重要課題の一つとして掲げました。そして、企業価値や持続的成長を外部の目で見たと時にどう映っているのかを把握するため、2017～2019年度に累計200回以上の対話実施を中期目標とし、欧州をはじめとしたESG投資の評価・格付機関や国内外の金融機関、投資家との直接対話を継続的に実施しています。2019年度は、67回のエンゲージメントを実施しました。

さらに、2018年度に引き続き、関東地方在住の株主を対象に「株主経営説明会」を開催したほか、当社の住宅事業の成長戦略への理解を深めていただくことを目的として、セルサイドアナリスト・機関投資家向け「住宅事業説明会およびセキスイハイム工業・あさかりードタウン見学会」を開催しました。

また、積水化学のWebサイトでは、投資家やESG投資の評価・格付機関を念頭に、統合報告書、定時株主総会招集通知、CSRレポートによる詳細な情報開示を行っています。統合報告書は、2016年より発行しており、従来の積水化学グループの戦略、中期的なビジョン、株主還元方針など財務に関する説明に加え、非財務情報である社会的価値に関する活動、成果についての説明も統合的に掲載しています。CSRレポートは、各種の報告書作成ガイドライン等を参考に、社内外のアンケートや第三者からのレビューなどを踏まえ、社会にとっての重要性と積水化学グループにとっての重要性の両方を考慮し編集しています。



東京で開催した株主経営説明会

投資家と経営層の積極的なエンゲージメント

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>
エンゲージメントの回数	88	87	67

※ エンゲージメントの回数は社長および担当役員が投資家と対話した回数

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

コミュニケーションを通じたCSR意識の浸透

従業員の理解を深めるさまざまな取り組み

積水化学グループのCSRの考え方などについて従業員の理解・浸透を深めるため、さまざまな取り組みをしています。2019年度は、積水化学グループのESG経営の基本的な考え方などを伝えることを目的とした「サステナビリティレポート」（日本語版・英語版）を作成、グループ全従業員に案内し、PDFで配信しました。また、積水化学グループのCSR研修を新入社員、新任基幹職（新任管理職）、グループ会社の従業員を対象に実施しています。さらに、以下のようなコミュニケーション・ツールを活用することで、当社グループのCSR概念の浸透を進めています。

- 積水化学グループのCSR概念を説明している「私たちのCSR」（日・英・中・独・西・蘭・泰の7言語）など、各種CSR関連資料（イントラネットへ掲載）
- 積水化学グループの最新CSRトピックスの周知を目的としたメールマガジン「CSR navigator」（従業員に社内メールで配信）

これらの各コミュニケーション・ツールおよびCSR関連資料は、イントラネットから従業員が自由にダウンロードできるようにするとともに、入社時やCSR関連の研修等を実施するさいなど、必要に応じて、正規・非正規を問わずすべての対象従業員に配布しています。

なお、アメリカ、ヨーロッパの各統括会社では、それぞれのグループ会社に対して、CSR関連の情報を発信しています。ヨーロッパでは月1回イントラネットに掲載し、アメリカでは冊子「News Wave」を発行しています。

・サステナビリティレポート2019



日本語

英語

・私たちのCSR



日本語

英語

中国語

ドイツ語

オランダ語

スペイン語

タイ語

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ステークホルダーへの価値配分

GRIスタンダードを参考に、経済的な価値配分を算出

積水化学グループでは、GRIスタンダードなどを参考にして、財務諸表に基づきステークホルダー別に、その配分状況を算出しています。ステークホルダーとのエンゲージメントによってもたらされる事業および社会的価値を定量化・見える化して把握することで、CSRを加速させていきます。

(単位：百万円)

ステークホルダー	金額の算出方法	2017年度	2018年度	2019年度
株主	配当金	19,064	20,615	22,400
取引先	売上原価、販売費・一般管理費 (人件費除く)	811,642	840,514	829,809
従業員	労務費、販売費・一般管理費のうち の給料および手当、賞与引当金、退職給付引当金	196,554	206,511	211,675
地域社会	寄付	150	165	158
地球環境	環境保全コスト	22,569	21,882	17,850
政府・行政	法人税、住民税、事業税	23,393	22,261	22,619
債権者	営業外費用のうちの支払い利息	533	480	695

SDGs への取り組み

積水化学グループの事業を通じたSDGsへの貢献

積水化学グループは、グループビジョンの中で「地球環境の向上」および「世界のひとびとの暮らしの向上」、すなわちSDGsで提唱されている課題解決に対して、本業である事業を通じて貢献していくことを宣言しています。

そして、2019年度には、当社グループが2030年に目指す姿、全社の長期ビジョンを策定しました。

積水化学グループは、2030年には、サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造するため、ESG経営を中心においた革新と創造で売上2兆円（営業利益率10%以上）となる企業グループの実現をめざします。レジデンシャル、アドバンスライフライン、イノベーションモビリティ、ライフサイエンスの4ドメインと、そこから広がるネクストフロンティアの事業領域、これらの領域で当社は、地球および社会における課題を解決し、“未来につづく安心”の価値を創出し、LIFEの基盤を支えます。

2019年度までは、課題解決への貢献度が高い製品を環境貢献製品と認定し、課題解決を加速するよう、その創出と市場拡大に努めてきました。

2020年度からは、2030年のビジョンの実現を目指し、企業の成長をけん引する製品の創出および普及促進を図るため、新しい製品評価制度として「サステナビリティ貢献製品」を始動します。自然環境および社会環境の課題を解決する製品は、地球および社会のサステナビリティ向上に寄与する製品ですが、それをつくる企業そしてその製品自身のサステナビリティなくしては、課題解決を持続していくことができません。そのため、課題解決に対する高い貢献度に加え、収益性やガバナンス、製品のものづくりプロセスやサプライチェーンマネジメント、顧客満足度など、会社や製品のサステナビリティを確認し、登録を行う制度として進化させていきます。制度の詳細設計は2020年度中に行い、運用を開始する予定ですが、新制度においても2007年から環境貢献製品として課題解決に寄与してきた視点は継続します。

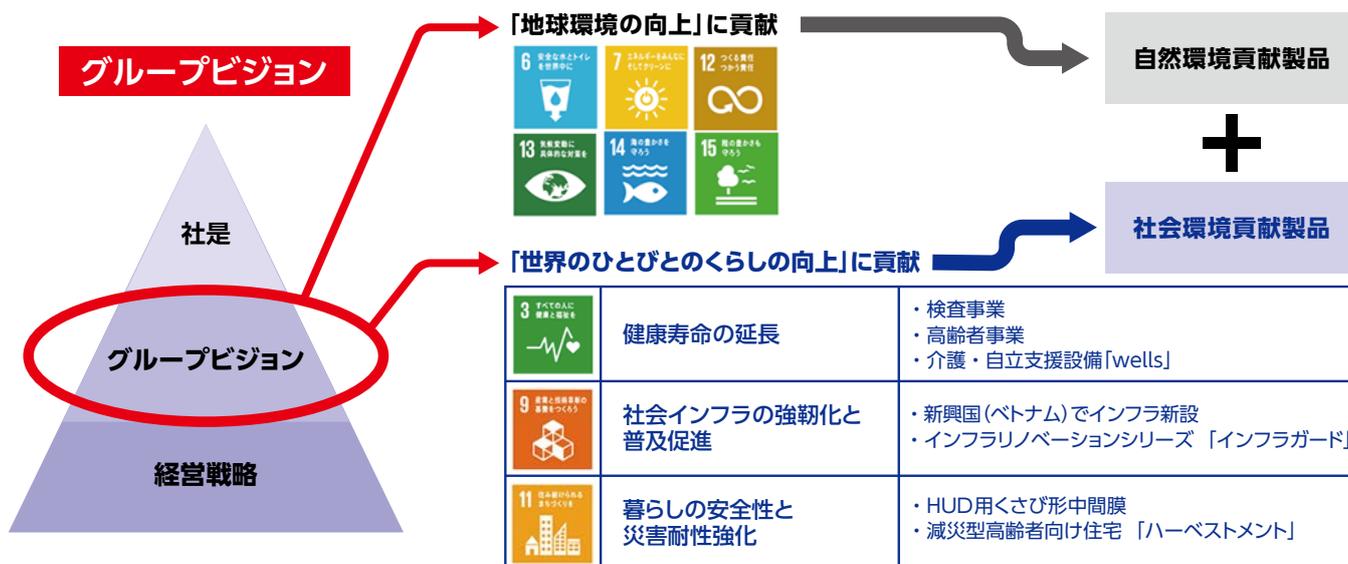
当社の事業領域においては、グループビジョンに掲げた「地球環境の向上」への貢献としてSDGs目標6、7、12、13、14、15番、「世界のひとびとの暮らしの向上」への貢献として3、9、11番の達成に寄与する製品・サービスの創出や市場拡大でSDGsの目標達成に貢献しています。これからもこれらを基軸として、ステークホルダーと連携しながら多様な課題の解決を進めていきます。

取り組みの経緯



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境貢献製品 定義拡充について



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

社会貢献活動

地域社会とともに生きる企業として社会貢献活動を積極的に展開しています

マネジメント・アプローチ

私たちの想い

持続可能な社会の実現に向けて、企業の特性を活かした社会貢献活動を推進

積水化学グループは、事業活動を通じた社会への貢献にとどまらず、社会と関わるさまざまな側面においても企業の特性、資産を活かした社会貢献活動を進めています。

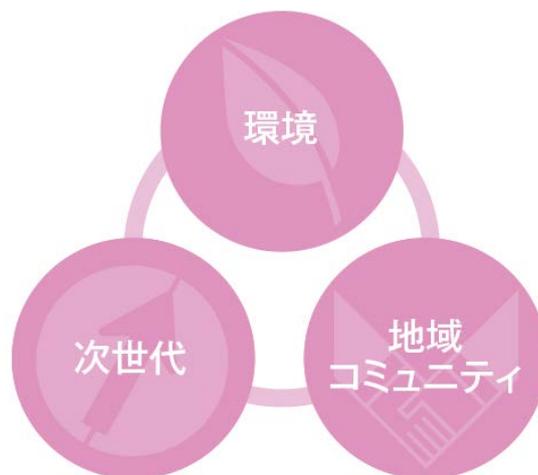
そして、活動の主たる分野を“環境”“次世代”“地域コミュニティ”と位置づけるとともに、SDGs で示されている「持続可能な社会をつくる」ことに寄与できるよう推進し、努めています。

例えば、“環境”では環境経営方針で謳っているように、自然保護活動等、地域の環境に関する社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

“次世代”では、事業の特性を活かしたキャリア教育を実施し、子どもたちが社会の一員として自立した生活につながる知識、技術、考え方を習得するための取り組みを進めています。

“地域コミュニティ”では、昨今地域社会が抱えている課題に対して理解を深めるとともに、課題の解決につながるようなボランティア活動を展開しています。

また、企業としての活動だけでなく、従業員一人ひとりが社会と関わりをもち、社会に貢献していくことが活動の基本と考え、より多くの従業員が社会貢献活動に参加できる仕組みをつくってきました。ボランティアなどを取得目的として定めた積み立て年休制度を設けたり、従業員が自発的に参加する社会貢献活動の必要経費を一部負担するなど、より多くの従業員が社会貢献活動に参加できる仕組みづくりを行っています。



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

環境

タイでのマングローブ植林活動や海洋プラスチックごみの回収活動
 住宅販社による森林保全活動
 地域社会との協働
 次世代への環境体験学習

次世代

“住まいと環境” 学習プログラム
 化学教室プロジェクト
 子ども科学教室
 理科教室
 理科授業
 環境関連の絵画コンクールを通じて、次世代の環境教育を推進
 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム

地域コミュニティ

工場の社会科見学による地域貢献
 地域の治安向上に向けた活動
 タイの恵まれない子どもたちへの支援活動
 TABLE FOR TWO
 BOOK MAGIC
 Heart+Action

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

パフォーマンス・データ

2019年度に実施・参加した主な環境貢献活動（抜粋）

【国内】

国内生産事業所・研究所

活動事業所	活動プログラム内容	協働・連携先
北海道セキスイハイム工業(株) 積水化学北海道(株)	場内ビオトープでの生き物観察会	シマフクロウ環境研究会、 環境省北海道地方環境事務所
東北セキスイハイム工業(株)	南蔵王でのブナの育林活動	NPO法人蔵王のブナと水を守る会
セキスイハイム工業(株) 東京事業所 積水化学工業(株) 武蔵工場	緑のトラスト/黒浜沼周辺の環境啓発と保全活動	NPO法人黒浜沼周辺の自然を大切に する会 他
セキスイハイム工業(株) 中部事業所	子供会との表浜環境保全活動 (生き物観察、清掃活動)	豊橋自然史博物館
中四国セキスイハイム工業(株)	赤磐市での森林保全活動	赤磐市(企業との協働の森づくり協定)
東都積水(株) 太田工場	地域協働による湧水池「矢太神沼」の保全活動	太田市大根区住民および各種団体
千葉積水工業(株)	「潤いの森」里山づくりプロジェクト(自然観察会)	市原市立湿津小学校
西日本積水工業(株) 積水化学工業(株) 滋賀栗東工場	ゆりかご水田プロジェクト	滋賀県農政水産部農村振興課、 東近江市栗見出在家町
東日本積水工業(株) 本社 積水化学工業(株) 群馬工場	群馬子ども自然塾(巣箱づくりと環境学習)	下湊名6区健全育成会
東日本積水工業(株) 巨理事業所	荒浜海岸での海岸林植樹活動	NPO法人蔵王のブナと水を守る会
積水成型工業(株) 千葉工場	九十九里浜での海岸林植樹活動	NPO法人森のライフスタイル研究所
積水成型工業(株) 関東工場	渡良瀬遊水地保全活動(生き物観察会)	わたらせ未来基金
積水ナノコートテクノロジー(株)	豊川水源地「穂の国みんなの森」保全活動	NPO法人穂の国森づくりの会
徳山積水工業(株)	「積水の森」森林整備活動	山口県周南農林水産事務所森林部 他
積水メディカル(株) 岩手工場	旧松尾鉱山跡地での植樹活動	NPO法人森びとプロジェクト委員会
積水多賀化工(株) 積水化学工業(株) 多賀工場	琵琶湖湖岸・犬上川清掃活動	滋賀県立大学「廃棄物バスターズ」
積水化学工業(株) 開発研究所	水無瀬子ども自然塾(川辺の生きもの観察)	しまもと環境・未来ネット 他
積水化学工業(株) つくば事業所	筑波山麓・霞ヶ浦水源の保全活動(田んぼ活動)	NPO法人つくば環境フォーラム

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

住宅販社

活動事業所	活動プログラム内容	協働・連携先
北海道セキスイハイムグループ	白旗山での森林保全活動(植樹活動)	公益社団法人北海道森と緑の会
セキスイハイム東北グループ	東北海岸林の再生/子ども達との海岸林植樹活動	被災地里山救済・地域性苗木生産ネットワーク
東京セキスイハイムグループ	筑波山麓での里山保全活動(雑木林整備)	NPO法人つくば環境フォーラム
セキスイハイム近畿グループ	鹿背山での里山保全活動(竹林整備)	木津川市、木津川市地域連携保全活動応援団
セキスイハイム中部グループ	なごや東山の里山保全活動(竹林整備)	NPO法人なごや東山の森づくりの会
セキスイハイム中四国グループ	操山公園での里山保全活動(竹林整備)	公益財団法人岡山市公園協会 操山公園里山センター
セキスイハイム九州グループ	うきは・つづらの棚田での森林保全活動(育樹活動)	うきは市、うきは市山村地域保存会
セキスイハイム近畿(株) 和歌山支店	日高川町山林での森林保全活動(植樹活動)	和歌山県、日高川町、紀中森林組合

【海外】

海外生産事業所・研究所

活動事業所	活動プログラム	協働・連携先(社外)
SCG-SEKISUI SALES CO., LTD. SEKISUI-SCG INDUSTRY CO.,LTD. SEKISUI HEIM REAL ESTATE (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS (THAILAND) CO.,LTD. THAI SEKISUI FOAM CO.,LTD. S AND L SPECIALTY POLYMERS CO.,LTD. SEKISUI CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI SOUTHEAST ASIA CO.,LTD. SEKISUI POLYMATECH (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI POLYMATECH TRADING (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI PLANT (THAILAND) CO.,LTD.	チョンブリ・マングローブ植林活動(タイ)	天然資源・環境省 海洋・沿岸資源局(タイ) Sekisui Plastics (Thailand) Co.,Ltd., SEKISUI JUSHI (THAILAND) CO.,LTD.
SEKISUI DLJM MOLDING PVT LTD.	絵画コンテスト(インド)	Echoor High School
SEKISUI VOLTEK LLC.	清掃活動(アメリカ)	Optimus Park
SEKISUI DIAGNOSTICS P.E.I. INC.	植樹活動および砂丘の復元(アメリカ)	Island Nature Trust
SEKISUI S-LEC MEXICO S.A de C.V.	植樹活動(メキシコ)	Anatani Foundation

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

2019年度に実施した主な社会貢献活動（“次世代” “地域コミュニティ”）

プログラム	2019年度実績				これまでの実績			
	実施回数		参加者数		累計実施回数		累計参加者数	
Heart+Action	実施回数	1回	参加者数	16人	累計実施回数	60回	累計参加者数	1,051人
TABLE FOR TWO	実施事業所数	12事業所	開発途上国支援給食数	24,507食	実施事業所数	12事業所	開発途上国支援給食数	238,899食
							東北食糧支援額*	649,910円
TABLE FOR TWO 対応型自動販売機	実施事業所数	1事業所	開発途上国支援給食数	5,169食	実施事業所数	1事業所	開発途上国支援給食数	31,762食
“住まいと環境” 学習プログラム	実施校数	17校	参加生徒数	1,907人	累計実施校数	174校	累計参加生徒数	約19,980人
化学教室	実施回数	31回	参加生徒数	2,783人	累計実施回数	280回	累計参加生徒数	30,654人
BOOK MAGIC	実施回数	10回	寄付金額	162,307円	累計実施回数	130回	寄付金額	1,162,045円

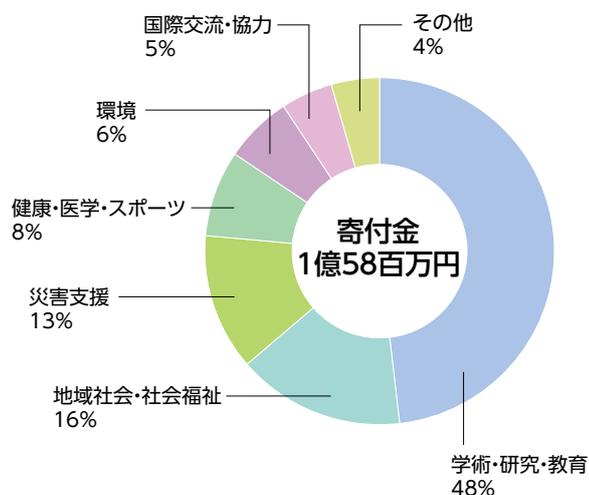
※東北食糧支援は2013年4月～2014年12月

2019年度の寄付活動内容（積水化学グループ）

（単位：千円）

寄付の種類	総額
寄付金	158,144
従業員のボランティア	124,992
現物供与	411
管理経費	27,090

2019年度の現金による寄付の内訳



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境

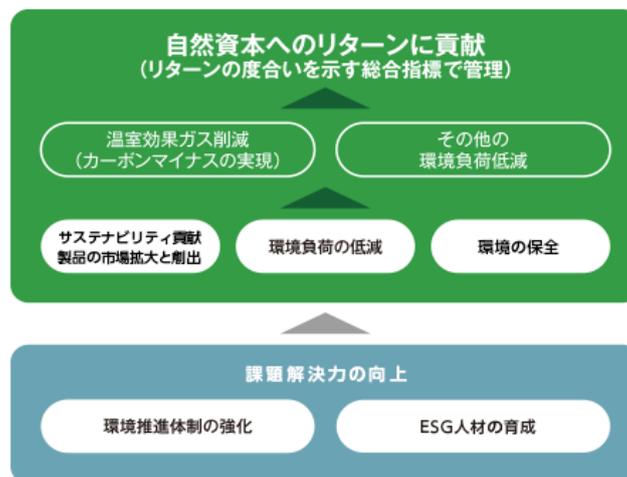
環境貢献に取り組む「人づくり」として世界各国で自然環境の保全活動を展開しています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

自然環境の保全を推進

積水化学グループでは、「SEKISUI 環境サステナブルビジョン 2030」で掲げている「“生物多様性が保全された地球”の実現」に向け、自然環境の保全を推進しています。それに基づき、従業員による自然保護活動を世界各地で展開しています。従業員による自然保護活動は、ビジョンの実現と活動の推進に必要な組織の強化や、環境活動推進力の高い人材の育成のために有効であると位置づけています。2013年度からは、全事業所全従業員参加を目標とした「SEKISUI 環境ウィーク」を開始し、事業所主体の活動も地域と連携した活動へとレベルアップさせるなど、さらなる活動の広がりを図っています。



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

積水化学グループの取り組み

タイでのマングローブ植林活動や海洋プラスチックごみの回収活動

積水化学グループは、タイのマングローブ生態系の再生・維持と地域貢献のため、マングローブ植林活動を実施しています。9回目の実施となる2019年度は、バンコク南東のチョンブリ県で行い、タイに事業所を置く積水化学グループの12の事業所などの従業員とその家族や、現地の植林活動関係者など、177名もの多くの人々が参加しました。

当日は、活動前の開会式で、タイ国内閣府国家経済社会開発委員長や、タイ国海洋・沿岸資源局のマングローブ保護責任者から、参加者に対して、マングローブ生態系の地球環境における重要性とマングローブ植林活動を行う意義やプラスチックごみの問題などについて、貴重な話をいただきました。その後、植林場所に移動し、ぬかるみに足を取られながら2,000本のマングローブの苗を植林しました。

また、海より打ち上げられた多くのプラスチックや空き瓶などの回収も行いました。



マングローブを植樹する従業員とその家族



マングローブ植林活動の参加者

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

住宅販売による森林保全活動

里山保全、森づくり活動

2019年度においても、住宅販売で里山保全や森づくり活動など、さまざまな環境保全活動を実施しています。

里山保全活動（東京セキスイハイムグループ／筑波山麓の里山）

2019年4月、東京セキスイハイムグループは筑波山麓の里山でNPO法人つくば環境フォーラムの協力を得て、霞ヶ浦の水源涵養につながる取り組みとして雑木林の保全活動を行いました。参加した従業員はNPOの指導によりササ刈り等の整備活動を行い、人の手によって明るい里山の環境が保全されることを学びました。また、田植え前の田んぼでアカガエルの卵やタイコウチなどの水生昆虫を観察し、里山が多様な生命を育む場であることをあらためて実感しました。

体験を通じて都市と里山の繋がりを考え、今後も地域社会に貢献できる活動を継続していきます。



雑木林の保全活動（ササ刈り）



里山の生きもの観察と環境学習

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

なお、2019年度においても、東京セキスイハイムグループだけでなく、セキスイハイム各社で環境保全活動に取り組んでいます。



北海道セキスイハイムグループ
白旗山保全活動（札幌市）



セキスイハイム東北グループ
海岸林の再生・植樹活動（宮城県山元町）



セキスイハイム中部グループ
東山の里山保全活動（名古屋市）



セキスイハイム近畿グループ
鹿背山保全活動（木津川市）



セキスイハイム中四国グループ
操山の里山保全活動（岡山市）

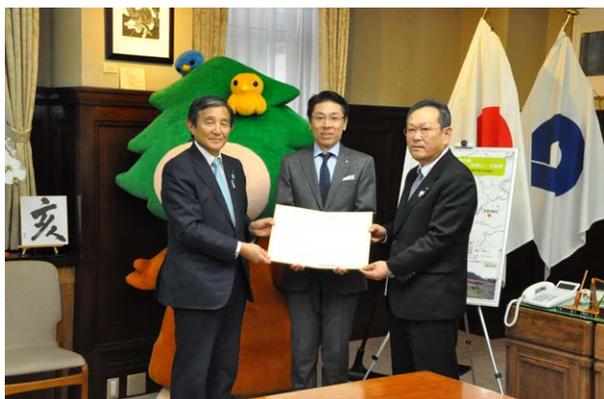


セキスイハイム九州グループ
棚田の里山保全活動（うきは市）

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

地域社会における森づくり活動（セキスイハイム近畿（株）／和歌山県日高川町）

セキスイハイム近畿（株）の和歌山支店は、2019年1月に和歌山県および日高川町と5年間の森林保全・管理協定を結び、「セキスイハイムの森・和歌山」においてセキスイファミエス近畿（株）の和歌山支店と協同で森林保全活動に取り組んでいます。2019年は5月と11月に活動を実施し、コナラやウバメガシ（紀州備長炭の原木）などの郷土樹種の苗木（約500本）を植樹しました。地域社会の一員として地元の自然環境の保全に貢献するとともに、活動を通じて従業員の環境意識の向上に取り組んでいます。



森林保全・管理協定の調印式（2019年1月31日）



植栽や下刈りなどを実施



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

地域社会との協働

グループ事業所での取り組み

近隣地域の自然環境を地域社会と協働して保全しようと、グループ事業所ではさまざまな環境保全活動を実施しています。地域における環境問題は多種多様ですが、2019年度においても企業市民として解決の一助になれるよう取り組んでいます。

宍道湖周辺のクリーンアップ活動（積水成型工業（株）・出雲工場／出雲市）

ラムサール条約湿地に登録されている中海・宍道湖の沿岸5市が連携して主催する一斉清掃活動に、毎年従業員と家族で参加しています。



新町川の外来水草除去活動（四国積水工業（株）／西条市）

地元のNPO法人西条自然学校と協働して、年に4回新町川で繁殖しているコカナダモやオオカワジシャなどの外来種の水草を除去し、在来種のエビモなどを保全しています。



京都「仙の森」里山保全活動（積水化学工業（株）・滋賀水口工場／甲賀市）

京都府南山城村の高地にある童仙房エリアで、従業員やOBが地域住民と協力して雑木林の整備や遊歩道づくりなどを実施し、里山の保全に取り組んでいます。



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

次世代への環境体験学習

セキスイこども自然塾

積水化学グループは、地域社会と協力して、次世代に自然環境の保全の大切さを伝えるための取り組みを行っています。

「九州積水こども自然塾」(九州積水工業(株) / 神崎市)

近隣地域の千代田東部小学校と連携して、2019年11月に場内にあるビオトープ「ふるりの森」に2年生児童を招き、生きもの観察会「九州積水こども自然塾」を開催しました。

従業員による社内組織「ビオトープ委員会」が中心となって観察会のプログラムづくりから当日の運営を行います。観察会では講師の指導のもと、委員会メンバーがグループリーダーとして、生きものの不思議や身近な自然の大切さを子ども達に伝えます。子ども達はカナヘビやアマガエル、カブトムシの幼虫などを発見し、体験を通じて身近に多様な生きものが生息していることを学習しました。



ビオトープ「ふるりの森」での生きもの観察会開催の様子

※ 積水化学グループでは、1997年度から従業員の環境教育として研修「積水化学自然塾」を開催し、自然保護活動のリーダーを育成しています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

二反田川の生きもの観察と水質調査（セキスイハイム工業（株）・関東事業所／笠間市）

近隣の小学校、笠間市立みなみ学園義務教育学校の課外授業として、事業所周辺の二反田川（涸沼川の支流）で、従業員が5年生の児童と水生昆虫の観察や水質調査（パックテスト）を行っています。



課外授業の様子

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

次世代

事業の特性を活かしたプログラムで、次世代育成に取り組んでいます

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

子どもたちが健やかに成長できる地域社会づくりに貢献

次代を担う子どもたちが健やかに成長できる社会を目指し、小中高生を対象に事業を活かした育成プログラムを提供しています。当社の従業員による“住まいと環境”学習プログラム、化学教室等の出張授業、自然に学ぶ研究活動への支援・助成等、さまざまな活動を行っています。

主な取り組み

住宅カンパニーの取り組み

“住まいと環境”学習プログラム

住宅カンパニーでは、従業員が持つ、住まいと環境の知見を学校の授業で役立ててもらう「“住まいと環境”学習プログラム」を2007年度から実施しています。これは、積水化学グループの従業員が学校の先生と共同で進める新しい形の授業です。住宅の役割や暮らしにともなう環境負荷について学び、グループディスカッションを通じて住居の間取りなどを考えるとともに、模型を使って環境に配慮した家づくりを体験できるように工夫しています。2019年度は、関東・関西・中部・九州の各エリアで、中学校・高校を対象に17校で実施しました。授業を受けた生徒からは「将来自分が家を建てる時にはデザイン性や使いやすさだけを優先するのではなく、環境や安全を第一に考えた家に住みたいと思った」「もともと建築関係の仕事に興味はあったが、今回の授業でさらに興味を持った」などの声が寄せられました。また、先生からは、「視覚教材を使用した事前授業に続いて、模型キット組み立てという体験学習を行うため、生徒が高い関心を持って取り組んでくれる。まさに、文科省が進めているアクティブラーニングだと思う」といった意見をいただいています。2019年度は1,907人の生徒が授業に参加しています。



住宅模型キットを組み立てている様子

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

高機能プラスチックカンパニーの取り組み

化学教室プロジェクト

高機能プラスチックカンパニーでは、2008年度から中学生を対象とした「実験主体の支援授業」を実施しています。この授業では、自ら手を挙げた水無瀬事業所のメンバーが中学校の先生と一緒に授業のプログラムを作成し、面白いだけではない「単元と連動した分かりやすい授業」の提供に取り組んでいます。また、当社製品を使った小学生対象の「子ども化学実験教室」も実施しています。2019年度は、延べ2,783人の小中学生に化学の楽しさや有用性を体感してもらいました。

また、2019年度は初めて高校生向けのプログラムを作成して、山形県立酒田光陵高校で授業を行いました。合成高分子化合物の性質がその化学構造から発現していることを生徒に体感させたいという先生の希望に合うよう、当社製品の水性プラスチックであるポリビニルアルコールなどを用い生徒の理解が深まる様工夫しました。

より多くの子どもたちに化学への興味や関心を持ってもらえるよう、今後も活動を継続していく予定です。



実験の様子



従業員による授業の説明

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

高機能プラスチックカンパニーの取り組み

子ども科学教室

積水化学工業（株）滋賀水口工場では、地域の活性化、子どもたちの成長支援を目的とし、地元甲賀市の小学生を対象とした「チャレンジ!子ども科学教室」を開催しています。

この活動は、従業員の家族などを対象に限定的に2009年から毎年開催していましたが、2016年度からは、より多くの子どもたちに科学の奥深さや実験の面白さを体感してもらおうと、滋賀県甲賀市の福祉事業団体（日本労働者協同組合連合会 センター事業団）と連携し、団体が主催する学童イベントに出展しています。

学童イベントへの出展が、4回目となる2019年度は、「見て・触って化学を楽しむ!」をコンセプトに、「手で持てる不思議な水 Ooho（オウホウ）を作ろう!」という実験を実施しました。乳酸カルシウム水溶液にアルギン酸ナトリウム水溶液を浸すと、架橋反応が起こり、表面にゲル化した膜が貼ることで、手で持てるようになるという化学実験です。子どもたちから驚きの歓声があがるとともに、たくさんの質問を受け、好評でした。

スタッフとして参加した従業員は、どのようにすれば誰でも簡単に実験内容がわかる説明ができるかを試行錯誤し、物質を構成する分子から実際の架橋反応までイラストを豊富に使って説明しました。従業員からは、このように異なる世代とのコミュニケーションを通して、「達成感や満足感に繋がった」との感想が多くあがっていました。

今後もさらに内容を充実させて、参加した子ども達に化学に興味をもってもらえるような学習支援を継続していきたいと考えています。



イラストを使いながら子どもたちにもわかりやすく説明



不思議な水 Ooho（オウホウ）を作る実験の様子

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

積水メディカル（株）の取り組み 理科教室

積水メディカル（株）では、行動指針の一つである社会貢献活動の一環として、2016年度から検査薬の工場・研究所がある茨城県龍ケ崎市の中学校で「理科教室」を実施しています。2013年度までに延べ2,238名（うち、2019年度は216人）に対して授業を行ってきました。

2019年度は、中学3年生を対象に「生物の設計書“DNAの秘密を探ろう”」という教科書からの発展授業プログラムを行いました。このプログラムでは、実際に学生のみなさんにブロッコリーからDNAを抽出し肉眼で確認してもらうとともに、医療と社会とのつながりの大切さを理解してもらいました。また、授業の終わりには、講師より「なぜ積水メディカルに入社したのか」を話す時間を設けキャリア教育を意識した活動を行いました。

積水メディカル（株）では、今後もこの活動を継続していく予定です。



従業員が講師になって説明



従業員のアドバイスを聞きながら実験を進めている様子

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境・ライフラインカンパニーの取り組み 理科授業

四国積水工業(株)では、隣接する中学校の1年生を対象に「身の回りの物質」をテーマとした理科授業を実施しています。これは、子どもたちの「理科離れ」が進んでいることに対し「少しでも科学への興味関心を高めてもらえるようプロの力を貸してほしい」という地元中学校からの依頼に応える形で、2009年度より実施しています。

2019年度は、西条市立西中学校の中学1年生(49名)に授業と工場見学を実施しました。中学1年で学習する「身の回りの物質」に沿ったプラスチックについての講義・実験のあと、工場見学では、製造ラインを近くで見ながらプラスチックの原料や製品にも触れるなど、モノづくりの現場を体感してもらいました。

次世代の子どもたちにモノづくりに対する興味関心を高めてもらうため、今後も活動を継続していきます。



工場見学の様子



従業員が実験手順をアドバイスしている様子

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

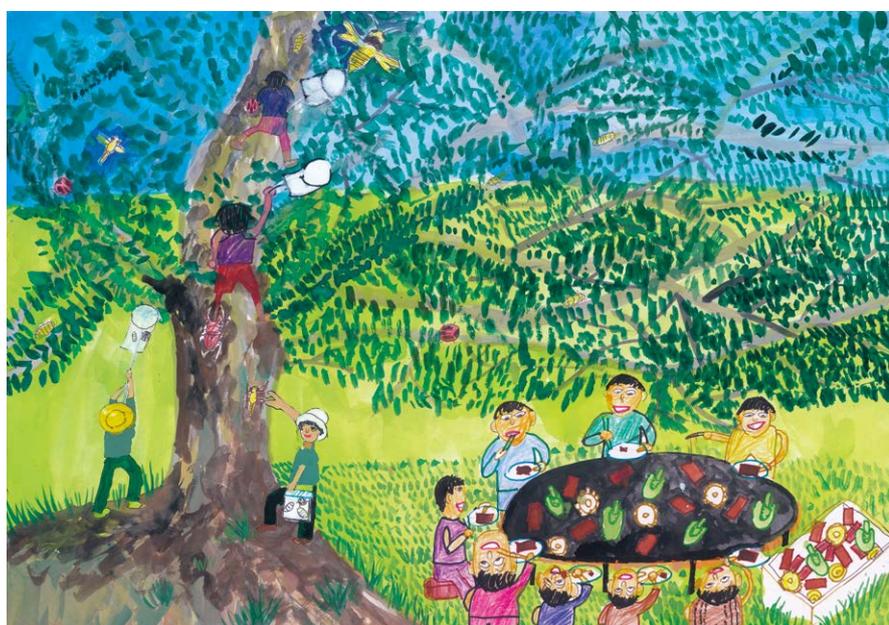
積水化学の取り組み

環境関連の絵画コンクールを通じて、次世代の環境教育を推進

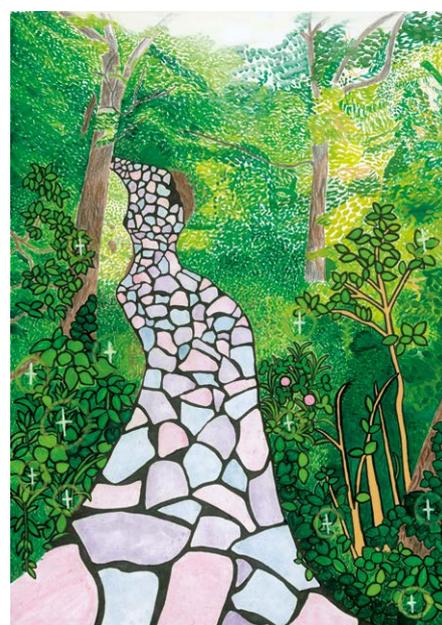
積水化学工業（株）は、次世代の環境教育を推進する取り組みの1つとして、2019年度に「第23回全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」を支援しました。これは、全国小中学校環境教育研究会が主催している絵画コンクールで、「子どもたち一人ひとりが、自ら環境問題と向き合い、取り組むきっかけづくりをしたい」という想いのもと、全国の小中学生を対象に開催されました。2019年度の絵画のテーマは、『みんなでつくろう持続可能な社会』『みんなで守ろう豊かな自然』でした。当社もこのコンクールの想いに賛同し、「積水化学特別賞」として入選者に賞を授与しました。

※全国小中学校環境教育研究会
<http://kankyokyoiku.jp/>

「積水化学特別賞」入選者の絵



小学校の部
 埼玉県 さとえ学園小学校
 6年 伊藤 哲平さん



中学校の部
 神奈川県 洗足学園中学校
 3年 佐藤 美鈴さん

入選した絵は以下のページからもご覧いただけます。
 第23回全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール 入賞作品
<http://kankyokyoiku.jp/activity/553/>

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

自然に学ぶものづくり研究助成プログラム

事業の特性を活かしたプログラムで、次世代育成に取り組んでいます

積水化学グループでは、自然に学んだサイエンスの知見や自然の機能をもものづくりに活用する研究を支援するために、「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」を、創立55周年記念事業の一環として、2002年度より毎年実施しています。2019年度は、応募総数257件の中から、「ものづくりテーマ」6件と「基盤研究テーマ」6件の合計12件の研究に助成を行いました。

自然に学ぶ研究事例

「自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」の助成対象テーマに関する研究成果が、英国・科学誌「Nature Communications」のオンライン速報版で公開されました。(所属・役職は受賞当時)

2018年度助成テーマ

矢貝史樹氏 (千葉大学 教授)

「タンパク質トポロジーに学ぶ新しい超分子ポリマー材料の開発」

千葉大学プレスリリース

http://www.chiba-u.ac.jp/general/publicity/press/files/2019/20191011S_polymers.pdf

Nature Communications掲載記事 (2019年10月8日公開)

<https://www.nature.com/articles/s41467-019-12654-z>

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

2019年度 助成テーマ

ものづくりテーマ

氏名	所属機関 役職 (所属・役職等は助成受賞当時)	助成研究テーマ
森田 哲夫	前橋工科大学工学部教授	次の大災害に備える「コンパクトなまちづくり」 ～自然災害とその歴史に学ぶ～
藪 浩	東北大学材料科学高等研究所 准教授	海洋生物から学ぶ触媒炭素材料の創製
山本 尚	中部大学総合工学研究所教授、 研究所長	革新的ペプチド合成法の開発
君塚 信夫	九州大学大学院工学研究院教授	光合成チラコイド膜に学ぶ 革新的フトン・アップコンバージョン分子積層材料の開発
小池 卓二	電気通信大学大学院 情報理工学研究科教授	生物の振動応答性を活用した害虫防除ならびに作物栽培促進法の開発 ー振動を用いた環境低負荷型技術による持続可能な農業を目指してー
田口 哲志	国立研究開発法人 物質・材料研究機構 機能性材料研究拠点 バイオポリ マーグループグループリーダー	生物の生息温度とコラーゲンの変性特性に学んだ 外科用接着剤の設計と機能

基盤研究テーマ

氏名	所属機関 役職 (所属・役職等は助成受賞当時)	助成研究テーマ
荒井 緑	千葉大学 薬学研究院・活性構造化学研究室 准教授	病原性微生物の侵略進化に学ぶ新規免疫抑制剤の創成
市橋 伯一	東京大学大学院 総合文化研究科教授	人工細胞を用いた酵素の新規人為進化手法の開発
松尾 宗征	自然科学研究機構 生命創成探究 センター 創成研究部門 特任研究員	生物の細胞内液-液相分離に学ぶ自己組織化するソフトマテリアルの 創製
志垣 俊介	大阪大学 基礎工学研究科助教	昆虫のアクティブセンシングに学ぶ化学感覚を用いた 空間認知システムの構築
近藤 滋	大阪大学大学院 生命機能研究科教授	イセエビの形態形成過程の理解から、新しいモノづくりの原理を生み 出す
多田隈 建二郎	東北大学大学院 情報科学研究科 准教授	ヒモムシの吐出構造に学ぶ超網羅的展開型ロボットハンド機構の 研究開発

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

2019年度 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム授与対象者の皆さん



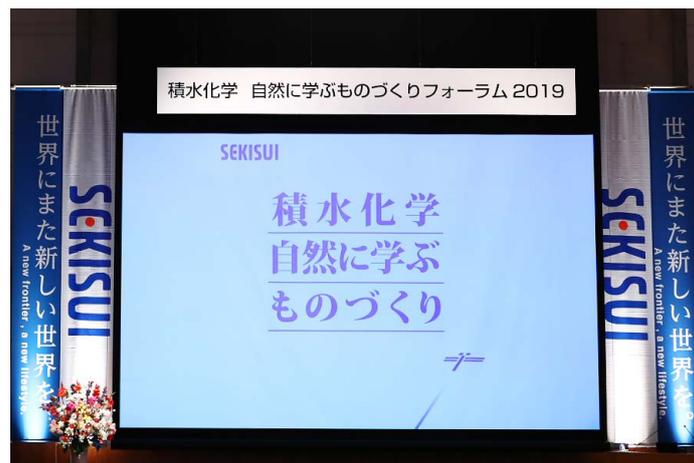
自然に学ぶものづくりフォーラムの開催

積水化学グループは、「環境」を経営の中核に置き、環境問題、さらにそれに続く社会問題の解決を目指し、持続可能な社会の構築に貢献しています。

自然に学ぶものづくりフォーラムは、自然に学んだ基礎サイエンスの知見や、自然の機能をものづくりに活用する研究を支援する「自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」の成果発表と、関連する研究者や次の時代の研究を担う大学院研究生の方々等との研究交流を目的として開催しています。

2019年度のフォーラムでは、2016年にノーベル生理学・医学賞を受賞された、東京工業大学栄誉教授 大隅良典氏を迎え、好奇心に支えられた基礎研究の大切さをご講演いただきました。また、自然に学んだものづくりの事例についての講演や、2018年度研究助成者などによるポスターセッションを行いました。

自然に学ぶものづくりフォーラム 2019



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

講演

30年のオートファジー研究を振り返って —研究技術の進歩—



東京工業大学 栄誉教授
大隈 良典氏

球状コンクリーションの科学

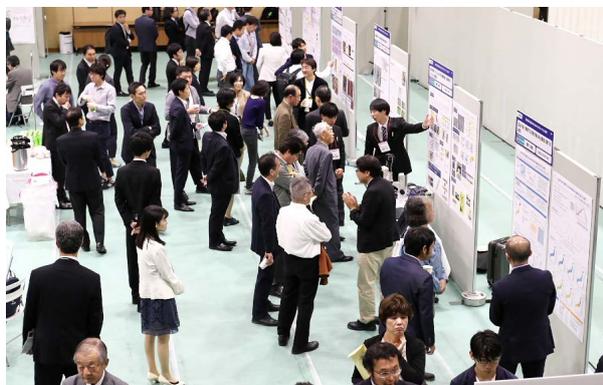
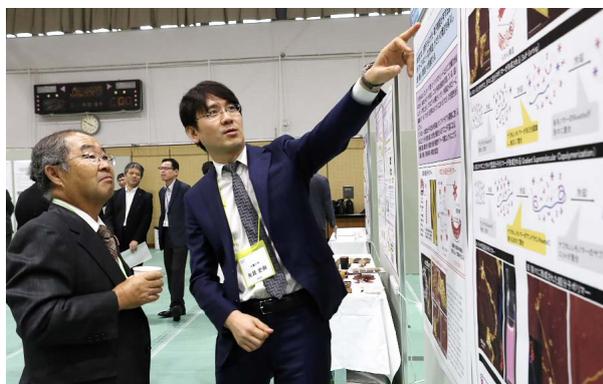


名古屋大学 教授
吉田 英一氏

ポスターセッションと研究交流

「自然に学ぶものづくり」の最先端に触れる貴重な機会

- ・ 助成研究テーマ成果発表（2018年度研究助成テーマ）
- ・ 積水化学の事業と研究開発体制の紹介、環境への取り組み紹介



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

地域コミュニティ

地域社会とともに生きる企業として積極的なコミュニケーションを図っています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

企業市民として持続可能な社会づくりに貢献

地域コミュニティの一員として社会貢献活動を積極的に展開し、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えています。地域と協力した「安全・安心の街づくり」や発展途上国への支援プログラム等、社会貢献活動を通じて地域の皆さまの課題解決に寄与しています。

主な取り組み

住宅カンパニーの取り組み

工場での社会科見学による地域貢献

佐賀県にある九州セキスイハイム工業（株）では、お客様の幸せを支えることを目指し、日ごろより地域に根ざした活動を実施しています。

近年、佐賀県では県内就職者数が少なく、県内企業の人手不足や人材確保難が深刻化しており、地域活性化における課題の一つとなっています。このような地域の課題をうけて、「どのようなものづくり企業があるのか」や「ものづくりの楽しさ」を地域社会に伝えるため、小・中学生を中心に社会科見学の一環として工場見学を実施しています。

2019年度は小・中学生1,696名を受け入れることができました。

熊本地震を再現した地震体感では、「防災意識が高まり、大変貴重な体験ができた」と好評をいただいています。

今後も地域との連携をさらに強化し、地域への貢献をしていきます。



社会科見学の学生に説明をする従業員

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

住宅カンパニーの取り組み 地域の治安向上に向けた活動

住宅カンパニーは、防犯性能を備えた災害に強い住宅の提供はもとより、安心して暮らすことができるまちづくりの実現や犯罪防止の取り組みなど、社会課題解決への貢献も不可欠と考え、各都道府県の警察と連携した社会貢献活動を実施しています。主な活動として、全国各地の「セキスイハイム」の販売会社と警察との間で支援・協力に関する協定を締結し、各種イベントへの参加、防犯・交通安全グッズの配布、犯罪被害者支援団体への寄付などを行っています。

具体的には、特殊詐欺被害防止チラシなどの配布、スキー場での盗難注意ポスター（日英）の作製、住宅展示場の「子ども110番の家」としての活用、交通安全イベントへの参加、街頭での交通安全の啓発活動など、地域ごとに特色ある取り組みを進めています。

これらの活動を紹介した冊子を作成し、社内外のコミュニケーションツールとして活用しています。



特殊詐欺被害防止チラシの配布



「自転車安全教室」の冊子作成を支援
(全日本交通安全協会)



上野署交通安全イベントへの参加
東京セキスイハイム（株）



スキー場での盗難注意ポスター（日英）
セキスイハイム信越（株）



住宅カンパニーの社会貢献活動を紹介した冊子
(2018年4月発行)

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

積水化学グループの取り組み

タイの恵まれない子どもたちへの支援活動

Sekisui S-Lec (Thailand) では、日頃より社会への貢献を意識した活動を実施しています。

2019年度は恵まれない子供たち、ホームレス、孤児を支援するための活動として、タイのBaan Nokkamin 財団に物品を寄贈しました。この財団は、タイの5つの州に11の児童養護施設を運営しており、老人ホーム、薬物リハビリセンター、デイケアセンター、孤児のための100の教育奨学金を提供しています。

Sekisui S-Lec (Thailand) が従業員に対して、物品の寄付を呼びかけた結果、15袋分の洋服、6袋分の玩具・スポーツ用品、50袋分の電気製品などたくさんの物品が集まり、寄贈することができました。



集まった寄贈品



従業員による寄贈品のトラックへの荷積み

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

積水化学グループの取り組み TABLE FOR TWO

積水化学グループでは、従業員が参加しやすい社会貢献活動として、社員食堂のメニューの定食1食に20円を追加して支払うことで、開発途上国の学校給食を支援する「TABLE FOR TWO※」TFT(=TABLE FOR TWO)を2008年度から続けています。2013年4月から2014年12月までは、TFTを発展させ、東日本大震災で被災された東北地方の方々へ食糧支援をする「TABLE FOR TWO+Tohoku」として実施し、約65万円分の食糧を支援しました。

2019年は、積水化学の東京本社・大阪本社・群馬工場・武蔵工場・つくば事業所・滋賀水口工場・京都研究所・開発研究所、近畿セキスイハイム工業(株)、九州セキスイハイム工業(株)、セキスイボード(株)、東都積水(株)太田工場の12事業所で実施。アジア・アフリカへの給食支援として、2019年度は、約50万円を寄付し、活動開始からの累計寄付額は「TABLE FOR TWO+Tohoku」も合わせて約590万円を超えました。

※ TABLE FOR TWO

特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalによる毎日の食を通じた社会貢献活動。開発途上国の学校給食を支援することで、子どもたちの空腹を満たすだけでなく、就学率や学力・基礎体力の向上などに役立っている。

積水化学グループの取り組み

「TABLE FOR TWO」対応型自動販売機を設置

積水化学の大阪本社では、より多くの方が「TABLE FOR TWO」(TFT)に参加できるように、積水化学グループで初めてTFT対応型自動販売機を2013年7月に設置しました。この自動販売機でTFTの対象商品を購入すると、代金のうち10円が寄付され、開発途上国の学校給食の支援に充てられます。2019年度は、約5万円の寄付金が集まりました。

特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International から積水化学グループが 「ゴールドサポーター」としての感謝状を受領

2018年度に引き続き、積水化学グループのTFTの活動に対して、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International から「ゴールドサポーター」として感謝状が授与されました。今後もこの活動を継続し、開発途上国の子どもたちの食糧支援を続けていきます。



TABLE FOR TWO International からの感謝状

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

積水化学グループの取り組み

BOOK MAGIC

積水化学グループでは2009年9月から従業員が参加しやすい活動の一つとして、NPO法人「ジェン」を通じて、不要になった本やCDの売却代金を世界各国の教育支援事業「スクールサポートプログラム」の資金として役立ててもらおう「BOOK MAGIC[※]」を実施しています。2019年度は約16万円を寄付しました。



BOOK MAGICの啓発ポスター（ジェン作成）

※ BOOK MAGIC

特定非営利活動法人ジェンとブックオフコーポレーションの協力による「リサイクル&寄付」プログラム。読み終わった本や観終わったDVD、聴き終わったCDが廃棄されるのではなく買い取られることにより、その買取金額がジェンに寄付され、自然災害や紛争後の地域の教育支援（スクールサポートプログラム）に役立てられる

積水化学グループの取り組み

Heart+Action

積水化学グループでは、従業員一人ひとりが参加しやすい社会貢献活動として「TABLE FOR TWO」や「BOOK MAGIC」を実施してきました。

2012年度より参加しやすい活動をさらに拡充し、新たな取り組みとして開発途上国の子どもたちや小児がんの子どもたちなどのための国際協力活動「Heart+Action（ハートプラスアクション）」を推進しています。1時間程度で参加できるさまざまなプログラムを用意しており、「気軽に参加できる」「簡単なことで社会の役に立てて嬉しい」との声が寄せられています。

各プログラムの概要

[Send a Picture Book]

日本語の絵本に、子ども向けの図書がほとんど出版されていない国や地域の言語の翻訳シールを貼り、特定非営利活動法人「ESAアジア教育支援の会」を通じてそれらの国に絵本を届ける国際協力活動



翻訳シール貼りの様子

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

[Sort the Coins]

国際空港に設置してある募金箱に寄せられた外貨コインを主要国別に分類し、認定NPO法人「日本ハビタット協会」を通じて開発途上国の生活改善や東日本大震災の復興などに役立ててもらおう活動



各国のコイン仕分け作業をする様子

[Send the Sounds]

日本国内の間伐材を利用して制作したアフリカの楽器カリンバ（通称：親指ピアノ）を、特定非営利活動法人「森のライフスタイル研究所」を通じて、小児がんの子どもたちに届ける活動



SEKISUIのロゴマークが刻印されている
カリンバを作成

[Send a Textbook]

ベンガル数字で教材を手作りし、特定非営利活動法人「ESAアジア教育支援の会」を通じて、バングラディッシュの子どもたちに届ける国際協力活動



一つひとつ手作りしたベンガル数字の教材

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

賛同・支持するイニシアチブと参画団体

■ 賛同・支持するイニシアチブと参画団体

積水化学グループは、世界人権宣言、ISO26000、OECD 多国籍企業行動指針、ILO 国際労働基準、国連「国際人権章典」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギー・フレームワーク）」などの国際規範・規格を尊重し、2009年3月に、国連グローバル・コンパクト[※]に署名しています。

また、CSRレポート2020の編集・発行にさいして国際的な基準「GRI スタンド」の「中核 (CORE)」オプションに準拠しています。その他「気候変動イニシアチブ (Japan Climate Initiative : JCI)」の“脱炭素化を目指す世界の最前線に日本から参加する”宣言に賛同し、参加しています。



※国連グローバル・コンパクト：「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則などを世界の企業トップが企業の影響の及ぶ範囲で遵守することを宣言するとともに、持続可能な成長を実現するために世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み

TCFDへの賛同と情報開示

気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への賛同と、その提言に基づく情報開示

積水化学グループは、2019年1月に、TCFD^{※1}への賛同を表明しました。そして、この提言に基づいた情報開示^{※2}を2019年7月より開始しました。

今後もTCFDに基づく情報開示を推進していくことで、ステークホルダーとの信頼関係を含めた持続可能な経営基盤の構築を図っていきます。

※1 TCFD…2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 企業に、気候変動が企業の財務に与える影響の分析について、情報開示の推奨を提言している

※2 「TCFDの提言に基づく情報開示」

https://www.sekisui.co.jp/csr/pdf/csr_tcfid.pdf

トップメッセージ	ESG経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI内容索引	第三者保証報告書

主な参画団体

積水化学グループが参画する主な団体

団体名、委員会、協議会など	積水化学グループ役員などが就任している主な役職
一般社団法人日本経済団体連合会	審議委員会副議長
一般社団法人日本経済団体連合会 都市・住宅政策委員会	委員長
一般社団法人日本化学工業協会	理事・副会長
日本プラスチック工業連盟	理事
一般社団法人関西化学工業協会	会長
塩化ビニル管・継手協会	会長・代表理事
強化プラスチック複合管協会	会長
リフトイン工法研究会	会長
一般社団法人日本水道工業団体連合会	理事
一般社団法人住宅生産団体連合会	理事
一般社団法人プレハブ建築協会	常務理事
一般社団法人住宅生産振興財団	理事
一般社団法人建築研究開発コンソーシアム	副会長
一般社団法人優良ストック住宅推進協議会	副会長
日本粘着テープ工業会	会長
一般社団法人 環境共生住宅推進協議会	
一般財団法人 新エネルギー財団	
一般社団法人 シルバーサービス振興会	
スマートウェルネス住宅研究開発コンソーシアム	
一般社団法人 高齢者住宅協会	
特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会	
一般社団法人 海外エコシティプロジェクト協議会	
一般社団法人 日本住宅協会	
地中熱利用促進協会	
地下水・地下熱資源強化活用研究会	
日本SPR工法協会	
一般社団法人 自然環境共生技術協会	
海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME)	
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)	

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ガバナンス

サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造しつづけるために、積水化学グループのガバナンス基盤を強化し、企業活動を推進していきます。

コーポレート・ガバナンス

カンパニー制を反映した独自のガバナンス体制を構築しています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本方針

積水化学グループ（以下「当社グループ」）は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。その実現に向け、経営の透明性・公正性を高め、迅速な意思決定を追求するとともに、社是に掲げる社会的価値の創造を通して、当社グループが重視する「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応え続けていきます。

SEKISUI コーポレート・ガバナンス原則

当社は、コーポレート・ガバナンス向上の取り組みを一層進化させ、ステークホルダーに対して、当社の考え方と取り組みについてお伝えすることを目的として、「SEKISUIコーポレート・ガバナンス原則」を制定・公表しています。

上記原則に加えて、「コーポレートガバナンス・コード」における基本原則・原則・補充原則の全78項目に対する当社の取り組み状況や考え方について、「コーポレートガバナンス・コード各原則への取組みについて」として取りまとめ、公表しています。

- ・コーポレート・ガバナンス報告書（2020年6月24日）
<https://www.sekisui.co.jp/company/outline/governance/pdf/20200624cgr.pdf>
- ・SEKISUI コーポレート・ガバナンス原則（2020年6月10日）
<https://www.sekisui.co.jp/company/outline/governance/pdf/20200610cgp.pdf>
- ・コーポレートガバナンス・コード各原則への取組みについて（2020年6月24日）
<https://www.sekisui.co.jp/company/outline/governance/pdf/20200624cgi.pdf>

コーポレート・ガバナンス

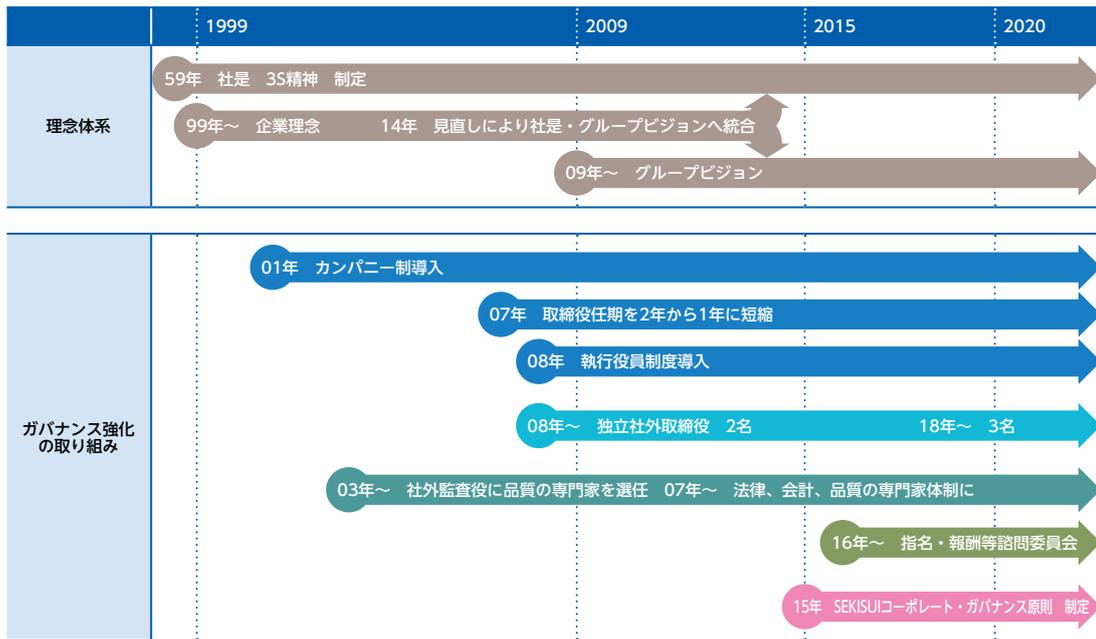
■ 機関設計

当社は、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択しています。カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入しています。

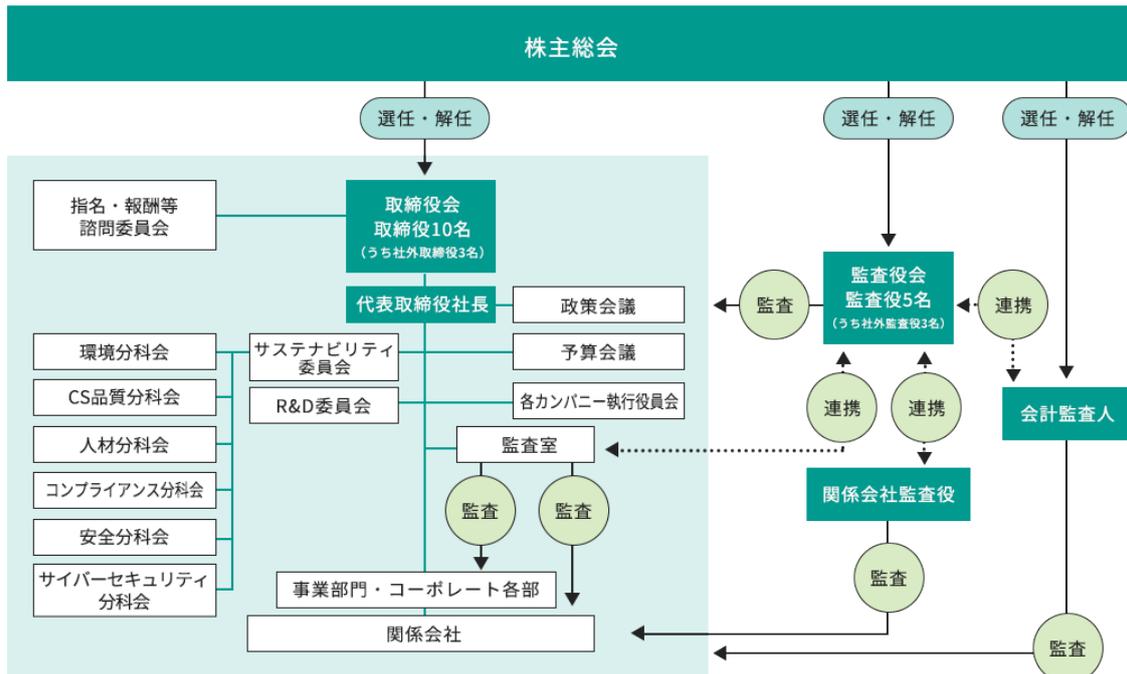
機関の設計	監査役設置会社
取締役の合計人数	10名（社内7、社外3） うち女性取締役1名
社外（独立）役員比率	30.0%
女性取締役比率	10.0%
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有
社長の意思決定を補佐する機関	政策会議
取締役会の任意諮問機関	指名・報酬等諮問委員会を設置

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

コーポレート・ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み



コーポレート・ガバナンス体制図 (2020年6月23日時点)



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

取締役会

取締役会の役割・責務

取締役会は、全社基本方針の決定や高度な経営判断、業務執行の監督を行う機関と位置づけ、十分な独立性を有する社外取締役3名を選任することにより取締役に対する実効性の高い監督体制を構築し、経営の透明性、公正性を確保しています。

取締役会の構成

当社は、取締役の員数を15名以内としており、そのうち複数の社外取締役を選任することとしています。

当社の取締役会は、優れた人格・見識・高い倫理観を有し、かつ知識・経験・能力を備えている取締役によって構成しています。また、社外監査役を含む監査役全員が取締役会に出席することとしています。3月の社長交代により、非業務執行取締役である会長が議長を務めています。

当社は事業領域・規模に応じた適切な意思決定を行うために、取締役会メンバーの多様性と適正人数を保つこととしています。社内取締役に事業のトップであるカンパニープレジデントと豊富な経験・専門性を有するコーポレートの統括役員を選任し、広範な知識と経験を有する複数の独立社外取締役、専門性を備えた監査役を含めて、多様性・規模の適正性、能力のバランスを確保し、取締役会の役割・責務を実効的に果たしています。

氏名	当社における地位	在任年数 (2020年6月23日 総会終結時)	取締役会への 出席状況 (2019年度)	監査役会への 出席状況 (2019年度)	指名・報酬等 諮問委員会への 出席状況 (2019年度)
高下 貞二	代表取締役会長	15年	100% (17/17回)	—	100% (6/6回)
加藤 敬太	代表取締役社長 社長執行役員	6年	100% (17/17回)	—	100% (1/1回)
平居 義幸	取締役 専務執行役員	5年	100% (17/17回)	—	—
神吉 利幸	取締役 専務執行役員	1年	100% (13/13回)	—	—
上脇 太	取締役 専務執行役員	—	—	—	—
竹友 博幸	取締役 常務執行役員	4年	100% (17/17回)	—	—
清水 郁輔	取締役 常務執行役員	1年	100% (13/13回)	—	—
加瀬 豊	独立社外取締役	4年	94% (16/17回)	—	100% (6/6回)
大枝 宏之	独立社外取締役	2年	100% (17/17回)	—	100% (6/6回)
石倉 洋子	独立社外取締役	1年	100% (13/13回)	—	100% (5/5回)
福永 年隆	常勤監査役	—	—	—	—
長沼 守俊	常勤監査役	3年	100% (17/17回)	100% (18/18回)	—
小澤 徹夫	独立社外監査役	6年	94% (16/17回)	94% (17/18回)	100% (6/6回)
鈴木 和幸	独立社外監査役	5年	100% (17/17回)	100% (18/18回)	—
清水 涼子	独立社外監査役	1年	100% (13/13回)	100% (13/13回)	—

氏名	取締役・監査役が有する知識・経験・能力						
	企業経営 経営戦略	財務・会計	法務	品質管理	人事・労務 人材開発	国際性	研究開発
高下 貞二	●				●		
加藤 敬太	●	●		●		●	●
平居 義幸	●	●				●	
神吉 利幸	●						
上脇 太	●	●					●
竹友 博幸	●		●		●		
清水 郁輔	●			●		●	●
加瀬 豊	●					●	
大枝 宏之	●					●	
石倉 洋子	●					●	
福永 年隆				●			●
長沼 守俊		●					
小澤 徹夫			●				
鈴木 和幸				●		●	●
清水 涼子		●				●	

※上記一覧表は、取締役・監査役の有するすべての知見を表すものではありません。

役員の年齢構成について

		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
取締役年齢構成 別人数（人）	男性	0	0	0	5	4
	女性	0	0	0	0	1

※ 2020年6月23日総会終結時

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

社外取締役

当社とは異なるバックグラウンドにおける豊富な経営経験と専門的知見から監督および助言をいただき、当社の企業価値向上に貢献いただくため、独立性の確保された社外取締役を3名選任しています。特に当社が重点的に取り組みを進めているグローバル展開、ビジネスモデル革新、ESG 経営の強化などの施策に対して、多様で客観的な視点から助言を得ています。

加瀬 豊 社外取締役

双日株式会社顧問を務めており、総合商社の経営者として培われたグローバルな企業経営や経営戦略に関する豊富な経験と実績を活かし、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っていることから、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、選任しております。

大枝 宏之 社外取締役

株式会社日清製粉グループ本社特別顧問を務めており、国内最大手製粉会社の経営者として培われたグローバルな企業経営や経営戦略、海外M&Aの実施など幅広い経験と手腕を活かし、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行い、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、選任しております。

石倉 洋子 社外取締役

一橋大学名誉教授として、国際政治経済および国際企業戦略に関する高い学識を有し、複数のグローバル企業における社外取締役としての経験を通じて企業経営に精通しています。さらに、当社グループが取り組むダイバーシティ経営や女性活躍推進にも積極的に関与されていることから、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、選任しております。

取締役会の実効性に関する評価

当社では、毎年、取締役会の実効性を評価しています。

取締役会では、適切な議題設定がなされ、十分な議論時間の確保と社外取締役を含めた取締役および監査役から活発な意見提言が行われていることから、当社グループの企業価値向上に寄与し、適切に機能していると判断しています。

2019年度は重要な経営課題として、長期ビジョン、新中期経営計画、成長戦略（R&D、M&A・出資、大型新規事業など）と基盤戦略（働き方改革、デジタル変革、CS品質など）を取りあげ、取締役会で十分な審議を行いました。また、取締役会では十分な議論時間が確保され、社外取締役を含む取締役や監査役から活発な意見提言が行われていることを確認しました。

取締役・監査役候補者の選定や個人別評価・報酬等の額は、指名・報酬等諮問委員会で審議を行い、取締役会ではその答申を受けて決定しました。指名・報酬等諮問委員会は、代表取締役社長の後継者計画、取締役会の構成および実効性、ガバナンス強化の取り組みなどの議論を含め、6回開催しました。

2020年度も重要な経営課題の審議を一層充実させ、取締役会として適切な意思決定を行うことで、経営の透明性・公正性を確保したいと考えています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

取締役および監査役への支援および連携

社外取締役に対しては、取締役会での審議の充実を図るため、取締役会資料の事前配布および事務局担当役員による事前説明を行うほか、就任時のオリエンテーション、年複数回の事業所視察などにより、事業への理解を深める機会を継続的に提供しています。また、社外役員による経営監督の実効性を一層高めるため、委員の過半数が社外役員である指名・報酬等諮問委員会での審議を充実させるほか、監査役や会計監査人との対話も実施しています。後継者計画の観点では、四半期決算ごとに行う執行役員連絡会における社外取締役の講演や、株主総会後の新経営体制発足時に取締役・監査役・執行役員が一堂に会する機会を設けるなど、現経営陣と次期経営層候補者との接点も強化しています。

事業所視察

当社および当社グループの幅広い事業内容についての理解を深めるため、毎年、社外役員による事業所視察を実施しています。2019年度は、住宅カンパニーの生産革新が進むセキスイハイム工業近畿事業所、事業化に向けた新技術開発を行うコーポレートつくば事業所を訪問しました。

経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議

四半期決算ごとに行う執行役員連絡会では、決算発表の共有と併せ、社外から講演者を招聘し、経営課題に直結する経済・社会動向の最新情報を得るようにしています。

【執行役員連絡会の2019年度講演テーマ】

- マネジメントの要点～日清製粉グループの基本戦略
- 生涯現役社会の実現に向けて

指名・報酬等諮問委員会

当社は、取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等に関する任意の諮問委員会を設置しています。

指名・報酬等諮問委員会は、経営陣幹部の選解任、取締役候補の指名、取締役の報酬制度・報酬水準等、取締役会の実効性向上に係る事項、元代表取締役社長等の顧問・相談役の委嘱や処遇等を審議し、取締役会に意見の答申および助言を行います。

指名・報酬等諮問委員会は、過半数を独立社外役員とする6名の委員で構成し、委員長は独立社外役員より選出します。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

■ 役員の報酬等

(1) 報酬等の決定に関する方針

①基本方針

当社役員の報酬制度は、当社グループ経営理念実現のために、次の方針を定めています。

- ・当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであること
- ・当社役員が、株主と利益意識を共有し、株主重視の経営意識を高めるものであること
- ・当社役員にとって、経営計画の達成を動機づける業績連動性の高い報酬制度であること
- ・当社グループの競争力向上のため、多様で優れた経営人材を獲得し保持できる仕組みおよび水準であること

②報酬の考え方

当社の業務執行取締役の報酬等は、基本報酬、賞与、株式報酬で構成されています。社外取締役および監査役の報酬は、基本報酬のみで構成されています。

<基本報酬>

基本報酬は、役員報酬枠の範囲内で、取締役の役割と責任に応じた一定額を支給します。業務執行取締役には、基本報酬のうち一定額を、役員持株会を通じて当社株式の購入を義務付け、株価を重視した経営意識を高めています。

<賞与>

賞与は、全社業績、カンパニー業績、ROE（自己資本利益率）および配当政策に連動した支給基準に基づいて報酬額が決定される業績連動報酬です。

<株式報酬>

株式報酬は、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を一層高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）の職務別に付与数を定めたインセンティブプランです。取締役が中長期的な企業価値向上に貢献した成果を、退任時に株式価値に反映された株式で享受する仕組みにしており、より中長期的な株主価値との連動性が高くなるように設計しています。

(2) 役員報酬の決定プロセス

当社は、役員報酬制度の目的を達成するため、取締役会の諮問機関として、「指名・報酬等諮問委員会」を設置し、取締役の報酬の仕組みと水準を審議し、個別報酬の妥当性を検証しており、客観性・透明性のある手続きでなされています。

<指名・報酬等諮問委員会の活動の概要>

- 本委員会は、委員長（社外取締役）が招集する。
- 本委員会の議案は各委員より上程され、事務局がこれを取りまとめて委員長に提示する。
- 本委員会の審議結果は、委員長が取締役会に答申する。
- 取締役会は本委員会の答申を尊重し、最終的な方針決定を行う。なお、本委員会の委員および取締役は、これらの決定にあたり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点から行うことを要し、もっぱら自己または当社の経営陣を含む第三者の個人的利益を図ることを目的としてはならない。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

2019年度の役員報酬額

(金額:百万円)

区分	基本報酬		賞与		株式報酬		計	
	対象人員	金額	対象人員	金額	対象人員	費用計上額	対象人員	総額
取締役	13名	311	6名	136	6名	54	13名	502
うち社外取締役	4名	41	－名	－	－名	－	4名	41
監査役	6名	93	－名	－	－名	－	6名	93
うち社外監査役	4名	34	－名	－	－名	－	4名	34

(注) 1. 上記には、2019年6月20日開催の第97回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名を含んでいます。

2. 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役に支給した使用人分給与賞与相当額46百万円を含んでいません。

⇒株主総会招集通知はこちら

<https://www.sekisui.co.jp/ir/stocks/soukai/index.html>

役員の自社株保有ガイドライン

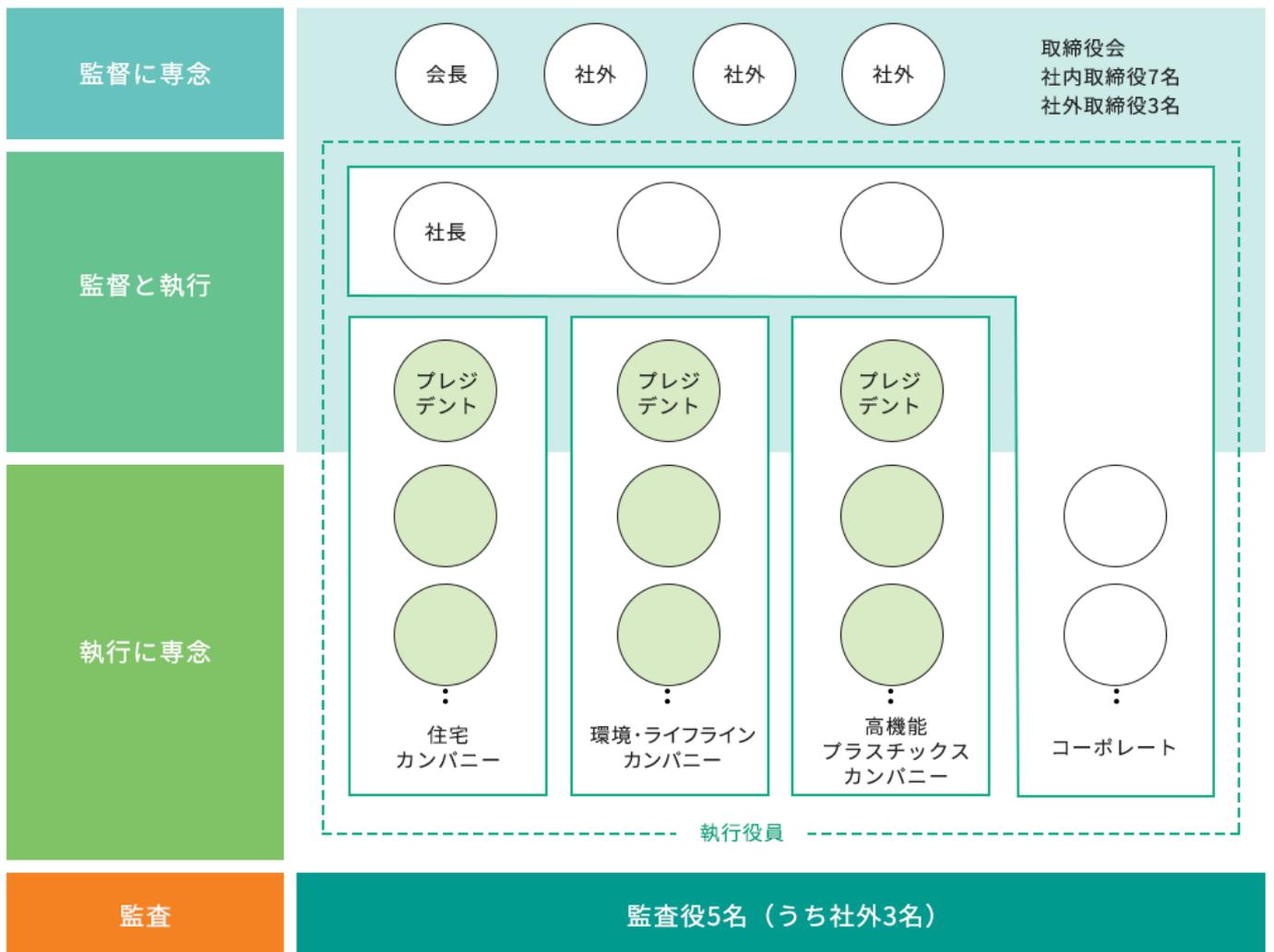
取締役（社外取締役を除く）と執行役員を対象に、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を一層高めるため、「株式報酬制度」を導入するとともに、一定数以上の株式を保有する「自社株保有ガイドライン」を設けています。

■ 執行役員制と執行役員会

当社は、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。業務執行に専念する執行役員を各カンパニーに置くとともに、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設置し、取締役会から大幅な権限を委譲しています。執行役員の任期は1年とし、取締役会の決議により選任します。

カンパニーへの権限移譲により、取締役会は、積水化学グループの経営の基本方針決定と高度な経営判断、業務執行の監督を担い、企業価値の継続的な向上に努めます。

■ 経営体制



■ 取締役会メンバー ● 各カンパニー執行役員会メンバー

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

監査体制

監査役選任の考え方

監査役は、常勤の社内監査役2名と非常勤の社外監査役3名の合計5名の体制で、1名以上に企業財務・会計、1名以上に法制度、1名以上にメーカーとして極めて重要なモノづくり・CS品質に関する知識と知見を備えた人材の登用を図っています。

2020年度の社内監査役には、当社経営管理部長および技術・CS部長経験者を選任しております。

社外監査役には、監査法人勤務経験を有する公認会計士、企業法務の経験が豊富な弁護士、品質管理を専門とする大学教授の3名を選任しております。

内部統制システム

2006年5月、当社における業務の適正を確保するための内部統制システム構築に関する基本方針を取締役会で決議しました。具体的にはグループ経営理念に基づく「企業行動指針」のもと、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っています。

コンプライアンス

全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行います。さらに、コンプライアンスに関する取り組みを全社横断的に統括する「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスを重視する風土をつくり上げるべく活動を行っています。

※ 2020年4月1日付で「CSR委員会」を「サステナビリティ委員会」に改称。

リスクマネジメント

当社では、リスクの発現を未然に防止する活動（リスク管理）とリスクが発現した時に対応する活動（危機管理）を一元的に管理するリスクマネジメント体制を構築しています。従来コーポレート人事部に置いていたリスクマネジメントグループを2020年4月からESG経営推進部に移し、ERM（Enterprise Risk Management：全社リスクマネジメント）体制の確立を進めていきます。

リスク管理活動は「積水化学グループリスク管理要領」に基づき175の組織で展開中であり（2019年度）、自組織におけるリスクを洗い出し、分析/評価の後に対策を講じ随時レビューしながら是正を繰り返すマネジメントサイクル（PDCA）を回しています。また、抽出されたリスクを専任部署が適時分類整理し、必要に応じて「サステナビリティ委員会」の各分科会等に報告し全社対応策を審議していましたが、新中期（2020-2023）では、専門部署が抽出したリスクを全社リスクに融合させて、ERM体制を推進していきます。

危機管理活動は、「積水化学グループ危機管理要領」に基づき実施されています。コーポレート各グループとカンパニー担当者からなる危機管理連絡会を定期的開催し、事例研究や訓練を重ねています。

※ 2020年4月1日付で「CSR委員会」を「サステナビリティ委員会」に改称。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

情報開示（ステークホルダーとのコミュニケーション）

当社グループでは、すべてのステークホルダーとの相互理解を深め、信頼関係を構築するためには、適時、適切かつ積極的な情報開示が重要であると考えています。この考えを、当社グループ全体で確実に実践していくため、「企業情報開示理念」のもと、具体的な開示内容や開示体制などに関して「企業情報開示規則」を策定し、社内の情報開示体制を強化しています。

また経営戦略部IRグループを中心に、株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの強化を図っており、決算情報など経営関連情報を適時・適正に開示することはもちろんのこと、株主の皆様からのフィードバックを積極的に経営に活かす努力をしています。具体的には、四半期ごとの経営陣による決算説明会のほか、アナリスト・機関投資家の方々とのワン・オン・ワンミーティングなどを積極的に行い、資本市場の声に耳を傾けています。

情報開示にさいしては、フェアディスクロージャーに十分配慮し、決算情報・説明会資料については、Webサイト上に和英同時公開を行うほか、その説明会の模様について音声配信や質疑応答の掲載を行っています。

リスクマネジメント

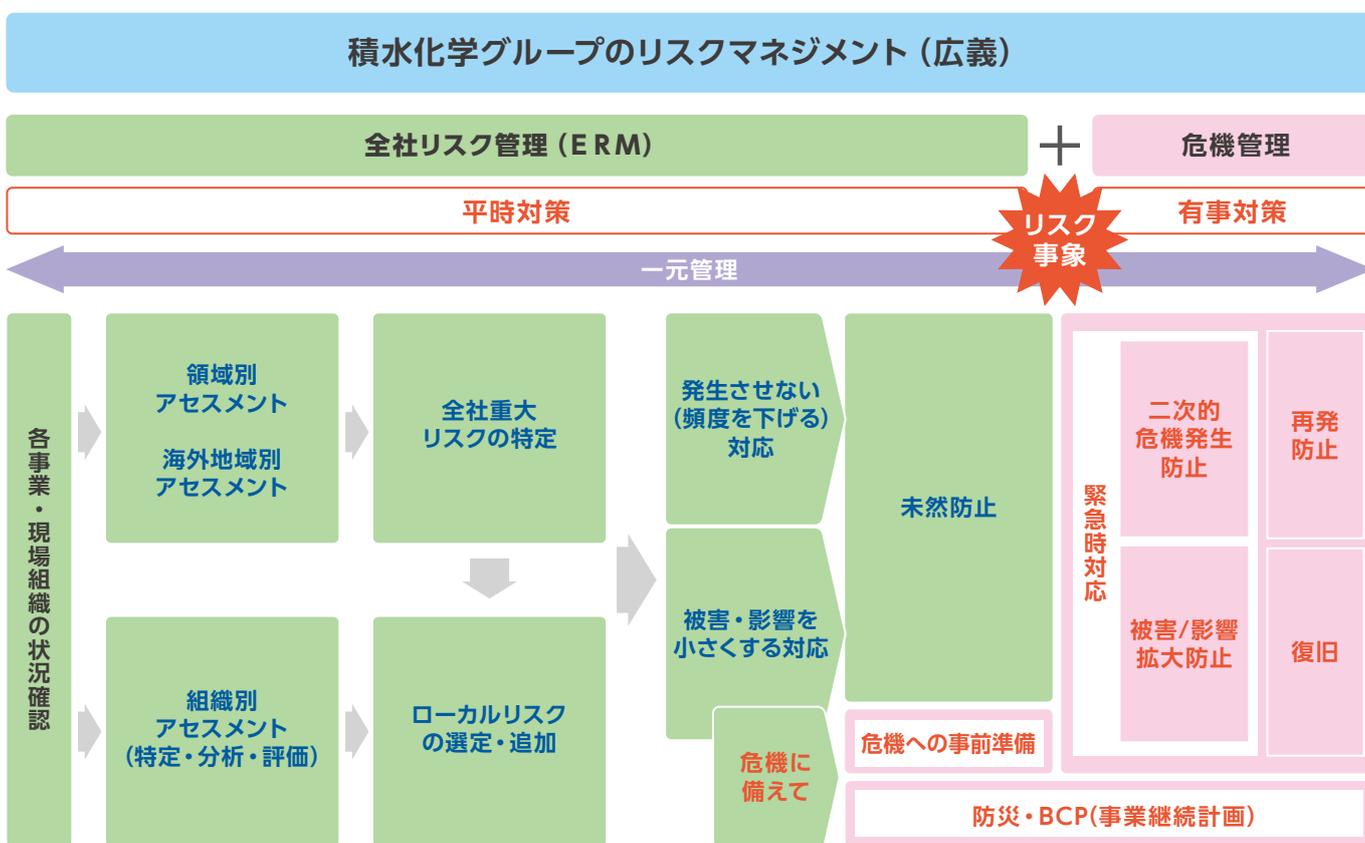
リスクマネジメント体制のさらなる強化でリスク感性と活動の質を高めています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

常に化するリスクや危機に適応できる体制

積水化学グループでは、リスクを未然に防ぐ「リスク管理」と、重大なリスクが発現したときに対処する「危機管理」を一元化させたリスクマネジメント体制の構築を進めてきました。この一元化により、組織の状況に応じて、常に化するリスクや危機に適応できる体制を構築しています。



マネジメント体制

リスクマネジメントの指針を明文化し、社員全員で共有

積水化学グループのリスクマネジメント体制は、これまでの人事部主管から、2020年4月からはESG経営推進部担当役員を最高責任者とし、ESG経営推進部リスクマネジメントグループが実務を所管します。

2015年4月に改正した「内部統制システムの基本方針」に基づいて定められた「積水化学グループ リスク管理要領」を当社およびグループ会社の取締役、執行役員と従業員に周知徹底するとともに、リスク情報を一元的、網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、リスクの発生防止に努めており、重大なリスクが発生した場合には「積水化学グループ危機管理要領」に基づいて緊急対策本部を設置し、迅速・適切に対処する体制を構築しています。

また、万一の事態に備えて社員一人ひとりが参照すべきこれらの行動規範については、イントラネット等を通じてすべてのグループ社員に共有されています。

2020年度よりスタートする新中期経営計画では、これまでの組織別リスク管理活動と全社リスク管理活動を融合したERM^{*} 推進を展開していきます。従来からの組織別活動は、国内組織に加え、主に海外グループ会社（M&A、新事業含む）で展開を加速し、グループの隅々にまで浸透させていきます。そのうえで全社リスク管理として各事業領域別および地域別のリスクアセスメントを新たに実施し、全社重大リスクの特定・評価をふまえた実行計画への落とし込み・全社目標値設計と進捗管理を行っていきます。

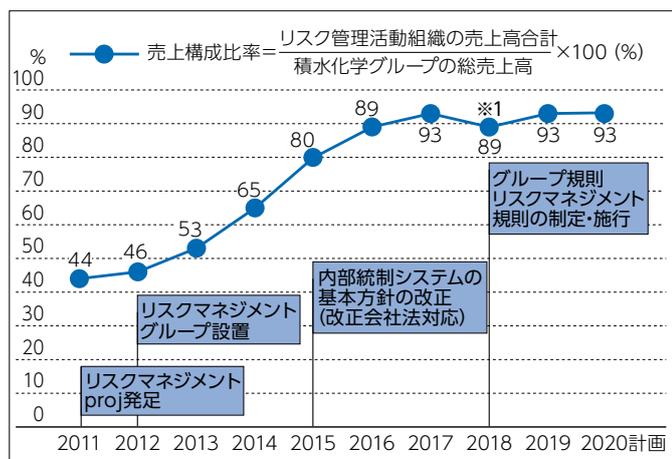
※ERM:「Enterprise Risk Management」の略称。全社的・統合型のリスク管理やリスクマネジメント活動に関する全社的な仕組み・プロセスを指す。

組織別リスク管理（未然防止）体制の強化

PDCAサイクルによるリスク感性の向上

複雑性が増している企業活動の中で、将来発現し得るリスクを正確に把握することは非常に困難です。積水化学グループでは、このようなリスクを扱うためには従業員の「リスク感性の向上」が不可欠と考え、リスク管理の国際標準規格であるISO31000に沿ったPDCAサイクルを回し続けています。

本活動は、2011年度にカンパニーの下にある事業部を中心に27組織でスタートしました。年々活動組織数を増やし、その数は2019年度に国内外の関係会社も含めて175組織となりました。2020年も組織の統廃合と追加で増減しましたが175組織と変わらず、連結売上構成比でも約93%と変わりません。また組織間の連携や専門部署との連動により、この活動の有効性の向上を図っています。



※1: 大規模 M&A による一時的な低下。新組織のリスク管理活動参画により回復見込み。

注) 積水化学グループに与えるインパクトの大きさを考慮し、全体に占めるリスク管理活動組織の売上構成比を指標とした。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

リスクの特定・評価

グループとして備えるべきリスク

組織別リスク管理・全社リスク管理ともに、グループ全体で備えるべきリスクを明確にするため、大分類として経営環境・戦略・業務リスクに大別し、さらにそれを細分化することで、網羅的にリスクを特定しています。

特定されたリスクを組織別リスク管理・全社リスク管理各々のリスク基準に基づき、結果と起こりやすさのリスクマトリクスで定量的にリスクレベルの評価を行っています。

●積水化学グループの主なリスク

1. 経営環境リスク

- 主要市場の動向
- 為替・金利・保有資産価格の変動
- 原材料の市況変動および調達
- 自然災害
- 気候変動・環境問題（資源枯渇／水／海洋プラスチック）
- 政治・社会（政変／テロ／感染症）

2. 戦略リスク

- M&A・新規事業・R&D

3. 業務リスク

- 情報管理（情報漏えい／技術情報の流出）
- 品質（製造物責任／重要品質問題）
- 安全（火災爆発／重大労災事故／有害物質漏えい）
- 法令・コンプライアンス・人権（不正犯罪行為／独禁法違反・不正取引／情報改ざん／贈収賄／ハラスメント／環境規制など）
- 知的財産（知財紛争）

危機管理体制の強化

危機管理体制の運用

積水化学グループは、東日本大震災の経験を踏まえ2011年度に危機管理体制を全面的に見直し、以後、その体制をブラッシュアップしてきました。

具体的には、緊急対策本部手順書に基づく訓練（年2回以上）、緊急事態初動手順書による毎年の教育（全従業員）、防災チェックリストによる全事業所での防災体制の整備（国内約800ヶ所）等を実施してきました。

内閣府の「自己評価項目表」を参考にした防災体制充足率は、2012年1月時点で全事業所平均が41%でしたが、その後、具体的な対策を整えた結果、2015年度以降は90%以上を維持管理できるレベルになりました。

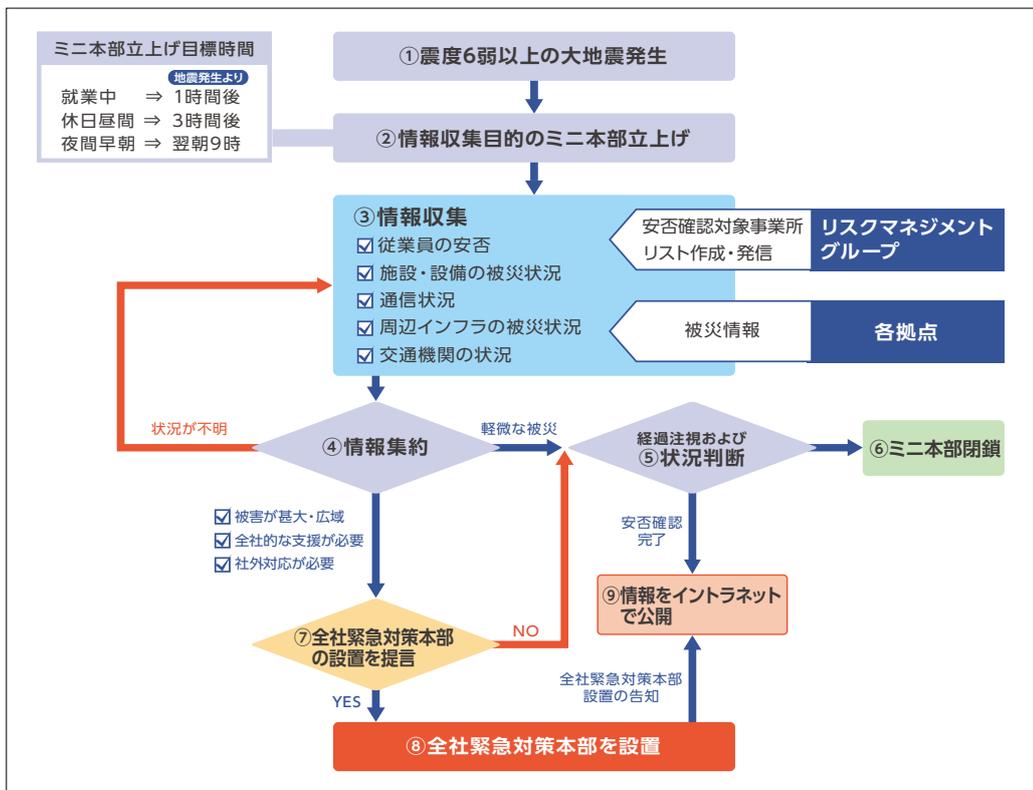
危機管理体制の運用

積水化学グループは、緊急事態発生に備え、「危機管理要領」「緊急対策本部手順書」に緊急時の全社の対応手順を定め、運用しています。また、派遣社員等を含む全従業員に対して、常に携帯する「緊急事態初動手順書」を配付し教育することで、緊急時に個人が適切な初動ができるようにしています。2018 年には緊急事態初動手順書の英語版も作成し、必要とする従業員に配付しています。さらに2019年度は、緊急事態でも従業員の安否が迅速に確認できるように、安否確認システムをグループ全従業員に実装しました。

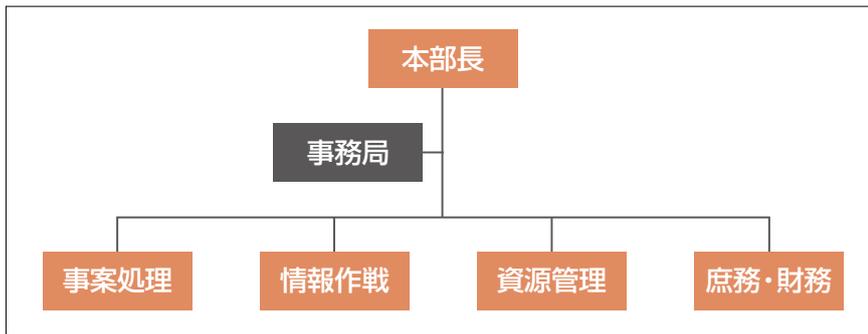
緊急事態初動手順書 (2020.4月 改訂)



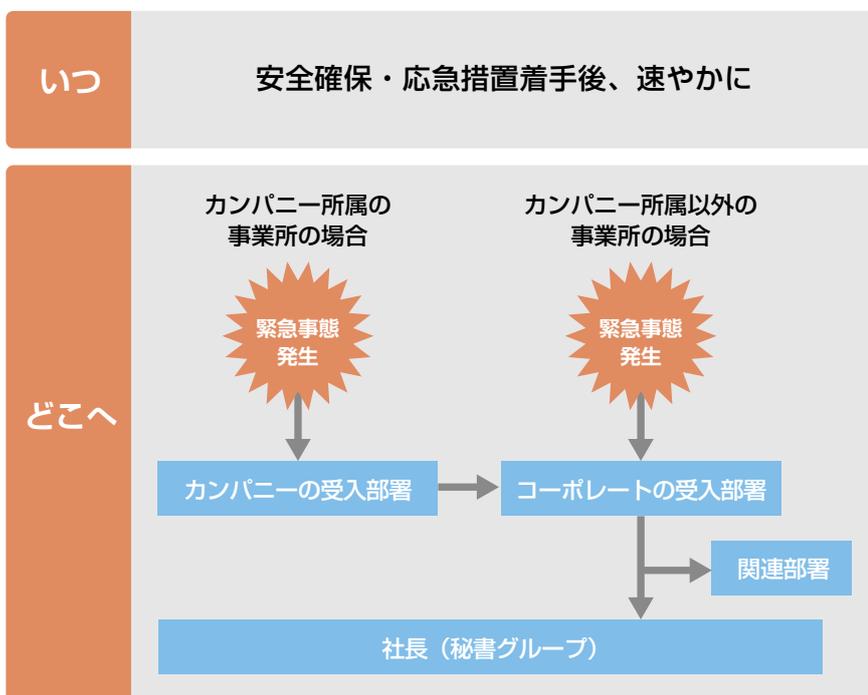
大規模地震発生時初動手順



緊急対策本部の機能



緊急事態発生直後の現場からカンパニー・コーポレートへの連絡



BCP (事業継続計画)

BCPに対する基本的な考え方

BCP は事業戦略そのものです。したがって、カンパニー制を採用し事業内容が多岐にわたる積水化学グループは、事業責任者（事業部長、事業会社長等）それぞれが事業の内容に応じてBCP の必要性を個別に判断することを基本姿勢としています。そのため、グループとしての「BCP (BCM) 策定のガイドライン」を定め、策定にあたってのチェックリストを作成するなどのサポート体制を構築しています。各事業責任者に対しては、このガイドラインや事業継続マネジメント (BCM) の構築方法を規格化したISO22301に準拠したBCP の策定とBCM の構築を推奨しています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

海外危機管理体制

海外危機管理組織を中心とするサポート体制

積水化学グループでは、社規「海外安全管理規則」に基づいて、世界を6つの地域に分け、海外危機管理事務局が中心となって危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起、渡航規制の指示等緊急時対応を実施するなど、出張者、駐在員、現地従業員をサポートしています。

年々拠点が増え、海外事業の重要性が増している状況で、主要4地域に海外統括会社を置き、その責任者を地域長に任命し、海外危機においてはコーポレート経営戦略部海外統括グループおよび海外危機管理事務局（人事部リスクマネジメントグループ**）が連携し、危機事象に対する対応を主導しています。

また、暴動・テロ、感染症などの海外特有のリスクに対しては、セキュリティアシスタンスや医療アシスタンス等危機管理会社との契約締結による支援体制を用意しています。

さらに、海外への赴任者を対象とする海外赴任前研修、出張者を対象とする出張前e-ラーニングを実施し、海外危機管理体制を説明するとともに、海外のリスクについて注意喚起をしています。

近年は特に、フロンティア地域への出張や赴任が増える中、在外公館との連携強化、地域ごとのリスクの種類や危険の度合いを示した地域別危機管理ハンドブック20地域分を作成・配布しています。

※ 2020年4月よりESG経営推進部リスクマネジメントグループ



海外危機管理要領



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

リスク管理活動の有効性向上

デジタルダッシュボードの導入

リスク管理活動の実施状況をデータベース化した「デジタルダッシュボード」の導入により、各組織へのフィードバックの準備が半減したことで大幅に効率化することができました。また、各組織においては検索機能を使い、管理策の水平展開やリスクの特定が容易になりました。さらに2019年度においては、各種監査との連動を目的とした機能を追加し、もれなくリスクを洗い出せるようになりました。

eラーニングの充実

イントラネットを活用した海外出張者向けeラーニングのコンテンツの充実を図りました。国や地域ごとの事情や慣習などを取り入れたテスト形式のコンテンツを作成。解答には詳しい解説を付けるなど、海外出張者に対して現地における行動の教育と安全意識の向上を図っています。2019年度は、出張が多い地域向けに応用編も展開し、より詳しい内容を学習する機会を提供しました。

リスクマネージャーへのリスクマネジメント研修を実施

2019年度に新たにリスクマネージャーとなった24名を対象に、リスクマネジメント研修を実施しました。

新型コロナウイルス感染防止に関する当社の対応

新型コロナウイルス感染拡大が懸念されるようになった2020年1月以降、従業員の健康管理と企業として社会的要請に応えるため、感染防止に向けたさまざまな施策を実施しました。

具体的には以下の対応を実施しています。(2020年3月末現在)

- 1) 個人で行う予防対策と情報の発信
- 2) 当社主催行事・イベントの自粛
- 3) 出退勤時間の変更
- 4) Web会議・在宅勤務の推奨
- 5) 感染地域への渡航禁止

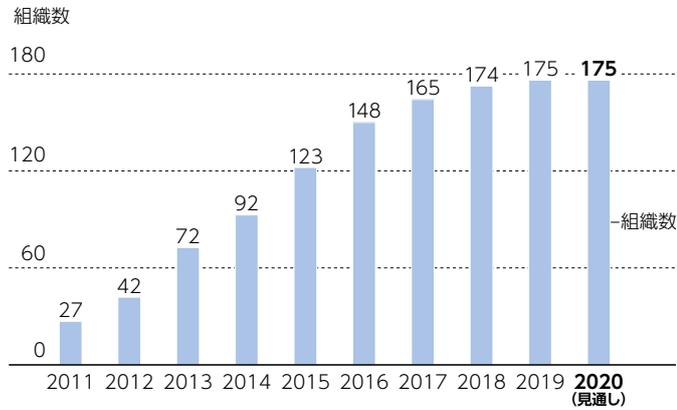
さらに中国および国内の関係会社への支援として、マスク・消毒薬の配送を実施しました。

緊急事態宣言が出されたり、グループ内で感染者が確認された場合は、従業員の安全を最優先に、全社緊急対策本部の設置をふくめ、更なる対応を強化していきます。

パフォーマンス・データ

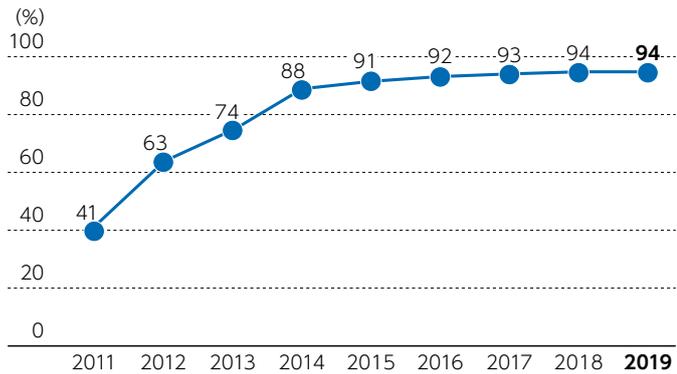
リスク管理活動組織数のデータ

リスク管理活動組織数



防災体制充足率に関するデータ

防災体制充足率（国内事業所平均）の推移



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

安全

トップから現場最前線まで全員でリスク低減に取り組み「ゼロ災」を追求します

マネジメント・アプローチ

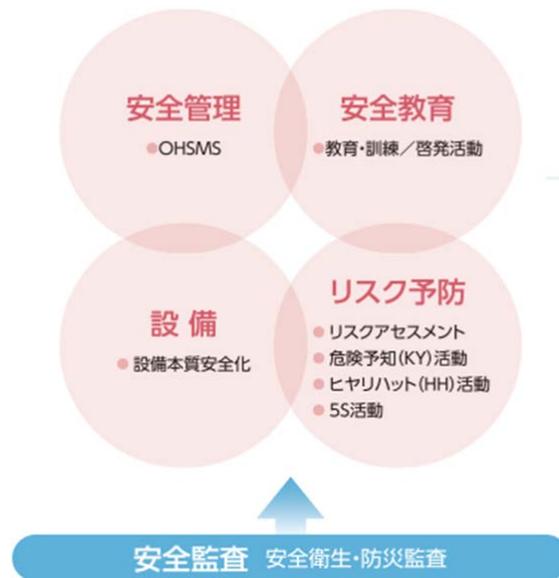
基本的な考え方

一人ひとりが危険を危険と判断できる人材に

安全の基本は、「自分の安全は自分で守る」ことであり、従業員一人ひとりが危険を危険と判断できる感受性を持つことが大切です。設備面の安全を万全にしても、人の作業や行動に危険が潜んでいることを認識しておく必要があります。そのため、安全教育や危険への感受性を高めるための取り組みとともに、決めたルールを守り、守らせる風土づくりに力を入れています。同時に、従業員が安全に、安心して働くことができる職場づくりは企業としての責任であり、経営における最重要課題の一つと考えています。積水化学グループでは、5つのテーマ*を柱とするトータルセーフティー活動（労働災害ゼロ、設備災害ゼロ、通勤災害ゼロ、疾病長欠ゼロ）に取り組んでいます。

※5つのテーマ

- ①「設備」の本質安全化、②OHSMSによる「安全管理」、③従業員の「安全教育」、④危険予知活動などの「リスク予防」、⑤安全衛生・防災に関する「安全監査」



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

活動方針と推進体制

グループ外の協力会社を含めて安全方針を徹底しています

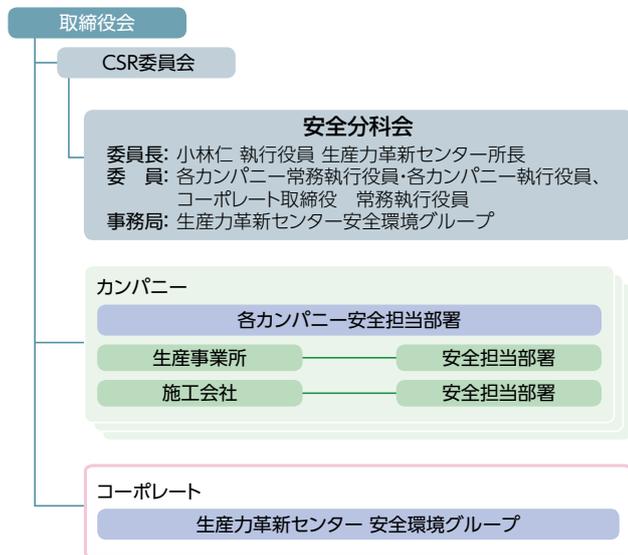
労働安全衛生に関するさまざまな取り組みは、CSR 委員会の下に設置された「安全分科会」において方針や活動指針が策定され、生産力革新センター安全環境グループが実際の活動を推進しています。

労働安全の基本理念である「積水化学グループ 安全方針」を制定し、グループ内のすべての従業員に共有させています。さらに、度数率など労働安全衛生に関する各種データも、積水化学グループの生産・施工現場での作業中や研究活動で発生したものについては、グループ外の協力会社を含めて集計しています。2019 年度の安全分科会は、9 月、3 月に計 2 回開催しました。

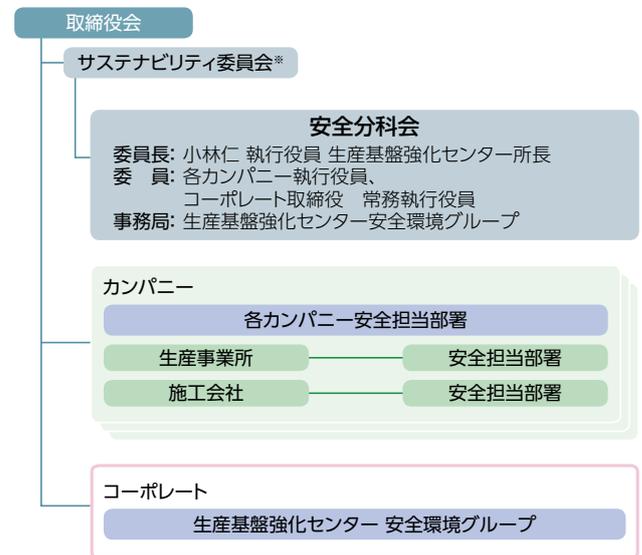
実際に労働災害が発生した際は、被災者の雇用形態を含めて情報を収集し、事業場における管理に問題があれば必要な改善を求めていきます。

また当社では、ISO45001 等の外部認証を受けていませんが、ISO や OHSAS が要求する事項を監査評価項目に反映するなどして、各事業場に対し国際規格に基づく活動を促しています。

安全 推進体制（～ 2019 年度）



安全 推進体制(2020 年度～)



※ 2020年4月1日付で「CSR委員会」を「サステナビリティ委員会」に改称。

安全衛生委員会の開催

労使共同での安全衛生に関わる調査・研究・立案

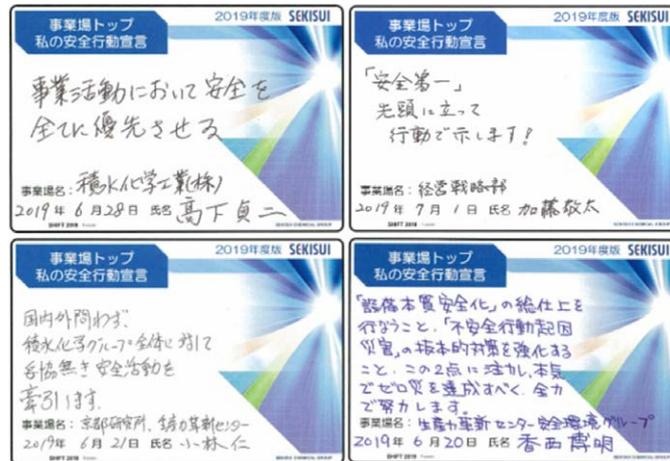
積水化学グループの各事業場においては、事業場単位で法定の「安全衛生委員会」を毎月開催しています。さらに、会社と労働組合双方のメンバーで構成された「中央安全衛生委員会」を年に 1 回の割合で開催しています。「中央安全衛生委員会」は、労働安全衛生について労使間で災害調査、対策立案等を行うために労働協約に基づいて設けられた組織です。なお、すべての従業員が「中央安全衛生委員会」の委員になりうる可能性を有しています。

安全衛生委員会での議論をもとに、労働安全衛生法等の法令遵守はもちろん、職場における従業員の安全と健康の確保、快適な作業環境の構築に努めています。中央および事業場単位の安全衛生委員会において、職場環境の調査、職場における課題解決の仕組みや取り決めなど、労働安全衛生に関する諸テーマに対し、ルールを定め運用を行っています。

安全活動の率先垂範

各部門のトップが「私の安全行動宣言」を発表

安全活動では、各事業場のトップがリーダーシップを発揮し率先垂範することが最も重要であるという認識のもと、社長をはじめ各部門のトップが自筆の「私の安全行動宣言」を毎年度発表し、イントラネットに公開しています。



イントラネットに掲載した「私の安全行動宣言」

安全監査

労働安全衛生マネジメントシステム監査評価書にもとづく監査を実施

労働安全衛生マネジメントシステム監査評価書を整備し、各事業場での自己評価およびコーポレートによる監査に活用しています。2018年3月に発行されたISO45001の要求事項を取り込むなど、評価項目は毎年見直しされています。2019年度は、安全管理活動や災害発生状況を勘案し、例年より絞り込んで国内20事業場でコーポレート監査を実施しました。

労働安全アセスメント

新規事業立ち上げ時に安全に関する事前評価を実施

積水化学グループでは、「安全管理規則」第14条で、新規事業などを立ち上げる際に、当該事業部長の責任で労働安全に関する総合的な事前評価を行うように定められており、この安全規則に基づいて事業を立ち上げるカンパニーがアセスメントを実施しています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

安全活動を率先する人材の育成

安全活動のキーマンとなる資格取得を推進

安全活動をけん引する人材として、2019年度に38名(2017年度からの累計68名)の「セーフティリーダー (SL)」が認定されました。各自が所属する事業場でリスク発掘・改善を進めるとともに、グループ内のSLが集結して研鑽会を開催し、安全教育内容の標準化を推進しています。

また、設備本質安全化を推進する「セーフティサブアセッサー (SSA)」資格取得奨励を進め、2017年度以降で累計140名が取得しました。事業場を越えた横断プロジェクトをSSAで編成し、高所開閉柵、ピンチロール、台車持ち手等の安全化を進め、これらを事業場間で共有しています。

設備安全基準の見直し

設備の安全基準を見直すとともに設備メーカーへの説明を実施

積水化学グループで使用する生産設備に必要な安全設計基準を示した「設備安全設計ガイドライン」を2017年度に発行し、その順守状況のモニタリングを継続しています。設備機械メーカーからの見積書には、必ず安全仕様チェックシートの添付を義務付けています。コーポレート監査などにより、実際の現場において設備安全基準が順守され、本質安全化が進んでいることを確認しています。

リスクの早期発見

リスク抽出力アップ実践研修を実施

「自職場のリスクを自分で発掘し改善する」ことができる人材を育成するため、リスク抽出力アップ実践研修を開催しています。2019年度は、積水フーラー (株) 滋賀工場、中四国セキスイハイム工業 (株) で実施しました。受講した参加者による自職場におけるリスク発掘および改善状況をモニタリングしています。2016年度からの通算で、10事業場で開催され、これまでの受講者は239名にのぼります。また、本研修で1,900件以上のリスクが発掘され、受容できないリスクの改善が進められています。

火災・爆発防止対策

外部の専門家を迎えて防災監査を開始

ひとたび起こると周囲の環境や事業の継続に大きな影響を与える火災・爆発災害を防止するため、これまでに実施してきた安全監査に外部の防災専門家を迎えて「防災監査」を実施しています。「危険物の保管・取扱状況」「自然災害等の被災時の復旧体制」等を確認し、災害リスクを早期に発見し、未然防止対策を進めています。

2014年度から2017年度に発生した火災（小火を含む）20件の再発防止策（147項目）の内、139項目が維持されていることを確認しました。残りの8項目についてはさらなる施策強化が必要であることを提案し、改善の完了を確認しています。

2017年の「職長のための火災・爆発撲滅!防災ハンドブック」に続き、2019年に第2版を発刊して、これに基づく火災・爆発リスクの発掘を国内全48事業場で実施しています。2019年度までに4,072件を発掘し、改善が必要なリスク2,069件のうち、2019年度末時点で1,858件（90%）のリスク低減が完了しています。



監査の種類	監査の対象・狙い
安全監査	<ul style="list-style-type: none"> 書類審査 安全衛生管理活動状況の確認 現場巡視 人の動き・作業環境・足元安全等の確認 本質安全化対応状況 設備設計・導入段階での災害防止対策盛込み 設備管理部門業務審査 設備導入管理、工事管理、保安全管理 <p>※安全監査のみを実施する事業所においては、以下の「防災監査」の内容を含めて、従来とほぼ同様の進行で監査を実施する。</p>
防災監査	<p>主に事業継続に関わる災害防止対策を監査</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険物および指定可燃物の貯蔵・取扱状況確認 消防設備整備状況確認 地震等の自然災害対策

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

緊急事態対応

災害発生時の想定外事態対応スキルを磨くために

積水化学グループでは、リスクの高い災害に対し、特に予防に注力すべき災害として、生産事業場における「挟まれ・巻き込まれ」、施工現場における「墜落・転落」、化学プロセスにおける「火災・爆発」を設定しています。特に化学プロセスを製造の軸とする工程では「頭上訓練」を実施しています。

「頭上訓練」とは、トラブルに遭遇した際の従業員一人ひとりの判断力を鍛えるための訓練です。具体的には、現場で長年勤務している指導担当者が「想定していた危険回避のための装置が機能しなかったらどうする？」などの質問を投げかけ、訓練を受ける側は対処法を頭の中で考え回答します。このように現場レベルで長年培った安全ノウハウを後進に伝えることで、災害発生時の想定外事態対応のスキルを向上させています。また、訓練を通して設備的対策の改善や、作業手順書の見直しも進めています。この訓練は、トラブル処置以外にも避難訓練や防災訓練などさまざまな機会に応用されています。

安全基本原則の展開

安全基本原則ポスターを作成

設備本質安全化により設備に起因する労働災害を防止する一方、働く人の行動に起因する労働災害の防止にも取り組んでいます。グループ内の事業場で実際に発生した過去の労働災害から得られた教訓をもとに、作業時の遵守事項・禁止事項を作業工程ごとにまとめた「安全基本6原則」を2017年度に制定しました。この原則を速やかに社内に浸透させるため、イラストを交えて解りやすく示したポスターを作成し、各事業場に配布しました。

2019年度のコーポレート監査での現場巡視で、各事業場の職場でこれらのポスターが活用されていることを確認しています。また、同様の内容を簡易なアニメーションに加工し、携帯しているスマートフォンや現場のモニターで再生する仕組みを展開しています。

海外事業場安全監査

海外事業場の安全管理活動の実態を「見える化」

地域ごとに法規制や文化が異なる海外の生産事業場において、安全活動レベルの底上げのために安全に関するグローバル基準を定め2013年度から展開してきました。2014年度からこの基準に基づく安全監査を本格的に開始し、2019年度は7事業場で実施しました。また、地域の課題を共有して対策を議論する「安全研鑽会」を北米・中国地域で開催しており、以前の日本主導から地域統括会社現地スタッフの企画・実施にシフトしています。プログラムには、方針展開、事業場活動事例共有、有識者講話、災害原因探索手法などのテーマを年度ごとに組み込んでいます。

安全大会および安全表彰

年度安全成績優秀事業場に社長表彰を授与

例年、全国安全週間の時期（毎年7月）に合わせて「積水化学グループ安全環境大会」を開催しています。2019年度は7月12日に社長をはじめとする役員と国内の生産事業場・研究所、施工会社の事業場長、安全責任者など250名が参加しました。大会では、2018年度の安全成績優秀事業場に社長表彰を授与し、その栄誉を称えました。

サプライチェーンにおける安全管理

安全方針を共有するとともに研修機会を提供

住宅カンパニーでは、住宅の現地施工に関わる協力会社従業員の安全を確保するという考えのもと、協力会社と「セキスイハイム協力会」を組織し、定期的な会議等を開催して当社グループの安全方針を共有しています。また安全教育会など、労働安全に関する各種の研修機会も提供しています。

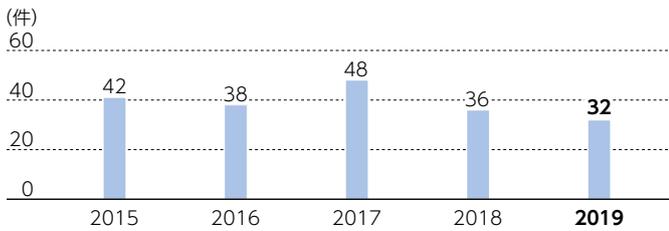
パフォーマンス・データ 

安全成績

国内

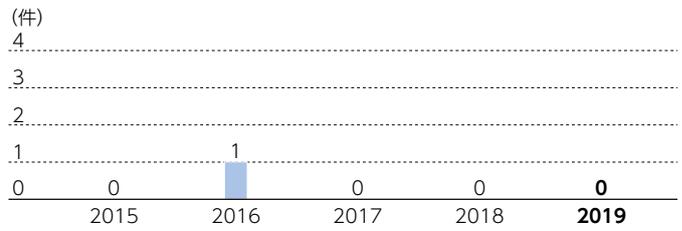
集計範囲：国内 48 生産事業所、5 研究所

労働災害発生件数



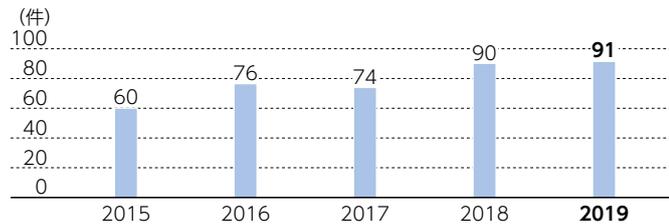
指標	算定方法
労働災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

重大設備事故発生件数



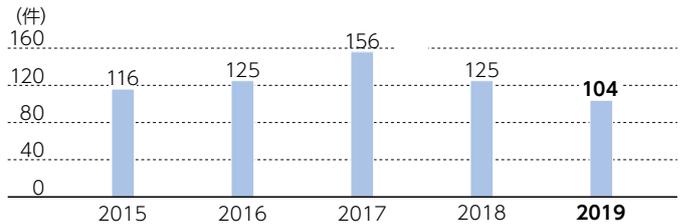
指標	算定方法
重大設備事故発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に発生した下記の①～③のいずれか一つ以上の項目（積水化学グループ基準）を満たす設備に関する不具合事象（火災・漏えい等）の件数 ①人的被害：損失日数 30 日以上 以上の休業災害 ②物的被害：10 百万円以上 ③機会損失：20 百万円以上

疾病長欠件数



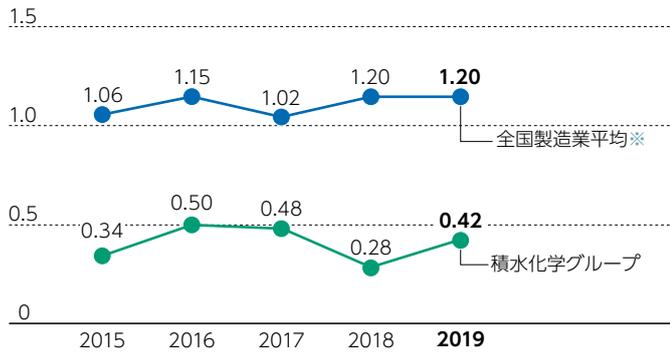
指標	算定方法
疾病長欠件数	当該年度（4月～翌年3月）に国内生産事業所・研究所で発生した疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6ヶ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は労働災害としてカウントし、疾病長欠としない

通勤災害発生件数



指標	算定方法
通勤災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に、国内生産事業所・研究所で発生した通勤中の災害件数。加害・被害・自損・事故をカウントする。歩行中の事故を含む

度数率の推移



※ 全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

強度率の推移

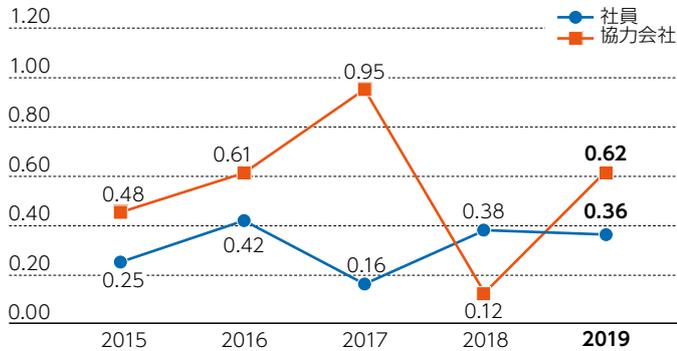


※ 全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

指標	算定方法
度数率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000,000時間当たりの休業災害死傷者数。計算式：(休業災害死傷者数／総労働時間) × 1,000,000

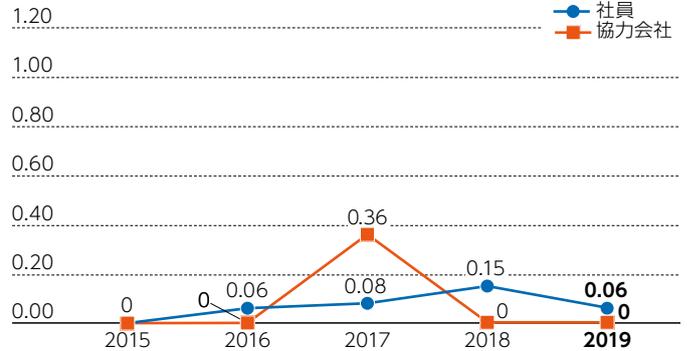
指標	算定方法
強度率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000時間当たりの労働損失日数。計算式：(労働損失日数／総労働時間) × 1,000

休業を伴う災害発生率 (LTIFR)



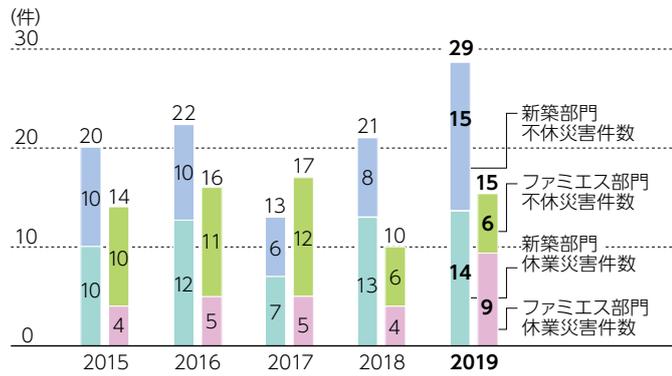
指標	算定方法
休業を伴う災害発生率	(休業災害発生件数／総労働時間) × 1,000,000

業務上疾病発生率 (OIFR)

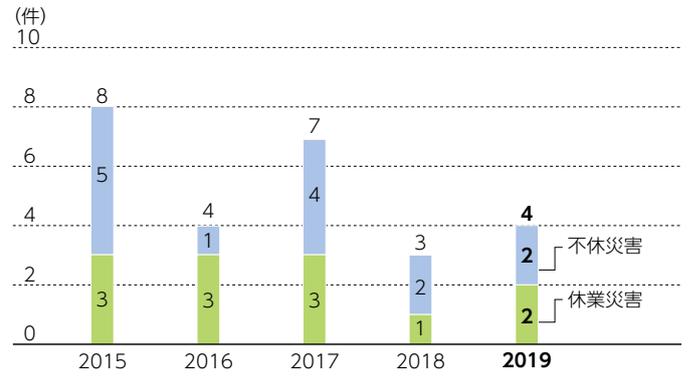


指標	算定方法
業務上疾病発生率	(業務上疾病発生件数／総労働時間) × 1,000,000 業務上疾病：熱中症、腰痛、化学物質中毒等、厚生労働省が定義する業務上疾病。

住宅カンパニー施工現場における安全成績



環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績



指標	算定方法
住宅カンパニー施工現場における安全成績	住宅カンパニー管轄施工事業所において当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害（休業災害・不働災害）の件数

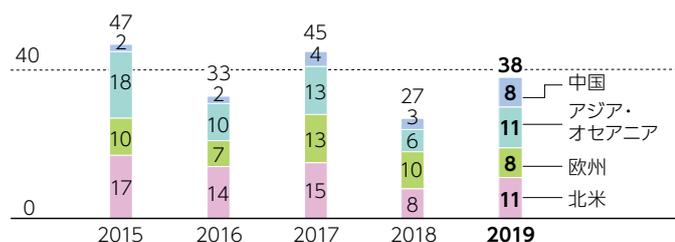
指標	算定方法
環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績	環境・ライフラインカンパニー管轄施工事業所において当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害（休業災害・不働災害）の件数

海外

集計範囲：海外 46 生産事業所、1 研究所

労働災害発生件数

(件)
80



指標	算定方法
海外生産事業所、研究所における労働災害発生状況	当該年度（4月～翌年3月）に海外生産事業所、研究所で発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

国内、海外

集計範囲：国内 48 生産事業所、5 研究所、34 施工事業所
海外 46 生産事業所、1 研究所

労働災害による死亡者の発生状況

(人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社員	0	0	0	0	0
国内	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
協力会社	1	0	0	0	0
国内	1	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0

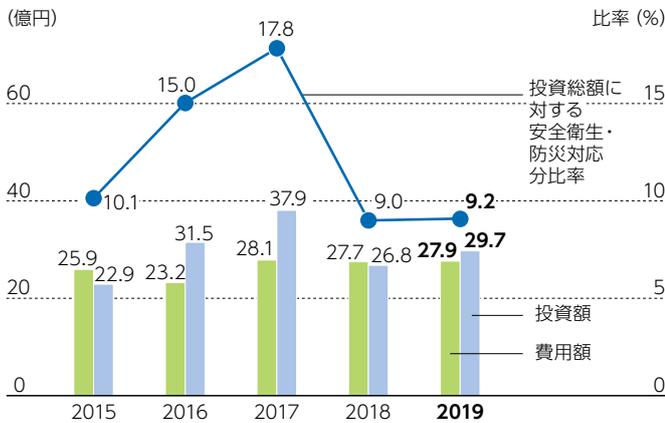
安全衛生・防災コスト

集計範囲：国内 48 生産事業所、5 研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署

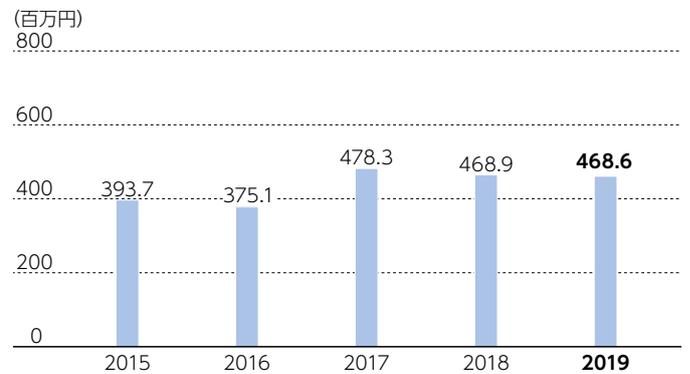
安全衛生・防災コスト

分類	項目 内容	積水化学グループ (百万円)	
		費用額	投資額
1)事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	954	2,974
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,829	—
3)その他	安全表彰金など	3	—
合計		2,786	2,974

費用額・投資額の推移



損失コストの推移



指標	算定方法
費用額	当該年度（4月～翌年3月）の安全衛生・防災活動に伴って発生した費用
投資額	当該年度（4月～翌年3月）に承認された安全衛生・防災関連の投資金額

指標	算定方法
損失コスト	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

CS 品質

「人の品質」「仕組みの品質」「モノの品質」を高めて「指名され続ける品質」を実現していきます

マネジメント・アプローチ

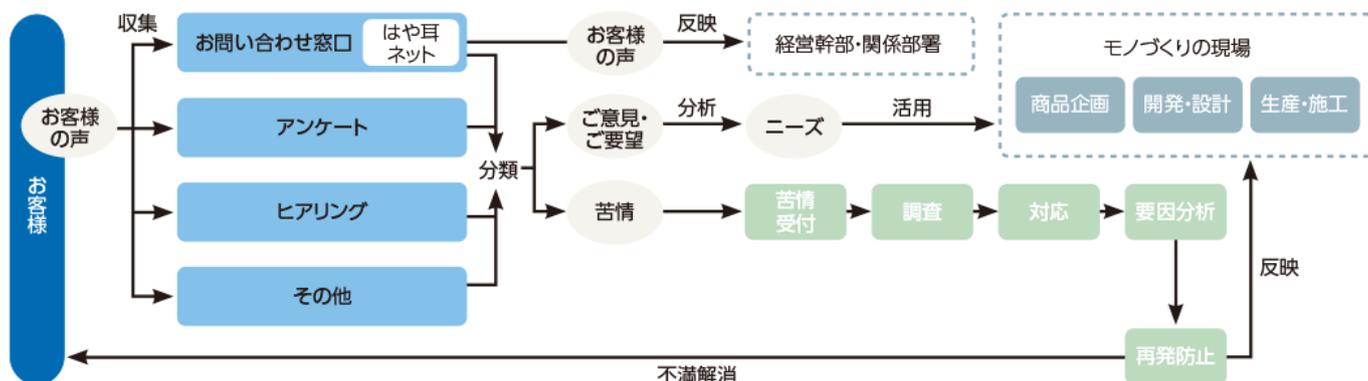
私たちの想い

積水化学グループは1999年から、お客様満足（CS）に重点を置くCS経営に取り組んできました。2004年に「CS」と「品質」は不可分なものという考えのもと、「CS品質」という新しい言葉でスタートしました。現在、お客様に当社を継続的に選択していただける価値を常にお届けする「CS品質経営」に取り組んでいます。「モノづくりのはじまりはお客様の声から」のキャッチフレーズのもと、「人の品質」「仕組みの品質」「モノ（製品とサービス）の品質」の磨き上げに積極的に取り組むことで、グループ丸となって「指名され続ける品質」の実現を目指しています。

積水化学グループのCS品質経営の循環図



「お客様の声を経営に活かす」フロー



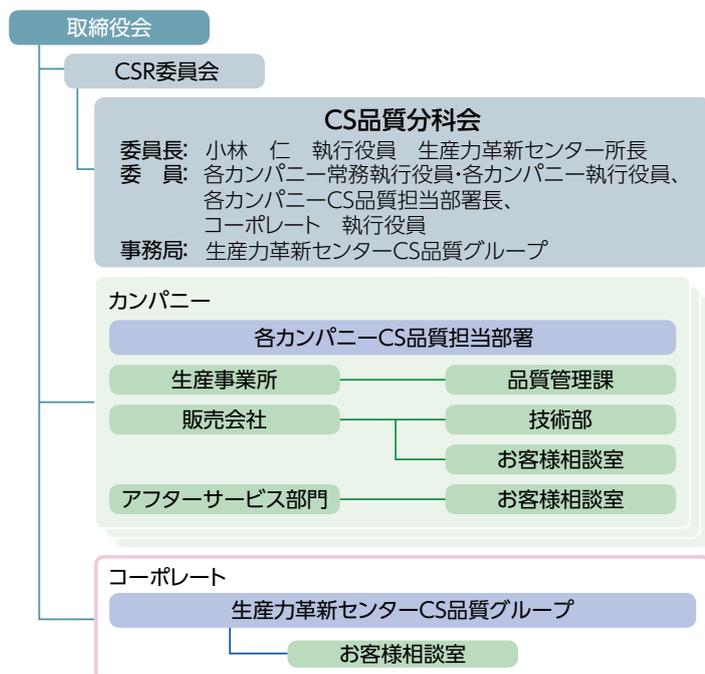
トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

CS 品質経営 推進体制

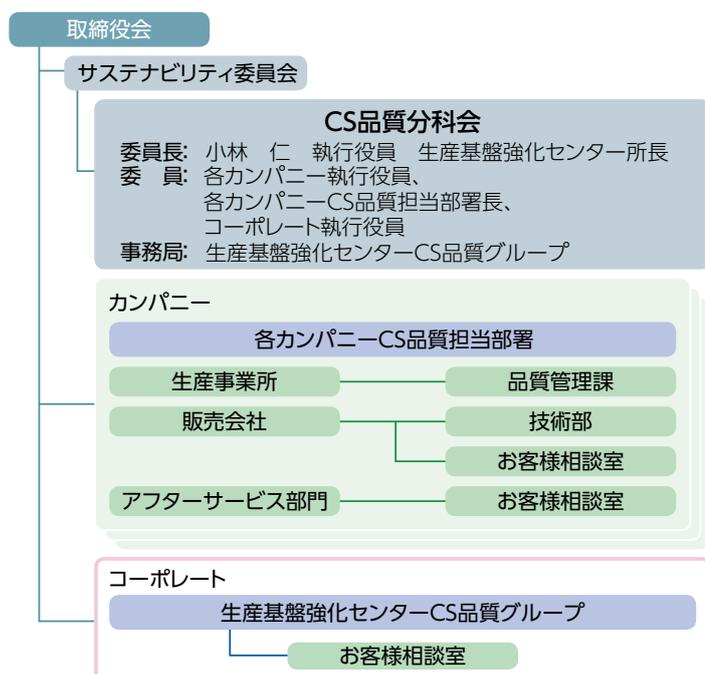
CSR 委員会の下部組織として CS 品質分科会を設置

積水化学グループは、取締役会において、財務・非財務すべての取り組み、方針に関して審議し、決定を行っています。非財務面の「CS 品質」に関しては、CSR 委員会およびその下部委員会である CS 品質分科会をそれぞれ年 2 回開催しています。2019 年度の CS 品質分科会は、9 月、3 月に計 2 回開催しました。

CS 品質経営 推進体制（～ 2019 年度）



CS 品質経営 推進体制（2020 年度～）



※ 2020 年 4 月 1 日付で「CSR 委員会」を「サステナビリティ委員会」に改称。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

消費者の視点に立ったモノづくり

「消費者志向自主宣言」のフォローアップ活動について

当社は、消費者庁が進める「消費者志向経営」の実現に向けた取り組みに賛同し、当社の考え方や取り組み方針を表明する「消費者志向自主宣言」*を2017年1月に実施しました。

※ 企業が自主的に消費者志向経営を行うことを宣言し、宣言内容に基づいた取り組みを行うとともにその結果をフォローアップして公表する活動。



⇒ 「消費者志向経営」についての詳細は消費者庁のWebサイトをご覧ください。

https://www.caa.go.jp/consumers/consumer_oriented_management/

積水化学グループでは、CS品質経営を掲げ「お客様の声」を貴重な経営資源として位置づけ「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに「人の品質」「仕組みの品質」「モノの品質」の革新に積極的に取り組んでいます。お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

「消費者志向自主宣言」をもとに2019年度に取り組んだ活動は以下の5つです。

1. 基盤品質の確保

各職場で少人数のグループをつくり、品質や生産性の改善、業務効率化等の各種課題および方針・管理等の各種テーマに取り組む「グループ改善活動」を国内外のグループ会社で展開・推進しています。さらに、品質知識を共通言語化し、その習得レベルを測るために「QC検定」を有効に活用しています。

2. 魅力品質の創出

従業員の魅力品質強化を目的とした「CS品質セミナー魅力品質編」を開催しています。2019年度は、変化が激しい時代に、いかにして魅力品質を創出するかをテーマとしたセミナーを実施しました。

また「魅力品質の創出」を加速させるため、社外有識者と社内幹部で自社の魅力ある商品を選出する「魅力品質選定制度」を開催しました。2008年に始まり第5回を迎えた2019年度は、8商品がエントリーし、4商品が受賞に至りました。

魅力品質が生まれる企業風土づくりの一環として、2013年度から組織の枠を越えたコミュニケーションの活性化を目的に従業員自らがCS風土の向上を考える勉強会を実施しています。この勉強会の方法を毎年の新任基幹職研修において活用し、魅力品質を生み出す企業風土を醸成していくため、研修参加者同士の対話を通じて一人ひとりが自らのCS品質活動を定めるための行動宣言を促しました。

3. 技術力の磨き上げ

新製品の開発にさいしては、品質問題の発生を未然に防止するため、効果的かつ効率的な未然防止手法を習得することを目的とした各種セミナーを開催しています。

さらに、魅力品質のプロセスアプローチ実践のため、QMSの効果的運用を行っています。特に内部監査において、当社独自の評価ツールであるSPMC(セキスイ・プロセス・マネジメント・チャート)を活用できるよう、浸透活動を推進しています。

また、積水化学グループではお客様への応対力も魅力品質の一つであると考え、お客様からいただいた電話への応対技能向上を目的とした「電話対応研修」を実施しています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

4. コミュニケーションの充実

消費者志向の実現のためには、開発者が社内外の人とのコミュニケーションを通じて、消費者のニーズを的確につかむことが重要と考え、さまざまなコミュニケーション機会を創出しています。

社外の声や価値観を取り入れる施策として、社外有識者を招いた「CS 品質セミナー」や第三者が製品の魅力品質度を評価する「魅力品質選定制度」を継続的に実施しているほか、住宅カンパニーではご購入者様の「満足度アンケート」を実施しています。さらに、アンケートとは別に、お客様相談室に寄せられる問い合わせ情報をもとに掲載した冊子「VOICE」も毎年発行し、グループ従業員に配布しています。

従業員同士のコミュニケーション活性化としては、従業員同士がCS 品質の仕組みや活動について対話するワークショップなどを展開しています。

5. 従業員教育の徹底

積水化学グループに新たに入る新入社員や、新たに管理職となる人に向けて、CS 品質に関する研修を毎年行っています。新入社員研修では、積水化学グループの「CS 品質経営」の考え方や、お客様に満足頂くための日常業務における行動を考えています。新任基幹職研修では、新たに管理職に任命された従業員を対象に、部内でどのように「CS 品質」を実現するかについて考えるグループワークを模擬事例を用いて行っています。

また、活動の1～4でご紹介した「CS 品質セミナー」「魅力品質選定制度」「VOICEの発行」「従業員CS 品質アセスメント」等についても、従業員教育に資する取り組みであると考えています。

中期計画

中期経営計画の中でCS品質に関する方針を定めています

マネジメント・アプローチ

中期計画の実践

CS品質中期計画(2017～2019年度)の取り組み

CS品質経営取り組みロードマップ

	2017年度	2018年度	2019年度
魅力品質	魅力品質の選定 魅力品質の選定と表彰 「魅力品質選定制度」	魅力品質商品事例集「魅力品質物語」制作 魅力品質選定制度評価軸再検討	魅力品質の選定と表彰 評価軸改定による「魅力品質選定制度」
	CS品質経営の 浸透および確認 ・「従業員CS品質アセスメント」結果フィードバック ・アセスメント質問再検討	「CS品質経営方針」の浸透 質問改定による「従業員CS品質アセスメント」	「従業員CS品質アセスメント」結果フィードバック
	魅力ある 「人」づくり	CS品質に関する階層別全体研修 CS基礎研修（電話応対研修・メール研修・CS風土づくり勉強会）（随時開催）	
基盤品質	開発の 基盤力強化	開発ガイドライン全社展開 開発者/レビューア育成研修・DRの質向上・実践SQC研修	DRレビュー認定制度の展開
	製造の 基盤力強化	プロセスマネジメントチャートの全社展開 ※SPMCの全社展開 品質監査仕組みの再構築	プロセスマネジメントチャート定着 ※SPMCの定着 品質監査の全社展開
	海外の 品質強化	現場リーダー養成研修・品質管理テクニカルスキル研修・日常管理研修	品質の見える化・モニタリング・日常管理評価と継続的改善 品質管理テクニカルスキル研修（海外）・e-ラーニング
共通	CS品質 風土の醸成	CS品質向上活動の好事例を紹介する社内情報紙「STAR55通信」（3～4回/年） 様々な業界の先進事例を学ぶ「CS品質セミナー」（3～4回/年）	

※ SPMC（セクスイ・プロセス・マネジメント・チャートの略）

主な取り組み

中期計画(2017～2019年度)の実績

外部損失費は2016年度比で減少

CS品質中期計画の最終年度となった2019年度は、重要品質問題^{*1}が1件発生しました。なお、新製品^{*2}についての重要品質問題は、今年度新たな発生はありません。外部損失費^{*3}は2016年度比で減少となりました。今後、重要品質問題ゼロを達成するため、「開発ガイドライン」および「日常管理ガイドライン」をベースとしたサプライチェーン全体での品質管理活動を推進します。また、グループ全体の品質保証システムの強化と変更点・変化点の管理、不具合の未然防止による品質リスク低減活動の展開によって、外部損失費のさらなる削減を目指します。

※1 重要品質問題：「製品・技術・サービスの品質」に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与える問題。

※2 新製品：新分野・新技術の開発品で、カンパニーが選定した難易度の高い製品。

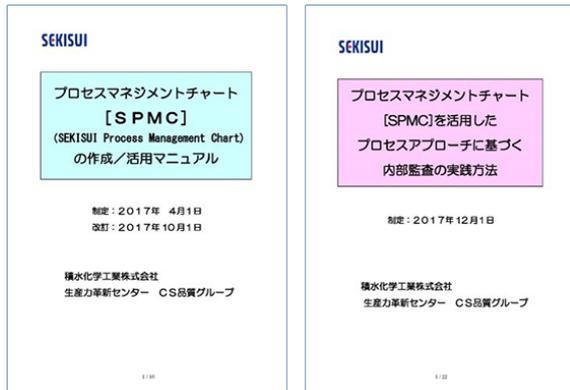
※3 外部損失費：製品に関するクレーム対応の費用。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

製造の基盤力強化

品質マネジメントシステムの再構築

ISO9001：2015 改正版への認証移行を進めるうえで、プロセスアプローチの活動強化が必要となりました。そこで、品質マネジメントシステムを構成する各プロセスの管理フローが一目で分かる「SPMC（セキスイ・プロセス・マネジメント・チャート）」と名付けた積水化学グループオリジナルのシートを考案しました。SPMCは、日常管理のチェック、是正処置、内部監査、品質教育等に効果的に活用できます。2019年度は、この運用レベルが把握できるような基準を定め、各製造現場での評価を開始しました。その結果に基づき、SPMCの理解・浸透を促し、運用レベルを向上させる取り組みを継続推進していきます。



魅力品質の磨き上げ

魅力品質選定制度を開催

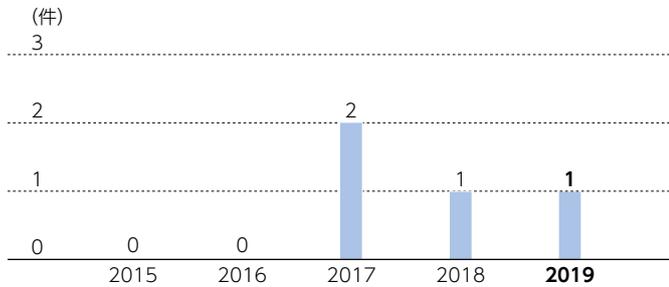
「CS品質経営の取り組みロードマップ」に従い、2019年度に第5回となる魅力品質選定制度を開催しました。2019年度の魅力品質選定制度では、従来の評価軸を変更するとともに、運営面でも見直しを行いました。2019年度の魅力品質選定制度では、8商品がエントリーし、4商品が受賞しました。

※ 詳細については「魅力ある製品・サービスづくり」で後述

パフォーマンス・データ 

重要品質問題に関するデータ

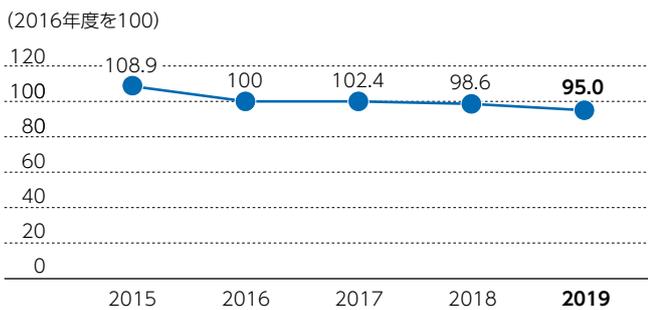
重要品質問題の発生件数



指標	算定方法
重要品質問題	<p>商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、コーポレートまたはカンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 商品リコールなど、社会に対し重大な影響(損害)を与える問題 2) すべての対人重要保安問題およびカンパニーが重要と認めた対物重要保安問題 3) 商品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守等)の問題 4) お客様に多額の損害を与える問題

外部損失費に関するデータ

外部損失費



指標	算定方法
外部損失費	製品に関するクレーム対応の費用

魅力ある製品・サービスづくり

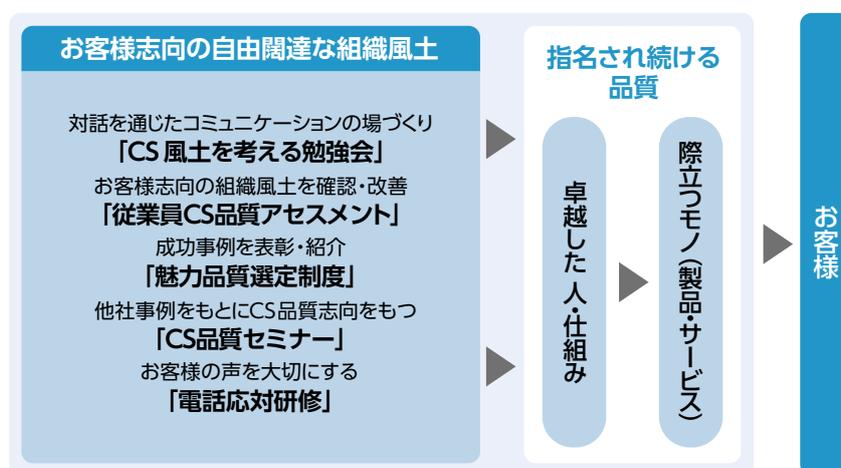
「魅力品質」を創出できる人・仕組み・風土づくりを進めています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

お客様志向で自由闊達な組織風土づくり

積水化学グループでは、お客様に指名され続ける「魅力品質」を創出していくために、お客様志向で自由闊達な組織風土づくりに取り組んでいます。



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

「魅力品質」を創出する施策

感性を高めて際立つ商品（製品・サービス）を提供

積水化学グループでは、「魅力品質」を生み出し続けていくために、一人ひとりの感性向上と組織風土づくりを進めています。

「CS 風土を考える勉強会」

「CS 風土を考える勉強会」は、2012 年度に実施した「従業員 CS 品質アセスメント」において、組織の枠を越えたコミュニケーションの不足が CS 意識向上の課題として挙げたことがきっかけとなり始まりました。この勉強会は、従業員自らの手による CS 風土向上を考えるもので、当初、「わくわく茶屋」の通称で取り組みがスタートしました。

2013 年度より勉強会がスタートし、2014 年度以降は、組織内で進行役を定めて継続する組織が誕生し、現在に至るまでグループ内の各部署で活動が続いています。

また、毎年新たに管理職となる人に向けた「新任基幹職研修」では、この勉強会の方法を取り入れ、研修参加者同士が対話を通じて一人ひとりが自らの CS 品質活動を定めるための行動を宣言しています。

現在では、開催の形式やテーマにとらわれず、対話を通じて参加者同士がコミュニケーションをとれる場づくりをしています。具体的には、従業員 CS 品質アセスメントの結果やお客様アンケート結果等のデータや上位方針等をもとに、参加者同士の対話を通じて次の施策の検討を行っています。

「CS 品質セミナー」(魅力品質編)

「CS 品質セミナー」は、CS や品質に対する意識向上のために、社外さまざまな分野の有識者を講師に招いて実施する講演会です。講演内容に合わせて、魅力品質創出のための「魅力品質編」、基盤品質強化のための「基盤品質編」として年間数回開催しており、2001 年度の初回から数えて 2019 年度末までに計 56 回開催されました。

「魅力品質編」では、ヒット・ロングセラー商品の企画・開発の好事例だけでなく、お客様満足を実現するためのおもてなしや従業員のやりがいに関連するものまで、さまざまな講演を開催しています。2016 年度からは、CS 品質セミナー開催日に合わせて講演会テーマに類似した他社事例映像の視聴会も開催。さらに 2018 年度からは試聴会後に従業員同士で感想を述べ合う対話の場を設定し、コミュニケーションの充実を図っています。2019 年度は、変化が激しい時代に、いかにして魅力品質を創出するかをテーマとした講演を東京本社で 2 回開催し、延べ 181 名が参加しました。本来は例年どおり全 3 回の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため 2020 年 3 月に実施を予定していた第 3 回の開催は中止としました。



● 2019 年 6 月 14 日
「ビジネスにおけるアートとサイエンスの
リバランス」
独立研究者、作家、
パブリックスピーカー
山口 周氏



● 2019 年 8 月 24 日
「未来生活者発想でサービスをデザイン
する」
(株) 博報堂 ミライの事業室
ストラテジックプランニングディレクター
岩寄 博論氏

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

電話対応研修

お客様満足向上の一環として、お客様相談室が日々の業務で培ったお客様との電話対応技能をグループ各部門に水平展開すべく、お客様相談室のスタッフが講師となって各事業所に訪問する電話対応研修を2008年度から実施しており、積水化学グループの電話対応スキル向上のきっかけとなっています。

当初は、個人のお客様からのお問い合わせが多い住宅カンパニーのみで行っていましたが、2011年度からは、法人のお客様が中心の環境・ライフラインカンパニーや高機能プラスチックカンパニー、コーポレートおよびそれぞれのグループ会社にも展開しています。2016年度以降は、環境・ライフラインカンパニーの新入社員研修においても電話対応研修を導入しています。

また2019年度は、新たにe-ラーニング形式の研修を企画し、9拠点で実施しました。

2013年度から2017年度は、全国のセキスイハイム販売会社のコールセンター従業員がその対応能力を競い合う「全国電話対応コンテスト」を実施し、2019年度は、新たな方法で「全国電話対応コンテスト」を開催しました。

「ユニークブレインラボ+S」

「お客様や社会が感動する製品・サービス創出」には、成功事例共有だけでなく、その成功事例を生み出したアイデア、発想、アプローチ等、想定外を乗り越える創造と発想が必要と考えています。「ユニークブレインラボ+S」は、そうした属人的な発想や思考をトレーニングするための創造性向上勉強会です。

2018年度の試行開催を踏まえ、2019年度は多くの参加申込の中から抽選で当選した30名を対象に開催しました。また、開催後はe-ラーニングを用いて定期的なエクササイズを継続することで、創造力の向上を目指しています。



社会の目で「魅力品質」を確認する仕組み

社外有識者が評価する「魅力品質選定制度」

積水化学グループでは、「魅力品質の創出」を加速させるために、自社の商品を社外有識者の目を通して評価していただく「魅力品質選定制度」を2008年度から実施しています。評価は売上や利益だけにとらわれず、お客様や社会に価値を提供できているかや、その開発プロセスに重きを置いて評価をしています。

2008年度に4商品、2011年度に3商品、2014年度に4商品、2017年度に2商品が受賞しています。

2019年度は、評価軸を変更するとともに、運営面でも見直しを行いました。前回までは非公開の場でプレゼンや審査を行っていましたが、今回からは従業員にも広く本制度を認知し参画してもらうために、審査の一部を公開したほか、従業員からの投票も実施し、その結果も踏まえて魅力品質商品を選定しました。2019年度は、新たに4商品が受賞しました。

中期計画（2017-2019）は新規9商品の魅力品質商品拡充を目標に掲げ、前述のような取り組みを行いましたが、中期累計で新規6商品の実績となりました。

第5回（2019年度）／4商品

- 魅力品質大賞
 - ・「SEKISUI Safe & Sound Project 第1弾 あさかりードタウン」
- 魅力品質金賞
 - ・「SPR-SE工法」
 - ・「レジリエンス（防災・減災）を強化した縮災を目指すスマートハイム」
- 魅力品質特別賞
 - ・「セキスイ豊『MIGUSA』（フロア畳・システム畳・床暖房用畳）」

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

CS 品質経営の浸透度を測る仕組み

従業員 CS 品質アセスメントで CS 品質に関する意識と行動を調査

積水化学グループでは、2012年度から2年に一度、国内従業員に対してe-ラーニングを活用したCS品質アセスメント（アンケート調査）を実施しています。従業員のCS品質に関する意識と行動を測ることで、CS品質経営の浸透度を把握し、課題考察から行動指針を定めることをねらいとしています。具体的には、組織幹部からの理念や方針の浸透、上下間・組織間・メンバー間のコミュニケーションなどCS品質風土の土壌づくりの課題発掘を行い、その後、結果レポートをもとに組織単位で振り返る場を持つことで、次の期の行動目標を定め、徐々に積水化学グループのCS品質風土づくりにつなげています。

2015年度以降は、中国でも従業員CS品質アセスメントを実施するなど海外への展開も図っています。

2019年度は、中国で4回目となるCS品質アセスメントを実施しました。今回から新たに5拠点が加わり、計11拠点、986名が回答しました。

また、2018年度に国内で行った結果フィードバック時の対話によるワークショップを、今回から中国でも一部の拠点で実施しました。

お客様の声をCS品質向上に活かす仕組み

お客様相談室の対応力向上

お客様相談室では、相談員がお客様からの質問、疑問、ご意見、ご要望等にお答えしています。担当部署に電話を転送せずに、お客様にお待ち頂く事のない対応を行えるよう、お客様相談室の従業員一人ひとりが製品や技術に関する知識を身に付けて、可能な限りワンストップでのご回答を心がけています。

年々ワンストップ回答率がアップしており、今後もお客様相談員全員で対応力の向上に努め、お客様から頼りにされる存在になれるよう取り組んでまいります。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

お客様の声を従業員が共有するための仕組み

お客様相談室に寄せられる声をまとめた『VOICE』『VOICE+(プラス)』

積水化学グループのお客様相談室には、1年間で1万件を超えるお問い合わせ・ご意見等が寄せられます。積水化学グループでは、お問い合わせ内容へ真摯に回答することはもちろん、問い合わせをされるに至ったお客様の動機を独自に分析することで、お客様の「見えないニーズ」を発掘しています。お客様からのお問い合わせの中には、製品の仕様変更やバリエーションを増やしてほしいというご要望や改善なども多く含まれています。このようなご意見を抽出し各カンパニーの各事業部に絶えずフィードバックすることで、仕様の見直しやユーザー視点でのカタログ表記の改善などCS品質の向上に役立てています。

2015年度以降は、お客様相談室に寄せられた声をまとめた『VOICE』を発行しています。この冊子は、お客様の声の経営への活用、全従業員へのCS品質風土の醸成と定着および担当分野の垣根を越えた全社事業展開の理解の促進等を発行のねらいとしています。積水化学グループでは、今後も「お客様の声」を起点に3つの品質（人、仕組み、モノ（製品とサービス））の向上を目指していきます。

2015年度に第1号を発行し、2019年度に第4号を発行しました。積水化学グループの中で「お客様の声」を現場の最前線で活用した取り組みを特集し、CS品質の向上に資する冊子として定着してきました。

また、2018年度に続き『VOICE+（プラス）』第2号を作成し、「お客様からいただいた声による感動エピソード」をイントラネットに掲載しました。



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

お客様満足度を確認する仕組み

お客様アンケートの実施

積水化学グループの住宅カンパニーでは、セキスイハイムをお建ていただいたお客様に満足度アンケートを実施しています。いただいたお客様のご意見は、社内で広く情報を共有し、商品開発やお客様へのサービス向上に活かしています。さらに、ご不満をいただいたお客様のご意見については、詳細を分析して改善し、ご不満を満足へ変えていけるように取り組んでいます。2019年度は「大変満足」と回答されたお客様が73%となりました。

CS 品質活動を従業員に伝える仕組み

CS 品質の好事例をグループ従業員に伝える『STAR55 通信』を発行

積水化学グループでは、創立55年を迎えた2002年に、全社規模のCS浸透プログラム「STAR55」を実施して、全従業員に対して経営の根幹にCSを置くことを表明しました。さらに2006年には、「STAR55」活動を風化させないため、グループ従業員のCS品質好事例を集めた「STAR55通信」を創刊。2006年度から継続的に発行しています。

「STAR55」という名称には、積水化学(Sekisui)グループの一人ひとりが、お客様の信頼(Trust)を得るための行動(Action)を約束し、グループの体質・風土を改革(Revolution)していこう、各人が主役(STAR)になっていこうという意味が込められています。

STAR55通信 第40,41,42号



※『STAR55通信』の由来

S=Sekisui (積水)、

T=Trust (お客様の信頼)、

A=Action (行動)、

R=Revolution (改革)

STAR=主役 55=創立55周年

パフォーマンス・データ

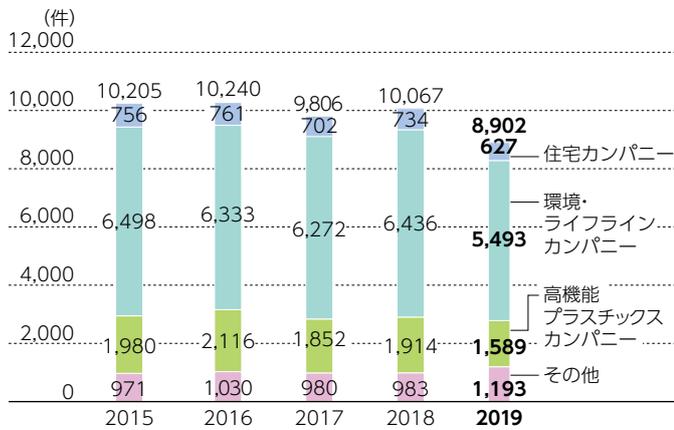
「魅力品質選定制度」 選定結果

	受賞商品数	受賞品
第1回(2008年度)	4商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質大賞 <ul style="list-style-type: none"> ・「SPR工法および材料」 ●魅力品質金賞 <ul style="list-style-type: none"> ・「S-LEC」(遮音・遮熱・遮音・遮熱中間膜) ・「おひさまハイム」(光熱費ゼロ住宅の進化) ●選定委員特別賞 <ul style="list-style-type: none"> ・「エスロハイパー製品群」(水道用耐震型高性能ポリエチレン管)
第2回(2011年度)	3商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質大賞 <ul style="list-style-type: none"> ・「快適エアリー」 ●魅力品質金賞 <ul style="list-style-type: none"> ・「ノルディアン」 ・「カルムーン」
第3回(2014年度)	4商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質大賞 <ul style="list-style-type: none"> ・「ラピッドテストRSV-アデノ」 ●魅力品質金賞 <ul style="list-style-type: none"> ・「耐火VPパイプ配管システム」 ・「液晶用UVシール材」 ・「スマートパワーステーション」
第4回(2017年度)	2商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質金賞 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー自給自足100%住宅 スマートパワーステーション“100% Edition” ・空調配管用高性能ポリエチレン管 クウチョウハイパー CH <p style="text-align: right;">※「魅力品質大賞」該当無し</p>
第5回(2019年度)	4商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質大賞 <ul style="list-style-type: none"> ・SEKISUI Safe & Sound Project 第1弾 あさかりードタウン ●魅力品質金賞 <ul style="list-style-type: none"> ・SPR-SE工法 ・レジリエンス(防災・減災)を強化した縮災を目指すスマートハイム ●魅力品質特別賞 <ul style="list-style-type: none"> ・セキスイ豊「MIGUSA」(フロア畳・システム畳・床暖房用畳)

指標	算定方法
魅力品質商品	魅力品質選定制度にて、選定された商品

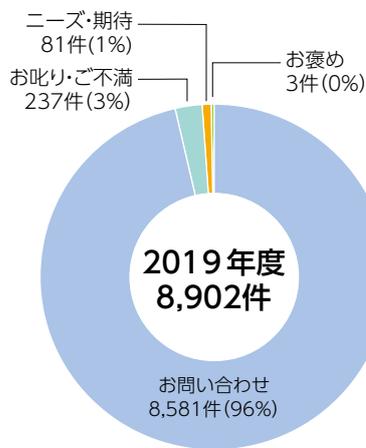
お客様相談室の対応力向上に関するデータ

お客様からの入電等件数



指標	算定方法
入電等件数	電話、メール、手紙、FAX等による問い合わせ件数

入電の内訳 (積水化学)



指標	算定方法
入電内訳	<p>入電内容を「はや耳ネット」に登録し以下製品のように分類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お問い合わせ:積水化学グループの商品の仕様や使い方、施工方法、販売店、修理等のサービスに関するお問い合わせ案件 ・お叱り・ご不満:お客様から積水化学グループの製品・サービスや対応にご不満の言葉をいただいた案件 ・お褒め:お客様から積水化学グループの製品・サービスや対応にご満足の言葉をいただいた案件 ・ニーズ・期待:お客様からの積水化学グループの製品・サービスに関するご要望(製品改良や新製品等)や営業活動につながるお問い合せ、また、当社に対する期待の声等のお問い合わせ案件 <p>※「はや耳ネット」:お客様相談室へ寄せられた入電内容をリアルタイムに公開している積水化学グループのイントラネットサイト</p>

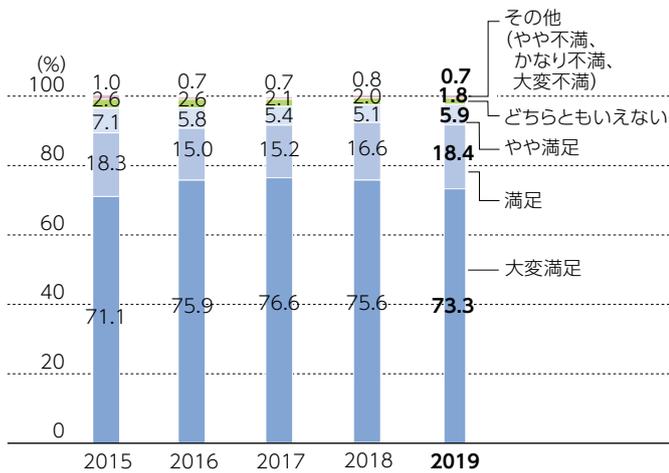
従業員CS品質アセスメントに関するデータ

従業員CS品質アセスメント(中国)の概要

	回答総数	実施数
2016年度	405名	3社
2017年度	552名	5社
2018年度	604名	6社
2019年度	986名	11社

お客様アンケートに関するデータ

CSアンケート7段階評価(住宅カンパニー)



品質の向上

事故・不良、廃棄物、クレームの3つのゼロを追求しています

マネジメント・アプローチ

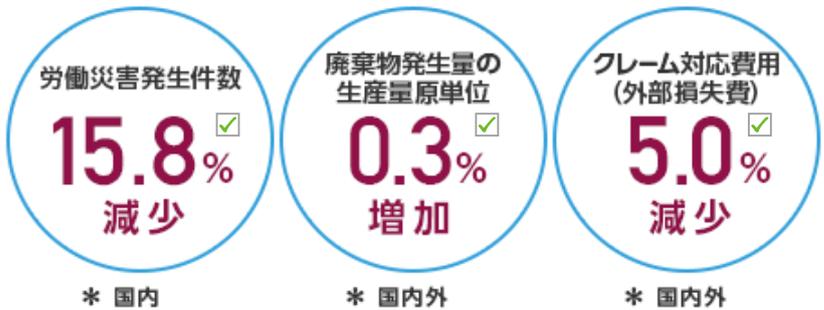
基本的な考え方

品質を支えるのは現場でのモノづくり

積水化学グループは、品質を支えるのは現場でのモノづくりであると認識し、2006年度から生産活動の革新に注力しています。品質の不備は、クレームへの対応や廃棄物の増加といったロス・ムダ…つまりコストにつながるという考えのもと、「事故・不良ゼロ、廃棄物ゼロ、クレームゼロ」という「3つのゼロ」に取り組んでいます。



事故・不良、廃棄物、クレームの発生状況 (2016年度比)



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

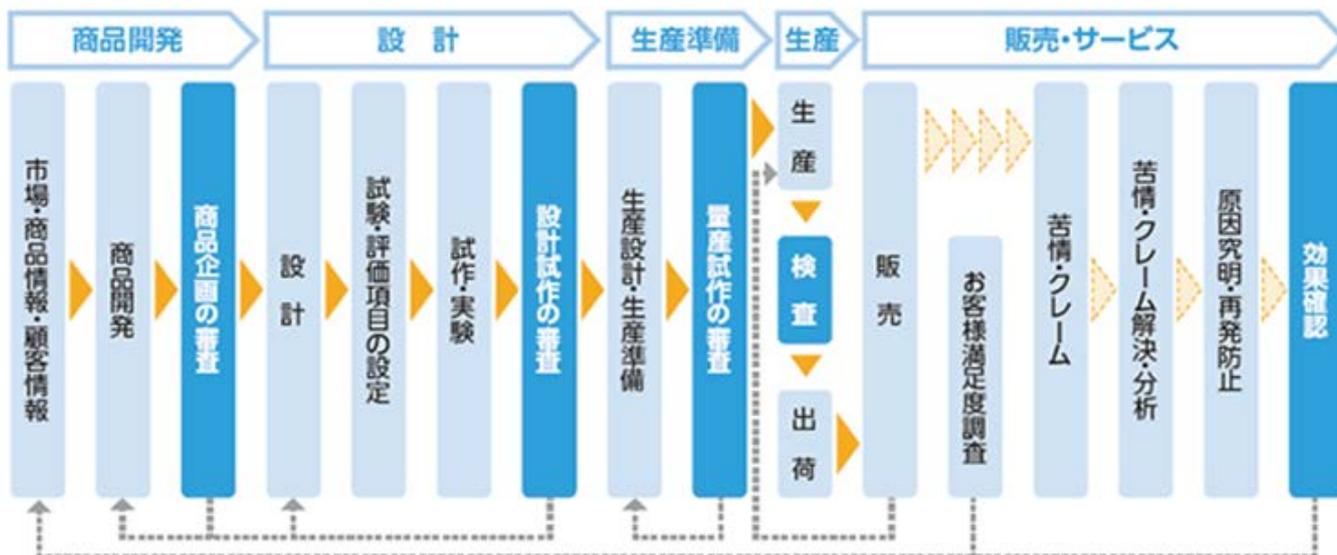
品質保証体系

事業特性に応じた体制を各部門で整備

製品の品質管理について、製造からお客様が使用されるまでのプロセス全般にわたる体制を整えています。各部門で品質保証体系を構築し、各工程で標準を重視した日常管理を推進しています。また、製品の開発や改良にさいしては、品質保証・安全等の観点から審査しています。

この仕組みは、グループ会社に対しても、グループ規則「品質管理規則」として展開しています。

品質保証体系



品質に関する3つのガイドラインの制定

開発から販売まで一貫したガイドラインによる品質管理

積水化学グループでは、開発～製造～販売というバリューチェーン全体で一貫した品質管理を行い、そのレベルの向上を図ることを目的として「品質保証力強化のための開発ガイドライン」「日常管理の進め方に関するガイドライン」「契約・仕様書に関するガイドライン」という3つのガイドラインを制定・発行しています。

「品質保証力強化のための開発ガイドライン」は、商品化後に起こりうる品質リスクを事前に予測することで、基盤品質に関わる問題の発生を未然に防ぐことをねらいとしています。「日常管理の進め方に関するガイドライン」は、開発の後工程となる製造部門が実行すべき日常の管理の基本的指針をまとめています。

「契約・仕様書に関するガイドライン」は、製品販売において、拡大補償[※]発生リスクを削減することを目的として制定・発行しています。



※ 製品に不具合があった場合に、当該製品の返品・交換だけではなく、顧客が加工・施工・使用した製品・施工物・対象物、および関係する損害についても補償が求められること。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

品質不正の防止

品質管理に関する社内調査を実施

2017年から2018年にかけて品質管理に関する不正が国内で多発したことに鑑み、積水化学ではこの教訓を他山の石としないために、全グループの全製品について品質データの不正や無資格者による検査などが行われていないことを確認するための社内調査を実施しました。その結果、監査員の認定、公的認証、品質に係る瑕疵について、違反や不正につながる恐れのある事案がないことを確認しています。

2019年度は、2020年度スタートの新たなCS品質中期計画から、さらにデータ改ざん防止を徹底するための体制づくり、仕組みづくりを進めました。また、積水メディカル（株）では、アメリカの品質認証（FDA）を2019年度に初めて取得しました。今後も積水化学グループは、品質保証力を強化することを目的に、お客様との仕様の取り決めの遵守やコンプライアンス意識の再徹底を図るとともに、検査の信頼性と透明性の確保を通じて不正が発生する余地を撲滅するため、品質管理に関する社内調査を継続して実施してまいります。

製品安全

製品の安全に関する法令および自主規制の遵守

積水化学グループでは、製品の安全に関する法令に違反する事例が内部で確認または外部から指摘された場合には、その事実を迅速に情報開示し、原因究明や再発防止に努めることとしています。これは、グループ各社が自主的に定めた製品安全の基準に違反した場合も同様です。

2019年度、製品の安全に関する各種法令および自主的な規制の違反事例はありませんでした。

製品情報表示とラベリング

製品情報表示に関する法令および社内規定の遵守

積水化学グループでは、製品の品質や安全性に関する情報表示について、関連する法令および社内規定の遵守を徹底しています。開発段階で法令、製品情報表示のチェック項目を設定し確認しています。

2019年度は、品質および安全性に関する製品情報表示およびラベリングに関する違反事例はありませんでした。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

設計・開発セミナー

開発未然防止セミナーとDR[※]レビューア育成セミナーを開催

2013年度から、品質問題の未然防止をテーマに、効果的で効率的な未然防止手法を習得することを目的とした「開発未然防止セミナー」と、DRを行う者のスキルアップをねらいとした「DRレビューア育成セミナー」を開催しています。

2019年度は、開発中のテーマにおける「事例検討会」を武蔵工場と山梨積水で開催し、従来の製品との変更点に着目して品質リスクを予測・抽出することが重要であることを再認識しました。これらのセミナーは2020年度も継続して開催していきます。

※ DR: Design Review (デザイン・レビュー)



開発未然防止セミナー



DRレビューア育成セミナー

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

QC検定

QC検定[※]の取得

品質知識レベルを測るために「QC検定」を有効に活用しており、取得者は2019年度末で4,600人を超えました。

※(一財)日本規格協会、(一財)日本科学技術連盟が実施し、(一社)日本品質管理学会が認定する検定。

※ 数値はQC検定1級から3級までの資格保有者の合計。

グローバル規模での「グループ改善活動[※]」

毎年1回、グループ改善活動の表彰・発表会を開催

「グループ改善活動」は、各職場で従業員が少人数のグループをつくり、品質や生産性の改善、業務効率化等の各種課題や、方針管理に基づく各種テーマに取り組む活動で、50年以上の活動実績があります。生産会社を中心に国内外の多くの事業所が取り組んでおり、毎年1月に日本、アメリカ、中国、欧州、アジア・オセアニアの代表グループによる発表会を開催することで相互研鑽を図っています。2020年1月に開催した第54回「積水化学グループ改善活動発表会」では、国内外の代表全14グループ（国内10、海外4）による発表が行われました。大会当日の様子は事前に希望した事業所18ヶ所にリアルタイム配信されました。参加者からは、「すべてのグループを通じて改善に向かうストーリーやロジックが分かりやすくまとめられていたため、専門知識のない人でも集中して聴くことができた。」「自分たちの小集団活動にも取り入れるべき内容が多々あった。」といった意見が多く寄せられ、改善活動への理解を深める貴重な機会となりました。

賞名	事業所	グループ名
金賞	積水化学工業(株)多賀工場	KFC
銀賞	セキスイファミアエス近畿(株)	近畿CS・品質保証部
銅賞	積水メディカル(株)岩手工場	やまねこ

※ グループ改善活動：1966年に始まったQC（品質管理）サークル活動をルーツに、その後、小集団活動を経て現在に至る取り組み。



改善活動発表会に参加した代表者

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

パフォーマンス・データ

品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)
 開発統括部
 技術・CS統括部
 経営管理統括部 情報システム部
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 セキスイハイム工業(株)
 東京事業所
 関東事業所
 中部事業所
 近畿事業所
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイ・グローバル・トレーディング(株)
 セキスイハイムサプライ(株) 技術部
 セキスイボード(株)

コーポレート

積水化学工業(株)新事業開発部 LBグループ
 積水LBテック(株)
 積水メディカル(株)(本社)
 Sekisui Diagnostics,LLC.
 Sekisui Diagnostics,LLC. San Diego
 Sekisui Diagnostics,LLC P.E.I. Inc.
 Sekisui Diagnostics(UK) Ltd.
 Veredus Laboratories Pte. Ltd.
 積水医療科技(中国)有限公司

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株) 滋賀栗東工場
 西日本積水工業(株) 岡山製造所
 積水化学工業(株) 群馬工場
 東日本積水工業(株) 羽生事業所
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 積水アクアシステム(株) プラント・インフラ事業部
 積水アクアシステム(株) タンクシステム事業部
 千葉積水工業(株)
 積水ホームテクノ(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株) 本社・太田工場
 山梨積水(株)
 積水成型工業(株)
 (株)日本インシーク
 Sekisui Eslon B.V.
 SEKISUI PIPE RENEWAL B.V.
 (株)積水Refresh
 SEKISUI Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 積水(上海)環境科技有限公司
 積水(無錫)塑料科技有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水塑膠管材股份有限公司
 SEKISUI Polymer Innovations, LLC.
 Bloomsburg Plant
 SEKISUI Polymer Innovations, LLC.
 Holland Plant

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株) 滋賀水口工場
 積水化学工業(株) 武蔵工場
 積水化学工業(株) 多賀工場
 積水フーラー(株)(統合認証)
 滋賀工場
 浜松工場
 大阪事務所
 東京事務所
 積水テクノ成型(株) 栃木工場
 積水テクノ成型(株) 愛知工場
 積水テクノ成型(株) 三重工場
 積水マテリアルソリューションズ(株)
 積水ナノコートテクノロジ(株)
 徳山積水工業(株)
 積水化学工業(株) つくば事業所/IMプロジェクト
 積水ポリマテック(株)
 積水ソフランウイズ(株)
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-Lec B.V.
 Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui Alveo B.S
 Sekisui Alveo G.m.b.H
 Sekisui Alveo S.r.l
 Sekisui Alveo S.A.
 Sekisui Alveo A.G.
 Sekisui Alveo (Benelux) B.V.
 Sekisui Alveo B.V.
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Pilon Plastics Pty. Ltd.
 映甫化学(株)
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Dallas HQ
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Tarragona Plant
 Sekisui Specialty Chemicals(Thailand) Co., Ltd.
 Sand L Specialty Polymers Co., LTD
 PT. SEKISUI TECHNO MOLDING INDONESIA
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Chennai
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Gr. Noida
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Tapukara
 SEKISUI Polymatech(Thailand)Co., LTD.
 PT. SEKISUI Polymatech Indonesia
 SEKISUI Polymatech(Shanghai)Co., LTD.

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

その他のデータ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
開発未然防止セミナー参加者数(累計人数)	302	418	502	555
DRレビューア育成セミナー参加者数(累計人数)	166	259	283	296
製造部門管理者階層別研修参加者数(累計人数)	2,252	2,768	3,174	3,348

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
QC検定取得者数(人)	4,103	4,228	4,337	4,626

コンプライアンス

グローバル規模でコンプライアンス経営を強化しています

コンプライアンス

マネジメント・アプローチ

コンプライアンス経営の考え方

一人ひとりの誠実さがコンプライアンス経営の源

積水化学グループでは、2003年に「コンプライアンス宣言」を制定し、「社会への貢献」「信頼される企業」「法やその精神の遵守」などの考え方を基本として、当社グループの理念体系および企業行動憲章に掲げられた精神に則ったり、コンプライアンスを通じて社会から高い信頼を獲得する姿勢を明確にしてきました。また2019年4月には、当社社長高下（2020年3月1日付で代表取締役会長に就任）のもと、積水化学グループにとって、コンプライアンスは経営そのものであり、私たち従業員一人ひとりが一致団結してコンプライアンスに則って行動することを宣言しました。積水化学グループが広く社会から信頼されるよう、コンプライアンス意識の向上に今後も取り組んでいきます。



コンプライアンス問題の未然防止

重要コンプライアンス問題の防止

CSR中期計画(2017-2019)では、以前の中期計画から引き続き「重要コンプライアンス問題の発生件数ゼロ」を目標として掲げ、2015年度以降「発生件数ゼロ」を継続しています。2019年度においても、重要コンプライアンス問題の発生はゼロ件でした。2020年度から運用を開始するCSR中期計画においても、引き続き「重要コンプライアンス問題の発生件数ゼロ」を目標に掲げ、コンプライアンス経営を強化し、コンプライアンス問題の未然防止に取り組んでいきます。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

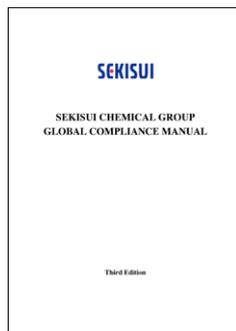
コンプライアンス意識の浸透

「コンプライアンス・マニュアル」や「コンプライアンス・カード」を配布

コンプライアンスの意識を従業員一人ひとりに根付かせるため、積水化学グループの一員として遵守すべきことを記載した、「コンプライアンス・マニュアル」や、携帯用の「コンプライアンス・カード」を作成し、全従業員に配布しています。コンプライアンス・マニュアルには、汚職・賄賂の禁止、人権尊重と差別の禁止、情報の管理と保護、独占禁止法の遵守、インサイダー取引の禁止、地球環境の保全や労働関係法規の遵守、社内通報制度などの内容を掲載し、全従業員への周知徹底を促進しています。また、既存のコンプライアンス・マニュアルに加え、グローバルにも対応したグローバル・コンプライアンス・マニュアルを作成し、海外のグループ従業員の誰もが理解できるよう、英語版だけでなく、中国語版・タイ語版・インドネシア語版・ドイツ語版・韓国語版等を作成し、現地語化を進めています。2019年度は当社社長高下（現代表取締役会長）の「コンプライアンス宣言」を各国語に翻訳し、上記各言語版のグローバル・コンプライアンス・マニュアルに掲載しました。



コンプライアンス・マニュアル



グローバル・コンプライアンス・マニュアル（英語版）



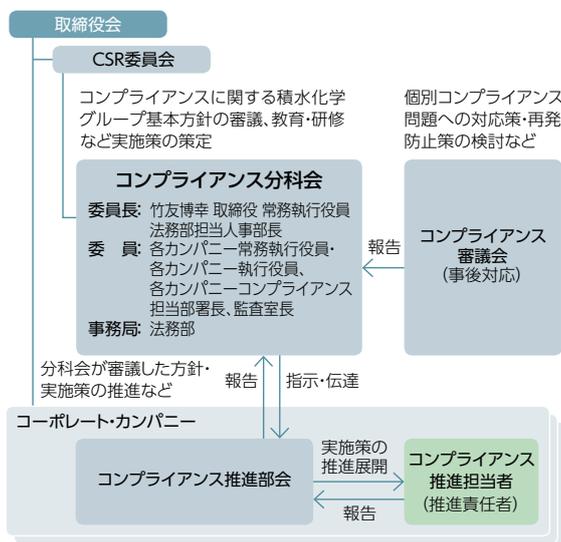
携帯に便利な名刺サイズのコンプライアンス・カード

コンプライアンス経営の実践

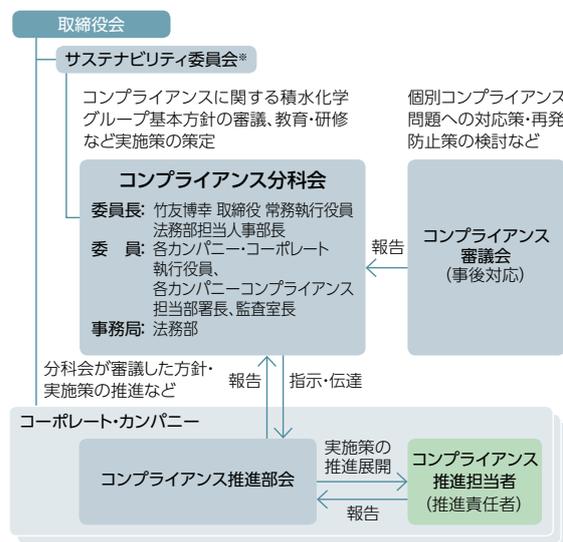
効果的なコンプライアンス推進体制の構築

コンプライアンス経営を確実に実践していくため、現実的かつ効果的なコンプライアンス推進体制を構築しています。グループのコンプライアンスを統括する組織として、CSR委員会の下に法務部担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス分科会」を設けて方針や実施策の立案を行うとともに、コーポレートおよび各カンパニーには「コンプライアンス推進部会」を置き、コンプライアンス推進実務責任者を任命して各施策の実施・展開を図っています。万が一、重要コンプライアンス問題が発生した際には「コンプライアンス審議会」を開催し、事後対応や再発防止策の検討等を行います。2019年度はコンプライアンス分科会を、2019年9月、2020年3月の2回開催しました。

コンプライアンス・推進体制（～2019年度）



コンプライアンス・推進体制（2020年度～）



* 2020年4月1日付で「CSR委員会」を「サステナビリティ委員会」に改称。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

コンプライアンス教育

コンプライアンスについて学ぶ機会を継続的に提供

コンプライアンス経営の実践につながる取り組みの一環として、従業員のコンプライアンス教育にも力を入れています。新入社員研修や階層別研修などにコンプライアンスに関する内容を盛り込み、コンプライアンスに特化したe-ラーニングを毎年4回実施するなど、グループのすべての従業員がコンプライアンスの大切さについて学ぶ機会を継続的に提供しています。2019年度からは、製造現場勤務など個別にイントラネットを閲覧できる環境にない従業員に対しても同等の学ぶ機会を提供するため、グループ会社や事業所からの希望に応じて紙媒体での受講も可能にしています。

通報制度の整備

「S・C・A・N」の周知と効果的な運用を進めています

積水化学グループでは、2002年に社内通報制度「S・C・A・N（セキスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク）」を構築し、当社グループの全従業員と当社グループの取引先が利用できる仕組みを運用しています。

「S・C・A・N」は、法務部担当執行役員の監督のもとで運用され、社内窓口以外に社外の法律事務所に直接通報することも可能です。また通報制度に止まらず、特定の行為がコンプライアンス違反であるか否かの助言等を受けられる相談窓口としての役割も担っています。

コンプライアンス意識に満ちた組織風土づくりのために、社内通報規則において従業員にコンプライアンス違反行為を知った際には報告通報することを求める一方、通報者の保護を規定し、窓口以外には通報者の情報を秘匿することや通報者への不利益扱いを禁止することを定めています。通報内容について、通報者側の主張だけでなく、被通報者側の主張もヒアリングし、必要に応じて、目撃者にもヒアリングをしたうえで事実認定を行っており、公平な立場に立って組織的課題の解決を行っています。

外部からの通報への対応

積水化学グループ各社のガバナンス機能強化の一環として、2015年度に社内通報制度を再整備し、お取引先からの相談・通報窓口を設置しました。

この相談・通報窓口は、積水化学グループ各社と継続的に業務上の取引をしている日本国内のお取引先の役員・従業員の方を対象とし、グループ各社のWebサイトに用意している専用フォームより随時相談・通報を受け付けており、お取引先との協議を基本としながら、ご報告いただいた「法令違反行為」等について事実確認や是正措置等を進めるものです。相談・通報いただいた内容は、当該「法令違反行為」等を解決するために必要最小限の範囲の関係者のみで共有し、各関係者には、秘密保持義務を課しています。

腐敗および贈収賄の防止

ガイドラインを整備し、リスクの高い部門に研修を実施

積水化学グループは、自主行動原則で「腐敗防止」を定めている国連グローバル・コンパクトに署名・賛同しており、その精神に基づいて腐敗および贈収賄を未然に防止するための取り組みを推進しています。

社内規則の一つとして「贈収賄防止規則」を整備し、積水化学グループ全社で導入を進めるとともに、従業員が日本国内、アメリカおよび中国でビジネスを行う際に遵守すべき腐敗と贈収賄に関する事項をまとめた「贈収賄防止ガイドライン」を作成しています。これらの規定やガイドラインは、イントラネットを通じて周知を図っており、グループ従業員はいつでも確認することができます。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

腐敗と贈収賄に関する主な防止策

公務員等に対して接待・贈答を行う場合は、所定の事前申請書を管理者に提出し、承認を得る必要があるなど、リスクの高いケースを特定し、違反行為の未然防止を図っています。さらに外国の公務員等との取引に関連して、代理店・コンサルタント等を起用する場合には、代理店・コンサルタント等に対する報酬の支払いが贈賄に該当する恐れがないこと、および合理的な理由があるため贈賄と疑われないことを確認し、なおかつ所定の決裁手続きを経た場合に限り、これを行うことができると定めています。

リスクの高い部門の特定と従業員教育

腐敗や贈収賄リスクが特に高い営業部門と購買部門に対し、腐敗と汚職防止に特化した研修を実施するなど規則やガイドラインの習得と申請書等の活用を促しています。

2019年度は、積水化学グループが毎年10月に実施している「コンプライアンス特別強化月間」に連動して、中国の各グループ会社に対して贈収賄防止研修を実施しました。初めて海外に赴任する従業員を対象とした海外赴任前研修では、贈収賄防止について注意喚起を行いました。

さらに、国内向けの「コンプライアンス・マニュアル」および海外グループ向けの「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」においても、贈収賄防止に関する方針の周知を行っています。「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」は、英語、中国語・タイ語・インドネシア語・ドイツ語・韓国語に翻訳し、グループ従業員が自由にイントラネットから確認できるようにしています。

2019年度の違反事例

2019年度における腐敗や贈収賄に関する重大な法令違反はゼロ件でした。

税務コンプライアンスの取り組み

適正な納税を行い、各国・地域の経済発展に貢献

積水化学グループは、納税を企業が果たすべき基本的かつ重要な社会的責任の一つと考えており、事業活動を行うそれぞれの国または地域における税法を遵守し、適正な納税を行っています。

当社グループは、租税回避を目的としたタックスヘイブンの利用は行わず、事業活動を行っている国や地域において適正な納税を行い、それらの国や地域の経済発展に貢献します。

移転価格リスクについて、当社グループ内の取引は各国・地域の法令およびOECD（経済協力開発機構）ガイドラインに基づく独立企業間価格に従って行っています。不安定な税務ポジションの解消のために、必要に応じてAPA（事前確認制度）を活用することとしています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

コンプライアンス特別強化月間

企業不祥事、労務管理の2テーマで研修を実施

積水化学グループでは、2014年度より、すべての従業員がコンプライアンス意識・行動を振り返る機会として毎年10月を「コンプライアンス特別強化月間」と定めています。

2019年度は、企業不祥事（不正会計・情報漏えい）、労務管理という2つのテーマで研修を国内にて実施しました。また、研修に参加できない従業員に対しても学ぶ機会を提供するため、新たにオンライン研修を開始しました。

国内におけるコンプライアンス特別強化月間の取り組み（2019年度）

1. コンプライアンス宣言（2019.4）のグループ全社員への周知徹底
2. 各種コンプライアンス研修の実施／社員が自らの意思で参加するオープン型の法務セミナーの開催（8ヶ所・全11回）
3. グループ報でのコンプライアンス特別強化月間の活動紹介・研修の動画受講案内
4. イン트라ネットを利用したe-ラーニングの実施（不正行為や労務管理を中心に出题）
5. フロントリーダーによるコンプライアンス活動実施報告
6. 北米・中国・東南アジア・ヨーロッパにおける取り組み（9月～3月）

<その他のコンプライアンス研修>

1. コンプライアンス問題複数発生事業所への巡回型研修の実施
2. 国内の教育機会が不十分な事業所への教育機会の提供

法務体制の整備

グローバル法務体制の強化

積水化学グループにおける法務機能の拡充および法務部門間の連携を推進するとともに、法務人材の育成・活用を通じて法務体制の強化に努めています。

2017年度には、欧州の地域統括会社である「Sekisui Europe B.V.」およびタイの地域統括会社である「Sekisui Southeast Asia Co.,Ltd.」に法務を担う従業員が着任しました。

また、国内で実施している「コンプライアンス特別強化月間」の取り組みを2017年度より北米と中国でも実施し、2018年度以降は東南アジア・欧州エリアにも拡大して毎年実施するなど、グローバル規模で水平展開を図っています。「コンプライアンス特別強化月間」で取り上げるテーマは、各地域の統括会社がそれぞれの地域でリスクが高いと判断したものを中心に選定しています。

2019年度の地域別「コンプライアンス特別強化月間」取り組みテーマ

北米：北米のグループ会社と事前協議の上選定したもの（契約基礎・社内通報制度等）

中国：贈収賄防止、営業秘密保護、職場セクシュアルハラスメント防止、行政機関による立ち入り検査の対応

ASEAN：積水化学グループ規則、不正防止（会計系）

欧州：サイバーセキュリティ対策

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

マーケティングコミュニケーション

広告・表示等における法令遵守の状況

積水化学グループでは、事業活動を行うにあたり、各種法令を遵守し誠実な営業活動を徹底しています。2019年度における広告・製品表示等のマーケティングコミュニケーションに関する各種法令や自主的規範の重大な違反はゼロ件でした。

独禁法への対応

積水化学グループでは、2007年以降、独禁法遵守プログラムとして、事業者団体加入決裁制度、競合他社接触についての事前申請事後報告制度、価格改定委員会制度を運用してまいりました。その運用状況について、毎年監査も実施し、同プログラムの見直しも適宜行っております。グループ会社への展開にも注力しており、2018年度にカルテルリスクの高い国内の事業会社に対する同プログラムの導入を完了しました。2019年度における独禁法に関する重大な法令違反はゼロ件でした。

パフォーマンス・データ

e-ラーニング受講者数の推移

e-ラーニング受講者数の推移



※年4回実施した平均値。但し、2019年度は第3回、第4回が受講期間中のため、第1回と第2回の平均値

※e-ラーニング受講対象者は、海外現地採用者を除く、積水化学および積水化学グループ会社の従業員。

コンプライアンス研修実績一覧

2019年度コンプライアンス研修実績一覧

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
定例研修	新入社員研修	○	○		107
	新任基幹職研修	○	○		268
階層別研修	初級研修	○			3
	新上級職研修	○			87
	新中級研修	○			29
	新任執行役員研修	○			6
	関係会社取締役研修		○		77
	関係会社新任監査役研修		○		6
	管理責任者研修	○	○		81
	コンプライアンス責任者研修	○	○		31
	コンプライアンス推進委員研修	○	○		34
	コンプライアンス委員研修		○		9
分野別研修	コンプライアンス研修	○	○		742
	ハラスメント研修	○	○		867
	輸出管理研修	○	○		86

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
分野別研修	下講法研修	○	○		516
	景品表示法研修		○		39
	個人情報保護研修	○			19
	情報管理研修		○		28
	経理研修		○		4
	会計研修		○		43
	契約基礎研修	○	○		59
	情報セキュリティ研修		○		479
グローバル	海外赴任前研修	○	○		21
	コンプライアンス研修			○	6
コンプライアンス 特別強化月間	国内向け研修	○	○		926
	北米向け研修			○	795
	中国向け研修			○	451
	東南アジア向け研修			○	263

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

■ 通報・相談件数

2019年度通報・相談件数

通報・相談	件数
パワーハラスメント	41
労働条件関連	20
セクシャルハラスメント	3
職場環境配慮	2
経費の使い方	2
営業手法関連	1
業績偽装	3
取引先との癒着	0
その他	21
通報数合計	93

■ 政策に関連する寄付金

2015～2019年度の業界団体および政治団体への寄付金（積水化学単体）は以下の通りです。

(千円)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
18,936	19,050	22,909	23,596	25,448

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

情報セキュリティ

さまざまな情報リスクに対し、実効性のある管理体制を整えています

マネジメント・アプローチ

情報セキュリティ方針の策定

積水化学グループ全社でサイバーセキュリティ対策への取り組みを強化するため、理念としてグループ全社の情報セキュリティ方針を策定し、社内外に公表しました。

理念

積水化学グループは、お客様の個人情報や取引先からお預かりした情報、当社グループが保有する企業秘密、およびそれらを管理するシステム等の情報資産について、益々重要な経営資源の一つ、競争力の源泉であると認識しています。

それら情報資産を脅かすサイバー攻撃への備えを経営の重要な責務ととらえ、基本方針に定める情報セキュリティ対策に継続的に取り組み、安定した経営基盤の確保に努めます。

情報管理体制

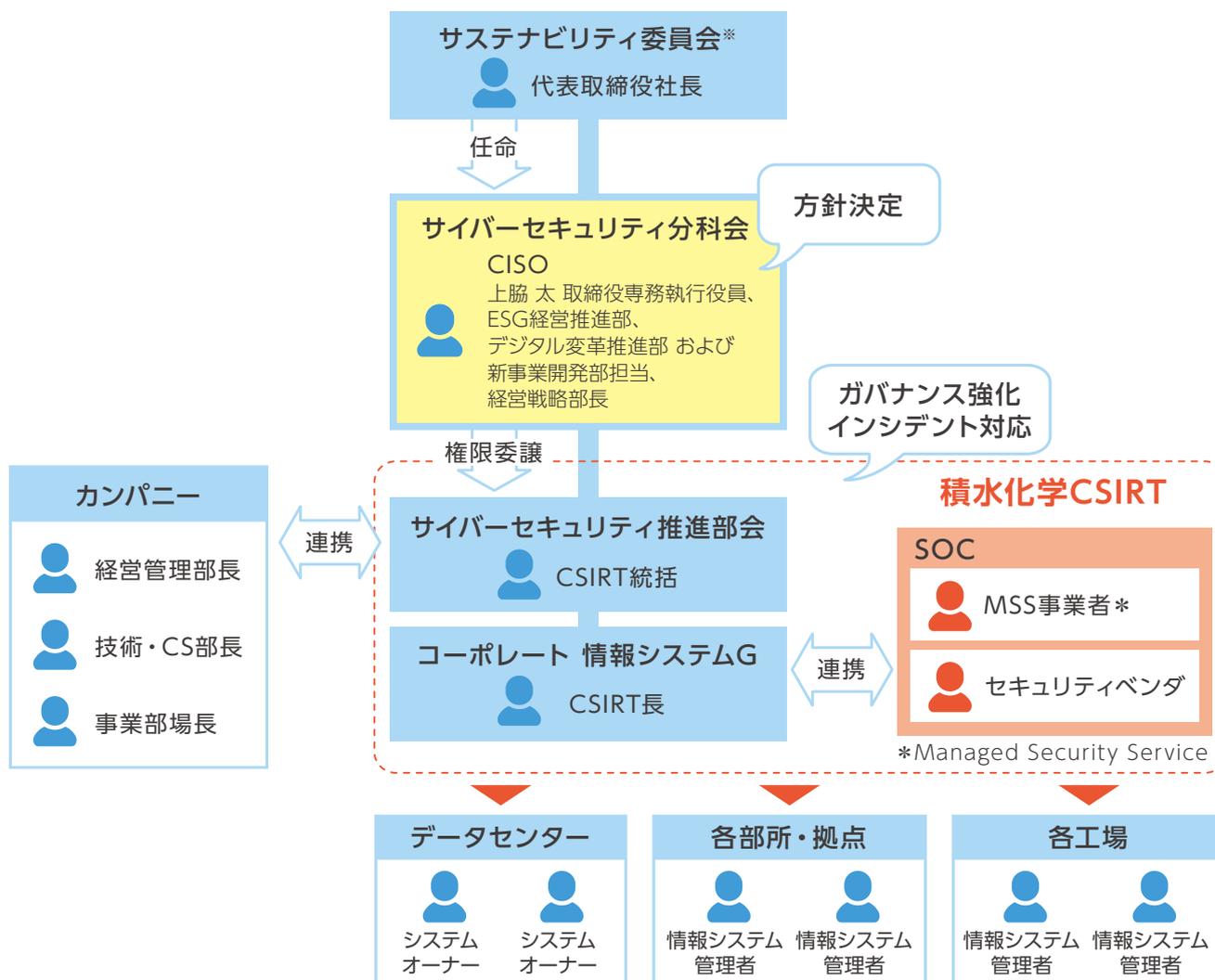
CSIRT^{*}を設置し、事業所には情報システム管理者を配置した体制を構築

社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を頂点とし、サイバーセキュリティにおける方針決定機関として、サイバーセキュリティ分科会を設置しています。本分科会はCISO（最高情報セキュリティ責任者）が委員長を務め、全社のサイバーセキュリティ対策や重大なセキュリティインシデントについて協議、方針決定します。分科会での決定に基づいた施策推進のため、サイバーセキュリティ推進部会も設置し、実働部隊として下部組織にCSIRT（サイバーセキュリティ対応体制）を設置しています。

各現場事業所には1名以上の情報システム管理者を配置し、グループを包括する情報管理体制を構築しています。組織変更や情報システム管理者に異動があった場合でも、名簿管理システムによって、各事業所の情報システム管理者の有無を常に把握しています。

※CSIRT（シーサート）は「Computer Security Incident Response Team」の略。企業等の組織内でコンピュータセキュリティインシデントに関する報告の受け取り・調査・対応活動を担う専門チームの総称。

積水化学グループのサイバーセキュリティ体制



※ 2020年4月1日付で「CSR委員会」を「サステナビリティ委員会」に改称。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

情報漏えいリスクへの対策

システムと人の両面から万全の対策を実施

個人情報を含むお客様の情報および機密を含む社内情報の安全を確保するため、システムと人的対策の両面から万全の対策を講じています。外部からの脅威に対しては、SOC*が中心となり、新たに感染が報告されたウイルスや標的型メールなどの新しい脅威を常に把握して、積水化学CSIRTにおいて適切な対策を迅速に実施しています。また、e-ラーニングによる従業員の教育や監査を行うことで未然防止を図っています。

CSIRTの運営として、定期的にサイバーセキュリティ推進部会を開催して、リスク対策の評価を行うとともに、情報セキュリティに関する活動報告を毎会実施しています。

*SOC(ソック)は「Security Operation Center」の略。情報システムへの脅威の監視や分析のための専門組織です。いち早く脅威を検知し、CSIRTの対応・復旧活動を支援する役割を担います。

主なシステム（ハード）対策

- ①外部のネットワークと社内のイントラネットおよび制御系ネットワークをファイヤーウォールで完全に分離
- ②SOCによる情報の監視と記録
- ③すべてのサーバとPCには次世代のウイルス対策およびログの収集・分析を実施
- ④複数メールフィルタによるBEC（Business Email Compromise ビジネスメール詐欺）対策強化と私物デバイスの業務（※緊急事態を除く）利用禁止

主な人的（ソフト）対策

- ①国内外の事業所に対し、適宜セキュリティ監査を実施
- ②国内主要事業所の入退室ID認証およびログイン時の第二認証（イメージ認証等）の採用
- ③定期的なe-ラーニングの実施（合格しないとインターネットへの接続不可→国内のみ）

自然災害リスクへの対策

耐震・免震等の災害対策とシステムの分散化・二重化も実施

大地震等で基幹システムがダメージを負った場合でも業務が継続できるよう、契約しているデータセンターに耐震・免震等の災害対策が施されていることを確認しています。さらに、データセンターを複数か所に分散設置することで、万が一特定のデータセンターが使用不能になっても業務が滞ることがない体制を構築しています。また、重要業務システムの完全二重化により、業務の完全復旧までのリードタイム短縮を図っています。

個人情報の保護

お客様の個人情報について「個人情報保護方針」を策定して当社のWebサイト上で公表しています。この方針に基づいて個人情報に関する法令や規範を遵守するとともに、自主的なルール・体制を構築して適切な保護に努めています。

また、個人情報を扱う「WEBサーバの構築と管理に関するガイドライン」を設け、各社・各部所にて管理されているサーバの保護にも努めています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

■ 執行役員を統括責任者としたCSIRT*の構築

情報システムグループを管掌する執行役員を統括責任者としたCSIRTを構築しました。

CSIRT の設置により、ステークホルダーに対するサイバーセキュリティ対策の説明責任を果たすとともに、経済産業省が定めた「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver.2」に沿ったサイバーセキュリティ対策を推進することを明確化しました。

今後は国内での運用を定着させるとともに、海外のグループ会社においてもCSIRTの構築を進めてまいります。

※CSIRT(シーサート)は「Computer Security Incident Response Team」の略。企業等の組織内でコンピュータセキュリティインシデントに関する報告の受け取り・調査・対応活動等を担う専門チームの総称。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

DX

サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造しつづけるために、積水化学グループはデジタル変革を起こして企業活動を推進していきます。

■ 私たちの想い

積水化学グループにとってのデジタル変革（DX）のミッションは、長期ビジョン実現のための成長戦略・構造改革を加速、下支えることです。より不確実さを増す経営環境において、持続的な成長を実現するために、従来のガバナンス、ビジネス、業務プロセスを見つめなおし、「見える化・標準化」「生産性向上」「高度化」の視点^{*1}で変革を進めていきます。生産性を高め、「ひと」を価値業務へシフトし、活気あふれる従業員の挑戦によって社会に価値を提供し続けることができる企業であり続けたい——。

この中期計画においては、推進体制を強化し、成長戦略・構造改革をサポートするための足元課題の解決^{*2}と長期の仕込み^{*3}を実行します。

※1 「見える化・標準化」：業務標準化、ERP 導入、インフラ・ネットワーク刷新

「生産性向上」：自動化/無人化、デジタル・ICT・AI 利活用による全業務効率化

「高度化」：事務管理、ガバナンス、サプライチェーンの高度化

※2 経営管理、R&D、営業・マーケティング、モノづくり、購買領域の標準化と競争力強化のための高度化に取り組む

※3 IT 基盤強化：セキュリティ、ネットワーク、データ収集・分析・解析基盤等

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境

サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造しつづけるために、積水化学グループは長期目線で解決していく必要がある環境課題に取り組んでいきます。

マネジメント・アプローチ

私たちの想い

地球は、地球を構成する大気、水、土壌などが相互に作用しながら健全な生存基盤をなし、豊かな生物多様性を形成しています。暮らしや経済活動は、地球からの価値ある自然資本^{*}を活用し、持続可能に発展する——積水化学グループは、このような地球・社会を目指しています。

温室効果ガスの排出量を減らす、資源の循環型利用を進める、生態系への負荷を減らすなど自然資本の劣化を食い止めることはもとより、サステナビリティ貢献製品の拡販などを通して自然資本へのリターンに貢献し、生物多様性が保全された地球の実現に向け日々事業活動を行っています。

^{*}自然資本：土地、大気、水、鉱物、動物、植物など物的資本、生物資本と人的資本、社会資本など。

推進体制

ビジョンに基づいたバックキャストによる環境中期計画の目標設定とその推進体制の構築

積水化学グループは、中長期の方向性として、グループビジョンで掲げている姿を目指していく中で、より明確な経営戦略を描くため、2019年には2030年を目指したビジョンステートメントを策定し、2020年度よりこれに基づいた戦略を展開していきます。2030年には、“Innovation for the Earth”として、サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造し（社会的価値）、ESG経営を中心においた革新と創造で、社会課題解決への貢献を拡大し、業容倍増（売上2兆円、営業利益率10%以上）を目指しています（経済的価値）。

サステナブルな社会の実現に向けた企業経営を行っていく中で、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造しつづけるために、さまざまな地球上の環境課題に関しては、より長期の視点で、やるべきことを展開し、実行していく必要があります。これまで環境課題に対しては、2030年を見据えてどのように取り組むかを考え、方向性を描いてきました。2019年には、あらためて顕在化してきたさまざまな事象や社会要請をとらえ直し、2050年に向けた環境面の取り組みの方向性に関して、「SEKISUI環境長期ビジョン2050」を策定しました。このビジョンからバックキャストを行い、個々の環境課題に対して全社の経営戦略の中でやるべきことのマイルストーンを描き直しました。マイルストーンを達成すべく、2020年度からの3ヶ年の中期計画における具体的な目標値を設定し、推進していく体制はこれまでと変わりません。

環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」

2019年に策定した「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」は、2013年に策定した「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」と目指すところは同じです。地球からの価値ある自然資本、社会からの有用な社会資本を活用して企業活動を行っている、われわれはそのことを認識して、そのリターンに貢献していくことを宣言しています。

環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate（2017-2019）」と

新環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerateⅡ（2020-2022）」

2017～19年度までは、環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate（2017-2019）」に基づいた取り組みを行ってきました。

2020年度からは、2020～22年度にわたる3ヶ年の環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerateⅡ」に基づいた取り組みを展開していきます。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」とその進化

「SEKISUI環境サステナブルインデックス」は、積水化学グループの企業活動が環境に与える負荷（自然資本の利用）と環境への貢献（自然資本へのリターン）の度合いを1つの指標で表したものです。

自然資本のみならず社会資本への影響やリターンに関しても徐々に対象範囲を拡大してその認識を広げてきました。2020年度からは企業活動が影響を与える、あるいは（企業活動が）貢献していく地球、および社会の資本として、自然資本と社会資本に改めて焦点を当て、その影響と付加価値（OUTCOME）を評価していきたいと考えています。

環境マネジメントシステム

積水化学グループは、これまで各生産事業所において、拠点ごとにISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築し、環境活動を推進してきました。この方向性は、目線を2030年から2050年の長期に移し、注力する環境課題、あるいは解決に向けた取り組みを展開する中でも変わりません。

課題解決のためには、サプライチェーン全体を視野に入れて取り組みを行うことが必要であり、課題解決を加速することにつながると考えられます。2020年度からは、これまで以上にサプライチェーンに対しての働きかけを行うことで連携して課題解決を図っていききたいと考えています。

原材料サプライヤーに対しては、これまでもCSR調達ガイドライン、グリーン調達ガイドラインを通じて、環境マネジメントの状況を確認するとともに、システム構築の働きかけを行ってきました。2030年までの長期経営戦略において、業容拡大に向けて広がるサプライチェーンに対しても、同様の取り組みを強化していきたいと考えています。

環境教育

2017年から2019年までの3年においては、環境長期ビジョン2030を達成するために必要な「あるべき環境人材像」に到達できるように、環境教育体系を構築し、教育プログラムを構築してきました。

2020年からは、ESG経営を中心に果たした革新と創造で、社会課題解決への貢献を拡大していくため、ESG人材の素養の一つとしてさまざまな環境課題に対する課題解決貢献力を向上させるために、人材育成をはかっています。

環境会計

2019年までは、環境への投資、費用額を確認し、それによる環境負荷削減などの費用対効果を検証するため、全社としての環境会計内容の把握とその公開を行ってきました。

2020年から始動する中期計画においては、全社の経営戦略上の位置づけとして、環境に関してかける投資や費用は資本コストであり、このコストの抑制や生産性向上がROICを向上させるということを意識するため、環境会計を活用していきます。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境長期ビジョン 「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」

2019年に策定した「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」においては、2013年に策定した「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」と目指すところは同じです。

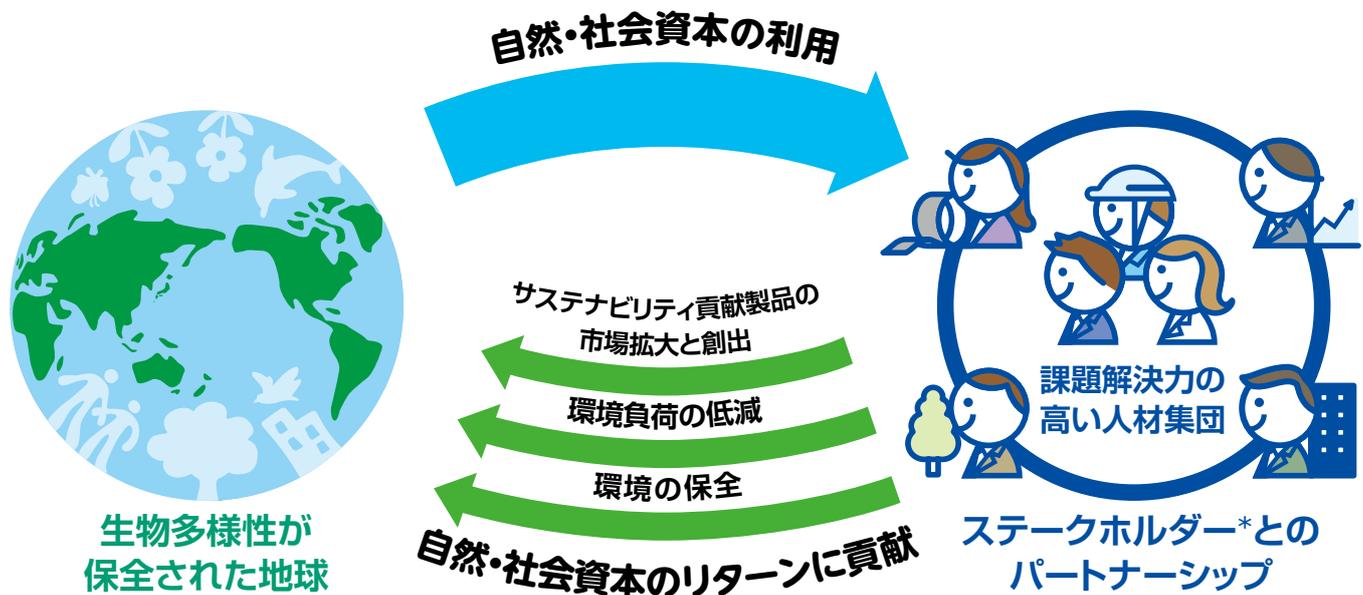
積水化学グループは、“生物多様性が保全された地球”の実現のために、企業活動や、企業活動によって生み出される製品、事業を通してさまざまな自然環境および社会環境課題の解決に貢献していきます。「地球からの価値ある自然資本、社会からの有用な社会資本を活用して企業活動を行っている」、私たちはそのことを認識して、そのリターンに貢献していくことを宣言しています。

私たちの目指す“生物多様性が保全された地球”とは、さまざまな自然環境や社会環境における課題が解決された社会がなく、では実現できない地球であるため、2030年のSDGs達成に向けて取り組んでいく姿勢と同じだと考えています。

そして、課題解決に貢献していくための活動として、重要視しているのは次の3つです。

- (1) (地球や社会のサステナビリティに貢献していく) サステナビリティ貢献製品の市場拡大と創出
- (2) 環境負荷の低減
- (3) (自然および社会) 環境の保全

これらの活動の活性化と課題解決の加速のためには、従業員一人ひとりがさまざまな環境課題を認識し、課題解決貢献力の高い人材集団となるだけでなく、あらゆるステークホルダーとパートナーシップをもって連携して活動を進めていく必要があると考えています。



*ステークホルダー：「お客様」、「株主」、「従業員」、「取引先」、「地域社会・地球環境」

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境中期計画のこれまでと今後の目標

2017年度から2019年度までは、環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプランAccelerate」のもと、以下に示す重要実施項目の目標を立て、取り組みを実施してきました。

- ・統合指標「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」：自然資本へのリターン90%以上
- ・環境貢献製品の売上高比：60%以上
- ・温室効果ガス排出量削減：6%以上（2013年度比）
- ・水資源の維持：取水量3%以上削減（2016年度比）
COD総量3%以上削減（2016年度比）
- ・「SEKISUI 環境ウィーク」：全事業所・従業員参加

今後は、2020年度から2022年度にかけて、新環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプランAccelerate II」のもと、以下に示す重要実施項目の目標を立て、取り組みを推進していきます。

自然および社会資本のリターン率向上

統合指標「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」での進捗把握：自然資本へのリターン率100%以上を持続

製品による地球および社会のサステナビリティ向上

サステナビリティ貢献製品の売上高：8,000億円（伸長率22%相当（2019年度比））

気候変動課題に対する取り組み

[脱炭素化]

購入電力の再生エネルギー比率：20%

温室効果ガス排出量削減：9%以上（2013年度比）

資源枯渇課題に対する取り組み

[再資源化の促進]

廃棄物の再資源化推進の取り組み実施

水リスク課題に対する取り組み

[水資源の維持]

水使用量の多い生産事業所の取水量：10%削減（2016年度比）

COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD総量：10%削減（2016年度比）

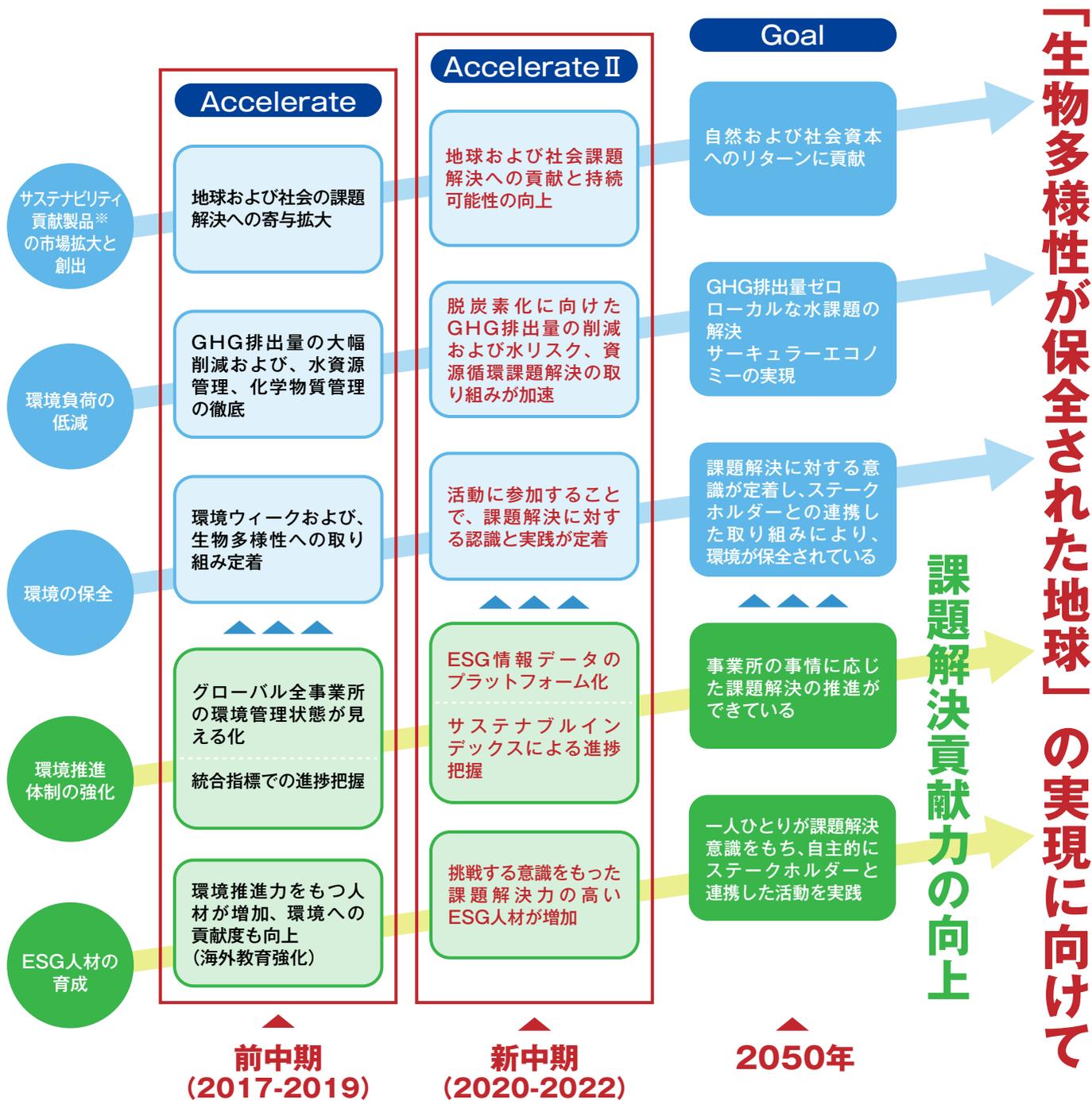
[水リスクの最小化]

流域特有の水リスクの把握と課題となる取り組みの実施

従業員の課題解決貢献力の向上

課題解決に資する活動の推進

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書



※ 2020年度より、環境貢献製品をサステナビリティ貢献製品と進化。詳細は、「サステナビリティ貢献製品」(P208)を参照

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

長期ビジョンからバックキャストした環境中期計画の推進

2019年度までは、2017年からの3ヶ年計画で環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate」を策定し、推進してきました。環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」で描いた2030年のあるべき姿に向かってバックキャストを行い、中期計画ごとにマイルストーンを設定し、各取り組み内容を加速させてきました。

特に重点的に取り組んできた項目は、温室効果ガスの削減と環境貢献製品の拡大です。2015年に開催されたCOP21*において採択された「パリ協定」では、各国が国家レベルでのCO₂排出削減目標を約束しており、日本は「2030年までに2013年度比で26%削減」を目標としています。積水化学グループとしても、日本企業としてその責任を果たすべく、国家目標と同等以上の削減目標を掲げて意欲的に取り組んできました。

温室効果ガスの削減に関しては、環境中期計画（2017-2019）においてさらなる事業拡大を目指す中、事業活動における温室効果ガスの排出量を総量で6%削減という目標を設定し、取り組みを始動しました。この目標達成を着実なものとするため、3年間で120億円規模（売上高の0.3%に相当）の環境貢献投資枠を設定し、積極的な設備投資を推進してきました。

環境貢献製品に関しては、2017年度、環境貢献製品の認定対象を自然環境にとどまらず、人的資本や社会資本をも包含する社会環境に対しても枠組みを広げて貢献度を拡大していくことを宣言しました。積水化学グループが目指しているのは「人々の暮らし」と「地球環境」の向上であり、「人々の暮らし」の向上には「福祉と健康の促進」や「強靱なインフラの確保」、「地球環境」の向上には「気候変動の緩和と対応」など、2015年に国連が採択した「SDGs（持続可能な開発目標）」で示されている課題の解決が必須と考えます。まずはこれらの課題解決に軸足を置いて課題帰結していくことを再認識しました。

※ COP21：第21回国連気候変動枠組条約締約国会議

2019年度には、長期環境課題の要因や解決への道筋が科学的根拠をもとに示される中、2050年の長期を見据えて環境ビジョンを「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」として描き直しました。この見直した環境ビジョンに基づいてバックキャストを行い、マイルストーンを設定し、2020年度から3ヶ年の環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate II」を策定しました。

2020年度からの環境中期計画においては、積水化学グループが取り組むべき重要な環境課題を「気候変動」「水リスク」「資源循環」とさだめ、それらの課題解決を加速するために、取り組み事項を定めています。そしてすべての課題に対する取り組みは「生態系劣化」の解決、つまりは「生物多様性の保全」につながっていると考えています。

また、環境課題は、サプライチェーン一丸となって取り組むことで、解決が加速すると考えて、これまで以上に製品のライフサイクルにわたるサプライチェーンマネジメントを重視して施策を展開し、活動を行っていきます。

気候変動課題に関しては、2050年には温室効果ガスの排出量をゼロにし、そのためには2030年には購入電力をすべて再生可能エネルギーに転換するという長期目標を設定しました。

水リスク課題に関しては、従来からひきつづき全社として使用する水の量を低減し、循環利用を進めるとともに、河川に放流する水の質をCOD指標においても向上するように努めていきます。また、地域固有の水リスクを把握し、リスクの高い事業所に関しては、地域に応じたリスク低減の対策を考え、実行していきます。

資源循環に関しては、2030年に向けて業容が倍増する中でも廃棄物総量の低減（リデュース）に努める一方で、再資源化（リサイクル）を重視し、循環型社会、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを検討していきます。特にプラスチックの成型加工メーカーの企業責任として、原材料となる石油由来の炭素を循環させる炭素循環の技術に関しては、廃棄物から微生物の力でエタノールを生産するBR技術をはじめとして確立と社会実装に向けて加速していきます。

環境貢献製品は、サステナビリティを意識した製品評価制度を“サステナビリティ貢献製品”として進化させます。地球および社会のサステナビリティ向上（従来の自然および社会環境の課題解決に対する貢献）への寄与を拡大していくだけでなく、企業および製品のサステナビリティ向上に向けて、収益性や顧客満足、プロセス、サプライチェーン評価などの事項の確認評価を実施していきます。またこのサステナビリティ貢献製品の伸長をけん引する戦略としてプレミアム枠を設定し、これを伸長させる施策も講じていきます。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

2019年度の実績と2020年度の計画

環境貢献製品の市場拡大と創出

売上高比率：2019年度目標60%以上 58.3%で目標未達
--

新規登録件数：2019年度目標10件（3年間で30件） 2019年度新規登録 5件（3年間で47件）
--

<要因分析>

2017年度から2019年度までで中期計画の目標30件を上回る新規登録（47件）となりました。国内における災害に備えるためのユーティリティ確保につながる蓄電池などのリフォームメニューの拡大や、グローバルで展開している検査薬事業、電子材料等の市場拡大があったものの、売上高比率目標に関しては未達となりました。

<課題解決に資する製品の拡大を推進する製品評価制度の推移>

課題解決に資する製品を拡大するため、2006年度から認定制度をつくり、推進してきました

2016年度までの変化

- ・創エネ、生物多様性保全といった切り口の貢献を基準に追加
- ・エリア貢献の考え方を導入
- ・防災・減災などの課題解決における貢献も評価対象として検討

2017年度の変化

- ・従来枠組みの環境貢献製品を自然環境貢献製品とし、新規に社会環境課題を解決する製品を社会環境貢献製品として定義を拡充

※ 詳しくは「SDGsへの取り組み」P41を参照

2020年度からの変化

名称をあらため、サステナビリティ貢献製品として始動。以下の2つの視点をもった製品評価として進化。

- ・課題解決への高い貢献を評価し、社内基準のもと登録認定を検討
- ・登録製品において課題解決への高い貢献が持続可能なものとなるよう、ガバナンスやプロセス、サプライチェーン、顧客満足度などの面での確認評価を実施

2020年度中に確認評価に関する基準や運用などの制度としての詳細設計を行い、制度運用を行っていく予定。

<製品による課題解決に対する貢献効果の定量化>

製品による課題解決への貢献度を見える化するために、LCIA評価によって製品・事業の環境価値（自然資本へのリターン、貢献度）を被害算定金額で表すLIME2手法によって算出を行っています。2019年度には、環境貢献製品売上高の7割相当の製品による環境価値を把握しました。

2019年度までは、自然環境のみならず、人的・社会資本など社会環境に関する解決に関しても「自然資本」への貢献と考えて、自然資本のリターンに貢献できる製品の拡大を推進してきました。

2020年度以降は、あらためて自然・社会資本へのリターンに対する貢献を高めていくために、サステナビリティ貢献製品の課題解決への貢献度を見える化を行っていきます。

そして見える化した製品・事業の環境および社会的価値（課題解決への貢献度）を活用して情報公開を行い、社会に対して啓発を行っていくとともに、事業にもフィードバックできる活動を強化していきます。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境負荷の低減

GHG 排出量：
2019年度目標 6%以上削減（2013年度ベンチマークより）
6.1%削減で目標達成

省エネルギー：
2019年度目標 エネルギー使用量生産量原単位3%削減（2016年度ベンチマークより）
7.6%削減（国内8.9%削減、海外4.7%削減）で目標達成

<要因分析>

設備の老朽更新、自家消費型太陽光発電設備の導入等の環境貢献投資や省エネルギー活動の成果が発現し、M&A、生産量増加による増加量を上回る削減

次期中期は電力の再生可能エネルギーへの転換を重点的に推進し、GHG 排出量削減を加速していきます。

廃棄物発生量：
2019年度目標 生産量原単位3%以上削減（2016年度ベンチマークより）
0.3%増加（国内3.6%削減、海外6.7%増加）で目標未達成

<要因分析>

- ・国内：高機能樹脂製品の生産工程で発生する端材の原料戻しが可能となり廃棄物発生量を削減
- ・海外：高機能プラスチックカンパニーの海外事業所の高機能化製品増加

今後は、生産工程で発生する廃棄物の削減のみならず、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、再生資源の利用促進や製品、廃棄物の再資源化の推進に取り組んでいきます。

自然環境の保全

SEKISUI環境ウィーク

2019年度目標従業員参加率100%
従業員参加率89.7%で目標未達成

<要因分析>

個人活動の推奨不十分

従業員参加率100%の目標達成にはいたりませんでした。2019年度までに、SEKISUI環境ウィークに対する事業所での実施率、従業員の参加率はグローバルで9割近くになり、この活動への参加を通じて環境活動の推進力は向上してきました。2020年度からは、地域や事業、業務など、さまざまな取り巻く環境に応じて、自ら課題を認識し、課題解決への貢献を考え実行することのできる人材を育成するための啓発活動として環境保全の活動の推進を行っていきます。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate」(2017-2019年度)

取り組み項目		対象						指標	
		国内 生産事業所	研究所	国内 オフィス	海外 生産事業所	海外 オフィス	その他		
統合指標による進捗管理		○	○	○	○	○	○	SEKISUI環境サステナブルインデックス 自然資本へのリターン率	
環境貢献製品の 市場拡大と創出	環境貢献製品の創出	○	○		○			環境貢献製品の新規登録件数	
	環境貢献製品の売上拡大	○		○	○	○		環境貢献製品の売上高比率(連結)	
環境負荷の低減	GHG排出量削減	○	○	○	○	○	○	事業活動GHG排出量削減	
	エネルギー削減	○			○			エネルギー使用量の生産量原単位	
	廃棄物 削減	生産量に対する 廃棄物発生量削減	○			○			廃棄物発生量の生産量原単位
		オフィスにおける 資源使用量削減		○	○		○		紙使用量の人数原単位
		新築現場における 廃棄物発生量削減						○	棟当たりの廃棄物発生量
	水資源の維持		○			○			生産事業所の取水量
			○						生産事業所の河川放流水のCOD総量
化学物質影響の低減	○			○				VOC大気排出量	
自然環境の保全	SEKISUI環境ウィーク	○	○	○	○	○		従業員参加率	
	事業所内緑地の質向上	○	○						土地利用通信簿 [※] 評価点数
		○	○						地域環境と調和した事業所数
	住宅販社での森林保全活動			○					活動販社数
	地域と連携した自主活動	○	○						国内対象事業所の割合
				○	○			海外活動件数	
環境人材の育成	環境人材の教育	○	○	○	○	○		人材指標平均	

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

○…中期目標達成

△…中期目標未達だが、取り組みが促進したもの

×…中期目標未達、今後取り組みをさらに促進していく必要があるもの

中期目標 (2017~2019)	実績			自己評価	参考ページ
	2017年度	2018年度	2019年度 <input checked="" type="checkbox"/>		
90%以上	86.2% ^{*1}	95.8% ^{*1}	104.5% ^{*1}	○	P 154
30件	24件 ※自然環境貢献製品 4件登録 社会環境貢献製品 20件登録	18件 ※自然環境貢献製品 3件登録 社会環境貢献製品 15件登録	5件 ※自然環境貢献製品 1件登録 社会環境貢献製品 4件登録	○	P 213
60%以上	50.2%(5,559億円)	56.3%(6,438億円)	58.3%(6,583億円)	△	P 213
▲6%以上 (2013年度実績比)	▲1.5%	▲2.3%	▲6.1%	○	P 178
▲3%以上 (2016年度実績比)	▲1.2% (国内▲4.1%、海外+2.0%)	▲3.7% (国内▲8.2%、海外+2.4%)	▲7.6% (国内▲8.9%海外▲4.7%)	○	P 178
▲3%以上 (2016年度実績比)	+0.4% (国内▲0.6%、海外+3.1%)	+3.3% (国内+1.9%、海外+8.0%)	+0.3% (国内▲3.6%、海外+6.7%)	×	P 187
▲3%以上 (2016年度実績比)	+0.3% (国内+0.5%、海外▲14.2%)	+1.4%	▲16.7% (国内▲17.1%、海外+23.7%)	○	P 189
▲10%以上 (2016年度実績比)	+0.0%	+1.7%	▲1.2%	×	P 189
▲3%以上 (2016年度実績比)	+3.1% (国内+1.9%、海外+6.6%)	+3.0% (国内▲1.1%、海外+15.1%)	+0.1% (国内▲8.1%、海外+24.0%)	△	P 195
▲3%以上 (2016年度実績比)	+28.2%	+20.7%	+5.1%	×	P 199
▲3%以上 (2016年度実績比)	+12.1%(国内のみ把握)	+7.1%	+3.9%	×	P 203
100%	84.9%	88.1%	89.7%	△	P 219
+5ポイント (2016年度実績比)	+2.6ポイント	+4.3ポイント	+5.3ポイント	○	P 219
5事業所	評価基準の検討	評価基準案に従い、 事業所評価試行	5事業所	○	P 217
7販社	7販社	7販社	7販社	○	P 217
50%以上	57.4%	55.3%	57.4%	○	P 217
5件	5件	7件	5件	○	P 217
国内:+20点 (2017年度実績比) ^{*2}	国内:39点	国内:+5点(44点) 海外:北米ベンチマーク把握(50点)	国内:+4点(43点) 海外:中国ベンチマーク把握(60点)	×	P 164

※1 貢献度が高く大きな影響を及ぼす製品に関しては、算出に使用する実績を売上高でなく、物量ベースでの実績の再確認を行い、過去に遡り計算結果を修正。

※2 人材指標運用開始時期は2017年度。基準年を2017年度として設定。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

新環境中期計画「環境サステナブルプラン Accelerate II」

項目	狙い	指標	基準年	目標設定			
				2020年度	2021年度	2022年度	
自然・社会資本の リターン率	企業活動を通して“生物多様性 が保全された地球”を実現	SEKISUI 環境サステナブルインデックス 自然資本へのリターン率	—	100%以上を持続			
サステナ ビリティ 貢献製品	経済的価値 の向上	価値(社会的・経済的価値)の 最大化	サステナビリティ貢献製品の売上高 (伸長率(2019比))	—	7,100億円 伸長率8%相当(19比)	7,500億円 伸長率14%相当(19比)	8,000億円 伸長率22%相当(19比) 売上高比率63%相当
			新規登録製品の件数	—	6件/年	6件/年	6件/年
環境負荷 低減	GHG	脱炭素化 GHG 排出量ゼロ	購入電力の再エネ比率	—	5%	10%	20%
			GHG排出量	2013 年度	▲7%	▲8%	▲9%
	エネルギー 使用量の 削減	生産時のエネルギー効率の改善 およびエネルギー費用の削減	エネルギー使用量の生産量原単位	2019 年度	▲1%	▲2%	▲3%
	資源循環	再資源化促進	廃棄物発生量の生産量原単位	2019 年度	生産量原単位▲1%/3年間		
			紙使用量の人数原単位	2019 年度	▲1%	▲2%	▲3%
			棟当たりの廃棄物発生量	2019 年度	▲2%	▲4%	▲6%
	水リスク	水資源の維持	水使用量の多い生産事業所の取水量	2016 年度	▲10%	▲10%	▲10%
			COD排出量の多い生産事業所の 河川放流水のCOD総量	2016 年度	▲10%	▲10%	▲10%
	化学物質 影響の低減	化学物質の排出・移動量の削減	VOC大気排出量(国内)	2019 年度	▲1%	▲2%	▲3%
	生態系	生態系影響 生態系劣化へのリスク最小化	土地利用通信簿® 評価点数	2019 年度	+3ポイント/3年間		
教育・ 啓発	ESG 人材教育	従業員の社会課題解決 貢献力の向上(従業員教育)	ESG人材指標	2020 年度	課題解決力の高い人材(ESG人材)に必要なスキルを 伸ばすための教育と人材指標チェック実施。 2020年度にベンチマークを把握し、目標値を設定		

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

目標設定		対象					
2030年度	2050年度	国内生産 事業所	研究所	国内 オフィス	海外生産 事業所	海外 オフィス	その他
100%以上を持続		○	○	○	○	○	○
課題解決型製品の売上高拡大 (比率は60%維持)	環境・社会のサステナビリティを高める製品と サービスにより、企業の持続ある成長をけん引	○	○	○	○	○	○
6件/年		○	○		○		
100%	100%維持	○	○	○	○	○	○
▲26%	▲100%	○	○	○	○	○	○
▲10%	—	○			○		
—	サーキュラーエコノミーの実現	○			○		
—			○	○		○	
—							○
—			○				
—	—	○					
—	—	○					
—	—	○			○		
全事業所で生態系配慮※推進 ※生態系配慮:生物多様性の定量評価の向上	全事業所で生態系配慮の維持	○	○				
課題解決力の高い人材としてのレベルアップ	課題解決力の高い人材として社会をけん引	○	○	○	○	○	

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

統合指標 「SEKISUI環境サステナブルインデックス」

SEKISUI環境サステナブルインデックスとは？

SEKISUI環境サステナブルインデックスは、積水化学グループの企業活動が環境に与える負荷（自然資本の利用）と環境への貢献の度合い（自然資本へのリターン）を1つの指標で表したものです。環境中期計画における重要実施項目である各種環境負荷削減、環境に貢献する製品・サービスの拡大、自然環境の保全等の項目による効果をこの指標で統合化し、2014年度から試算を開始しています。2017年度からは、このインデックスで示す“自然資本へのリターン率”において会社の環境経営全体の進捗をモニターする指標として活用を開始しています。環境中期計画（2017-2019）の3年間では90%を目指してきましたが、最終年度である2019年度には104.5%との結果でした。

2020年度からは新しい3ケ年の環境中期計画が始動します。この新環境中期計画において、SEKISUI環境サステナブルインデックスとしては、自然環境のみならず社会環境への負荷や貢献を評価し、自然資本および社会資本へのリターンに貢献していくことを宣言しています。2050年には、業容を拡大していく中でも、自然資本に加えて社会資本に対し、100%以上のリターンを維持しながらESG経営を推進していきます。

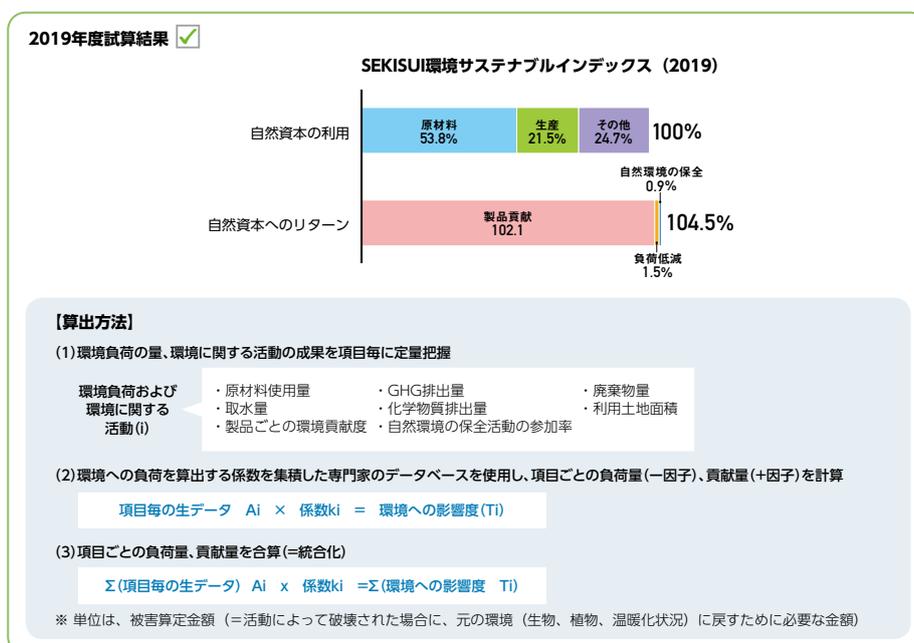
算出の結果

2019 年度の実績を用いた SEKISUI 環境サステナブルインデックスの計算結果を以下に示します。自然資本の利用（環境への負荷）を 100 とすると、自然資本のリターン（環境への貢献）は 104.5% となりました。

再生エネルギーへの転換や省エネルギーを後押しする住宅のスマート化のためのリフォームメニューおよび電子製品に使用される素材などの環境貢献製品の売上げが拡大したこと、それにとまなう製品使用時における温室効果ガス排出量の削減 (SCOPE 3) など、製品による“環境影響の削減貢献”が増加したことが達成要因の一つです。

今後は、企業として成長し、業容を拡大していく一方で、自然資本および社会資本へのリターンにおいても 100% 以上を持続していきます。そして、2050 年には地球上の自然資本および、地球上の人間社会において生み出された社会資本の持続的な利用の実現を目指します。

このインデックスにおいて、製品による課題解決を高めることは地球および社会のサステナビリティ向上に貢献し、自然資本および社会資本へのリターンを向上させていくことは積水化学グループおよび製品のサステナビリティ向上につながっていると考えています。



上述の (1) で生データを収集した後、(2) (3) の段階では、東京都市大学 伊坪教授らによって開発された日本版被害算定型影響評価手法「LIME2」を用いて計算を実施しています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

指標	算定方法
SEKISUI環境サステナブルインデックス	<p>SEKISUI環境サステナブルインデックス＝グループ全体の自然資本のリターン量／グループ全体の自然資本の利用量</p> <p>自然資本の利用量・自然資本のリターン量の算出</p> <p>LIME2（東京都市大学伊坪教授らにより開発された日本版被害算定型影響評価手法）を用い、LIME2の定める4つの保護対象すべてを対象とし、「人間健康（地球温暖化の影響含）」「社会資産（地球温暖化の影響含）」「植物への影響（生長阻害の軽減）」「生物への影響（生物絶滅の抑制）」ごとに影響評価し、単一指標化</p> <p>自然資本へのリターン量は、グループ全体の各種環境貢献の取り組みによって、取り組みを行わなかった場合と比べて自然資本への被害のリスクが低減したとして算出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自然資本の利用量に算入した項目 <ul style="list-style-type: none"> 直接的な利用：土地利用、温室効果ガス、PRTR物質と大気汚染物質の大気排出量、水域排出のCOD量 間接的な利用：購入原材料^{※1}、エネルギー使用、取水量、廃棄物排出量、サプライチェーンでの間接的GHG排出量(Scope3) ●自然資本のリターンに算入した項目 <ul style="list-style-type: none"> 環境貢献製品による自然資本利用削減貢献量、環境保全活動による貢献量、環境関連寄付、メガソーラー発電量 <p>※1 2017年度までは、一般社団法人 産業環境管理協会のデータベース「MiLCA」を使用して、GHG排出量を含めた環境負荷を計算し、把握を行なっていたが、2018年度からは、主要4樹脂（PP、PE、塩ビ、PVA）に関しては原料サプライヤーの実際のGHG排出量を反映している。</p> <p><<算定範囲／算定分類別で記載>>以下の想定条件で試算</p> <ul style="list-style-type: none"> ●原材料：購入原材料を対象とし、推定を含めて算入 <ul style="list-style-type: none"> 住宅に関しては、1棟あたりの構成原材料に生産棟数を乗じて算入 ●生産／有害化学物質の排出：<国内>排出量1t/年以上のPRTR対象物質を計上、<海外>含まず ●生産／土地の維持：国内工場・研究所の敷地面積を使用し原則として建物用地として算入^{※2}、海外工場の敷地面積は推定。土地利用の影響は土地購入後30年間として算入 <p>※2 土地利用に関しては、現中期計画（2017-19）より、日本国内で推進している「土地利用通信簿[®]」において、土地の質が向上したものは、土地利用による影響が軽減したものとみなして重みづけを行い算入</p> <p>その他：サプライチェーンとして資本財、その他燃焼およびエネルギー関連活動、輸送・配送、廃棄物、出張、雇用者通勤、リース資産（下流）、販売した製品の加工、使用、廃棄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張・雇用者通勤：連結の従業員を対象とし、一部推定を含む ・販売した製品の使用：当該年度に販売の住宅を対象とし、今後60年間のエネルギー使用を想定して算入。2017年度までは太陽光発電によるGHG削減分を負荷低減分として計算していたが、2018年度からはZEH仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。 ・販売した製品の加工：エネルギー使用量が大きいと想定される製品の顧客での加工時のエネルギー使用を想定して算入 ・販売した製品の廃棄：当該年度の主要原材料を対象とし、それらが製品となり当該年度に廃棄されたと想定して算入

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

指標	算定方法
SEKISUI環境 サステナブル インデックス	<ul style="list-style-type: none"> ●製品貢献：(1) 該当製品と従来技術との環境貢献の差を、ライフサイクル毎（原材料調達、生産、流通、使用・維持、廃棄・リサイクルの5段階）に自然環境および社会環境に対する貢献をCO₂削減・省エネルギー、廃棄物削減、省資源、節水・水循環、汚染の防止、生物多様性の直接的保全、QOL向上などの対象別で定性評価を行い、有意な差が推定されるものに関して、製品単位あたりのデータを調査 (2) 得られた調査結果をもとに、各データに応じて環境負荷を算出する係数を乗じて、製品単位ごとの環境貢献度を算出 (3) (2) の結果に製品の当該年度の販売実績を乗じて製品ごとの環境貢献度を算出し、結果を算入。環境貢献製品の売上の72%に相当する製品の効果を試算 ●直接貢献 / 負荷低減活動による貢献：当該年度の生産に関わる環境影響を「2016年度の生産に関わる環境影響×（当該年度売上高/2016年度売上高）」と比較した差分を算入。売上高と生産に関わる環境影響は比例関係にあり、その差分が活動による努力分との考えに基づく。 ●直接貢献 / 自然環境の保全：すべての活動内容に対しての参加人数と従事した時間を把握し、スギ植林した場合のCO₂固定量（1.1t-CO₂/人・hour）に人数・時間を乗じて算入。現中期計画（2017-19）より、日本国内で推進している地域と連携した活動に関しては、地域連携、活動の自立（自主化）によって活動推進力の向上も目標にしていることから、この推進力の成長軸に対して重みづけを行い算入 ●直接貢献 / 寄付：保全のための支払い意思金額として、被害算定金額と同等とみなして算入 ●直接貢献 / メガソーラー：発電量を創エネルギーとしてCO₂換算して算入

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境マネジメントシステム

ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進

マネジメント・アプローチ

環境経営推進体制

環境分科会の設置と運営

2019年までは、非財務面の「環境」側面に関しては、全グループ会社で共有されている「積水化学グループ環境経営方針」のもと、社長を委員長、従業員代表および取締役を委員とするCSR委員会を年2回開催。その下部委員会として、環境に関する取り組みに特化して話し合う環境分科会を置き、年2回開催してきました。

CSR委員会で審議された、CSRに関する主な取り組み、活動方針などは取締役会に報告、承認され、経営に反映される体制で、具体的な活動計画の策定は、カンパニー・コーポレート間の環境責任者会議を通じて実施してきました。

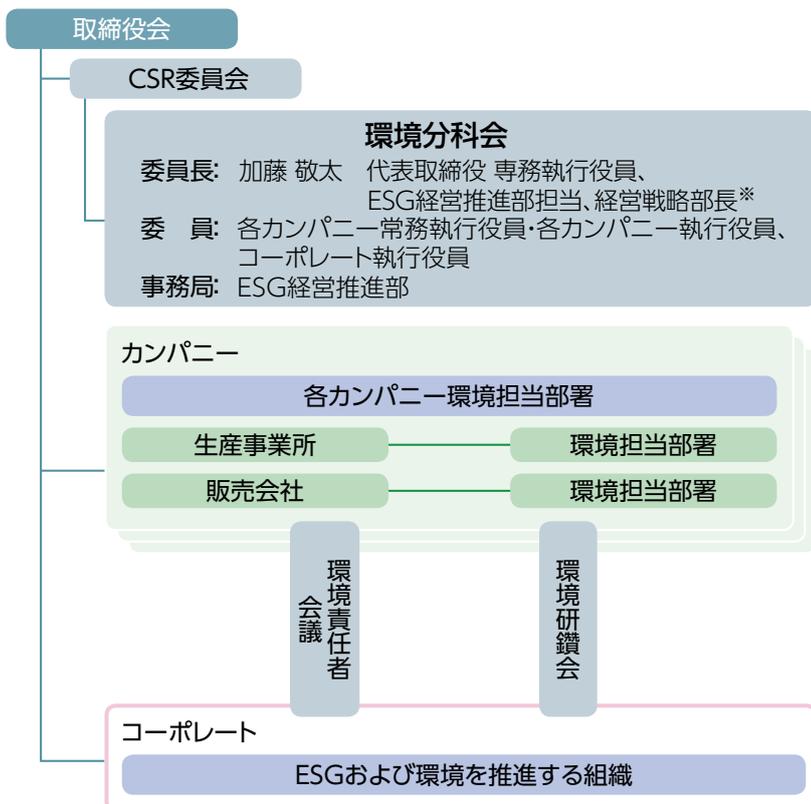
2019年度のCSR委員会は、10月、2月の計2回、環境分科会は、9月、3月の計2回開催しました。上期にはGHG、水、廃棄物削減の取り組みなどのKPIに対する進捗の確認や施策の実効性を審議。下期には進捗確認と施策検討に加え、積水化学グループの長期環境経営ビジョンや中長期の具体的目標設定などについて審議しました。

また、上記の定常的な運営体制以外にも、施策展開を急ぐものやKPI立案など時間がかかる案件に関しては、ESG経営推進部担当、経営戦略部長が議長となる経営会議（1回／月開催）においても適宜審議し、取締役会に報告しています。

2020年度からは、全社のサステナビリティを念頭に置いて方向性や施策を議論する場としてCSR委員会の名称を新たに「サステナビリティ委員会」とした体制を始動します。

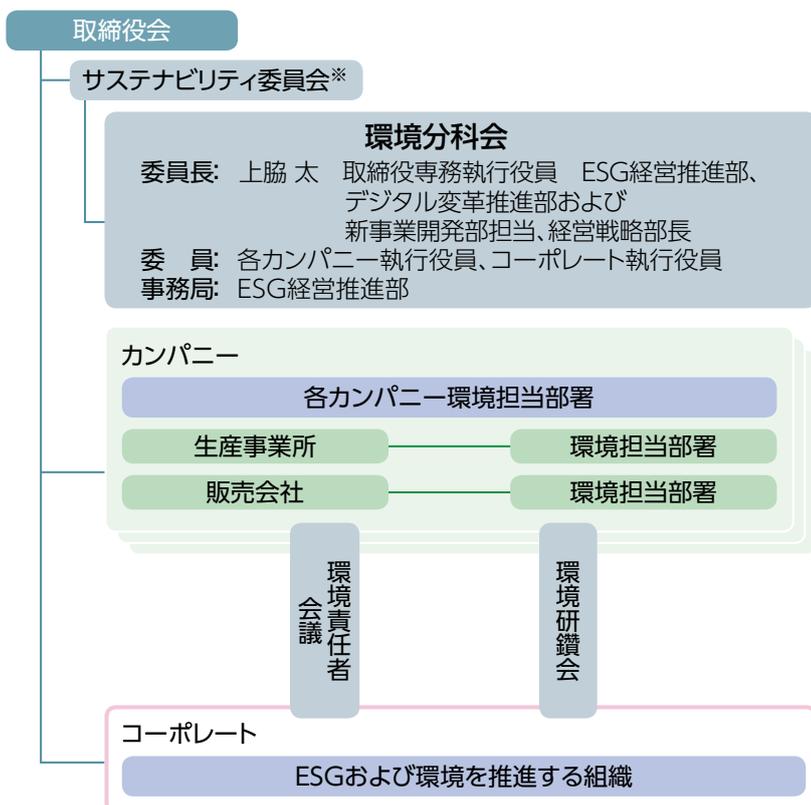
トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境経営 推進体制（～2019年度）



※加藤敬太は2020年3月1日付で代表取締役社長に就任。

環境経営 推進体制（2020年度～）



※ 2020年4月1日付で「CSR委員会」を「サステナビリティ委員会」に改称。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

サプライチェーンにおける環境マネジメント

原材料購入量が多い上位サプライヤー各社の温室効果ガス排出量を把握

サプライヤーに対しては、取引開始あるいは継続にあたり、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの整備や環境負荷削減の取り組みなどをお願いしています。

中でも気候変動のような重要な環境課題に関しては、削減目標を設定して取り組みを進めているか確認を行っています。

ものづくりにおいて使用している原材料は、マテリアルバランスとして使用量の把握を行うとともに、環境への負荷を把握しています。使用している原材料のうち、最も影響が大きい環境課題は気候変動であることを認識し、特に温室効果ガスの排出量低減に関しては、働きかけを強化しています。

原材料の中でも、購入量が多く、温室効果ガス排出量が多い主要4樹脂に対しては、製造企業10社強を対象に、原材料生産時の温室効果ガス排出量データの提示を求め、将来に向けたScope3における温室効果ガス削減の取り組みを進めています。

オフィスのエコ活動に環境マネジメントシステム (EMS) を活用

グループ環境マネジメントシステム (EMS) に沿った環境活動をオフィスで推進

積水化学グループでは、各オフィスにおける環境活動も環境マネジメントシステム (EMS) に沿って取り組んでいます。全国各拠点のオフィスでは、EMSを参考にしながら、昼休みの一斉消灯など省エネルギー活動や紙の使用量削減等の各種環境活動を実施しています。

環境法規制への対応

規制より厳しい自主管理値を設定し、未然防止に努めています

積水化学グループは、大気・水域への環境負荷排出などについて、法律の規制より厳しい自主管理値を設定し、事業所ごとに遵守しています。併せて社内環境監査を実施することで潜在的な環境リスクを洗い出し、環境事故の未然防止に努めています。

また、新しい法規制の動向、他社の事故事例などをグループ内で共有し、包括的な活動を展開しています。

2019年度は、環境関連の事故並びに行政からの指導はありませんでした。さらなる遵法に努めていきます。

主な取り組み

EMSの海外への運用拡大

ISO 認証取得とゼロエミッション化を推進

海外各拠点では、国内で培った環境マネジメントシステム (EMS) を拡大運用することにより、環境負荷データの取得体制を整え、データに基づいた負荷の低減に取り組んでいます。

2020年3月末時点で、国内51事業所、海外37事業所がISO14001等の認証を取得。積水化学グループの全生産事業所および研究所数に対し、これら認証取得事業所の割合は、90%となっています。

また、生産事業所すべてにおけるISO14001認証取得とゼロエミッション達成を目指しています。

※ ゼロエミッション達成基準と認定制度については「資源の有効活用」のP186をご覧ください。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

緊急時対応

環境に影響がある不測の事態に備えて訓練を実施

各事業所では、緊急事態が発生したときの環境汚染の予防および拡大防止のため、事業所の特性に合わせて、さまざまなケースを想定した緊急時の処置・通報訓練を年1回以上の頻度で実施しています。2019年度の主な訓練の実施実績は、以下のとおりです。

緊急時の処置・通報訓練

想定した緊急事態	訓練回数
漏えい・流出訓練	44
火災訓練	29
地震訓練	7
水害訓練	3
通報訓練	9
総合防災訓練	36
その他災害訓練	8

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

パフォーマンス・データ

環境パフォーマンス・データ集計範囲

※積水化学（連結）の全事業所（生産売上高100%）を環境報告対象としています。

国内

住宅カンパニー

研究部門	1社 1事業所
積水化学工業(株)つくばR&Dサイト	
生産工場	7社 10事業所
北海道セキスイハイム工業(株)／東北セキスイハイム工業(株)／セキスイハイム工業(株)／中四国セキスイハイム工業(株)／九州セキスイハイム工業(株)／セキスイボード(株) 等	
販売・施工会社	26社 141事業所
セキスイハイム販売会社 施工サービス会社	
合計34社 152事業所	

高機能プラスチックカンパニー

研究部門	2社 2事業所
積水化学工業(株)水無瀬事業所 積水ソフランウイズ(株)技術本部	
生産工場	12社 15事業所
積水化学工業(株)武蔵工場・滋賀水口工場・多賀工場／積水テクノ成型(株)／積水ナノコートテクノロジー(株)／積水フーラー(株)／徳山積水工業(株)／積水ポリマテック(株)／積水ソフランウイズ(株) 等	
合計12社 17事業所	

環境・ライフラインカンパニー

研究部門	1社 1事業所
積水化学工業(株)京都研究所	
生産工場	23社 20事業所
積水化学工業(株)滋賀栗東工場・群馬工場／東日本積水工業(株)／西日本積水工業(株)／千葉積水工業(株)／積水化学北海道(株)／東都積水(株)／四国積水工業(株)／奈良積水(株)／山梨積水(株)／積水成型工業(株)／積水ヒノマル(株)	
販売部門	1社 10事業所
積水化学工業(株)東北支店・東日本支店・中部支店・西日本支店・九州支店 等	
合計23社 31事業所	

コーポレート

研究部門	2社 2事業所
積水化学工業(株)先端技術研究所 積水メディカル(株)創薬支援センター	
生産工場・本社	3社 6事業所
積水化学工業(株)大阪本社・東京本社 積水LBテック(株)中部工場 積水メディカル(株)若手工場・つくば工場・阿見事業場	
合計5社 8事業所	
合計69社 208事業所	

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数の合計が合わないことがあります

海外

住宅カンパニー

Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.	合計1事業所
--------------------------------	---------------

環境・ライフラインカンパニー

Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg-North Campus Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg-South Campus Sekisui KYDEX, LLC. Holland Plant Sekisui Eston B.V. 積水塑膠管材股份有限公司 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd. 積水(無錫)塑料科技有限公司 積水(上海)環境科技有限公司	合計8事業所
--	---------------

S and L Specialty Polymers Co., Ltd. Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant Sekisui-Alveo B.V. Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Thai Sekisui Foam Co., Ltd. Sekisui Pilon Pty. Ltd. 映甫化学(株) 映甫高新材料(廊坊)有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant PT. Sekisui Techno Molding Indonesia Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd. PT. Polymatech Indonesia 積水保力馬科技(上海)有限公司	合計27事業所
--	----------------

高機能プラスチックカンパニー

Sekisui S-Lec America, LLC. Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. Sekisui S-Lec B.V. Film Plant Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd. 積水中間膜(蘇州)有限公司 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L. Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	
---	--

コーポレート

Sekisui Xenotech, LLC. Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego Sekisui Diagnostics (UK) Ltd. Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. 積水医療科技(中国)有限公司	合計5事業所
---	---------------

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト※
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 セキスイハイム工業(株)関東事業所
 セキスイハイム工業(株)東京事業所
 セキスイハイム工業(株)中部事業所
 セキスイハイム工業(株)近畿事業所
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイボード(株)水口事業所
 セキスイボード(株)群馬事業所
 Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
 SCG-Sekisui Sales Co., Ltd.

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水化学工業(株)群馬工場
 積水化学工業(株)京都研究所
 千葉積水工業(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株)太田工場
 西日本積水工業(株)岡山製造所
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 奈良積水(株)
 東日本積水工業(株)羽生事業所
 [東日本積水工業(株)巨理事業所]
 山梨積水(株)
 積水成型工業(株)千葉工場
 積水成型工業(株)関東工場
 積水成型工業(株)兵庫工場
 積水成型工業(株)兵庫滝野工場
 積水成型工業(株)出雲工場
 積水ヒノマル(株)鳥栖工場
 積水ヒノマル(株)関東工場
 積水ホームテクノ(株)
 Sekisui Polymer Innovations, LLC.
 Bloomsburg Plant
 Sekisui Polymer Innovations, LLC.
 Holland Plant
 Sekisui Eslon B.V.
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 (株)積水Refresh
 積水塑膠管材股份有限公司
 積水(無錫)塑料科技有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水(上海)環境科技有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)R&Dセンター※
 積水メディカル(株)創業支援センター☆
 積水LBテック(株)中部工場
 積水メディカル(株)岩手工場
 積水メディカル(株)つくば工場
 積水メディカル(株)つくば工場阿見事業場
 Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
 Sekisui Diagnostics, LLC, San Diego
 Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
 積水医療科技(中国)有限公司

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)滋賀水口工場
 [積水フーラー(株)滋賀工場]
 積水化学工業(株)多賀工場
 積水化学工業(株)水無瀬事業所
 積水テクノ成型(株)栃木工場
 積水テクノ成型(株)三重工場
 積水テクノ成型(株)愛知工場
 積水フーラー(株)浜松工場
 積水ナノコートテクノロジー(株)
 徳山積水工業(株)
 積水ポリマテック(株)
 積水ソフランウイズ(株)
 [積水ソフランウイズ(株)いわき工場、
 厚木工場、明石工場、技術本部]
 Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
 Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
 Sekisui-Alveo B.V.
 Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui Votek, LLC. Lawrence Plant
 Sekisui Votek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
 S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
 Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
 PT. Polymatech Indonesia
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.
 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Great
 Noida Plant
 映甫化学(株)
 映甫高新材料(廊坊)有限公司
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 積水保力馬科技(上海)有限公司

[] : 認証範囲に含まれる関連組織。記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

☆エコアクション21 それ以外はISO14001

※ 積水化学工業(株)つくばR&DサイトとR&Dセンターは1つの認証です。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

指標	算定方法
EMS 認証取得事業所数	EMS 外部認証を取得している事業所数 EMS 外部認証：ISO14001、エコアクション 21 等
積水化学グループ全体の生産事業所および研究所数に対する、EMS 外部認証取得事業所の割合	EMS 外部認証取得事業所の積水化学グループ全体に占める割合= EMS 外部認証取得生産事業所および研究所数 / 積水化学グループの 全生産事業所および研究所数

環境関連の事故、苦情等

		内容	対策
苦情	騒音	屋外での手直し作業の騒音	手直し作業場の移動
	その他	道路沿いパトライトの眩光	パトライトの停止

2019年度は苦情が2件発生しました。環境に関する苦情について、順次再発防止策を実施しています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ESG 教育

解決すべき課題について自ら考え、行動できる人材を育成

マネジメント・アプローチ

教育方針と制度

長期ビジョンの方針に沿いながら、環境教育から ESG 教育へ教育内容を拡充

積水化学グループは、ビジョン実現のために描いた従業員の「あるべき環境人材像」に到達できるように教育体系を整備し、この体系に基づく環境教育を 2014 年から 2019 年度まで行ってきました。

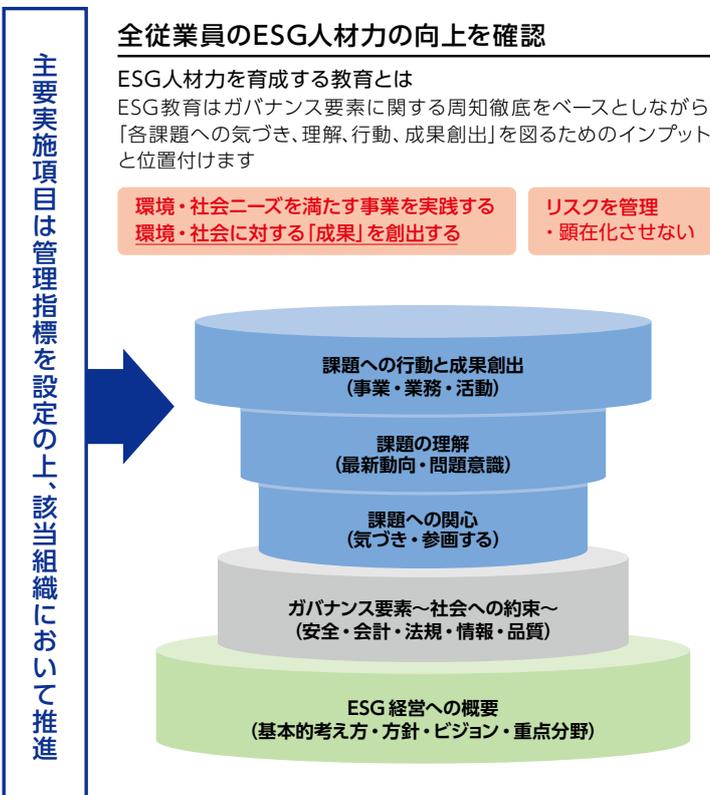
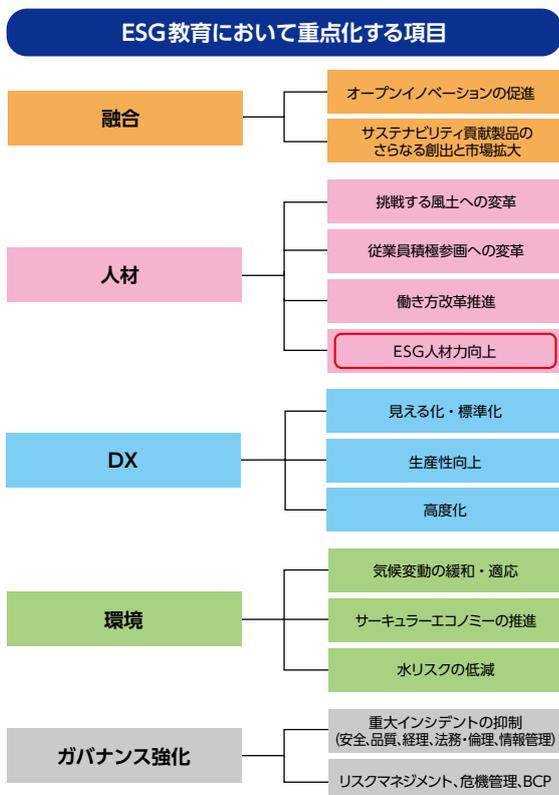
2020 年度からは、全従業員が事業を通じてビジョンを実現するために、どのような活動で環境や社会課題の解決に貢献できるかについて自ら考え、行動する人材の基盤を ESG 教育で築きます。

教育の推進

ESG 教育の長期推進イメージ

2019 年度までの環境教育体系では、「関心、感激、感謝」のプロセスが重要だと考えていました。環境課題を認知し（「関心」を醸成）、行動し（「感激」を創出）、成果を出す（「感謝」を創出）ためには、職種や職責に応じた目標と教育手法が有効だと考えて、各層に適した環境教育を実施しました。

2020 年度からの ESG 教育は、ガバナンス要素に関する周知徹底をベースとしながら、「各課題への気づき、理解、行動、成果創出」を図るためのインプットと位置付けます。



トップメッセージ	ESG経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI内容索引	第三者保証報告書

中期計画

環境中期計画（2017-2019）における環境教育の考え方と2020年度からのESG教育の考え方

1) 「実践」に向けての変革を支援するプログラム

環境中期計画（2017-2019）では、従業員個人の研鑽の指標となるよう、自分の知識レベルや環境活動への参画度を把握できるツールを作成し、活動を「実践」する仕組みを作りました。

2020年度からは、「各社会課題への気づき、理解、行動、成果創出」を図るためのインプットと位置付け、それぞれの社会課題・環境課題に対して、気づき、参画し、知り、理解し、考え、行動し、創出するという発展段階を想定します。これらの段階を通して、事業や業務を通じて社会課題・環境課題の解決に資する成果を創出する人材を育成していきます。

2) 有用なプログラムの継続的な実施

2016年度までの環境中期計画で実施した各種教育プログラムで有用であったものは、環境中期計画（2017-2019）においても内容を見直しながら引き続き実施しました。

2020年度以降は、人材指標の結果等を活用して社会課題・環境課題ごとに人材育成の進捗度を把握し、それに応じた教育プログラムを計画的に投下することで、効果的なESG人材の育成を実施します。

主な取り組み

環境人材指標

環境人材指標を用いた環境人材レベルの把握

2017-2019年度は、従業員の環境に関する知識や行動の現状を把握し、自己研鑽を促すため、個人の進捗表となる環境人材指標を構築。「環境人材チェック」というWebシステムを用いて個人の行動の変容や知識の増減を「見える化」していました。「環境人材チェック」では、従業員に知っておいてほしい、また、それに即した行動を取ってほしい環境項目（自然資本やSDGs、環境方針など）を設定し、各項目の言葉の意味や目的を知っているか、また、環境課題の解決に寄与する行動を取っているかをアンケート形式で問い、その結果を点数化して従業員一人ひとりの現状のレベルと伸ばすべき方向性を個人にフィードバックしました。

また、定期的に「環境人材チェック」を用いて従業員の環境活動推進力を計測し、知識と行動力の伸長を測りました。

環境人材指標は、環境中期計画初年度にあたる2017年にベンチマークを測定。2019年度までにベンチマークから20点アップを目標としていました。

国内は、ベンチマーク39点に対して、2019年度の結果は43点となり、4点の伸長は見られましたが、目標未達でした。しかし、ベンチマーク把握時に最も点数が低かったSDGsに関しては、焦点を当てた教育を複数実施したことにより、3年間で最も伸長を確認できました。

2018年度に引き続き、まだ自発的な研鑽を行う体制に至っていないこと、提供する教育の機会が限られていたことなどが原因と考えられます。また全従業員が教育を受講できていないことも課題の一つです。教育受講率などを目安に、さらなる水平展開を図っていきます。

環境人材指標は海外でも運用しており、2019年度には中国でベンチマークを把握しました（60点）。その後、環境教育教材を活用して従業員が自己研鑽を行った後、再度「環境人材チェック」を実施。新型コロナウイルスの影響により、実施期間を延長し、集計にも時間を要していますが、各事業所にはベンチマークからの伸長と強み、弱みをフィードバックしていく予定です。

2020年度は、ESG経営において重要と思われる課題（ガバナンス強化や環境など）を解決できる理想のESG人材像に到達するために必要な知識および行動力を測る指標を構築し、定期的に従業員のESG人材力を把握していく予定です。

中期計画（2017-2019）における環境教育の実施内容

	プログラム名	教育 カテゴリー	対象		
			国内	海外	職責、職種など
1	環境ビジョン、環境取り組み周知冊子	①②③		△	全従業員(中国)
2	環境e-ラーニング1	②③⑤	○		経営層
3	環境e-ラーニング2	②③	○		全従業員
4	CSR研修1	①②	○		新入社員
5	CSR研修2	②③	○		新任基幹職
6	環境貢献製品パンフレット	①②③	○	△	全従業員
7	EMSコンテンツ配信(動画)	①④⑤		△	全従業員(中国)
8	研鑽会	④⑤	○		環境担当者
9	内部環境監査員養成研修	④⑤	○		国内生産事業所、研究所
10	環境人材チェック	①⑤	○	△	全従業員(日本、中国)

△…地域を限定して実施

1) 経営層対象環境 e-ラーニング

2013年度より、経営層に対して企業経営を支える上で必要と思われる環境トピックスを定期的に配信しています。2019年度は、環境課題解決を目指す世界のスマートシティやサーキュラーエコノミーなどを取り上げた環境 e-ラーニングを実施。受講率は継続的に9割を維持し、経営層がサステナブルな経営を考える上での参考情報を共有化する機会となっています。2020年度以降は環境トピックスだけではなく、人権や安全など社会課題に取り組むことによって生まれるビジネスチャンスについて学ぶ機会を設ける予定です。



(参考)サーキュラーエコノミーとは



大量生産・大量消費・大量廃棄を前提としたビジネスモデルを続けると、2050年までには2010年比で廃棄物量は2倍になり、資源枯渇や環境汚染、埋立用地の不足などの問題が深刻化するとされている。それに対し、3R (reuse reduce recycle) をさらに発展させたCircular Economy (循環型経済) という考え方が認知されはじめています。3Rとの違いは、「無駄ゼロを徹底的に目指すこと」そして「経済的価値を生み出すこと」



ポイント

サーキュラーエコノミーは新たなビジネス機会の創出 (利益の創出) として活用できる考え方であり、今後の新製品やビジネスモデルの開発にあたって参考にできる

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

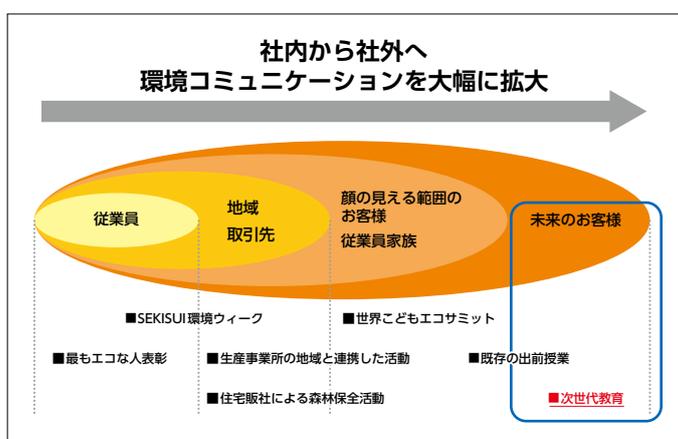
次世代教育を通じたSDGsの啓発

これまで、従業員を対象とした環境教育において、国連が提唱した持続可能な開発目標（SDGs）を取り上げてきましたが、持続可能な社会の実現を目指すためには次世代を対象とした教育も必要と考え、従業員教育という枠を超えて小中学生等を対象とした次世代教育にも注力しています。

2018年度から教科書メーカーと連携して小学校高学年から中学生がSDGsについて学ぶことができるWebサイトを開設し、電子教材を配信しています。そこでは、子どもたちにもものづくりを通じてSDGsを考えてもらえるよう、さまざまな製品からSDGsとのつながりを考えるカード教材や、当社のまちづくりや工場での家づくりの様子をサイト上で見学し、持続可能なまちや住まいに関して学べるコンテンツを用意しています。

2019年度は、このような教材を使用して子ども向けのワークショップを実施し、ゲーム方式で楽しみながら「持続可能なまち」に必要な製品や技術について学んでもらう機会を提供しました。

2020年以降はこれまで以上にNPO等とも連携を深め、次世代の子どもたちが、「持続可能な社会に向けて自分たちに何ができるか」を考えるサポートをしていく予定です。



環境教育の対象層と取り組み



SDGs学習サイト“EduTown SDGs”トップページ



360度カメラでまちづくりの様子を見ることができる「まちづくりバーチャル見学」



ごみが少ないまち、災害に強いまちなど「持続可能なまち」に貢献できるアイテム（製品）を探すワークショップ



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境会計

事業活動の環境負荷を低減し、費用および投資とその効果を把握しています

マネジメント・アプローチ

集計方針

公的なガイドラインを参考に独自の考え方を付加

ESG 経営において効率的な環境への取り組みの推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境への負荷を低減し、環境に貢献するためにかけている費用および投資と効果が把握できるよう、環境会計を活用しています。集計に当たっては環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、外部経済効果（推定的効果）などの積水化学グループ独自の考え方を付加しています。

2020年から始動する中期計画においては、全社の経営戦略上の位置づけとして、環境に関してかける投資や費用は資本コストであり、この抑制や生産性向上がROICを向上させることを意識するため、これを活用していきます。

パフォーマンス・データ

【環境会計の集計】

(1) 集計期間：2019年4月1日から2020年3月31日

(2) 集計範囲：45 生産事業所+6 研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15 住宅販売会社

注記) 2017年度の集計範囲は、42 生産事業所+5 研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15 住宅販売会社でした。

追加：羽生積水（株）東北事業所、積水メディカル阿見事業所

2018年の集計範囲で、削除・追加された事業所は以下の通りです。

削除：積水テクノ成型奈良事業所（工場閉鎖）

追加：積水テクノ成型栃木事業所、ソフランウィウズいわき事業所・厚木事業所・明石事業所

2019年の集計範囲で、削除・追加された事業所は以下の通りです。

追加：ソフランウィウズ技術開発本部

(3) 集計の考え方

- ・減価償却費は財務会計上の金額です。
- ・投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
- ・環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。
- ・2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立に伴い、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。(P169～171)

2019年度は、費用については、地球温暖化防止（省エネ）対策等が増加しましたが、管理活動コスト、研究開発コストが減少し、費用は前年度を下回る額となりました。

また、投資については、公害防止対策への投資、地球温暖化防止（省エネ）対策への投資が増加しましたが、研究開発投資が減少したため、投資は前年度を下回る額となりました。

経済効果については、有価物売却益が増加し、メガソーラーによる売電収益はほぼ前年並みでした。また、省エネルギー活動によるコスト削減額は増加し、廃棄物削減活動等によるコスト節約額は減少しました。太陽光発電システム搭載住宅などの外部経済効果は、順調に増加しています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境保全コスト（積水化学グループ）

(単位/百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2017年度		2018年度		2019年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,697	99	1,358	168	1,247	372
	地球温暖化防止(省エネ)対策等	427	1,312	400	870	1,440	3,143
	廃棄物削減、リサイクル、処理等	4,967	2,030	5,099	542	4,650	249
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	218	0	98	7	146	0
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,072	0	2,220	13	1,904	6
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	7,932	1,477	5,983	4,826	3,937	185
5)社会活動コスト	社会貢献等	277	0	271	0	349	190
6)環境損傷コスト	自然修復等	29	32	27	0	32	0
合計		17,618	4,951	15,456	6,426	13,705	4,145

当該期間の研究開発費※または投資の総額(百万円)	36,974	18,838	38,838	30,551	37,147	33,907
研究開発費または投資の総額に対する環境関連の比率(%)	21.5	26.3	15.4	21.0	10.6	12.2

※ 研究開発費は連結対象全社総計

環境保全効果（積水化学グループ）

効果の内容		環境保全効果							環境パフォーマンス指標・生産量原単位・累計				自己評価	
		項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	変率(19:18)	項目	単位	2018年度	2019年度			
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	エネルギー使用量	①電気	TJ	1,116	1,085	1,023	-62	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)	GJ/トン	1.00	1.00	○	
			②燃料	TJ	2,488	2,507	2,549	41						
	環境負荷および廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量	千トン	317.4	306.7	295.5	-11.2	—	—	—	—	—	○	
		④環境汚染物質排出量※1	トン	649.5	637.6	582.2	-55.4	—	—	—	—	—	○	
		⑤廃棄物発生量※2	千トン	38.3	40.5	37.4	-3.1	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	43.7	40.4	—	○	
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	⑥外部委託処分量※3	千トン	0.31	0.55	0.63	0.08	③外部委託処分量原単位	kg/トン	0.59	0.68	—	×
			—	千トン	452	481	508	27	—	—	—	—	—	○
その他の環境保全効果	その他※6	ISO14001等認証取得事業所更新	新規取得	件	2	10	0	—	ISO14001等認証取得事業所※5	累計件数	112	112	○	
			更新	件	19	14	17							
		ゼロエミッション達成事業所※4	件	0	0	1	—	ゼロエミッション達成事業所※6	累計件数	162	163	—	○	
—	—	メガソーラーによるCO ₂ 低減量	千トン	4.96	4.57	4.15	-0.42	—	—	—	—	—	—	

※1 PRTR 法第1種指定化学物質対象 ※2 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※3 単純焼却+埋立量 ※4 海外事業所など環境会計集計対象外を含む
 ※5 住宅販売会社の認証統合や返上などにより累積件数を見直し ※6 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果（積水化学グループ）

(百万円)

効果の内容		2017年度	2018年度	2019年度	考え方
収益	①有価物売却益	291	159	318	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	384	363	360	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省梱包金額	4	0	0	—
	④省エネルギー活動によるコスト削減額	654	595	772	—
	⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	677	1,595	578	省資源活動含む
小計(実質的效果)		2,010	2,712	2,028	—
⑥環境保全活動貢献分※1		7,737	11,017	10,501	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※2
⑦外部経済効果		34,982	35,754	36,754	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)		42,719	46,771	47,255	—
合計		44,728	49,483	49,284	—

※1 住宅販売会社分を除く ※2 (事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境保全コスト（カンパニー別）

（百万円）

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,074	20	42	22	131	329	1,247	372
	地球温暖化防止(省エネ)対策など	119	294	260	689	118	108	1,440	3,143
	廃棄物削減、リサイクル、処理など	3,956	1	273	29	199	131	4,650	249
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	113	0	7	0	18	0	146	0
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	527	0	330	0	513	3	1,904	6
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	208	172	1,817	0	576	13	3,937	185
5)社会活動コスト	社会貢献など	261	139	37	3	15	0	349	190
6)環境損傷コスト	自然修復など	0	0	0	0	28	0	32	0
合計		6,258	626	2,768	744	1,597	584	13,705	4,145

当該期間の研究開発費※3または投資の総額(百万円)	3,887	5,314	6,229	9,672	15,329	12,233	37,147	33,907
研究開発費または投資の総額に対する環境関連の比率(%)	5.4	11.8	29.2	7.7	3.8	4.8	10.6	12.2

※1住宅販売会社43事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計 ※3 研究開発費は連結対象会社総計

環境保全コスト（環境保全対策別）

（百万円）

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
①地球温暖化対策	CO ₂ 排出量削減など	112	294	250	661	114	101	1,418	3,108
②オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	4	0	14	27	14	0	32	27
③大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	286	9	30	5	26	3	342	18
④騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	4	0	7	7	6	1	17	8
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	211	11	19	10	119	311	356	333
⑥廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	4,049	1	279	29	234	131	4,791	249
⑦化学物質対策	化学物質のリスク管理など	548	0	2	0	2	0	552	0
⑧自然環境保全	自然保護など	68	0	128	3	25	3	259	9
⑨その他	その他	976	312	2,038	2	1,057	32	5,936	393
合計		6,258	626	2,768	744	1,597	584	13,705	4,145

※1住宅販売会社43事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果（カンパニー別）

環境保全効果			住宅カンパニー※1			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			積水化学グループ※2				
効果の内容	項目	単位	2018年度	2019年度	効果(19-18)	2018年度	2019年度	効果(19-18)	2018年度	2019年度	効果(19-18)	2018年度	2019年度	効果(19-18)		
			事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	152	150	-2	547	527	-19	377	287	-90	1,085
②燃料	TJ	128			136	8	90	77	-13	2,282	2,256	-26	2,507	2,549	41	
環境負荷および廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量	千トン		27.3	27.3	0.0	81.3	73.2	-8.1	196.4	184.9	-11.5	306.7	295.5	-11.2	
	④環境汚染物質排出量※3	トン		1.4	1.2	-0.1	46.3	32.3	-14.0	589.9	498.0	-91.9	637.6	582.2	-55.4	
	⑤廃棄物発生量※4	千トン		11.1	10.0	-1.1	7.8	7.6	-0.2	21.4	17.4	-4.0	40.5	37.4	-3.1	
	⑥外部委託処分量※5	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.38	0.57	0.19	0.55	0.63	0.08		
上下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量	千トン	481	508	27	-	-	-	-	-	-	481	508	27	
その他の環境効果	その他※6	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	0	0	-	0	0	-	10	0	-	10	0	-
			更新	件	5	6	-	4	6	-	4	5	-	14	17	-
		ゼロエミッション達成事業所※7	件	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	1	-	
		メガソーラーによるCO ₂ 低減量	千トン	2.91	2.71	-0.20	0.67	0.59	-0.09	0.98	0.85	-0.13	4.57	4.15	-0.42	

※1住宅販売会社43事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計

※3 PRTR法第1種指定化学物質対象 ※4 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※5 単純焼却+埋立量 ※6 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※7 カンパニー重複事業所は1件で算出

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境保全対策に伴う経済効果（カンパニー別）

（百万円）

効果の内容		住宅カンパニー※1	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー	積水化学グループ※2	考え方
収益	①有価物売却益	20	32	264	318	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	227	55	78	360	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省梱包金額	0	0	0	0	
	④省エネルギー活動によるコスト削減額	5	70	651	772	
	⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	39	16	523	578	省資源活動含む
小計（実質的效果）		291	173	1,516	2,028	
⑥環境保全活動貢献分※3		4,704	2,005	2,419	10,501	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※4
⑦外部経済効果		26,623	10,131	－	36,754	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計（推定的効果）		31,327	12,136	2,419	47,255	
合計		31,618	12,310	3,935	49,284	

※1住宅販売会社43事業所分を含む ※23カンパニーとコーポレート各部署の合計

※3住宅販売会社分を除く ※4(事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

指標	算定方法
環境会計	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に外部経済効果(推定的効果)など当社独自の考え方を付加し算出 環境保全対策に伴う経済効果の、外部経済効果は、太陽光発電システム搭載販売住宅による省エネルギー効果と下水道等の非開削更生工法の効果を金額換算したもの

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

自然資本の利用

積水化学グループの環境負荷低減への取り組み

積水化学グループは、化石燃料や木材など地球の財産（自然資本）を利用して事業を行っています。かけがえのない地球環境と持続可能な事業の両立に向け、「環境負荷の削減」への取り組みをご説明します。2019年度までは製造、販売、施工といった自社の事業活動における環境負荷の低減に取り組んできましたが、2020年度からは取り組みの範囲をサプライチェーンにより一層拡大し、環境課題の解決に向けた“サプライチェーンを含むライフサイクルマネジメント”を強化していきます。

気候変動への対応

原材料の調達から研究開発・生産・製品輸送・使用のサプライチェーン全体でのGHG排出量の削減に取り組んでいます。2019年度までは事業活動全体で排出するGHG排出量の総量削減に取り組む、事業成長とGHG排出量の総量削減を実現することができました。2020年度からは再生可能エネルギーの利用拡大を軸とした長期ビジョンを策定し、事業活動を通して温暖化対策に貢献する方針をより明確に発信し、そして実効性を向上させていきます。

資源の有効活用

ライフサイクル全体で3R（Reduce:使用抑制、Reuse:再使用、Recycle:再資源化）を徹底し、事業所のゼロエミッションの達成に取り組んでいます。これらの活動は今後も継続するとともに、2050年サーキュラーエコノミーの実現、循環型社会の実現を目指して、再生材料の活用、廃棄物のリサイクル技術の開発と社会実装に対する取り組みなど、リサイクルの推進に取り組んでいきます。

水資源の保全

水資源は事業を継続するうえで欠かせない自然資本であり、同時に地域で共有の自然資本でもあります。2019年度まではグループ全体で取水量の削減と排水による環境負荷の削減に注力し取り組んできました。しかし、水資源の状況や課題は地域性が高く、グローバルで一律の目標に向かって取り組むことに矛盾が生じています。2020年度からは事業所が立地している流域の水資源に対して、リスクが事業継続に与える影響を把握し、地域共有の資源である水を持続的に使用できることを念頭に事業活動をしています。

化学物質管理

化学物質を適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響に配慮することが企業の重要な責務であり、自主目標を定めて化学物質の排出・移動量の削減とグローバルな法令順守に継続的に努めています。

環境影響度評価

製品やサービスが地球環境および社会環境に与える影響を把握し、最小化することを目的に、製品の企画、開発、量産試作、上市、初期流動の各段階において、製品の環境影響を継続的にしています。

マテリアルバランス

事業活動で使用した資源およびエネルギーの投入量（インプット）とその活動に伴って発生した環境負荷（アウトプット）を表しています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

気候変動への対応

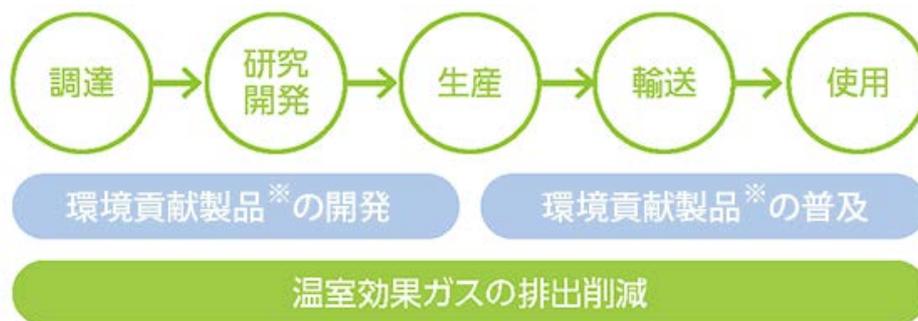
サプライチェーンを通じて温室効果ガスの排出削減に取り組みます

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

サプライチェーン全体で、排出量を削減

COP21（パリ協定）で合意された目標を受け、積水化学グループは中期的な温室効果ガスの削減計画を策定しています。Science Based Targets (SBT)に準拠した「パリ協定」の意欲的目標を達成するために科学的根拠のあるシナリオを元に、気候変動が事業継続に与える影響「リスクと機会」を把握し、公表しています。またこれを事業計画・排出量削減目標に反映しています。排出量については、原材料の調達から開発・生産・輸送・使用の各段階にわたり、温室効果ガス排出量の削減に取り組み、自事業所だけでなく、原材料の調達先や販売した製品の使用を含めたサプライチェーン全体での把握を行い公表しています。



※ 2020年度より、環境貢献製品をサステナビリティ貢献製品と進化。詳細は、「サステナビリティ貢献製品」(P208)を参照

気候変動対策

2050年までに事業活動に伴うGHG排出量ゼロを目指す

積水化学グループは気候変動によるあらゆるリスクに真摯に向き合い、気温上昇を1.5℃未満に抑えるためのあらゆる努力を継続的に行っていくことが重要と考えています。2019年に策定した「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」において事業活動を通して環境負荷を低減することで環境課題の解決に貢献しようとしています。目指す姿として2050年までに自社の事業活動に伴うGHG排出量ゼロを目標に掲げました。また、自家消費型太陽光発電設備の導入を促進し、外部から購入する電力の再生可能エネルギー比率を高め、2030年までに100%とすることを新たな目標値に設定し、SBTイニシアチブでコミットした2030年までにGHG排出量26%削減を実現するための具体的な行動を開始しました。

気候変動と事業のかかわり

気候変動が当社の事業にもたらすリスクと機会

積水化学グループは、地球温暖化をはじめとする気候変動をグローバル規模の課題と認識しています。2019年度に策定した「SEKISUIサステナブルビジョン2050」では「生物多様性が保全された地球」を目指していますが、積水化学グループが考える「生物多様性が保全された地球」とは、気候変動や、資源の枯渇、生態系の劣化といったグローバル規模の課題が解決された状態で達成される地球の姿です。

気候変動が当グループの事業に及ぼす「リスク」と「機会」については、その大きさや影響範囲、項目などを把握しています。把握した「リスク」に関してはその軽減策を検討し、「機会」に関しては製品・サービスへの展開を通じた新しいビジネスの創出を検討しています。このようなマネジメントを行うことで、将来にわたって事業の持続が可能で、社会から存続を求められる会社になることができると考えています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

気候変動対策のためのコスト上昇には環境負荷の削減活動で対応

「環境負荷の低減」として、製造工程のエネルギー効率を大幅に高めることを目的としたECO-JITプログラム[※]を導入し、エネルギー使用の「見える化」と使用量の削減を図っています。さらに社用車を予めリストアップしたエコカーの中から選択する仕組みの確立、工場の設備導入時には「環境影響評価」を実施し省エネルギー対策を審査するなど、国内外で将来的に新しい環境規制が導入された場合でも、最小限のコスト負担で対応できる体制を構築しています。

※ ECO-JITプログラム：生産工程のなかでエネルギーのロスを徹底的に見つけだし、生産改善（革新）によってエネルギーコストを削減するプログラム

市場ニーズの変化と環境課題を解決する製品の需要拡大に応える製品評価制度を通じた戦略

自然環境や社会環境の課題解決への寄与度が高い製品を開発し、具体的な成果の公表、発信を続けることが、気候変動をはじめとする地球規模の社会課題を背景とした市場ニーズの変化に対するリスクマネジメントになると同時に「需要拡大」という機会を確実に掴み取ることに繋がると考えてきました。

特に、当社グループ製品の課題解決における貢献の大きさ（貢献度）を可能な限り数値化することで、創出する製品・サービスのインパクトをより大きいものにし、地球規模の課題解決を導くような市場の創造や消費者の意識変革のきっかけづくりができると考えています。

2020年度からは、ステークホルダーとのパートナーシップを強化し、融合することで課題解決への貢献を高め、早期に普及を行うことで解決を加速できるよう、活動を行っていきたいと考えています。

「操業・就業環境の悪化」には事例ごとに対応

気候変動が深刻化し、最高・最低気温がシビアな方向に変化した場合、製造や施工に従事する人が働けない状況も考えられます。ただし、気候の状況は地域によって異なることから、例えば、その地域における季節性を考慮し、施工や工事の提案を行うことで影響を最小にすることが可能であると考えます。また、自然災害等による操業および就業機会の喪失に関しては、カンパニーやグループ会社ごとに自らの事業特性に応じたBCPを策定しており、リスクを可能な限り回避する手段を講じています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

SBT 認証取得

温室効果ガス削減目標に関して SBT[※] イニシアチブでの認証取得（化学業界として世界初）

積水化学グループは、気候変動課題の解決に対して企業として積極的に取り組む姿勢を社会にコミットするため、CSRレポート等で目標を公開しています。さらに2017年度には、事業全体およびサプライチェーンに対して掲げた中長期目標が、COP21（パリ協定）で合意された目標を達成するために科学的に根拠のある意欲的な水準であることを示すため、「SBT イニシアチブ」での認証を申請し、化学業界としては世界で初めて承認されました。

<承認された目標>

SCOPE1+2：2030年までに2013年度比で温室効果ガス排出量を26%削減

SCOPE3：2030年までに2016年度比で温室効果ガス排出量を27%削減

<2019年度の進捗>

SCOPE1+2：2013年度比で温室効果ガス排出量を5.1%削減

SCOPE3：2016年度比で温室効果ガス排出量を16.1%削減

今後ますます、業界のけん引役としての責任を認識し、社会全体での気候変動対策への取り組みをリードしていく活動、働きかけを心がけていきます。

※ SBT: Science Based Targetsの略称。パリ協定の採択を契機として国連グローバルコンパクトをはじめとする共同イニシアチブが提唱。SBT イニシアチブにより、企業が定めた温室効果ガス削減目標が、長期的な気候変動対策に貢献する科学的に整合した目標（SBT）であることが認定される。

環境貢献投資

温暖化対策推進のため環境貢献投資枠を設定

生産現場での排出量削減は、現状でもかなりレベルの高い取り組みが実施されており、目標を達成する大幅な削減を実現するためには、現場のオペレーションの見直しによる削減活動だけでなく、大胆な設備投資も不可欠であると考えています。省エネルギーに貢献する設備投資を促進するため、環境貢献投資枠を新たに設定し、設備の更新や代替による温室効果ガス排出量の削減に応じて現場を支援する社内制度を整備しました。

これまで採算が合わず見送られてきた設備投資が実行されるなど、施策の効果は確実に現れており、老朽設備の更新、自家消費型太陽光発電設備の導入、ボイラーのエネルギー転換、照明のLED化などの投資案件で、3万7千トンを超える投資が行われました。（目標は2017年度から2019年度までの環境中期計画でGHG削減量として4万トン）

2020年度からは自家消費型太陽光発電設備等、再生可能エネルギーの利用促進に目的を特化して環境貢献投資を継続します。

サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量（SCOPE3）

サプライチェーンでの温室効果ガス削減

SCOPE3のカテゴリにおける温室効果ガス排出量は、当社グループの場合、原材料調達および製品の使用段階で多いことが把握できました。原材料調達において排出量が多い理由は、化学メーカーとしての事業特性によると認識しています。一方で製品の使用段階での排出量は、販売した住宅で使用されるエネルギー由来の温室効果ガス排出が多いことに起因しています。

今後原材料に関しては、温室効果ガス排出量を2016年度比で20%削減を目標とし、新規材料採用時の選定基準を見直すとともに、排出量の大きい原材料として認識している樹脂4品目による削減を推進するため、サプライヤーとのエンゲージメントを開始しました。

製品の使用段階での排出量に関しては、販売する住宅のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率を向上させていくことで住宅使用時のエネルギー削減に寄与し、2030年度までに2016年度比で50%削減していきます。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

再生可能エネルギーの活用

自家消費型太陽光発電設備の設置を促進

国内外の生産事業所内に太陽光発電施設を導入し、再生可能エネルギーの活用を進めています。2019 年度における太陽光発電由来の電力使用量は2,500MWhで、これは、購入電力を含めた総電力使用量の0.3%に相当し、2018年度比0.15ポイント増加しています。これは2018年度に北米のSEKISUI S-LEC AMERICA, LLC.で初めて大型の自家消費型太陽光発電設備を設置し、国内では山梨積水(株)が初めて導入し、その効果が発現しています。2019年度には新たに住宅の3工場、積水メディカル(株)の1工場にも導入し、稼働しています。今後は環境サステナブルビジョン2050の目標達成に向けて、購入電力を含め、総電力使用量に占める再生可能エネルギー割合の把握を続け、増加に向けて取り組みます。



SEKISUI S-LEC AMERICA, LLC.



山梨積水(株)



東北セキスイハイム工業(株)



中四国セキスイハイム工業(株)



九州セキスイハイム工業(株)

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

新築建造物の省エネルギー

ZEB Ready[※] 認証のMINASE INNOVATION CENTERが竣工

2020年4月に、新たな研究施設が大阪府島本町に建設されました。この施設においては、建物全体を「人の交流空間」とするべく、スキップフロア構成にし、中央部には吹き抜けを設置するなど、複雑な建物形状で設計されています。

設計段階より省エネルギーに注力し、庇や外部手摺を採用することで日射を遮蔽しています。さらに外壁や屋根には高断熱材、窓には高断熱ガラスを使用し、照明においては人感検知や明るさ検知の制御技術を採用しています。その他にも最先端の省エネルギー技術を採用することで、ZEB Readyの認証を受けました。

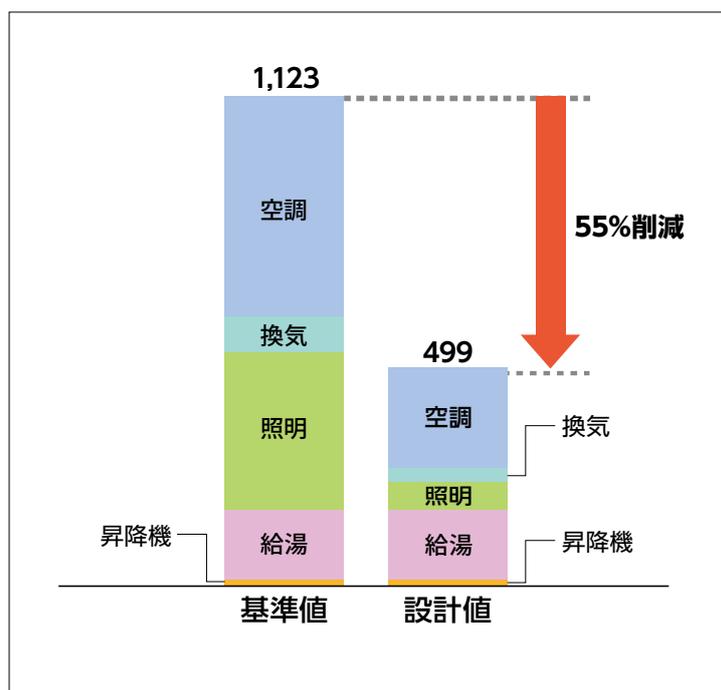
本格運用時には、トップランナー方式で選定した機器などを用いた研究所のさらなる省エネ活動を進めます。

- ※ ZEB (Net Zero Energy Building) : 年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物
- ZEB Ready: 『ZEB』を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物 (環境省Webページよりhttp://www.env.go.jp/earth/zeb/terms/index.html?id=term_01)



MINASE INNOVATION CENTER

一次エネルギー消費量 (MJ/m²年)



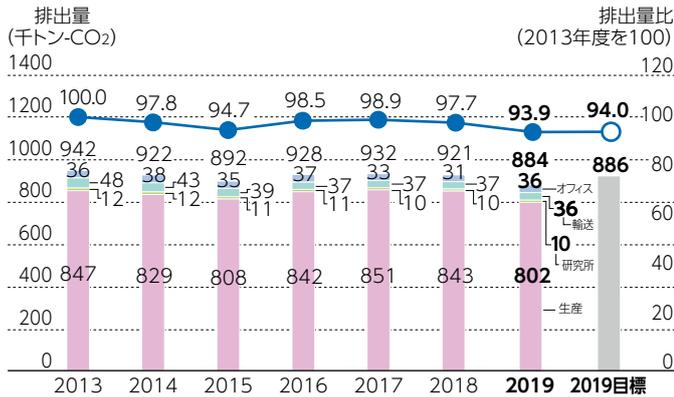
トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

パフォーマンス・データ

※環境中期計画（2017-2019）よりCO₂排出係数、単位発熱量を見直し、それに伴い過年度にさかのぼって数値を見直しています。

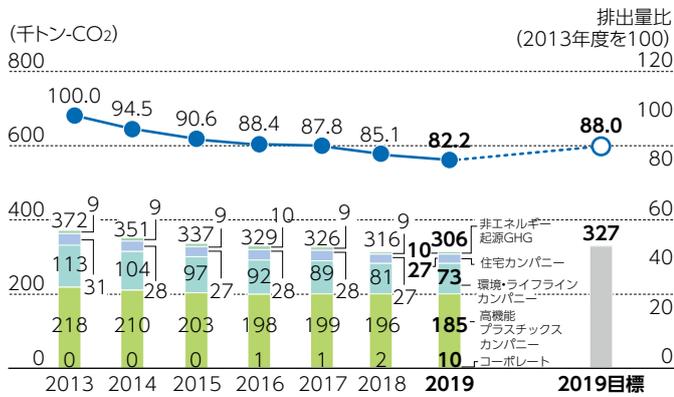
※2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックスカンパニーからの独立に伴い、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。（P178～184）

事業活動による温室効果ガス（GHG）排出量の推移

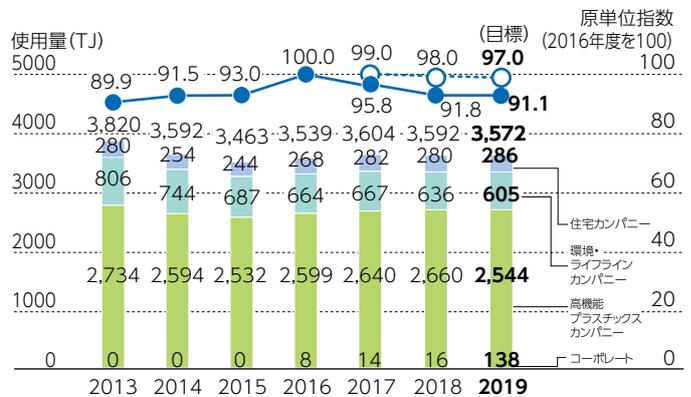


注) 精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の推移／国内

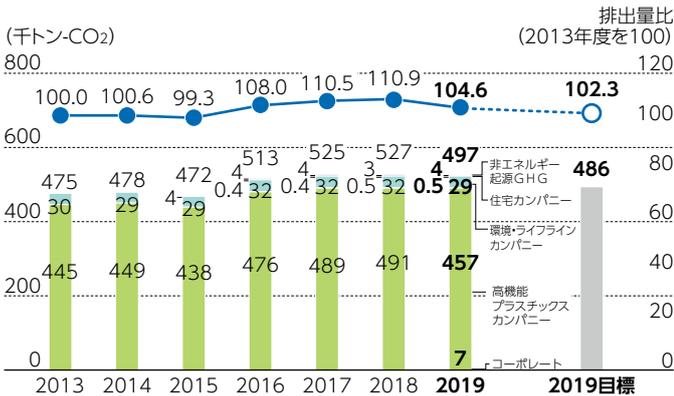


生産時のエネルギー使用量と原単位*（指数）の推移／国内

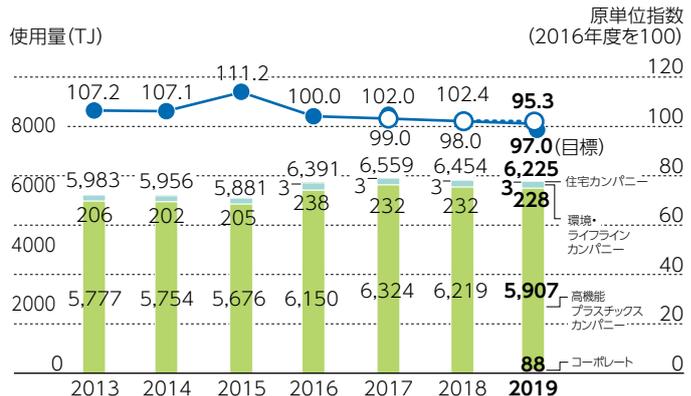


※ 生産重量当たりのエネルギー使用量

生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の推移／海外

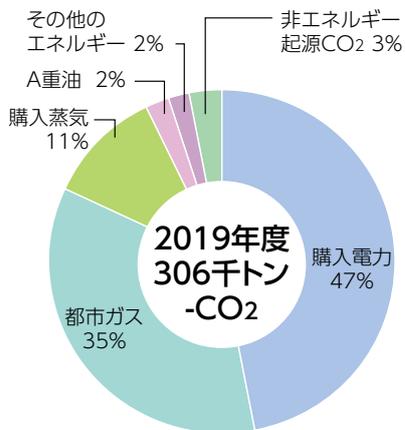


生産時のエネルギー使用量と原単位*（指数）の推移／海外

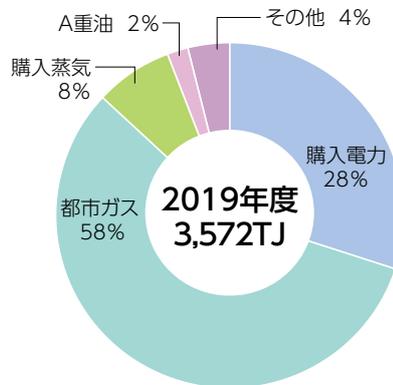


※ 生産重量当たりのエネルギー使用量

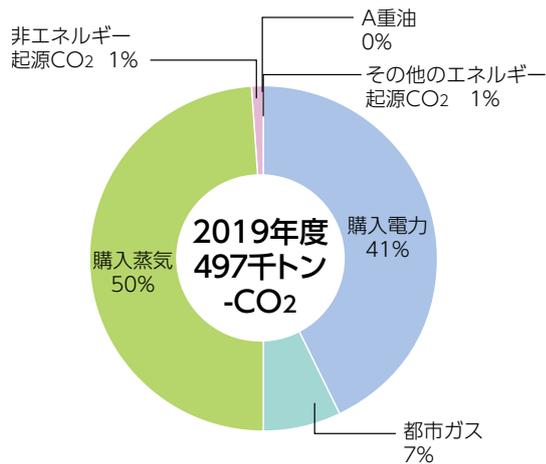
生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳 / 国内



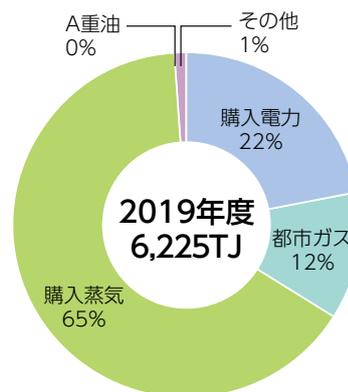
生産時のエネルギー使用量の内訳 / 国内



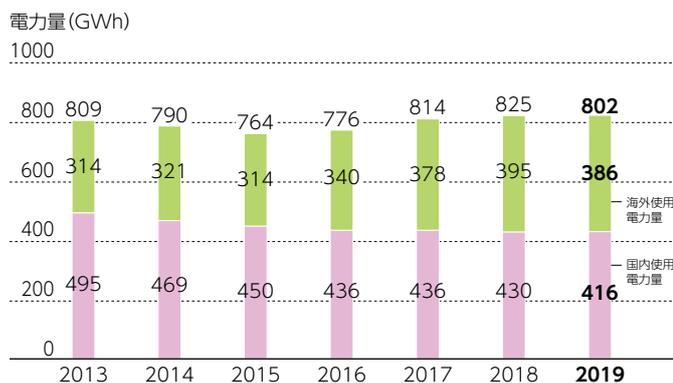
生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳 / 海外



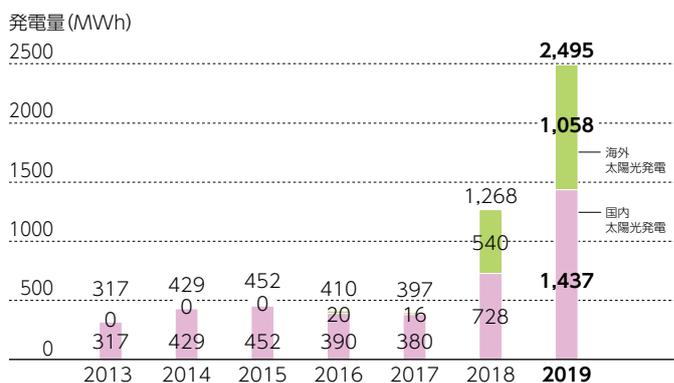
生産時のエネルギー使用量の内訳 / 海外



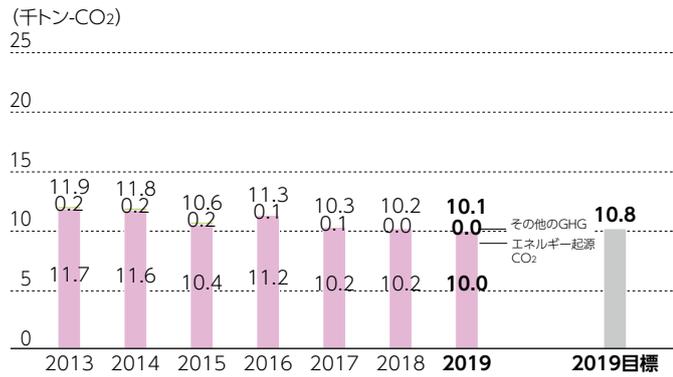
生産時と研究所の電力使用量 / 国内・海外



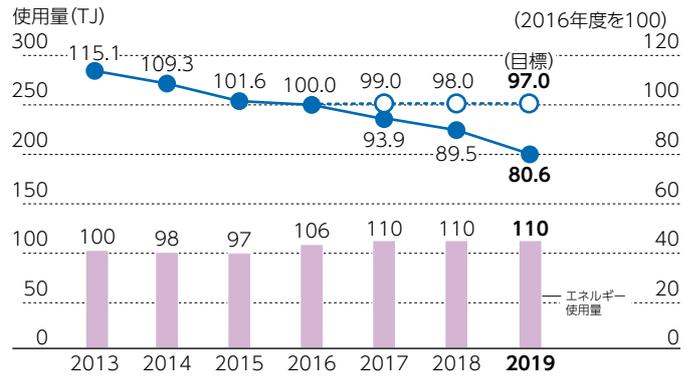
生産時と研究所の自家使用の太陽光発電量 / 国内・海外



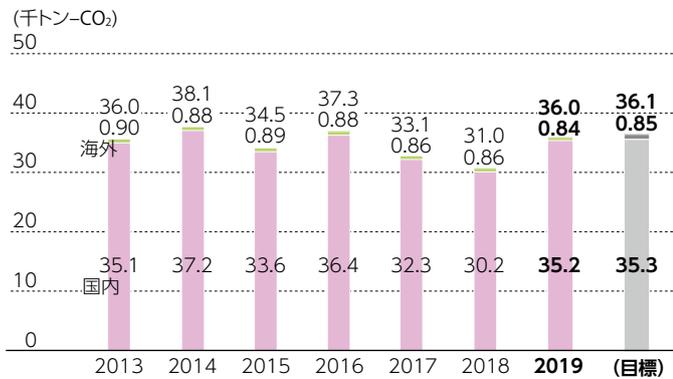
研究所のGHG排出量の推移



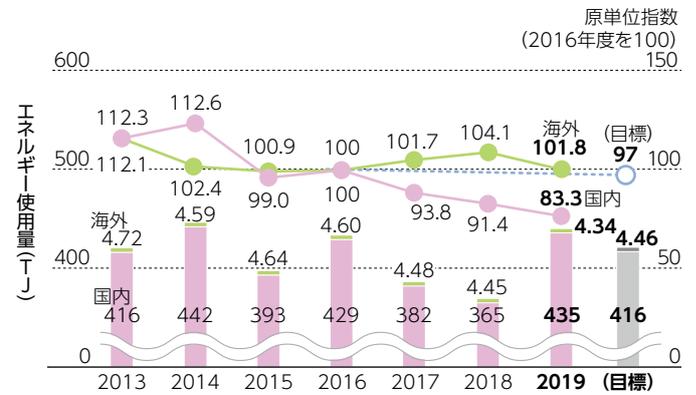
研究所のエネルギー使用量と原単位* (指数) の推移



オフィスのGHG排出量の推移



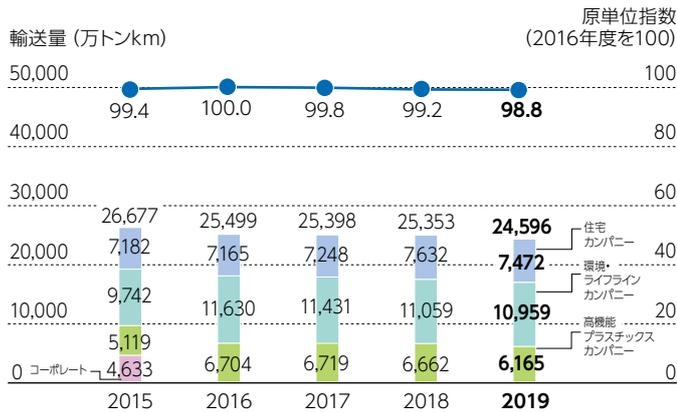
オフィスのエネルギー使用量と原単位* (指数) の推移



注) 国内は電力と社用車燃料、海外は電力のみを集計しています。

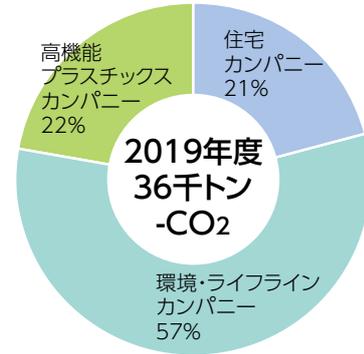
指標	算定方法
温室効果ガス排出量	<p>GHG 排出量 = Σ [燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量×CO₂ 排出係数] + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量</p> <p>非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO₂ 排出量* + Σ [CO₂ 以外の温室効果ガス排出量×地球温暖化係数]</p> <p>※国内外ともに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく燃料以外を燃焼したCO₂ 排出量を含む [CO₂ 排出係数]</p> <p>購入電力：国内は地球温暖化対策の推進に関する法律の告示による係数の各年度初め時点での最新データを適用、メニュー別排出係数が設定されている電力を購入している場合は調整後排出係数を適用 海外はサプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合はGHG Protocol、EPA eGRID 2014に準拠</p> <p>都市ガス、購入蒸気：サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠</p> <p>上記以外の燃料：地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠</p> <p>[地球温暖化係数]：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数</p> <p>エネルギー起源に該当する燃料は国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算出</p>
エネルギー使用量	<p>エネルギー使用量 = Σ [燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量×単位発熱量]</p> <p>[単位発熱量]</p> <p>購入電力：3.60MJ/kWh</p> <p>燃料・購入蒸気：エネルギーの使用の合理化等に関する法律に準拠</p>

輸送時の輸送量とエネルギー原単位* (指数) の推移/国内



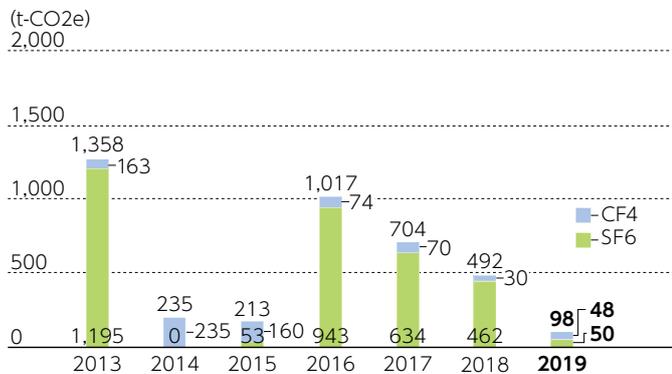
* 輸送量、原単位指数とも精度向上のため2016年度に遡り見直しています。

輸送段階のCO₂排出量/国内



指標	算定方法
輸送のCO ₂ 排出量	<p>算定は、燃料法（住宅ユニット輸送等）とトンキロ法（住宅ユニット輸送等以外）を併用し合算</p> $\text{CO}_2 \text{ 排出量} = \Sigma [\text{燃料使用量} \times \text{CO}_2 \text{ 排出係数}] + \Sigma [\text{輸送重量 (トン)} \times \text{輸送距離 (km)} \times \text{燃料使用量原単位} \times \text{CO}_2 \text{ 排出係数}]$ <p>燃料使用量原単位は、省エネ法の特定荷主の報告制度で使用の値 国内物流（製品出荷）を対象</p>

CO₂以外のGHG排出量 (グローバル生産、研究所)

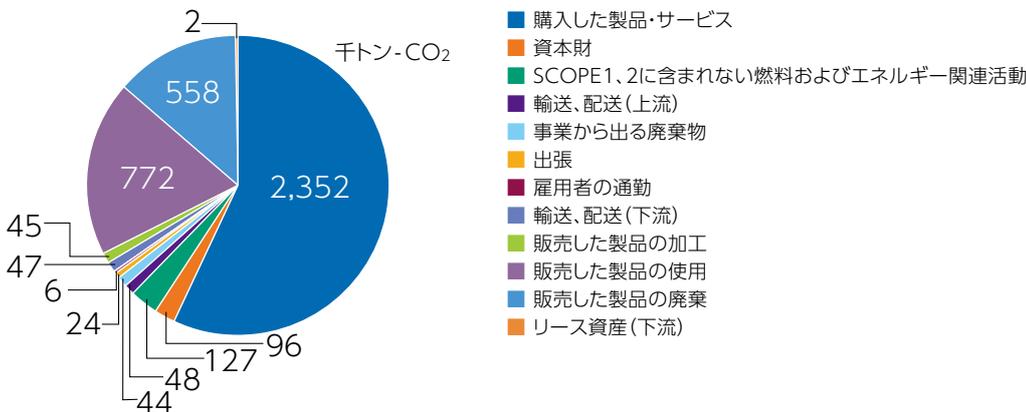


サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (SCOPE3)

(千トン-CO₂)

カテゴリー	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	購入した製品・サービス	1,521	1,455	2,180	2,336	2,457
資本財	31	17	37	171	123	96
スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	121	119	127	131	129	127
上流						
輸送、配送(上流)	24	24	37	46	48	48
事業から出る廃棄物	45	45	46	42	44	44
出張	30	29	26	30	27	24
雇用者の通勤	5	5	5	6	6	6
下流						
輸送、配送(下流)	59	53	45	45	50	47
販売した製品の加工	42	41	43	46	48	45
販売した製品の使用	1,353	1,528	1,542	1,554	940	772
販売した製品の廃棄	227	216	310	529	560	558
リース資産(下流)	1	1	1	1	1	2
合計(上下流)	3,461	3,531	4,400	4,937	4,433	4,119

注) 2016年度以降は購入した製品・サービスの集計範囲を拡大した結果、2016年度の数値を見直し、把握している排出量が前年度より大きく増加しています。
2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少しました。



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (SCOPE 1、SCOPE 2、SCOPE 3別で表示)



注) 2016年度以降のSCOPE3に関しては、輸送エネルギーの精度向上と購入した製品・サービスの集計範囲を拡大した結果、把握している排出量が前年度より大きく増加しています。2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少しました。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

指標	算定方法	
サプライチェーンでの温室効果ガス排出量	購入した製品・サービス	CO ₂ 排出量 = Σ [当レポートのマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料の使用量にそれ以外原材料の推定値を加えたもの×排出係数 (IDEA v.2.2 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース))] 2017年度までは、一般社団法人 産業環境管理協会のデータベース [MiLCA] を使用して、GHG 排出量を含めた環境負荷を計算し、把握を行っていたが、2018 年度からは、主要 4 樹脂 (PP、PE、塩ビ、PVA) に関しては原料サプライヤーの実際の排出量の反映を行っている。
	資本財	CO ₂ 排出量 = Σ [建物および構築物・機械装置および運搬具の当該年度承認の設備投資による資産額×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省))]
	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	CO ₂ 排出量 = Σ ([燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量) ×排出係数] 排出係数は、燃料についてはIDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース) を、購入電力・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省) を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象
	輸送 (上流)	CO ₂ 排出量 = Σ [当レポートのマテリアルバランスに記載の主要原材料の使用量 (重量) ×輸送距離×排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース))] (輸送距離は一律 200kmと仮定し算出)
	事業から出る廃棄物	CO ₂ 排出量 = Σ [廃棄物発生量 (種類別) ×排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース))] 国内外生産事業所・研究所を対象
	出張	CO ₂ 排出量 = Σ [移動手段別交通費×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省))] (グループ会社の交通費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
	従業員の通勤	CO ₂ 排出量 = Σ [通勤費支給額×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省))] (すべて旅客鉄道で通勤と仮定し算出。グループ会社の通勤費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
	輸送 (下流)	算定は、燃料法 (住宅ユニット輸送等) とトンキロ法 (住宅ユニット輸送等以外) を併用し合算 CO ₂ 排出量 = Σ [燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+Σ [輸送重量 (トン) ×輸送距離 (km) ×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数 (省エネ法の特定荷主の報告制度の値)] (海外は推定) 国内外グループ会社の製品出荷を対象
	販売した製品の加工	CO ₂ 排出量 = Σ [対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース))] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
販売した製品の使用	CO ₂ 排出量 = Σ [当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査 (2018) による。電力排出係数は温暖化対策法報告制度の令和2年度報告に用いる排出係数 (代替値) 0.488トン-CO ₂ /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出。当該年度国内販売の住宅を対象。2017 年度までは太陽光発電によるGHG 削減分を負荷低減分として計算していたが、2018 年度からはZEH 仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。	

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

指標	算定方法	
サプライ チェーンでの 温室効果ガス 排出量	販売した製品の 廃棄	CO ₂ 排出量 = Σ [当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量 × 排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース))] 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出
	リース資産 (下流)	当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO ₂ 排出量 = Σ [当該施工単位 × 排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース))]

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

資源の有効活用

ライフサイクルを通じた廃棄物の削減とリサイクルに取り組んでいます

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

Reduce、Reuse、Recycleの3Rをライフサイクル全体で徹底します

積水化学グループは、ものづくりにおいて、ライフサイクル全体で「3R」（Reduce：使用抑制、Reuse：再使用、Recycle：再資源化）を徹底。事業活動に起因して発生した廃棄物すべてを資源として再利用する「ゼロエミッション活動」に取り組んでいます。2020年度からは、この生産事業所におけるゼロエミッション活動の継続とともに、2050年サーキュラーエコノミーの実現、循環型社会の実現を目指して、再生材料の活用、廃棄物のリサイクル技術の開発と社会実装に対する取り組みなど、リサイクルの推進に取り組んでいきます。



環境中期計画の目標と今後の方向性

廃棄物削減に向けた新たな取り組み

2017年度から2019年度にわたる3ヶ年の環境中期計画では、廃棄物発生量の生産量原単位を2016年度比で毎年1%削減する目標を掲げ、取り組んできました。生産効率改善による削減に加え、視点を変えて、これまで培ってきた樹脂加工技術を応用し、廃棄物を単なる有価物として売却するよりもさらに価値あるものに生まれ変わらせる取り組みも行ってきました。

従来より展開してきた生産事業所のゼロエミッション活動は、その継続とともに、海外での推進や、業容拡大に伴い積水化学グループの一員となった事業所に関しても、展開を図ってきました。2020年度からは、サーキュラーエコノミーあるいは循環型社会の実現をめざして、リサイクルを推進する取り組みを検討し、進めていきます。



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ゼロエミッション

ゼロエミッション達成基準と認定制度

積水化学グループでは、ゼロエミッション活動を下記のように定義して進めています。

- ①熱利用（サーマルリサイクル）しない外部焼却、外部埋め立て、内部埋め立てをしないこと（再資源化率100%）。
- ②発生が少量で再資源化実績がない場合は、再資源化方法、再資源化業者が明確であり、委託契約が締結されていること。

さらに、「ゼロエミッション達成度評価表」という統一評価基準を設け、達成基準に合致しているだけでなく、法規制の遵守状況、分別管理のルールや表示、関連施設の管理状況、発生量削減の計画・管理についても社内で審査し、認定する制度を設けています。評価基準では委託先の視察や処理ルートのも明確化も義務づけて、活動を通じて管理体制の強化も図っています。

建築資材のリサイクル

住宅メーカーの責任として建築資材の有効活用を進めています

住宅を解体した際に発生する建築廃材のリサイクルについては、自社が建築した住宅、他社が建築した住宅に関わらず、（一社）プレハブ建築協会の環境行動計画「エコアクション2020」の活動の一環として、業界全体で再資源化に取り組んでいます。

廃棄物に関する社会的責任

海洋プラスチック問題への対応

積水化学グループは、自社の生産事業から排出される廃棄物に関しては、廃棄物業者とマニフェストを交わし、適正な処理が行われるよう確認を行っています。

近年、「マイクロプラスチックによる海洋汚染」が問題となっておりますが、積水化学グループでは、溶出を前提とした用途での一次マイクロプラスチックの製造販売は行っておりません。ただし、販売した製品が社会で使用される中で、あるいはお客様に使用された後、廃棄されるプラスチック加工品、あるいは製品の中に含まれるプラスチック素材に関しては、適正な廃棄が行われなかった場合には、自然環境の中で劣化し、マイクロ化する可能性は否定できません。

プラスチックの成型加工を生業とする企業の責任として、この問題の根本的な解決を図るため、次のことを行っています。

1. 従業員教育

つくり出す製品、製品を製造するプロセス、いずれにおいてもこのような問題を正しく認識し、解決に対して行動を起こすことができる人材を育成するため、従業員教育、環境や社会貢献活動の推進を行っています。

2. 教育・啓発による社会の変革への寄与

積水化学グループは、適正な廃棄物処理を行うためには、社会システムの構築、個々人の意識の変革・教育が必要であることを認識し、産官学で種々の連携を図り、早期の課題解決を目指し、検討を開始しています。

現在、クリーン・オーシャン・マテリアルズ・アライアンス(CLOMA)、Japan Initiative for Marine Environment (JaIME)（和名：海洋プラスチック問題対応協議会）に参画し、国際連携、問題解決の手段検討、教育の普及などに努めています。

3. 循環型社会およびサーキュラーエコノミーの実現に資する製品、技術およびサービスの創出と普及

積水化学グループは、海洋プラスチックを含む可燃ごみをガス化し、そのガスから微生物の力でプラスチックの原料となるエタノールをつくる技術を開発しました。埼玉県寄居町にテストプラントを設置し、社会実装に向けての課題抽出やスケールアップに向けた検討を行っています。現在、岩手県久慈市で商用10分の1規模のパイロットプラントでの実証を始動しています。

また、住友化学株式会社とも協力し、廃棄物からつくったエタノールを原料としたプラスチックの開発も行っています。廃棄物から新たにプラスチックをつくるケミカルリサイクル技術を確認し、普及していくことで、循環型社会およびサーキュラーエコノミーの実現に寄与していきます。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

梱包材の削減

製品の省梱包化を推進しています

積水化学グループでは、従来より梱包における環境配慮として、梱包材の減容、通い箱、無梱包化などに取り組んできました。この省梱包化には、2000年代初頭に積極的に取り組んだ結果、一定の成果を挙げています。今後も、それらの活動を維持継続し、梱包材の廃棄削減に努めていきます。

省梱包関連製品では、通い箱を実現するための「折りたたみコンテナ」や「各種プラスチックコンテナ」を販売しています。

主な取り組み

製品カット端材の原料化への取り組み

外壁パネルの加工後の端材を製品原料として活用

セクスイハイムの外壁パネルを製造しているセクスイボード（株）群馬事業所および水口事業所では、製造過程で発生する端材の自社内でのマテリアルリサイクルを進めています。

外壁パネル製造後の製品化過程で発生するカット端材を破碎・分級し、取り出した木チップとセメントをリサイクル原料として活用しています。リサイクルセメントの添加量を高める技術開発を進めており、2019年度のリサイクル量は2つの事業所をあわせて、前年比215トン増加することができました。

施工現場の廃棄物削減

工場生産による現場余剰部材の削減

当社グループの住宅事業ではユニット住宅が事業の柱ですが、工場ユニットを作る段階で住宅を作り込み、現場施工を極力減らすことを進めています。また生産と施工現場の連携を強化し、出荷部材の適正化、施工現場で部材を正しく使うための支援活動を進めています。

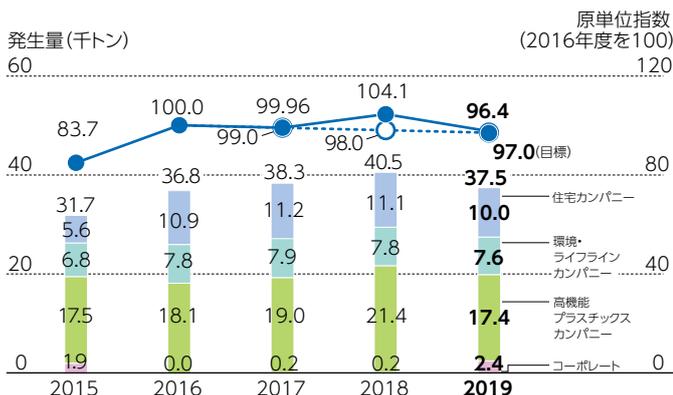
パフォーマンス・データ

生産事業所の廃棄物関連データ

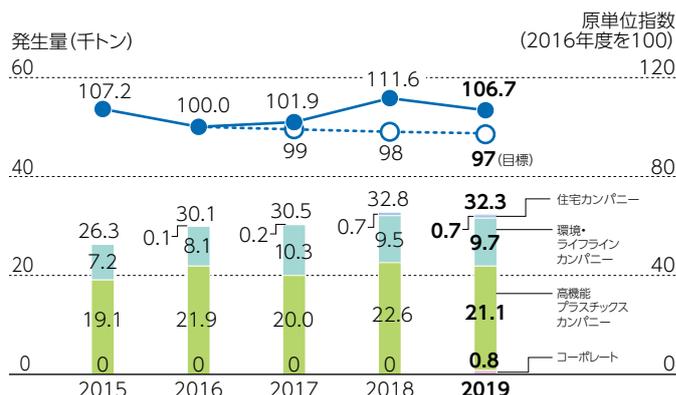
※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

※ 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立に伴い、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。(P187～190)

生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／国内



生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／海外

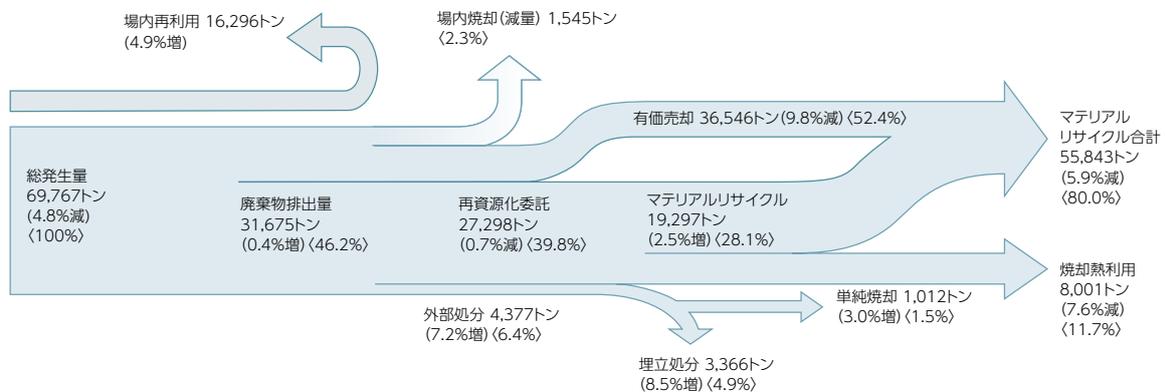


生産事業所の廃棄物発生、処理状況／国内・海外

(単位:トン)

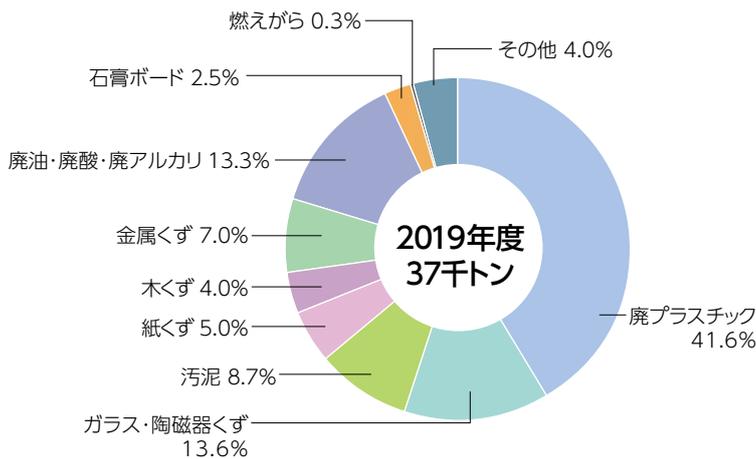
	廃棄物総発生量	リサイクル量	非リサイクル量
2015年度	58,053	55,181	2,872
2016年度	66,940	62,113	4,827
2017年度	68,777	63,654	5,123
2018年度	72,631	67,332	5,298
2019年度	69,767	63,844	5,922

生産事業所の2019年度1年間の廃棄物発生・処理状況／国内・海外

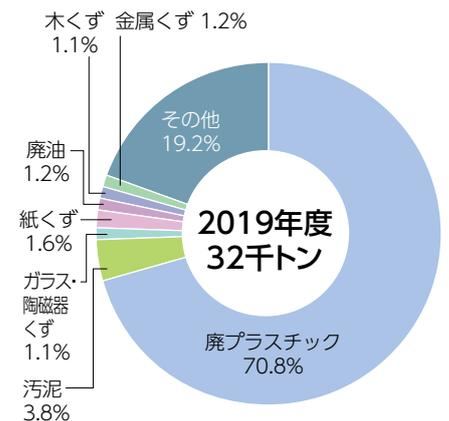


() 内は前年度比増減、< > 内は総発生量に対する比率

生産事業所の発生廃棄物の内訳／国内



生産事業所の発生廃棄物の内訳／海外



指標	算定方法
廃棄物発生量	廃棄物発生量 = 外部処分委託量 + 再資源化量 (焼却熱利用 + マテリアルリサイクル + 有価売却) + 場内焼却量、但し以下を除く 住宅施主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器等の廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物

住宅新築現場の廃棄物関連データ

住宅新築時の廃棄物発生量の推移（1棟当たり）／国内

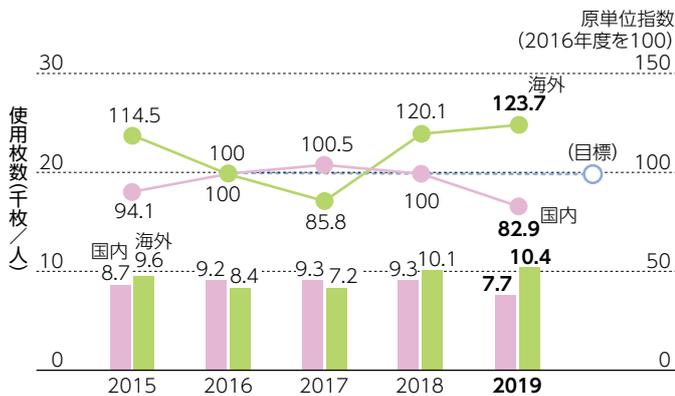


注) 住宅生産会社の廃棄物データ収集方法変更により、2016年度ベンチマークを見直しています

指標	算定方法
住宅新築時の廃棄物発生量	住宅新築時の廃棄物発生量 = 住宅外壁工場の廃棄物発生量 + 住宅組立工場の廃棄物発生量 + 新築現場の廃棄物発生量 住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量 = 住宅新築時の廃棄物発生量 / 販売棟数 国内住宅事業を対象

オフィスの廃棄物関連データ

オフィスのコピー用紙使用量原単位（指数）の推移



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め42工場、海外11工場が達成 (うち、国内1工場、海外5工場が2015年度に達成)
研究所	2012年度までに全拠点が達成
住宅新築工事	2003年度までに全拠点が達成
新築リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2018年度の特定制建設資材 (コンクリート、木くずなど) のリサイクル率99%

指標	算定方法
ゼロエミッション達成事業所数	当該年度にゼロエミッションを達成した事業所数

水資源の保全

流域で共有の自然資本として水資源の保全に取り組んでいます

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

自社の水リスクの最小化と地域やサプライチェーンの水課題の解決に貢献します

積水化学グループは、2019年に策定した「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」において、自社の持続的な操業・発展には企業活動の場を健全に維持する必要があると考えます。私たちが活動するすべての地域とサプライチェーンにおける健全な水に満ちた社会のために、以下の2つの目指す姿を設定しました。

<目指す姿>

1. 積水化学グループの水リスク最小化
持続的な操業のために、積水化学グループが受ける水リスクの最小化および、生物多様性の保全のために、積水化学グループが与える水リスクの最小化を行います
2. 地域の水課題解決への貢献
水リスクの最小化だけでなく、自然資本にプラスにリターンすることを目指し、環境貢献製品や流域関係者との協働を通じて地域の水課題解決に貢献します

ロードマップ

2050年に健全な水に満ちた社会の実現を目指します

「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」の目標年である2050年に健全な水に満ちた社会を実現するという目標を定め、そこからバックキャストして具体的な施策立案とマイルストーンを設定し、取り組んでいきます。具体的には、懸念される水リスクを最小化するため以下の施策を実行していきます。

- 地域の水リスクとその事業影響を評価し、事業影響の大きい拠点・調達先や地域の水リスクが顕著な拠点を選定します。
- 事業影響の大きい拠点は、2023年までにリスクを最小化します。
- 事業影響の大きい調達先は、2030年までに調達先の見直し等によりリスクを最小化します。
- 地域の水リスクが顕著な拠点は、2030年までに環境負荷を最小化します。
- モニタリング指針を作成し、全拠点で事業影響や環境負荷が増加しないか監視します。

また、水資源の保全を含む自然資本へのリターンを加速するために、サステナビリティ貢献製品の開発を継続的に推進していくことで地域の水課題解決やサプライチェーン上の環境負荷最小化に貢献します。

さらに世界各国の各拠点の取り組みとして、2030～2050年にかけて水源流域関係者との協働体制を構築することで地域の水課題解決に貢献します。

ロードマップ



水リスクのアセスメント

すべての生産拠点と研究所の水リスク調査を実施

事業所を取り巻く水資源の状況には地域差があり、リスクの種類やその大きさは事業所ごとに正確に把握し、取り組む施策を個々に検討することが重要となります。

積水化学グループでは、2013年度より水リスクのマッピング・ツール「アキダクト (Aqueduct Overall Water Riskmap)」^{*}と当社独自の調査票を使用し、すべての生産拠点と研究所の水リスク調査を行ってきました。独自の調査票においては、将来の取水量の増減、断水の有無や頻度、水質の変動などについて、排水については排水先、排水の下流での使用状況、水質の規制動向など、自社の事業継続に対するリスクの洗い出しを目的とした項目について調査してきました。

2020年度から2022年度の環境中期計画においては、事業所が立地している地域の水利用の状況をより深く調査することで自社の水リスクと事業影響を把握し、また主力製品の原材料の調達リスクに範囲を拡大して調査を行います。また調査の結果、事業影響が大きいと判断した事業所に対しては2023年までに対策を完了します。

※ 世界資源研究所 (World Resources Institute : WRI) が開発した水リスクを示した世界地図・情報ツール

地域 (事業所数)	取水のリスク				排水のリスク				立地のリスク		
	水質汚染	取水制限	コスト増加	地下水汲上	排水処理	水源に排出	規制強化	コスト増加	地域の水質汚染	将来の水供給不安	洪水干ばつ
国内 (50)	2.0%	4.0%	4.0%	38.0%	32.0%	24.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	4.0%
中北米 (14)	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧州 (12)	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	50.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
亜・豪州 (12)	16.7%	8.3%	0.0%	25.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国 (10)	0.0%	10.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%

これまでの水リスク調査結果 (リスクがあると判断した生産拠点と研究所の割合)

事業に対する水リスクの影響

直接操業に対する影響

合成樹脂の製造を行う国内の事業場では、河川や海に直接排水しているため、現状の規制基準に沿った水質を確保しているものの、今後、排水の水質に関する法規制の変更・強化等が行われた場合、当社の事業継続に大きな影響を与える可能性があると考えています。

そのため、各事業所において所在地域の将来的な規制動向の確認を継続的に実施するとともに、より高いレベルで排水の水質向上を図っていくため、排水が生態系に及ぼす影響を評価するWET評価を実施しています。WET評価で、影響が確認された場合は、原因究明と原因の除去、影響の低減策を検討するなど、水リスクの影響を可能な限り低減するためのPDCAを回しています。

※ 排水の生物への影響評価は、「自然環境の保全」のP217をご覧ください。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

把握したリスク、操業に対する潜在的な影響とそれを軽減するための戦略

サプライチェーンに対する影響

積水化学グループの原材料に関して、製造時に淡水を大量に消費するサプライヤーとしては住宅事業で使用する鋼材とプラスチック事業で使用する合成樹脂の製造事業者があげられます。これらのサプライヤーに対し直接的な働きかけはしていませんが、SEKISUI環境サステナブルインデックスにおいて原材料が製造される際に排水中に含まれる汚濁物質による環境への負荷を自然資本の利用として算出し、継続的にモニタリングしてきました。

自社の事業活動における水環境への負荷削減、水環境に貢献する製品・サービスの拡大等の項目による環境への貢献の度合いも自然資本へのリターンとして評価してきました。

2020年度からは、製品に関わるサプライチェーンにおける水リスク、製品による水リスク低減が自然資本と社会資本へのリターンに与える影響なども把握に努めていきます。

事業を通じた水リスク軽減への貢献

積水化学グループは、水の供給・貯水・排水などの水インフラに関する事業を展開し、水処理システムや下水管など、排水の質の向上に寄与する技術や製品だけでなく、強靱で災害に強い水インフラを構築することでも社会に貢献しています。

例えば、日本、インド、中国、台湾、他ASEAN地域で展開している製品のひとつ、雨水貯留システム「クロスウェーブ[※]」においては、慢性的な水不足、都市緑化および防災を目的とした雨水の循環利用、洪水による災害対策などに対する水リスク軽減に、2010年から継続的に取り組んできました。

2019年度は、インドネシアの大規模宅地造成で「クロスウェーブ」が採用され、インドネシア内のグリーンインフラ事業に貢献しました。現地水資源局とも協力体制を構築しています。

また、水リスクを低減可能な製品を活かしたまちづくりも進めています。埼玉県朝霞市における「あさかりードタウン」は水リスク低減をはじめとするさまざまな課題を解決し、安心・安全で快適な暮らしを後押しする積水化学グループの技術、製品をいかしたまちづくり事業の第一歩です。

住宅においても気候変動によって増加する災害による被害を軽減し、災害復興を支援する「縮災」のために、水インフラ配管を活用した「飲料水貯留システム」の設置を推奨するなど、お客様の「LIFE」に提供できる安心の価値を拡大しています。

※クロスウェーブ：雨水貯留システム。再生プラスチックを原料とした成形品で、地下に埋設して空間を形成し、雨水を貯留するために使用される。豪雨時に下水道や河川に流れ込む雨水の量を調節し、雨水の再利用を可能にする。

活動方針と削減目標

取水量、排水負荷の高い事業所に特化して削減を進めます

積水化学グループは、事業を行う上で必要な水を「上水」「工業用水」「地下水」「周辺の河川」などから取水し使用しています。水は地域共有の貴重な資源の一つであるという認識から、冷却水を循環使用するなど水の再利用および使用量の削減に努めています。

これまでは、全生産事業所を対象に取水量と排水のCOD負荷の削減について、削減目標を設定し削減活動を進めていましたが、事業所の水使用の状況や地域の水リスクの状況を踏まえ、事業影響の大きい拠点を対象に削減活動を進めていきます。

主な取り組み

取水量、排水のCOD負荷の削減

取水量は、基準年度比で0.1%増加、排水のCOD負荷は、基準年度比で5.1%増加

2019年度の生産事業所の取水量は、基準年である2016年度実績に対して0.1%増加しました。また河川放流している排水のCOD負荷は同じく5.1%増加となりました。

2019年度は積水化学グループの生産事業所の中で取水量、排水のCOD負荷の最も高い4事業所を対象に削減策を検討し、環境貢献投資枠を活用して設備投資を行いました。今後、順次設備完工とともに削減効果が現れる予定です。

2019年度の主な環境設備投資例

	事業所	削減策	効果
取水量削減	滋賀水口工場	ろ過設備の導入で排水を冷却水に再利用 工場用水の見える化および管理強化	9%削減
	積水メディカル（株）岩手工場	工業用水の取水調整の自動化で10%削減	10%削減
排水のCOD負荷削減	積水ナノコートテクノロジー（株）	排水処理施設改善で処理能力向上	25%削減

水リスクのモニタリング継続

生産事業所の取水、排水リスクを継続的に把握

2014年度から15年度にかけて国内外98ヶ所の生産事業所および研究所を対象に、取水源と排水先の状況、現在および将来の取水の継続性などについて把握を行いました。その結果、取水のリスクでは生産活動に影響を与えるレベルの取水制限やコストの増加等は認められませんでした。地域間で供給量や水質の状況に大きな違いがあることがわかりました。また、取水源として地下水を利用している事業所が多いことがわかりました。特に国内の事業所の35%に当たる18事業所が地下水（一部は工業用水に含まれる）または湧水を利用しており国内全生産事業所の取水量全体の44%を地下水または湧水に依存しています。地下水は安価で非常に有効な水源ですが、何らかの要因で将来使用できなくなる可能性もあり、事業継続でのリスクと考えています。

2017年度に当社独自の地下水リスク評価ツールを作成し、影響の受けやすさ、地域の関心、将来の変化の3つの視点から、地下水の豊富さ、事業所の利用水量、周辺地域の環境変化、法令による規制、利用量と降水量の変化の5つの評価項目、12の評価指標で評価しています。

2018年度以降、この評価ツールを用いて、国内すべての地下水利用事業所でリスク評価を行い、リスクの大きい事業所を抽出するとともに気候変動による温暖化を想定したシナリオ分析によって、将来の地下水涵養量を推定しています。

2019年度は、一次評価でリスクの高い事業所、地下水の取水量が多い事業所、水域の土地利用状況が大きく変化した事業所から6事業所を抽出し、ゲリラ豪雨や日照りといった極端な降水パターンの変化の予測と地下水供給量への影響を推定。さらに事業所の取水量が地域の地下水供給量へ与える影響を評価に加えました。

その結果、3事業所では将来の地下水供給量の減少率が大きく、1事業所は地域の地下水供給量に対して取水量が過大であるなど、いずれも将来の取水リスクが大きいことがわかりました。これらの事業所では、地下水減少率に応じた取水量の削減や地域への影響低減を目標とした取水量削減を進めています。

排水リスクに対しては、排水による自然界への影響を把握する手段として、生産事業所から出る排水のWET評価を2013年度から実施しています。これまでの調査で生物への影響が見られた事業所において原因調査を実施し、原因物質を特定しましたが2019年度は生産品目の変更により原因物質を削減することができました。

※排水の生物への影響評価は、「自然環境の保全」のP217をご覧ください。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

水のリサイクル

プラスチック成型の冷却水を循環使用

水源からの取水量を削減するために、生産工程で使用している水の再利用を進めています。環境・ライフラインカンパニーや高機能プラスチックカンパニーの各製造工場では、製造工程で使用する大量の冷却水を循環使用しており、国内外生産事業所における2019年度のリサイクル使用量はおよそ107百万m³となります。これは、すべての取水量の5倍に相当します。また、武蔵工場がある蓮田市では、武蔵工場で環境基準に沿って浄化された排水が、埼玉県其自然保全地域に指定されている「黒浜沼」の主な水源として活用されています。

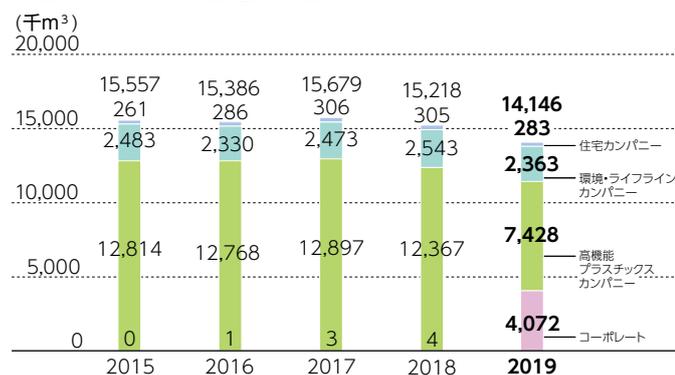
黒浜沼について詳しくは以下ページをご覧ください。
<https://www.sekisui.co.jp/musashi/eco/>

パフォーマンス・データ

※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

※2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立に伴い、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。(P195～199)

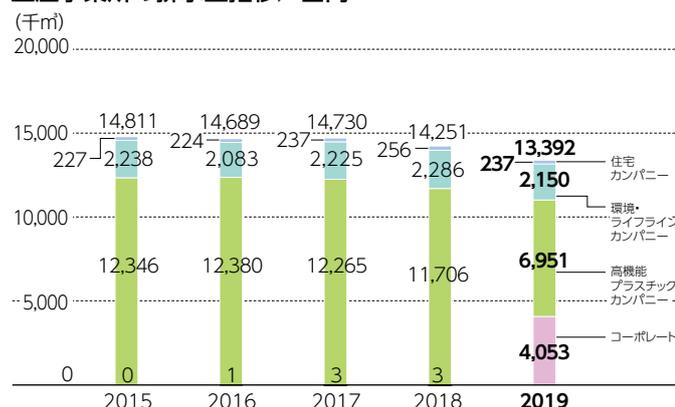
生産事業所の取水量推移／国内



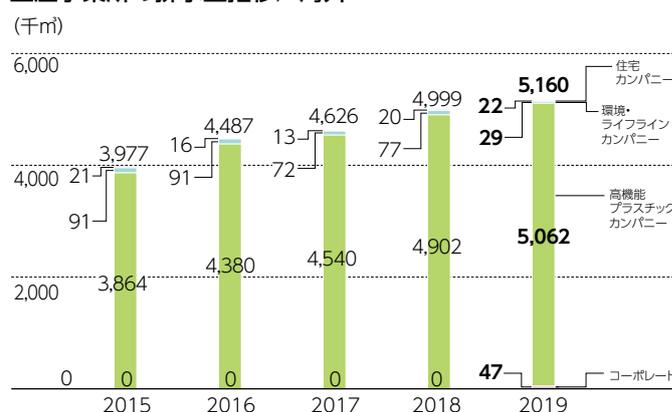
生産事業所の取水量推移／海外



生産事業所の排水量推移／国内



生産事業所の排水量推移／海外

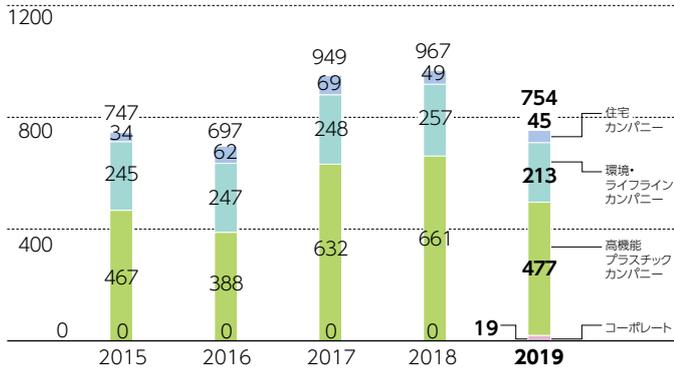


※2019年度より排水量の精度を向上しています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

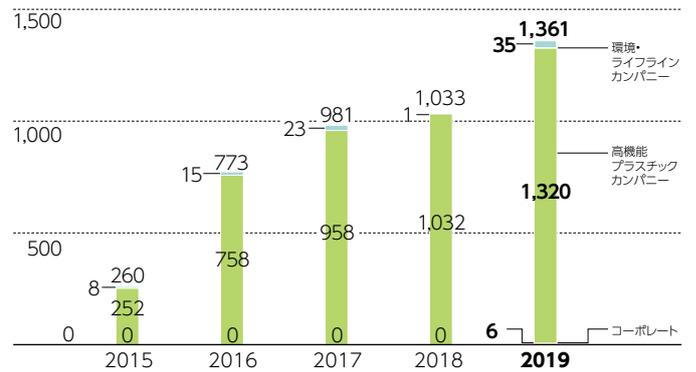
生産事業所の水消費量推移／国内

(千m)



生産事業所の水消費量推移／海外

(千m)



※ 2019年度は排水量の精度向上のため水消費量が増加しています。

生産事業所の水源別取水量の推移

(千m³)

水源	拠点のエリア	全地域					水ストレスを伴う地域				
		2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019
地表水	日本	951	696	1,086	197	726	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	合計	951	696	1,086	197	727	0	0	1	0	1
地下水	日本	3,033	2,604	2,624	2,632	2,517	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	140	103	120	144	111	62	25	26	35	16
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3,175	2,710	2,745	2,776	2,628	62	25	26	35	16
海水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三者水 [※]	日本	11,574	12,086	11,969	12,389	10,903	0	0	0	0	0
	中国	245	273	298	324	265	210	236	288	311	256
	アジア・大洋州	150	896	1,097	966	1,093	27	18	46	72	80
	欧州	1,843	1,943	1,883	1,866	1,960	1,760	1,857	1,799	1,805	1,887
	米州	1,857	2,042	2,209	2,732	3,092	10	10	81	156	141
	合計	15,669	17,241	17,456	18,278	17,313	2,007	2,121	2,213	2,344	2,365
総取水量	日本	15,557	15,386	15,679	15,218	14,146	0	0	0	0	0
	中国	245	273	298	324	265	210	236	288	311	256
	アジア・大洋州	290	999	1,217	1,110	1,204	89	44	72	107	97
	欧州	1,843	1,943	1,883	1,866	1,960	1,760	1,857	1,799	1,805	1,887
	米州	1,859	2,046	2,209	2,732	3,092	10	10	81	156	141
	合計	19,795	20,646	21,286	21,250	20,668	2,070	2,146	2,239	2,379	2,382

※ 第三者水；地方自治体の水供給業者からの取水（上水、工業用水）

生産事業所の排水先別排水量

(千m³)

排水先	拠点のエリア	全地域					水ストレスを伴う地域				
		2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019
地表水	日本	11,579	11,219	11,627	11,353	10,680	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	22	26	20	43	0	2	2	0	22
	欧州	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	11,583	11,241	11,653	11,372	10,722	0	2	2	0	22
地下水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海水	日本	2,741	2,892	2,503	2,277	2,160	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,741	2,892	2,503	2,277	2,160	0	0	0	0	0
第三者水*	日本	491	577	600	621	552	0	0	0	0	0
	中国	244	272	287	308	255	209	235	277	296	246
	アジア・大洋州	230	679	867	830	860	87	26	55	103	60
	欧州	1,832	1,930	1,874	1,860	1,944	1,760	1,857	1,799	1,805	1,875
	米州	1,668	1,585	1,571	1,981	2,060	8	9	62	79	81
	合計	4,464	5,043	5,200	5,601	5,670	2,064	2,127	2,193	2,283	2,262
総排水量	日本	14,811	14,689	14,730	14,251	13,392	0	0	0	0	0
	中国	244	272	287	308	255	209	235	277	296	246
	アジア・大洋州	230	701	893	850	902	87	29	57	103	83
	欧州	1,835	1,930	1,874	1,860	1,944	1,760	1,857	1,799	1,805	1,875
	米州	1,668	1,585	1,571	1,981	2,060	8	9	62	79	81
	合計	18,788	19,176	19,356	19,250	18,552	2,064	2,129	2,195	2,283	2,285

※ 第三者水；地方自治体等の廃水処理施設への排水（下水道）

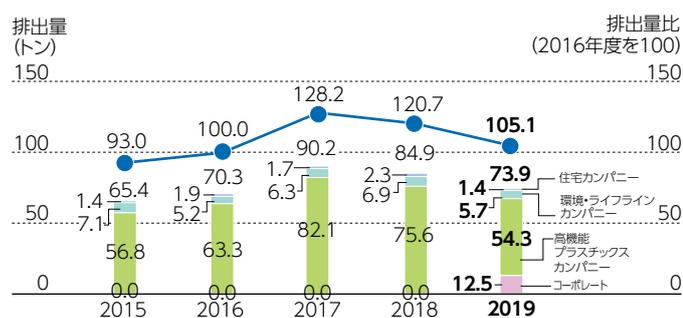
生産事業所の水消費量の推移

(千m³)

拠点のエリア	全地域					水ストレスを伴う地域				
	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019
日本	747	697	949	967	754	0	0	0	0	0
中国	1	1	11	16	10	1	1	11	16	10
アジア・大洋州	60	298	324	260	302	2	15	15	4	15
欧州	8	13	9	6	17	0	0	0	0	13
米州	192	461	638	751	1,032	2	1	19	77	60
合計	1,007	1,470	1,930	2,000	2,116	5	17	45	97	98

指標	算定方法
取水量	取水量=総取水量=(地表水、地下水、海水、第三者水からの取水の合計)
排水量	排水量=総排水量=(地表水、地下水、海水、第三者水への排水の合計)
水消費量	水消費量=取水量-排水量
水ストレスを伴う地域	WRI Aqueduct™ Water Risk Atlas (Aqueduct 3.0)による評価において、Baseline water stress がHighもしくはExtremely highのランクである地域

COD 排出量の推移／国内



指標	算定方法
COD 排出量	排出量 = Σ [COD 濃度 (測定値の年間平均) × 排水量]

化学物質管理

適正管理や排出削減を通じて環境への影響を低減します

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

適正管理や排出削減を通じて環境への影響を低減します

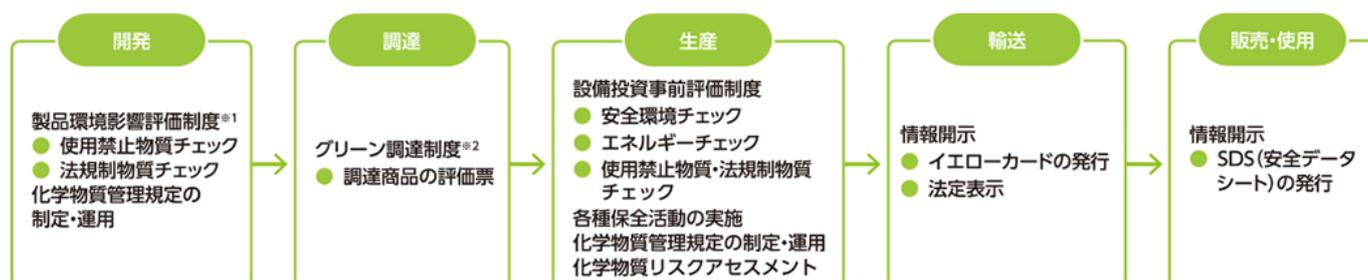
化学物質は、人々の生活を便利にする一方で、環境や人体に有害な影響を与えるものがあります。適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響に配慮することが企業の重要な責務です。

積水化学グループでは、製品環境影響評価制度^{*1}やグリーン調達制度^{*2}を運用するとともに、自主目標を定めて化学物質の排出・移動量の削減に1999年度から取り組んでいます。また、法律などの制度改定への対応のため、定期的に規制すべき化学物質を見直しています。

2020年度からも、化学物質の影響を最小化することを意識し、化学物質管理を徹底し活動を行っていきます。

※1 製品環境影響評価制度：製品開発において、資源採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通じて環境影響を評価する制度。

※2 グリーン調達制度：製品の原材料や部品などを調達する際、環境への負担が少ないものから優先的に選択する制度。



主な取り組み

VOC排出の抑制

VOCの大気排出量は2016年度比3.9%増加

VOC排出量の3%以上削減(2016年度比)という中期目標に対し、2019年度の国内排出量は、2016年度比3.9%増加でした。増加した理由は、溶剤を使用する粘着テープ製造部門、メディカル事業において、生産量が増加したことによります。

大気・水質汚染の防止

法規制を踏まえて排気ガス、排水の管理を徹底

積水化学グループでは、排気ガスや排水に関わる種々の設備に対し、法令や条例規制値を遵守しています。また、定期点検など適切な維持管理を通じて汚染物質の排出抑制に努めています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

土壌汚染対策

すべての生産事業所において法令に基づいて管理を継続

積水化学グループでは、すべての生産事業所を対象に土壌汚染の状況を自主的に調査しました。汚染が見つかった箇所については浄化や飛散防止の対策を実施するとともに、行政への報告を完了しています。また、地下水のモニタリングを継続し、汚染が拡散していないことの確認を継続的に行っています。

さらに、工場閉鎖による土地の売却時等には法令に則った措置を実施しています。2019年度は、新たな措置を必要とする状況はありませんでした。

PCB含有機器の処理・保管およびフロン類使用機器の管理

法令に則した適正な処理・保管を実施

PCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設での受け入れが可能になった事業所から順次、処理しています。保管中のPCB含有設備については、保管庫の施錠、定期点検など厳重管理を徹底しています。

フロン類使用機器については、フロン排出抑制法（改正フロン法）に基づき、定期点検などの遵法事項の周知と管理を徹底しています。

※ 2020年度より、環境貢献製品をサステナビリティ貢献製品と進化。詳細は、「サステナビリティ貢献製品」(P208)を参照。

パフォーマンス・データ 

※ 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立に伴い、メディカル事業実績は コーポレートとして集計表記しています。(P202 ~ 204)

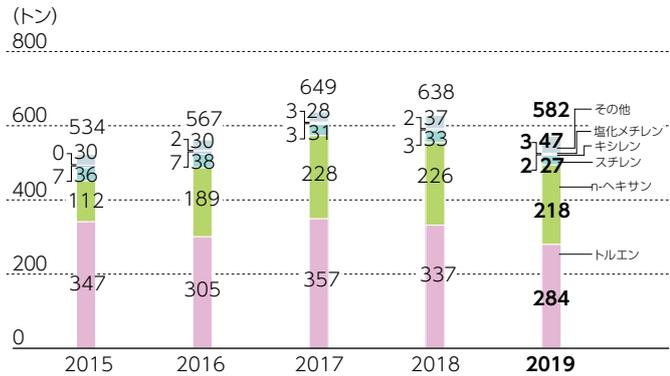
PRTR法に基づく集計結果 (集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

物質名	政令告示番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物処分	廃棄物再資源	
アクリル酸エチル	[3]	1.3	0	0	0	0	0	0	0.12	1.1
アクリル酸n-ブチル	[7]	222.2	1.2	0	0	0	0	0	1.7	219
アクリロニトリル	[9]	489.3	4.0	0	0	0	0	0	0.0080	485
アセトアルデヒド	[12]	190.9	0.14	0	0	0	0	0	0	191
アセトニトリル	[13]	187.1	15	0	0	0	0	0	172	0
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	[16]	5.6	0	0	0	0	0	0	0	5.6
アンチモンおよびその化合物	[31]	12.0	0	0	0	0	0	0	1.2	0
イソブチルアルデヒド	[35]	93.2	0.58	0	0	0	0	0	0	93
2-エチルヘキサン酸	[51]	6,440.2	0	0	0	0	0	0	5.5	6,427
エチルベンゼン	[53]	1.8	1.8	0	0	0	0	0	0	0
ε-カプロラクタム	[76]	40.9	0	0.013	0	0	0	0	0	41
キシレン	[80]	29.7	1.9	0	0	0	0	0	0.037	28
六価クロム化合物	[特定88]	2.1	0	0	0	0	0	0	0	0
塩化ビニル	[特定94]	124,073.4	4.4	0.12	0	0	0	0	0	124,069
クロロホルム	[127]	5.0	0.27	0	0	0	0	0	2.8	0.53
酢酸ビニル	[134]	57.8	4.4	0	0	0	0	0	3.7	50
無機シアン化合物 (錯塩およびシアン酸塩を除く)	[144]	33.9	0	0	0	0	0	0	0	34
シクロヘキシルアミン	[154]	2.3	0	0	0	0	0	0	0	2.2
塩化メチレン	[186]	230.3	3.0	0	0	0	0	0	0.21	227
ジビニルベンゼン	[202]	1.4	0	0	0	0	0	0	0	1.4
2,6-ジセブチル-4-クレゾール	[207]	9.7	0	0	0	0	0	0	0	9.7
N,N-ジメチルアセトアミド	[213]	2.7	0	0	0	0	1.3	0	1.4	0
N,N-ジメチルホルムアミド	[232]	8.7	0.70	0	0	0	0	0	8.0	0
有機スズ化合物	[239]	128.0	0	0	0	0	0	0.064	0.69	0
スチレン	[240]	1,208.8	27	0	0	0	0	0	0	612
テレフタル酸	[270]	81.3	0	0	0	0	0	0	0	81
1,2,4-トリメチルベンゼン	[296]	1.2	1.2	0	0	0	0	0	0	0
トリレンジイソシアネート	[298]	23.1	0	0	0	0	0	0	0	23
トルエン	[300]	763.2	284	0	0	0	0	0	103	375
鉛化合物	[特定305]	608.6	0	0.0021	0	0	0	0	3.5	62
ニッケル化合物	[特定309]	1.4	0	0	0	0	0	0	0.39	0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	4.8	0	0	0	0	0	0	2.4	0
n-ヘキサン	[392]	286.4	218	0	0	0	0	0	11	57
ホウ素およびその化合物	[405]	32.1	0	0	0	0	0	0	0	0
ポリ(オキシエチレン)＝アルキル＝エーテル (C=12~15およびその混合物)	[407]	3.2	0	0	0	0	0	0	0	0
マンガンおよびその化合物	[412]	1.9	0	0	0	0	0	0	1.9	0
メタクリル酸	[415]	235.8	1.3	0	0	0	0	0	0.0060	234
メタクリル酸メチル	[420]	164.3	1.4	0	0	0	0	0	0	163
メチルナフタレン	[438]	3.7	0.018	0	0	0	0	0	0	3.7
メチルビス(4,1-フェニレン)ジイソシアネート	[448]	1,738.9	0	0	0	0	0	9.0	8.1	1,709
		137,428.4	572	0.14	0	0	1.3	9.1	328	135,205

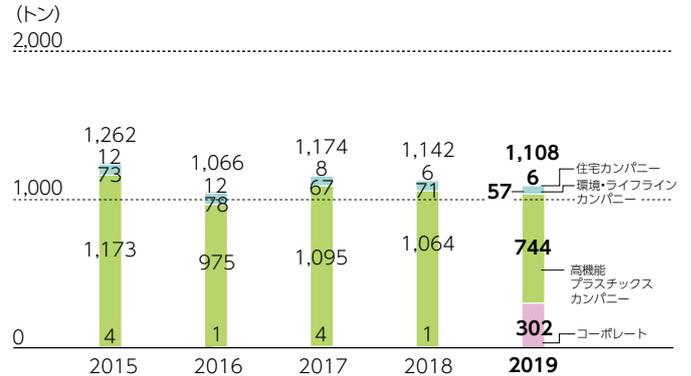
指標	算定方法
化学物質取扱量	PRTR法対象物質取扱量 国内生産事業所・研究所を対象
化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量＝大気への排出量＋公共水域への排出量＋場内土壌への排出量＋場内埋立量 移動量＝下水道への移動量＋廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象
化学物質無害化量	PRTR法対象物質の無害化量 無害化量＝反応消費量＋燃焼等による消費量 国内生産事業所・研究所を対象

化学物質の排出・移動量の推移 (PRTR法) / 国内



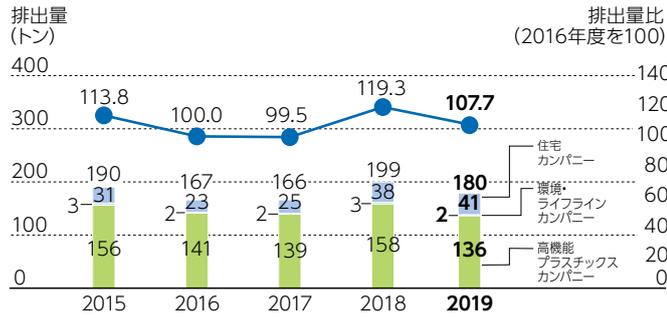
指標	算定方法
化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量=大気への排出量+公共水域への排出量+場内土壌への排出量+場内埋立量 移動量=下水道への移動量+廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象

揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移 / 国内



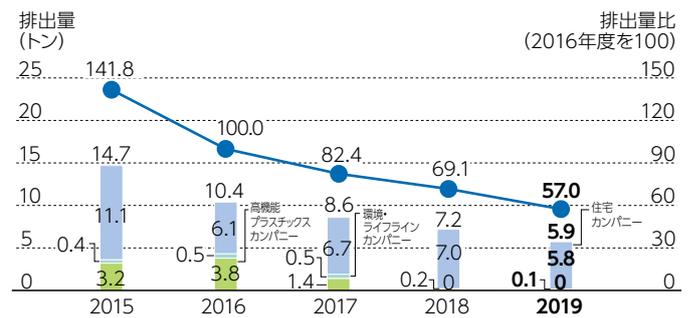
指標	算定方法
VOC 排出量	PRTR法対象物質および日本化学工業協会PRTR法対象物質のうち揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量

NOx排出量の推移／国内



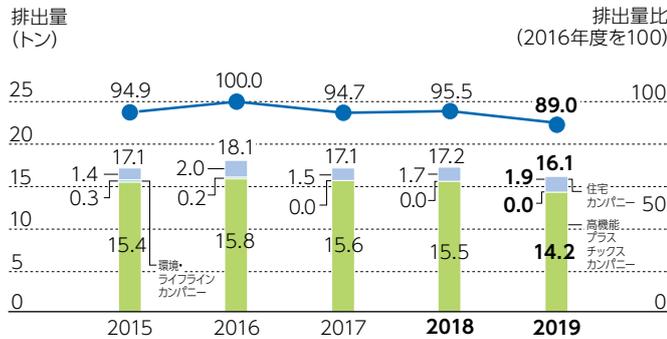
指標	算定方法
NOx 排出量	排出量 = Σ (年間排ガス風量 × NOx 濃度 × 46 / 22.4)

SOx排出量の推移／国内



指標	算定方法
SOx 排出量	排出量 = Σ (年間SOxの量 × 64 / 22.4)

ばいじん排出量の推移／国内



精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

指標	算定方法
ばいじん排出量	排出量 = Σ (年間排ガス風量 × ばいじん濃度)

環境影響度評価

製品やサービスが地球環境に与える影響を把握しています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

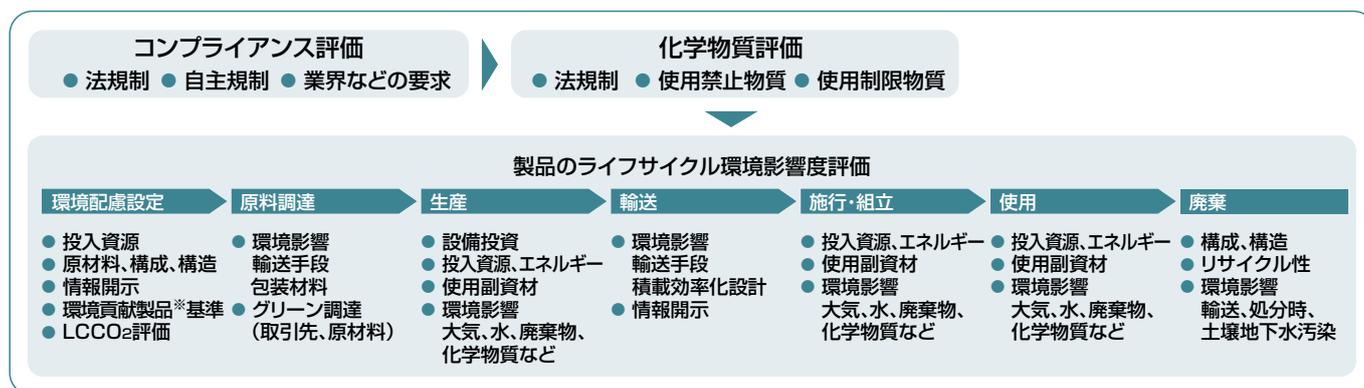
製品ごとに環境影響度調査を実施し、施策に反映

積水化学グループでは、製品プロセスの開発時・変更時に、製品ライフサイクルすべての段階で、環境影響度評価を実施しています。

製品環境影響調査

範囲：製品ライフサイクルのすべての段階

対象：製品・プロセス



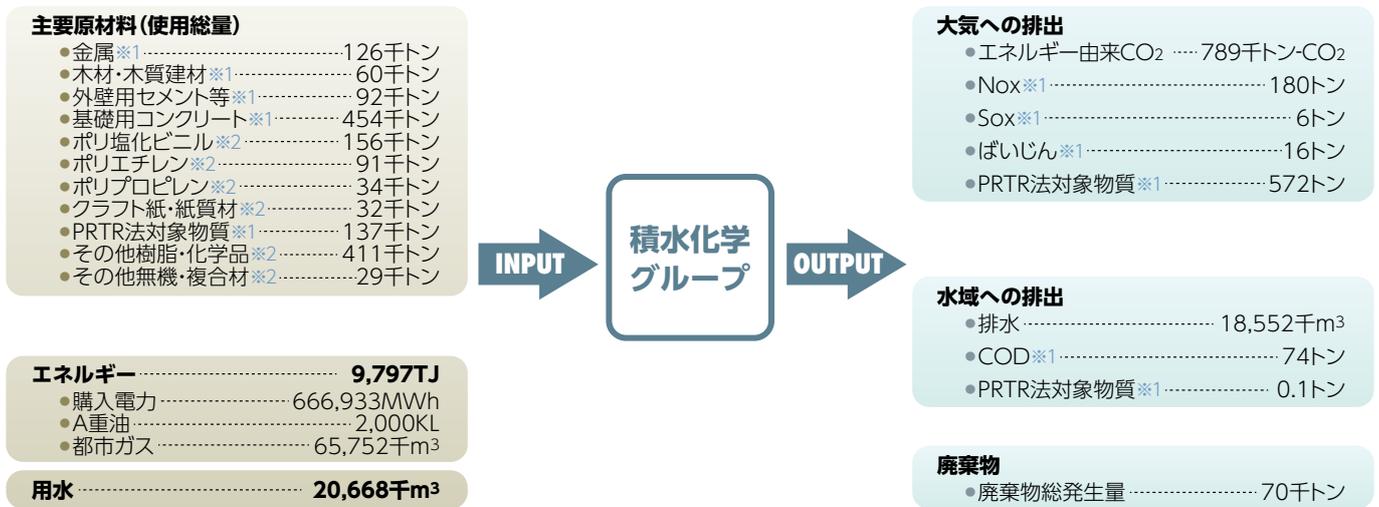
※ 2020年度より、環境貢献製品をサステナビリティ貢献製品と進化。詳細は、「サステナビリティ貢献製品」(P208)を参照

マテリアルバランス

パフォーマンス・データ

事業活動で利用した資源およびエネルギーの投入量（インプット）とその活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）を表しています。

マテリアルバランス 2019年度実績



※1 環境パフォーマンス・データ集計範囲に記載の国内事業所のみを集計範囲としています。

※2 環境パフォーマンス・データ集計範囲に記載の海外事業所から以下が除かれます。

- Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
- S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
- Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
- 映甫高新材料(廊坊)有限公司
- 積水高機能包装(廊坊)有限公司
- 積水医療科技(中国)有限公司
- Sekisui Xenotech, LLC.
- Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
- Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
- Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
- Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant
- Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant
- Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant
- PT. Adyawinsa Sekisui Techno Molding
- Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
- PT. Polymatech Indonesia
- 積水保力馬科技(上海)有限公司

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

自然資本のリターンに貢献

事業活動と製品を通じた地球環境との共生

2019年度までは、積水化学グループは、2030年に「生物多様性が保全された地球」の実現に向けて、「環境貢献製品の市場拡大と創出」「環境負荷の低減」*「自然環境の保全」という3つの活動を通じて、利用している自然資本以上にリターンしていくことを宣言し、活動を推進してきました。

2020年度からは、環境課題に対して、より長期目線で課題をとらえ、地球および社会のサステナビリティ向上に向けて、自然環境および社会環境の課題に取り組んでいきます。2050年に目指す姿は「生物多様性が保全された地球」と変わりません。「サステナビリティ貢献製品の市場拡大と創出」「環境負荷の低減」*「環境の保全」という3つの活動を通じて、利用している自然資本および社会資本以上にリターンに貢献していくことを宣言し、活動を推進していきます。

※「自然資本の利用」のP172をご覧ください。

自然環境および社会環境の課題解決を促進し、地球および社会のサステナビリティを向上するための製品評価制度

2006年度から2019年度まで、高いレベルの環境貢献効果を有し、お客様の使用段階において効果があることを認められた製品を「環境貢献製品」として社内認定し、その拡大をコミット、推進してきました。

2020年度からは、「サステナビリティ貢献製品」としてサステナビリティを機軸にした製品評価制度に進化します。

高いレベルで自然環境および社会環境の課題を解決する環境貢献効果を有し、お客様の使用段階において効果があることを認められたものであるという前提は変わりません。自然環境および社会環境の課題を解決することは、すなわち「地球および社会のサステナビリティ」向上に貢献することだと考えられます。

また、外部環境の課題を解決する製品を持続的に創出し、提供しつづけるためには積水化学グループ自身の「企業のサステナビリティ」、持続的に製品をつくりつづけることができる「製品のサステナビリティ」が重要です。

これらのことを踏まえて、積水化学グループは、地球、社会、企業、製品のサステナビリティ向上を推進していく製品評価制度として、名称をあらたに「サステナビリティ貢献製品」として取り組みを始動します。

また、2020年度からの3ヶ年の中期計画においては、この「サステナビリティ貢献製品」をけん引し、戦略的に伸長させる製品をプレミアム枠として選定し、サステナビリティ向上のための施策を推進していきます。

自然環境の保全

2019年度までは、「自然環境の保全」に資する活動として、日本国内で地域環境と共生する事業所を目指し、事業所内の緑地の質向上を進めること、排水先の水生生物にとって安全な水環境を整備し、悪影響を未然に防止することを目的に、排水の生物影響調査を実施すること、などを実施してきました。これらの活動によって、直接的に生物多様性が保全されると考えてきました。

2020年度からは、グローバルで地域環境と共生する事業所をめざして、まずは緑地の質を向上する活動を欧州にも展開を広げていきます。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

サステナビリティ貢献製品

お客様の使用段階で、課題解決に高い効果を発揮し、地球と社会のサステナビリティ向上に寄与しつづける製品の創出と市場拡大

マネジメント・アプローチ

課題解決を推進する製品評価制度

独自の判定基準で認定登録し、第三者による妥当性判断を実施

積水化学グループは、自然環境および社会環境課題の解決を加速するため、2006年度より製品の評価制度を有しています。社内委員で協議して定めた判定基準をもとに認定登録を行い、基準および考え方やその結果の妥当性に関して、社外アドバイザーよりご意見、アドバイスをいただいています。

2019年度までは、自然環境および社会環境課題の解決に貢献する製品を後押しする制度として「環境貢献製品」の創出と市場拡大を推進してきました。2020年度からは、これまで以上に課題解決が地球および社会のサステナビリティ向上に寄与し、課題解決を持続するためには、企業および製品のサステナビリティ向上が不可欠であることを再認識し、地球、社会、企業、製品のサステナビリティを高めていくために、名称をあらたに「サステナビリティ貢献製品」とし、始動します。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

課題解決を推進する製品評価制度の進化

地球、社会のサステナビリティ向上のみならず、企業、製品のサステナビリティの向上も両立する製品制度に

2006年度には、自然環境における課題の解決に寄与する製品に焦点を当て、その創出と拡大を推進する「環境貢献製品」制度として製品評価制度をスタートさせました。

2017年度には、自然環境に加え社会環境における課題の解決に寄与する製品を対象を広げ、課題解決型の製品の創出と普及に努めてきました。国連が提唱している2030年のゴール：SDGs（持続可能な開発目標）目指すところは同じであると再確認して進めてきました。

2020年度からは、より長期の2050年環境ビジョンのもと、製品評価制度を「サステナビリティ貢献製品」として進化、始動していきます。自然環境に加え、社会環境における課題解決への寄与を拡大する製品を推進することは、地球および社会のサステナビリティ向上につながると考えられます。ただ、そのような製品をつくりつづけ、貢献を拡大していくためには、企業および製品自身のサステナビリティが不可欠です。そのため、従来の課題解決への寄与に高い効果を有する製品を社内基準により認定するプロセスに加え、あらたに企業および製品のサステナビリティを評価する視点を設けます。収益性、プロセス評価、サプライチェーン評価などの観点から確認評価を行うことで、持続性を確認し、サステナビリティ向上のための活動を実施していく後押しとなるよう、評価制度を構築し、運営していきます。

自然環境と社会に貢献し続けるための持続経営力の強化



SEKISUIグループにおける環境貢献製品制度の進化



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

製品を通じた課題解決のPR 社外への発信

2019年度は、展示会「エコプロ2019」に出展し、積水化学グループの環境課題解決に取り組む姿勢と製品を通じた貢献事例を来場者に紹介、情報発信を行いました。

特に、焦点を当てたのは「気候変動課題の緩和と適応」です。

気候変動により長期に引き起こされる温暖化、すでに顕在化している災害、水リスクを抑制するためには、再生可能エネルギーへの転換や、温室効果ガス排出量を削減することが可能な技術による「緩和」は不可欠です。

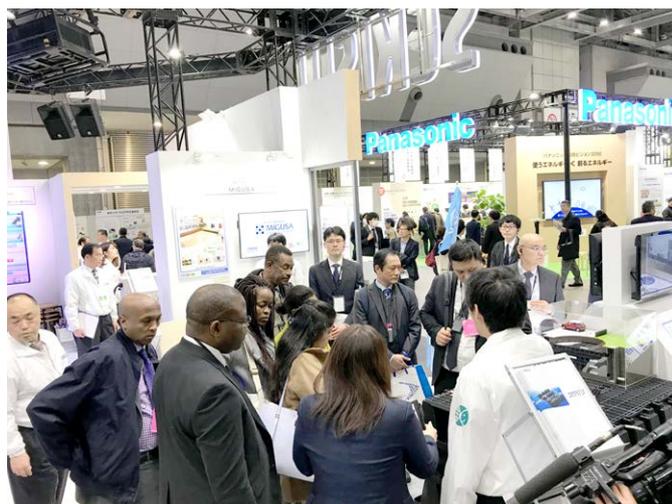
一方で、顕在化している環境影響に適応しなければ、安心・安全な暮らしは持続できません。「適応」に資する技術、製品も重要です。

積水化学グループでは、太陽電池や蓄電池、進化したHEMSを搭載した住宅、ソーラーパネル搭載の住宅から、燃費削減に寄与する車両用の遮熱・遮音中間膜や電子機器の省エネ化に寄与する中間素材などによって「緩和」につとめてきました。展示会では、住宅を中心にその技術を紹介しました。

「適応」に資するレジリエントな作り方の住宅。工場で部屋を構成するユニットを工場生産する住宅はレジリエントなつくり方で、組み上げられた住宅のサステナビリティは大きく向上します。

増加する集中豪雨や台風などの被害によるライフラインの分断を防ぐ樹脂製の配管、飲料水貯留システムのような住宅設備、床上浸水や河川の決壊を抑制する雨水貯留材を紹介しました。

また、「緩和」と「適応」に資する積水化学グループの技術の総合力でつくりあげた「まちづくり（あさかりードタウン）」の紹介も行いました。



エコプロ2019出展

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

社外アドバイザーとの対話

社外ステークホルダーの意見を取り入れながら製品での環境貢献を考える

2012年度より環境貢献製品の基準や登録、今後の視点などに関して、社外有識者の方々からご意見やアドバイスをいただく機会として社外アドバイザリーボードを開催しています。

社外アドバイザリーボードは、環境およびCSRを担当する組織の担当役員が主催し、各カンパニーから代表として技術面を統括している組織の執行役員をはじめ、事業全体を把握している経営企画業務を担う組織の責任者などから構成される環境貢献製品の認定審査会の委員が参加しています。社外有識者としては、産官学さまざまなバックグラウンドをもち、環境を含むCSR関連業務に従事されている方をお願いしています。現在は消費者にアドバイスを行い相談窓口となる機関の代表である公社、森林保全と次世代教育を旨とするNPO法人、資源と環境に関して多数の著書を発行している事務所の代表、官公庁の外郭団体である社団法人、メディア関連の他企業にて活躍されている方々をお願いしています。

2019年度は、ビジョンや製品評価制度の進化に関して個別にご意見を伺いましたが、年度末に計画していた社外アドバイザリーボードは、新型コロナウイルスの影響により、開催を見合わせました。

2020年度からは、進化させた製品評価制度「サステナビリティ貢献製品」の詳細設計に関して、社外アドバイザーの方々との対話を行いながら策定をはかり、地球および社会のサステナビリティだけでなく、会社および製品のサステナビリティを向上させる制度として運営を推進していきます。

「サステナビリティ貢献製品」の社内認定において、地球および社会のサステナビリティ向上を評価する目線は、従来の環境貢献製品における目線と同じ、すなわち自然環境および社会環境課題の解決に高い貢献を行うものとして、評価基準も移行します。ただ、長期にわたり製品による課題解決を持続していくためには、製品を創出する会社や製品自身のサステナビリティ向上が不可欠です。このサステナビリティを再確認し、向上に努めていくために、収益性やプロセス評価、サプライチェーンなどの確認評価を行っていきます。この確認評価の項目と運営に関しては、2020年度に詳細を決定し、2020年度からの中期計画において推進を図ります。

また、「サステナビリティ貢献製品」を戦略的に拡大していくために、「プレミアム枠」を設定しました。中期計画の3ヶ年で会社の成長をけん引し、地球および社会のサステナビリティ向上を加速していくために、推進施策の展開を検討していきます。このような製品制度や基準の詳細設計に関しては、認定審査会の場で議論して進めていきますが、社外アドバイザリーボードの場でご意見、アドバイスをいただき、よりより制度設計、運営となるよう適宜更新を図っていきます。

※認定審査会

ESG経営推進部の責任者が委員長となり、コーポレートおよびカンパニーの技術、事業の責任者をメンバーとした会議。環境貢献製品の認定に関して審議を行う会議。2回/年で定期開催。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

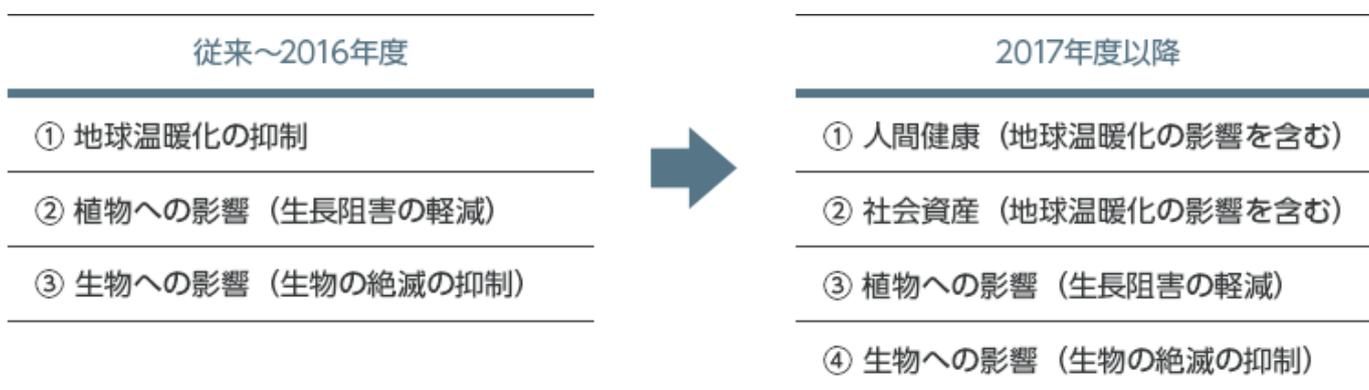
環境貢献度の「見える化」

製品の環境影響評価を実施し、数値化しています

2019年度までは、自然資本へのリターン量を明確にするため、環境貢献製品ごとに環境貢献度の「見える化」に取り組んできました。製品ライフサイクルにおけるさまざまな貢献に関して環境影響評価を行い、その大きさを1つの指標（被害算定金額）に換算し、数値化を行ってきました。個々の製品による環境貢献度とその市場に対する影響の大きさ（売上高）を掛け合わせ、統合化した結果を「製品による貢献」として数値化し、「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」に反映してきました。

また、2016年度までは、環境貢献製品の製品ごとの環境に対するインパクト（負荷）を計算するにあたって、「生物多様性が保全された地球」を目指して解決すべき課題を大きく3つの環境側面に集約して統合化を実施していましたが、2017年度以降は環境貢献製品の対象の領域を拡大したことにより、貢献領域も人間健康・社会資産を加えた4つの側面の統合化へと拡大しました。

2020年度からは、サステナビリティ貢献製品における製品ライフサイクルにおける自然環境および社会環境課題解決への貢献に関して環境影響評価を機軸にして評価を行い、自然資本および社会資本への貢献度を計算し、「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」に反映していきます。



環境貢献度の「見える化」の手法

- ①比較対象となる従来技術、製品を設定します。
- ②比較対象と該当製品のライフサイクル（原材料から製造、運搬、使用、廃棄まで）において各々のプロセスでの環境負荷に関わる定量データを調査します。
- ③得られた環境負荷データに影響する環境の側面ごとに環境負荷を算出する係数^{*}をかけ、結果を集約します。
- ④③における比較対象と該当製品との差を環境貢献分とします。

※東京都市大学の伊坪教授らが開発した環境影響評価手法「LIME2」を使用した産業環境管理協会開発のシステム「MiLCA」を用いて計算を実施

パフォーマンス・データ 

※ 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立に伴い、メディカル事業実績は コーポレートとして集計表記しています。(P213)

環境貢献製品の売上高・比率の推移



環境貢献製品の売上高推移

(単位：億円)

	2015	2016	2017	2018	2019
住宅カンパニー	2,806	2,909	3,176	3,643	3,740
環境・ライフラインカンパニー	1,035	903	937	977	1,015
高機能プラスチックカンパニー	998	994	1,422	1,789	1,100
コーポレート	18	6	24	28	727
全社合計	4,858	4,812	5,559	6,438	6,583

指標	算定方法
環境貢献製品売上高	環境貢献製品売上高 = 環境貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※環境貢献製品の定義・考え方はCSRレポート2020 P208 ~ 209を参照
環境貢献製品売上高比率	環境貢献製品売上高比率 = 環境貢献製品売上高 / 連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※環境貢献製品の定義・考え方はCSRレポート2020 P208 ~ 209を参照

環境貢献製品の登録件数

2017-2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年3月末時点登録件数
47件	24件	18件	5件	162件

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境の保全～生物多様性～

「生物多様性が保全された地球」の実現に向けて際立つ価値を提供し続けます

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

事業活動にともなう生物多様性への影響の低減を進めています

積水化学グループの事業活動は、生物多様性がもたらす数多くの自然の恵みを受け一方で生態系への負荷も与えています。積水化学グループは、2008年4月、「環境経営方針」に生物多様性に関する項目を追加するとともに、従来よりも限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。2011年には生物多様性ガイドラインを策定し、事業活動における環境配慮と世界各地での環境保全活動という両面から自然環境を含む生物多様性の保全に取り組んでいます。

環境長期ビジョン

生物多様性が保全された地球の実現に向けて

積水化学グループは、生物多様性が保全された地球の実現に貢献するために、2019年度までは「環境貢献製品の市場拡大と創出」「環境負荷の低減」「自然環境の保全」の3つの活動で、2030年には利用した自然資本以上にリターンすることを目指してきました。

2020年からは、より長期の2050年を見据えて環境に関する取り組みを行っていきませんが、目指す姿「生物多様性が保全された地球」は変わりません。

SDGsでも謳われているように、自然環境や社会環境の課題は、つながっていて、一つの課題の解決を目指すためには複数の課題を認識し、働きかけを考える必要があります。

今後は、ステークホルダーとのパートナーシップを強化し、自然環境課題のみならず社会環境課題の解決を意識した活動へと進化し、自然資本だけでなく社会資本へのリターンにも貢献する活動を行っていきたいと考えています。

※環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」P143をご覧ください。

※統合指標「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」P153をご覧ください。

主な取り組み

SEKISUI環境ウィーク

環境活動推進力の高い人材になるために実施

第7回を迎えた2019年度は、27,868人の従業員が参加しました。

活動内容は、地域の清掃活動や植林活動、オフィスでの省エネ活動など事務所ごとに工夫を凝らした活動を行いました。

サステナブルな原材料の調達

持続可能な木材の利用とトレーサビリティの確保

積水化学グループでは、森林破壊の根絶と木材資源の持続可能な利用に貢献するために、製品に使用する木材は、FSC認証材など合法的に伐採された木材を使用しています。また、木材原料の伐採地域、樹種、数量など商流調査し、トレーサビリティを確保しています。再生材につきましても市場で使用済の木材・木質材料、または未利用の間伐材や末木枝条などを使用しています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

事業緑地の質向上に向けて

国内全生産事業所・研究所で緑地の質向上の取り組みを実施

事業所内で地域の動植物の生息環境を整え、地域と事業所を結ぶ生態系ネットワークを形成し、地域連携を活性化する目的で、事業所内の緑地の質を向上させる取り組みを推進しています。土地利用通信簿[®]を活用し、環境中期計画（2017-2019）の期間中の評価点を2016年度比5ポイント向上させることを目標にしていました。2019年度は環境コンサルティング会社の株式会社地域環境計画の指導の下、緑地に在来種の低木を植栽したほか、除草剤（化学薬品）の散布を止めた結果、平均得点が2016年度比で5.3ポイント上がりました。新環境中期計画（2020-2022）では、2019年度比3ポイント向上させることを目標にしています。

企業連帯による生物多様性の保全活動事例

生物多様性びわ湖ネットワーク「トンボ100大作戦～滋賀のトンボを救え！」

琵琶湖を有する滋賀県は、日本で確認されているトンボの半数の約100種類が確認されている生物多様性のホットスポットです。積水化学多賀工場および積水多賀化工（株）は、滋賀県に事業所がある7社^{*}と連動し、企業の枠を越え滋賀の生物多様性の保全を推進するプロジェクト「生物多様性びわ湖ネットワーク（以下「BBN」）」に参画し、トンボの保全活動を実施しています。

BBNでは定期的に生息環境の調査をしており、現時点で75種の確認ができました。調査での気付きは専門家に助言を仰ぎ、工場敷地内の生息地保護および生息地の創生・維持管理に展開しています。生息地が激減しているハッチョウトンボの生息地保護には一定の成果がみられています。多賀工場では多賀町周辺のいきもの調査を年2回実施し、多賀町立博物館と連携して地域の多様性を確認中です。また、敷地内にトンボを誘引するコンテナビオトープを設置し、ヤゴが生育できる環境を創生しています。自然観察会等のイベント開催や参加も積極的に実施しています。琵琶湖博物館での展示会には約26,500人の来場者があり、地域住民に生物多様性について興味をもってもらうきっかけになっています。

こうしたBBNの活動が社会からも評価され、国連生物多様性の10年日本委員会が主催する「生物アクション大賞2019審査委員賞」を受賞しました。また、多賀工場としても「しが生物多様性取組認証制度」において、最高位の3つ星の認証を取得しました。トンボの生息環境は劣化が進行している状況ではありますが、今後もトンボを通じて生物多様性の保全に貢献し、持続可能な社会の実現に向け貢献していきたいと考えています。

※参画企業：旭化成（株）、旭化成住工（株）、オムロン（株）、積水樹脂（株）、ダイハツ工業（株）、（株）ダイフク、ヤンマー（株）
（五十音順）



トンボ調査の様子



ハッチョウトンボ
（滋賀県その他重要種）



工場敷地内のコンテナビオトープ

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

住宅事業における生物多様性の推進

自然環境と生態系保全に配慮したまちづくり

セキスイハイムグループは、分譲住宅事業において、まちの資産価値を維持・向上させることで、サステナブル・タウンのスキーム創成に取り組んでいます。

東京セキスイハイム（株）が2019年春に分譲を開始した「スマートハイムシティ朝霞」では、開発地域の約25%を緑地等^{*1}とし、周辺の自然環境と生態系保全に配慮したまちづくりを行いました。まちのランドマークとなる「ネイバースサークル^{*2}」には、芝生広場のある公園を設け、そこから分譲街区へとつながる道路は、緑豊かな歩行者・自転車専用道路として開発されます。また、健康遊具のある公園と黒目川沿いの遊歩道で構成された「フィットネスパーク」は、自然に親しみながら身体を動かせる健康エリアとなっています。こうした統一感・連続感のある緑化方針が評価され、「スマートハイムシティ朝霞」は、2018年度の「いきもの共生事業所認証（ABINC認証）^{*3}」を取得しました。

※1 ABINC申請敷地に対する緑地等の割合を示した「緑被率」を指します。

※2 ネイバースサークルはネイバースストア、保育施設、クラブハウスと宮台公園（朝霞市による管理）を内包した広場の名称です。

※3 一般社団法人いきもの共生事業推進協議会が、自然と人との共生を企業に促すため生物多様性保全の取り組み成果を認証する制度。



ネイバースサークル完成予想図



フィットネス公園



スマートハイムシティ朝霞全体区画図

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

地域社会と連携した保全活動

国内生産事業所や住宅販社で取り組みを展開

国内の生産事業所や研究所では、地域社会と協働して地元の自然環境を保全する取り組みを推進しています。里山保全活動や環境学習など、NPOや小学校、地方自治体と連携した自主的な活動を2019年度は27事業所で実施しました（活動実施率57.4%）。

また、積水化学グループの主要な住宅販社7社*において、2013年度より森林・里山の保全活動に取り組んでいます。森林のもつ多面的機能やその重要性を学ぶとともに、協働を通じて地域社会とのコミュニケーションの向上につなげています。2019年度は7販社すべてで活動を実施しました。

なお、活動事例は、「社会貢献活動」P43をご覧ください。

※ 住宅販社7社：北海道セキスイハイムグループ、セキスイハイム東北グループ、東京セキスイハイムグループ、セキスイハイム中部グループ、セキスイハイム近畿グループ、セキスイハイム中四国グループ、セキスイハイム九州グループ



大学生との協働／琵琶湖周辺の清掃活動
(積水多賀化工)



NPOとの協働／里山保全活動
(セキスイハイム近畿グループ)

排水のWET

過去の調査で影響が確認された事業所の原因調査

積水化学グループでは、生産事業所の排水管理の方法として法令等で定められた排水基準や、より厳しい自主管理値を設定し、その遵守に努めてきました。排水先の水生生物にとって安全な水環境を確保し、排水による悪影響を未然に防止することを目的に、2013年度よりWETによる排水の評価と排水放流先の河川における水生生物の生息状況の調査を実施してきました。

これまでの調査で、積水化学グループの生産事業所から公共用水域に排出される水の96%の確認が完了しています。これまで過去の調査で生物への影響が見られた事業所において原因物質の排出量を削減する方法について検討を続けてきましたが、2019年度に生産品目を変更したことにより原因物質を削減することもできました。水質汚濁防止法および条例で定められた排水基準を満足していることを継続的にモニタリングしています。



河川の生物調査の様子



WET 評価に用いる生物の例
魚類（ゼブラフィッシュ）

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

外部との協働

ステークホルダーとの対話および連携

生物多様性の保全を目指して行動する企業団体

当社は2013年に「一般社団法人 企業と生物多様性イニシアチブ (JBIB: Japan Business Initiative for Biodiversity)」の会員となり、国内外の生物多様性の保全に貢献するために、多様な企業と共同で生物多様性に関する研究を進めるなど、さまざまな活動を推進しています。

事業緑地の環境保全活動

生産事業所・研究所の生態系の調査、生物多様性の保全、外来種の駆除など環境保全活動や地域の環境づくりについて、外部の環境コンサルティング会社のサポートを受けています。

社会貢献活動

環境貢献に取り組む「人づくり」として、国内外の各拠点において、自治体、学術機関、学校、NPO、NGO などと協力して、世界各国で自然環境の保全活動を展開しています。

※社会貢献活動はP43～をご覧ください。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

パフォーマンス・データ

土地利用通信簿[®]の結果

	2017年度	2018年度	2019年度
土地利用通信簿 [®]	2.6ポイントアップ	4.3ポイントアップ	5.3ポイントアップ

指標	算定方法
土地利用通信簿 [®] のポイント	土地利用通信簿 [®] とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、いきもの共生事業所 [®] 推進ツールで、事業所ごとに緑地の面積や質、管理体制などについて100点満点で評価するシート。 事業所ごとに土地利用通信簿 [®] を用いて当該年度評価を行い、2016年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする

SEKISUI環境ウィークへの参加率

	2017年度	2018年度	2019年度
SEKISUI環境ウィークへの参加率	84.9%	88.1%	89.7%

指標	算定方法
SEKISUI環境ウィークへの参加者数割合	SEKISUI環境ウィークの参加者数の合計 / 対象事業所の従業員数の合計 × 100

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

人材

サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造しつづけるために、積水化学グループはダイバーシティや働く環境に考慮して、挑戦する人材の育成に取り組んでいきます。

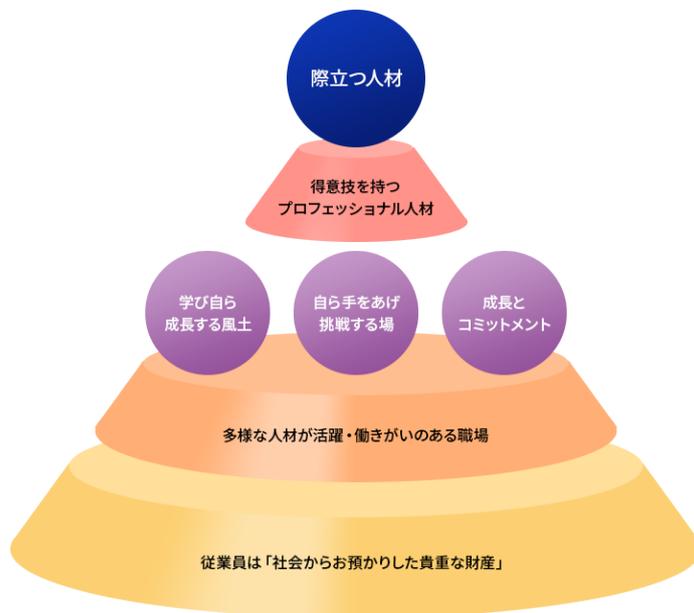
マネジメント・アプローチ

私たちの想い

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方に基づき、従業員が活き活きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会を提供します。

また、個々人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

この人材に対する基本的な考えをグループ全体で共有し、多様な人材が活躍できる、働きがいのある職場づくりを推進しています。



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ダイバーシティマネジメント

一人ひとりの持ち味を活かし、多様な人材が活き活きと活躍できる風土の醸成を進めています

ダイバーシティマネジメント方針の策定

2015年11月に積水化学グループにおけるダイバーシティ経営について取締役会、政策会議で審議を行い、ダイバーシティマネジメント方針を策定しました。積水化学グループは、「多様性」を性別、年齢、国籍等の外見で分かる違いでとらえるだけでなく、経歴、価値観、性格なども含めた違いにも着目し、従業員一人ひとりの違いを理解し、認め、強みとして活かしていきます。

積水化学グループダイバーシティマネジメント方針

「100年経っても存在感のある企業グループであり続ける」ためには多様性が不可欠との認識に立ち、従業員一人ひとりの「仕事・生活両面における志向」や「持ち味」が異なることを理解し、認め、積極的に活かします。その組織風土創りに向け、雇用や活躍機会の提供、成長を支援するさまざまな環境整備を、従業員との対話を通じて図り続けます。

働き方改革宣言の制定

2017年には、従業員一人ひとりが活き活きと働き続けられる組織風土をつくり、ステークホルダーに選ばれ続ける企業集団であるために2018年度を「働き方改革元年」と定め、全社を挙げて取り組んでいくための第一歩として、働き方改革宣言を制定しました。

積水化学グループ 働き方改革宣言

従業員全員がそれぞれの「持ち味」を発揮できるように、我々は時間をかけて成果をあげる働き方と決別し、限られた時間で成果を最大化する生産性の高い働き方を追求します。生産性向上のために会社は経営資源を積極的に投入し、経営層・従業員一丸となって全社で知恵を結集します。仕事の質の向上により働きがいを育み、改革の成果は従業員に還元することで、多様な人材の活躍を推進します。

社長から従業員へ向けたメッセージを発信

ダイバーシティ経営の背景や理念、考え方について、社長から従業員へ定期的にメッセージを発信しています。2015年「ダイバーシティマネジメント方針」と2017年「働き方改革宣言」策定時の二度、それぞれ従業員向けガイドブック「D-Book」と「D-Book2」にメッセージを掲載し、全従業員へ配布しました。

2020年3月就任した加藤社長のトップメッセージは、参考資料P311をご覧ください。

組織風土づくり

従業員一人ひとりが持ち味を発揮し、生き活きと活躍できるための風土づくりに取り組んでいます。

マネジメント・アプローチ

組織全体の取り組み

ダイバーシティ経営の定着に向けて

一人ひとりの「志向」「持ち味」を活かすための基盤となる組織風土づくりは、「周知」と「実践」の二つに分けて取り組んでいます。2015年度の「周知」から始まり、2016年度以降は「実践」の段階に取り組んできました。2018年度は、CSR中期計画の最終年度となる2019年度までに従業員一人ひとりの「志向」「持ち味」を活かすための基盤ができるよう、ダイバーシティ経営の「定着」に取り組みました。

	目的	主な取り組み	対象	実施時期				
				2015 周知	2016 実践	2017	2018 定着へ	2019
周知	ダイバーシティ マネジメント方針の 周知・浸透	ダイバーシティ マネジメント方針	全員	方針展開				
		フロンティア リーダー (FL) 研鑽会 リーダー研鑽会	上司層	FL・リーダー 研鑽会 各部署 説明会				
		ダイバーシティ マネジメント方針の 周知ツール作成・配布	全員	D-Book 作成	ポスター 作成	D-Book 2 作成		
	実践	メンバー一人ひとりの 「持ち味」を活かし、 組織の「成果」に つなげる	ダイバーシティ マネジメント 実践研修	上司層		実践研修	実践 フォロー 研修	実践 フォロー 研修2 (多面観察)
各組織の ダイバーシティ マネジメント実現に 向けたボトムアップ型 改善活動			組織		キックオフ	ダイバーシティ推進テーマでスタートさせ、 2018年「働き方改革」を必須テーマに追加		
自分自身の「志向」・ 「持ち味」と向き合い、 今後のキャリアを 自分で考える		キャリアプラン 研修	全員	積水化学 単体から 活動を スタート	グループ会社への展開			
女性活躍推進		若手女性の 定着・活躍	新人女性配属先 支援セミナー 女性部下 マネジメント研修	上司層	積水化学 単体から 活動を スタート	グループ会社への展開とともに対象を 「新人女性」から「全従業員」へ拡大		
	女性管理職 候補育成	女性キャリア ディベロップメント プログラム	女性 管理職 候補者 上司層	積水化学 単体から 活動を スタート	グループ会社への展開			
雇用 障がい者	障がい者雇用促進	障がい者が働き やすい環境整備 障がい者雇用 研鑽会	組織		グループ会社への展開			
リ モ ニ タ	従業員の 「働きがい」の 現状とその要 因を把握する	従業員意識調査 (エンゲージメント 調査)	全員		実施			実施

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ダイバーシティマネジメント推進体制

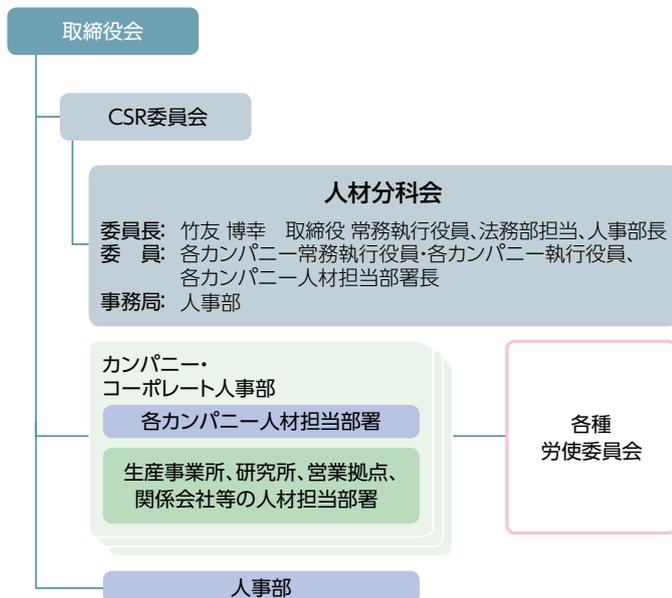
グループ横断型の推進組織を構築しています

CSR委員会、人材分科会

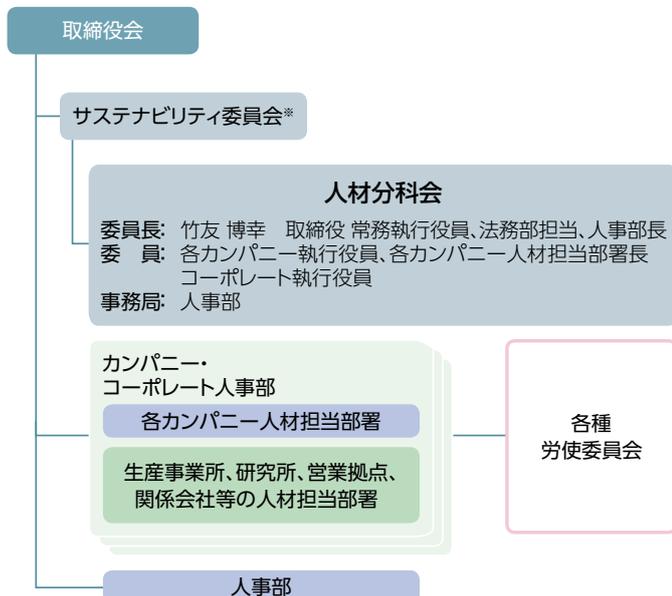
CSR委員会は、ダイバーシティ経営を含むCSR全般の施策について審議を行っています。CSR委員会は社長が委員長となり、カンパニープレジデントなど経営層と女性社員、労働組合を含む従業員代表から構成されています。CSR委員会での決議事項は取締役会にも報告しています。

人材分科会は、当社グループにおけるダイバーシティ経営に必要な人材の確保・育成・活躍、働き方改革についての審議・決定・モニタリングを行っています。そして、人事担当役員が委員長となり、各カンパニーから選抜された執行役員・人事部門長から構成されています。人材分科会は、2019年度は9月、3月に計2回開催しました。

人材・推進体制（～2019年度）



人材・推進体制（2020年度～）



※ 2020年4月1日付で「CSR委員会」を「サステナビリティ委員会」に改称。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

みんなの職場づくりプロジェクトの継続実施

CSR委員会、人材分科会とは別に、従業員一人ひとりにまでダイバーシティ施策を展開する体制として、ダイバーシティ推進活動「みんなの職場づくりプロジェクト」があります。積水化学グループ国内81組織に推進責任者、担当者を設置し、各組織のダイバーシティマネジメント施策が円滑に進むよう取り組んでいます。

周知

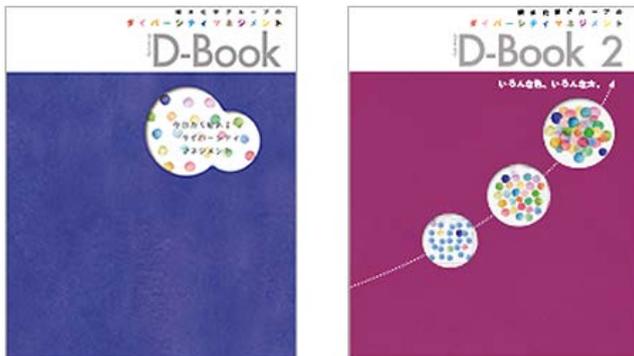
ダイバーシティマネジメント方針の周知浸透

2015年11月、積水化学グループにおけるダイバーシティ経営について取締役会、政策会議で審議を行い、「ダイバーシティマネジメント方針」を策定しました。2015年からの継続発信により、属性（性別や障がいの有無など）だけでなく、従業員一人ひとりの「志向」「持ち味」を活かすという積水化学グループとして目指す姿が従業員に浸透してきました。

D-Bookの作成、配布

ダイバーシティマネジメントの周知として、2015年度にD-Bookを、2017年度はD-Book2を作成し、国内グループ全従業員へ配布しました。D-Bookでは、取り組み開始にあたってのトップのコミットメント、考え方や取り組み内容を説明しています。D-Book2では、2015年度以降の取り組みや事例の紹介、2018年度から本格的に活動を開始する働き方改革について説明しています。

ダイバーシティ関連の研修では、このD-Book 2を活用し、従業員に対してさらなる意識浸透を図りました。D-Book2に掲載した「持ち味発見」や「取り組み記入シート」などのコンテンツを利用して、ダイバーシティを自分ごとにする従業員も出てきています。



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

■ フロントリーダー研鑽会、リーダー研鑽会の開催

ダイバーシティマネジメント方針の周知のため、トップダウン方式で説明を行いました。はじめに、2015年12月に経営幹部（フロントリーダー）200人を対象にフロントリーダー研鑽会を実施し、社長自らがダイバーシティマネジメント推進の意義について説明しました。

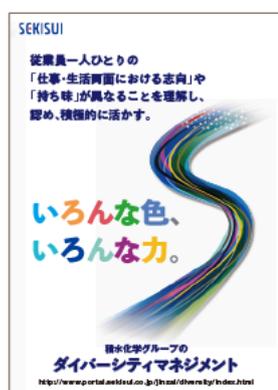
続いて、事業部門の部署長1,800人を対象に、ダイバーシティマネジメント推進の意義を周知する研鑽会を実施するとともに、従業員に対しては、各部署長から説明を行いました。



■ ダイバーシティマネジメントの取り組みへの理解と周知

ダイバーシティマネジメントの取り組みへの理解と周知を目的に、積水化学グループのダイバーシティマネジメント方針をビジュアル化したキャッチコピーとシンボルマークを作成しました。

シンボルマークとキャッチコピーは、「みんなの職場づくりプロジェクト」推進責任者と担当者の投票により決定し、さらに、このキャッチコピー、シンボルマークを入れたポスターを作成して各事業所に配布し、取り組みの理解浸透に活かしています。



[キャッチコピー] いろいろな色、いろいろな力

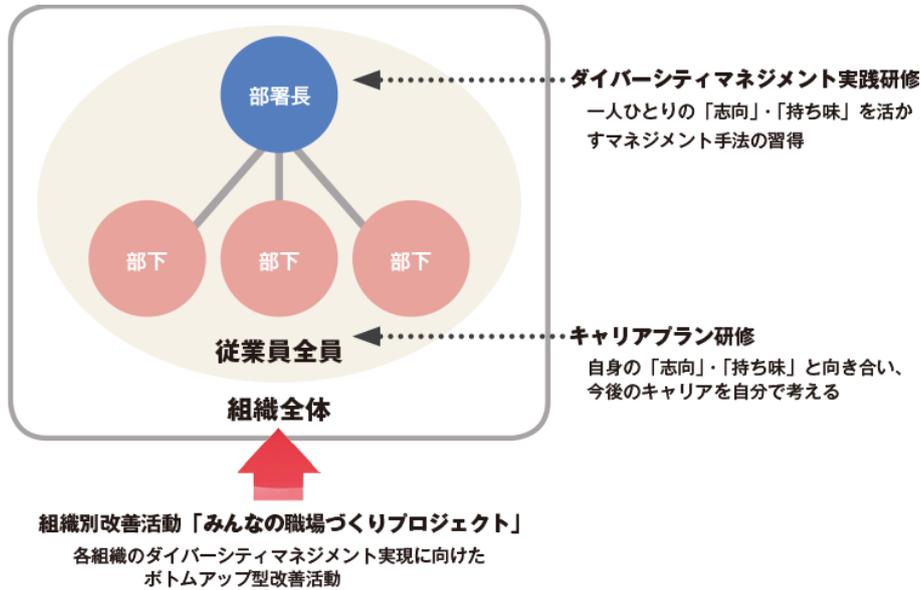
[シンボルマーク] 積水の頭文字Sを用いて、色と幅の違いは多様性を、線の交差は連携を表し、未来に向かって活動が輝いていくことをイメージしています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

実践

組織風土づくりの取り組み

組織全体、部署長、従業員全員の3つの側面から取り組みを展開しています。



「みんなの職場づくりプロジェクト」

2016年12月に組織別改善活動「みんなの職場づくりプロジェクト」をスタートさせました。「みんなの職場づくりプロジェクト」の目的は、ダイバーシティマネジメントが実現する理想の職場をつくることです。対象は国内グループの159組織で、各組織によって課題が異なることから、組織単位で推進責任者と担当者を設置。推進責任者と担当者が中心になって改善活動を進めています。

2016年度に活動のキックオフとして各組織の理想の姿を描き出し、現状分析・課題の抽出・改善計画の立案を行いました。2017年度からは各組織の課題の改善に着手し、グループ内の152組織が課題抽出に取り組みました。2018年度は取り組みによる変化が表れていくことを目指し、推進責任者と推進担当者だけではなく、各組織内で担当者と従業員が共に活動するための体制を構築し、さまざまな取り組みを行ってきました。

2019年度は活動を継続できるように、活動組織を人事部門にして81組織に集約しました。「みんなの職場づくりプロジェクト」担当者専用の情報共有サイトを開設し、各組織の取り組みを公開して、取り組み促進を図りました。また、2019年度に実施した従業員意識調査（エンゲージメント調査）の結果を活用させたワークショップを行い、各拠点で結果分析、対策立案を行い、活用できるようにしました。結果、取り組みテーマ数が増加し、より実現性の高いテーマが実施され、改善の成果が出せるようになりました。

● 「みんなの職場づくりプロジェクト」活動イメージ



トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

現れてきた変化の事例（従業員の声）

- 個々の性格の違いを理解し、褒めると伸びる人、叱ると伸びる人、勝手に動ける人など、その人の志向に合わせた業務の依頼方法に変更した。
- 本人が考えていることをきちんと聞いて本音を引き出し、目的を持って業務に取り組んでもらうと成長の度合いが全然違うことに気がついた。
- 男性1名で残業対応していた工場業務を女性2名で時間をずらして作業するように変えたら、定時で作業が完了できるようになった。「工場作業は男性がやるもの」など、女性に対する間違った意識がなくなった。

ダイバーシティマネジメント実践研修

ダイバーシティマネジメントの実現に向けては、キーパーソンである部署長が従業員一人ひとりの「仕事・生活両面における志向」や「持ち味」が異なることを理解し、認め、積極的に活かすことが重要であるため、国内グループ会社の全組織部課長を対象にした「ダイバーシティマネジメント実践研修」を2016年から継続実施しています。

一人ひとりの「志向」・「持ち味」を活かすマネジメント手法の習得を目的とし、2017年度までは、部下の持ち味を把握し、部下の持ち味を束ね、組織成果につながるための実践的な取り組みを学び、2018年度は多面観察により「持ち味を生かすマネジメント」を発揮している度合いを確認しました。2019年度は多面観察で得た気づきをマネジメントに活かすと共に、マネジメント手法のPDCAを型化したハンドブックで確認し、実践での活動の質を高めていく研修を継続実施しています。



パフォーマンス・データ

ダイバーシティマネジメント実践研修

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受講者数（人）	1,168	1,723	1,736	1,482

年代別キャリアプラン研修

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受講者数（人）	1,276	1,429	1,745	1,759

みんなの職場づくりプロジェクト

	2017年度	2018年度	2019年度
活動組織数	159組織	178組織	81組織

※ 組織：積水化学国内グループ会社で経営幹部にひもづけられた組織

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

多様な人材の活躍

多様な人材の活躍（キャリア志向）

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

一人ひとりのキャリア志向に応じた人材育成機会の提供を推進

グループ経営をけん引するビジネスリーダーの育成と現場のモノづくりを支える人材の育成を両輪としてグループ全体で取り組んでいます。

また、「自ら手をあげ挑戦する」人を応援し、個人の成長を支援するための制度や機会を提供しています。

主な取り組み

ビジネスリーダー育成

(1) ビジネスリーダー早期育成

積水化学グループをけん引するビジネスリーダーを計画的に育成するために、入社から基幹職（管理職）に至るまでの一貫した育成体系を整備しています。

成長のベースは、日常の業務を通じた「経験」とそこからの「学び」にあるという考え方にに基づき、それらが連動するように育成体系を整備。「経験によって成長を促進するサイクル」を入社から基幹職に至る過程で回すことによって、ビジネスリーダーに必要な能力を一人ひとりが高めていきます。

(2) 次期経営幹部育成

積水化学グループの基幹職を対象に、幅と厚みのあるビジネスリーダーの育成を目的とした社内ビジネススクール（際塾）を実施しています。

「際塾」では、多彩なケースと講義でさまざまな理論や思考方法を習得することで、経営戦略の立案に必要な能力を養い、グローバルな事業展開を推進するうえでの広い視野と思考力、行動力を磨きます。積水化学グループ全体の経営を大きく深く考えること、自らを伸ばすこと、そして変革に向けたアクションプランに結び付けていくことがねらいです。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

(3) 変革塾（新任執行役員によるリーダー育成）

変革塾とは、「会社を変える、一人ひとりの行動を変えていく」ために、執行役員自らが教育者となって積水化学グループの次世代リーダー候補を直接鍛えることを目的に2003年度から開催されてきました。2016年度までに計981名の次世代リーダー候補が参加しています。

2019年度も、就任2年目までの執行役員を塾長として、意欲の高い若手社員を、カンパニーや事業領域の枠にとらわれず、広くグループ全体の次世代リーダー候補として育成することを目指して開催しました。

経営幹部と直接対話し、大いに議論を交わす中でリーダーとしての志を学ぶとともに、社内外人材との交流を通して、視野を広げる絶好の機会にもなっています。

現場を支える人材の育成

現場で実務面から経営の基盤を支える人材は、長期にわたり経験を積み重ね、専門性の高い知識やスキルを獲得し、高度な実務者として自己を成長させていくことが大切です。この考えのもと、積水化学グループでは、現場を支える人材を正社員として採用し、長期にわたり安心して力を発揮できる環境づくりや現場力向上を目的としたマイスター制度などを展開しています。

今後も、現場の育成力を高める施策をグループ全体で推進していきます。

キャリア入社者フォロー研修

積水化学では、社外からの知見獲得や戦力強化などを目的とし、キャリア採用（経験者採用）を活発化していますが、入社後、キャリア入社者自身の職場風土や社内制度に関する理解不足が、早期戦力化の壁となっている例が少なくありません。キャリア入社者（経験者採用）に対して積水化学グループ固有の基礎知識（歴史・文化・方針・制度など）を学習する機会を提供し、前職までに培ってきた高い能力や専門性を、早期に発揮し活躍するための環境整備としてキャリア入社者フォロー研修を実施しています。

グループ人材公募

積水化学グループでは、グループ内で活躍する場を公募によって提供することで、従業員のチャレンジ精神やキャリアプランをサポートしています。

グループ人材公募では、従業員は上長の承認を得ることなく、イントラネットに掲載されたグループ内公募案件へ、募集要件に沿って誰もが応募することができます。

多様なキャリアパスの支援制度

積水化学では、自分のキャリアを見直し、自己申告と今後のキャリア計画に基づくコース転換制度や予め特定された職場・業務範囲において勤務するパートナー社員が、正社員への転換を選択できる制度があります。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

パフォーマンス・データ

■ 主な公募型研修の実績

研修名	2015年度 参加者数 (人)	2016年度 参加者数 (人)	2017年度 参加者数 (人)	2018年度 参加者数 (人)	2019年度 参加者数 (人)
際塾	34	33	37	27	未実施
変革塾	70	72	58	86	69

■ キャリア入社者フォロー研修

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受講者数 (人)	45	87	60	43

■ グループ内人材公募実績

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2000年以降の累計
募集件数 (件)	44	49	44	45	355
募集人数 (人)	149	130	140	62	1,280
応募人数 (人)	83	99	115	135	1,088
異動人数 (人)	12	19	26	28	205

■ キャリアパス支援制度

(人)

		2017年度	2018年度	2019年度
コース転換制度	男性	14	9	10
	女性	2	2	1
正社員転換制度	男性	5	3	2
	女性	11	7	11

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

多様な人材の活躍（性別）

マネジメント・アプローチ

組織全体の取り組み

女性活躍から働き方改革へのステップアップ

2017年度からのCSR中期計画にて「女性が活躍できる組織」を目指し、具体的数値目標を定め、ファーストステップとして女性の採用、定着および管理職候補者育成に取り組んできました。2018年度以降は次のステップへと発展させていくため、2018年を積水化学グループ全体の「働き方改革元年」と位置づけ、働き方改革を推進するための3つの目標を掲げてさまざまな取り組みを展開しています。

2019年度には、社外取締役、社外監査役、執行役員にそれぞれ女性が1名ずつ就任しました。

■ CSR中期計画（2017-2019）の目標

女性採用比率 35%

女性管理職[※]数 200名（積水化学単体50名、国内連結グループ会社150名）女性管理職[※]比率 4.4%

女性正社員比率 15%（積水化学単体）

※管理職＝基幹職

積水化学では管理職の呼称を基幹職としています。

■ 2019年度末現在の実績

女性採用比率 31.4%

女性管理職数 185名（積水化学単体：56名、国内連結グループ会社：129名）

女性管理職比率 4.1%（積水化学単体）

女性正社員比率 15.6%（積水化学単体）

■ LGBTなど性的マイノリティへの対応

積水化学グループは「人材方針」「人権方針」で、あらゆる差別の禁止を掲げています。また、ダイバーシティマネジメント方針では、従業員一人ひとりの「志向」「持ち味」が異なることを理解し、認め、積極的に活かすとして、ジェンダーという狭い枠ではなく、多様性という広い枠でとらえた取り組みを推進しています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

女性若手社員の定着と活躍

新人女性配属先支援セミナー

2017年度までは、新人女性の上司と育成担当者を対象として新人女性が配属される前後に実施し、受け入れ側の意識を高めることで女性若手社員の定着と早期活躍を図る「新人女性配属先支援セミナー」を実施しました。2018年度からは、新人女性だけではなく、すべての新人育成担当者に対象を拡大し、グループ会社各社が主催する取り組みを展開しています。こうした取り組みの結果、上司や育成担当者の側に、個人の特性に配慮した対応やお互いの価値観の違いを理解したうえでのコミュニケーションが重要であるという認識が根付いてきています。

女性若手社員の定着と活躍

女性部下マネジメント研修

「女性部下マネジメント研修」として、入社4年目までの女性部下を持つ管理職を対象に、日々の指導や育成方法のポイントについて学ぶ機会を提供してきましたが、2017年までにすべての対象者が研修を受講しました。2018年度以降は、女性に限定せず若手の部下を持つすべての管理職を対象を拡大し、ダイバーシティマネジメント研修と統合した新たな内容の研修を実施しています。

研修を通じて、これまでの型にはまった指導ではなく、部下一人ひとりの声を聞き、その希望に沿ったキャリア形成を考える管理職層が増えています。

女性管理職候補育成

女性キャリアディベロップメントプログラム

管理職登用を期待する女性社員と直属上司を対象に、管理職に相応しい意識の醸成と実績の獲得を目指す実践型の研修「女性キャリアディベロップメントプログラム」を実施しています。2016年度からは必須研修としてグループ全体に展開し、継続的に実施しています。

研修を受けた受講者からは、「女性が意思決定できる組織に変えていきたい」「管理職を目指す不安がなくなった」などの声が聞かれるようになり、女性社員自身の意識の変化を感じるようになりました。

両立支援：育児・介護支援

ライフイベントに合わせて柔軟な働き方を支援

積水化学では、従業員がライフイベントやライフスタイルに合わせて柔軟な働き方ができるようにさまざまな制度を導入しています。育児支援制度は、法定以上の制度整備に加えて、妊娠時から育児休職復帰後の円滑な働き方を支援するため必要な情報をまとめたガイドブックやワーキングマザーのノウハウを社内イントラネットに掲載しています。また、男性従業員の育児参加を促すため、育児休職の最初の5日間を有給休暇扱いとし、子供が生まれた男性従業員本人と上司に制度の利用を勧めています。

2019年度は、介護支援の取り組みとして、介護に備える介護備活研修を2回開催し、延べ24名の従業員が参加しました。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

パフォーマンス・データ

女性管理職数と女性採用比率

女性役員数・管理職数

	取締役（社外取締役）	監査役（社外監査役）	執行役員
2019年度女性役員数（人）（積水化学）	1	1	1

	2017年度	2018年度	2019年度
女性役員数（人）（積水化学グループ）	2	2	2
女性管理職数（人）（積水化学グループ 国内）	138	156	185

女性採用比率（積水化学グループ国内） ※ 一部の持分法適用会社・非連結子会社を含む

	2015年度入社	2016年度入社	2017年度入社	2018年度入社	2019年度入社
女性採用比率（%）	26.5	31.3	29.8	29.7	31.4

女性キャリアディベロップメントプログラム

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受講者数（人）	女性本人	90	58	35	39
	上司	77	44	31	24

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

多様な働き方のための主な制度と利用

(人)

制度名	主な内容		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
育児休職	子が3歳到達後の月末まで取得可能 (法定は最長2歳まで)	女性	18	22	30	32	45
		男性	12	14	20	28	44
		合計	30	36	50	60	89
育児短時間勤務	子が中学校入学の前日まで取得可能 (法定は3歳まで)	女性	30	30	34	41	55
		男性	0	0	0	2	2
		合計	30	30	34	43	57
就業時間の 変更	子が中学校入学の時期に達するまで最大60分 始業時間、終業時間の繰り上げ、繰り下げが 可能	女性	3	6	8	9	10
		男性	0	1	6	4	7
		合計	3	7	14	13	17
介護休職	対象者1人につき通算93日まで取得可能 (1人目の対象者は最大1年間取得可能)	女性	1	0	1	0	1
		男性	0	2	3	4	4
		合計	1	2	4	4	5
介護短時間勤務	対象者1人につき最大3年間、1週あたり2日 または1日あたり4.5時間まで取得可能	女性	0	0	0	0	0
		男性	0	1	2	2	4
		合計	0	1	2	2	4
ファミリー 休暇	子または孫が高校入学まで 年間3日間の特別有給休暇を付与	女性	40	43	48	62	62
		男性	73	77	101	146	193
		合計	113	120	149	208	255

		2017年度	2018年度	2019年度
子が生まれた従業員 (人)	女性	16	21	20
	男性	101	111	101
	合計	117	132	121
子が生まれた従業員のうち、 育児休職を取得した従業員 (人)	女性	13	14	19
	男性	17	25	39
	合計	30	39	58
育児休職取得率 ※産後休業中は除く (%)	女性	100	100	100
	男性	16.8	22.5	39
育児休職平均取得日数 (日)	女性	165.5	167.4	259.2
	男性	9.9	14.2	24.7
育児休職から復職した従業員 (人)	女性	12	15	22
	男性	19	26	39
	合計	31	41	61
育児休職復職率 (%)	女性	92.3	100	100
	男性	100	100	100
育児休職から復職した従業員の1年後定着率 (%)	女性	100	100	100
	男性	100	94.7	96.2

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

多様な人材の活躍（障がい者）

マネジメント・アプローチ

障がい者雇用の取り組み

採用・定着・活躍および働きやすい環境の整備

当社グループの障がい者雇用は、単に障がい者の採用を進めるだけでなく、障がい者の方が働きやすい環境づくりも重要であると考えています。障がいを持つ方が働きやすい環境を整備することは、同時にすべての従業員が働きやすい環境にもつながります。その環境整備のため、グループ全体の人事部門を対象とした合同研鑽会や、障がい者が勤務する部署の従業員を対象に専門家による勉強会を開催しております。

また、障がい者ご自身が安定してキャリアを築ける様、人事や専門家による入社後の定期的な面談対応を行っております。

主な取り組み

障がい者を受け入れる環境整備

個々のグループ会社へ支援を行い、意識啓発だけでなく実際の採用に繋がる活動を実施

2016年度より開始した障がい者雇用研鑽会においては、雇用計画立案・業務の切り出し・実際の採用手法と3つのステージに分けて実施し、グループ全体の人事担当者のレベルアップを図っております。また2019年度からは各地域の関係機関と連携し、採用に課題を抱えているグループ会社を対象に採用説明会やインターンシップ、企業見学会等のイベント活動を各グループ会社にて行うことで、実際の採用に繋がる機会の創出に努めてきました。2019年度は大阪本社にてインターンシップを計11名受入れ、うち2名がグループ会社にて選考の上、内定となりました。また積水化学グループの合同企業説明会を都内にて開催し、グループ会社2社で計4名の内定者が出ました。

2020年度はこの活動を継続すると共に、障がい者雇用に積極的に行っている他企業との連携を行い、自社での採用に留まらずにさまざまな方が活躍出来る場や事業を検討していきたいと考えております。



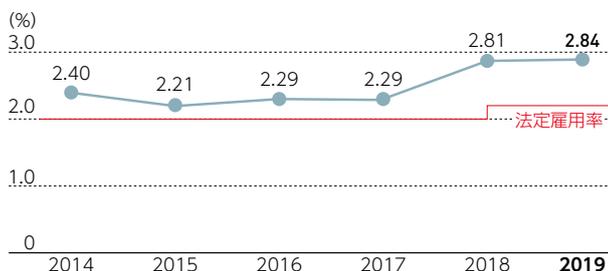
障がい者雇用計画立案プログラムでのワークショップ



職場で一緒に働く様子

パフォーマンス・データ

障がい者雇用率 (積水化学)※



※ 特例子会社含む(2020年3月時点)

指標	算出方法
障がい者雇用率	(身体障がい者および知的障がい者である常用労働者の数 ÷ 常用労働者数) × 100

障がい者雇用研鑽会

(会社数)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者雇用行動計画セミナー	23	27	14	未実施
現場力向上・業務精査プログラム	—	42	11	未実施
障がい者雇用短期集中プログラム	—	—	12	未実施

多様な人材の活躍 (年齢)

マネジメント・アプローチ

若手社員の定着・活躍

育成担当者 (ブラザー／シスター) 制度

新入社員の配属に関して、「職場への円滑な受け入れ」と「早期戦力化」を目的に、育成担当者 (ブラザー／シスター) 制度を設けています。育成担当者の役割は、仕事や業務指導などの育成に限らず、社会人としての常識・行動面の指導、精神面のフォローなどの役割も担っています。後輩育成経験を通じて、一つ上の視座を獲得するなど育成担当者自身の成長も促進することができます。

高齢者の活躍推進

65歳現役を見据えた取り組みを強化

1993年度から定年後の再雇用制度を導入し、2006年度からはグループ各社にも展開を進めています。65歳まで充実感を持って生き活きと働き続けるための新たな取り組みとして、定年後のキャリアを考える「57歳研修」を実施しています。また、積水化学グループでは、一層のやりがい・働きがいを醸成するため、2015年10月に高齢者再雇用関連諸制度 (シニアエキスパート制度) を改訂・実施しました。グループ全体で65歳まで働き続けるための制度の整備を完了させており、希望者は全員継続または再雇用される仕組みです。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

年代別キャリアプラン研修（積水化学グループ）

ダイバーシティマネジメントを実現していくためには、従業員一人ひとりにも自分自身の持ち味を積極的に発揮し、学び、自ら成長していくことが求められます。

そのため「自分自身の『志向』・『持ち味』と向き合い、今後のキャリアを自分で考える機会」である年代別キャリアプラン研修（若手、30、40、50歳）を実施しています。2016年度からは国内グループ会社全体を対象を拡大し、一層の浸透を図っています。

パフォーマンス・データ

高年齢者再雇用者数と再雇用率（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
再雇用者数（人）	104	65	21	49	46
再雇用率（%）	82.5	83.3	63.6	76.6	85.2

※ 希望者の再雇用率 100%

指標	算出方法
高年齢者再雇用率	$(\text{再雇用者数} \div \text{定年退職者数}) \times 100$ ※定年退職者数には、再雇用を希望しない方を含む

年代別キャリアプラン研修

	若手	30歳	40歳	50歳	57歳	参加者合計
2017年度の参加者数（人）	107	311	360	535	116	1,429
2018年度の参加者数（人）	117	321	383	609	315	1,745
2019年度の参加者数（人）	145	423	362	502	327	1,759

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

多様な人材の活躍（グローバル）

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

エリアごとの状況に応じた人材育成を推進

中期経営計画（SHIFT2019 -Fusion-）においては、“新次元の成長”を達成するための基本戦略の一つとして、HR(=Human Resources)を掲げています。事業のグローバル展開が加速する中、積水化学グループの各社が自立的に成長を続けるためには、それぞれの事業を支える多様な人材の活躍と、組織の活性化が不可欠です。積水化学グループは、国や地域ごとに異なる事業特性や歴史、マネジメント、生活習慣、各種法令などに適応するため、それぞれの国・地域で能力を発揮できる人材の育成に注力しています。



主な取り組み

グローバルで活躍する人材づくり

持続的な成長に向けた各エリアでの人材育成

事業領域の広がりを受け、当社グループでは海外売上高や海外人員の比率が年々高まっています。世界各国で働く従業員一人ひとりが仕事を通じて成長し、各国のニーズに合った良い製品やサービスを提供することが、グループ全体の発展につながると考えています。

こうした考えのもと、各エリアの従業員一人ひとりがそれぞれの職場で持ち味を発揮できるよう、エリアに根ざした人材育成を展開しています。2019年度は、4エリア（アメリカ、欧州、中国、ASEAN）の地域統括会社の人事機能が各地域での従業員意識調査（エンゲージメント調査）からワークショップの実施をけん引し、今後の人事施策の基盤としています。また、各地域統括会社と日本本社との人事会議も開催し、今後のグローバルで活躍する人材の育成を積水化学グループ全体で行う体制を今まで以上に強化しました。

エリアを越えた人材の融合と育成に向けて

2019年度には、エリアを越えた人材育成の課題解決に向けて連携を強化すべく、4エリア（アメリカ、欧州、中国、ASEAN）の地域統括会社の人事担当者が一堂に会した会議を開催しました。グローバルリーダーの育成、ローカルスタッフの育成、日本と各地域のコミュニケーション体制など、“One SEKISUI”に向けた議論が活発に展開されました。海外での経営理念の浸透や、エリア横断の教育機会の拡大など、次なる成長に向けた今後の人事施策に反映させていきます。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

外国人社員の活躍

積水化学グループでは事業のさらなるグローバル化に向け、外国籍社員の採用に取り組んでいます。日本に留学している学生を採用することはもちろん、2015年度からは海外での採用活動を推進しています。2019年度は、インドで技術系職種を対象に、イギリス・オランダで事務系職種を対象に実施しました。今後はビジョン達成に向け、グローバルな視点に加え、より事業の戦略に合った人材の獲得を狙い、多様な人材のさらなる活躍と、グローバル化を加速させていきます。

グローバル社員制度

海外で即戦力となる人材の育成

グローバル人材を育成する「グローバル社員制度」を設けており、国内グループ従業員約1,700人が登録しています。登録した従業員には、海外赴任に必要な異文化研修や専門教育を提供することに加え、実際に海外で業務経験を積むことのできる施策も推進しています。

2020年度からはより計画的にグローバル人材を育成するプログラムを開始し、グローバル化をさらに加速させます。

グローバルトレーニー制度

海外で活躍できる機会と場を提供

海外で業務経験を積むことができる「グローバルトレーニー制度」を設けています。これは営業、経理、開発等の職種で一定の業務実績を上げている希望者が、実際に海外関係会社に赴任する制度です。2019年度は、グローバルに通用する高度な専門性を持った技術者育成に向けた「海外技術者派遣」やグローバルビジネスで求められる自ら切り拓くマインドと行動習慣を身につける海外短期派遣研修を実施しました。今後も、世界各国のより多くの従業員が海外業務経験を積めるよう、制度の拡充に努めていきます。

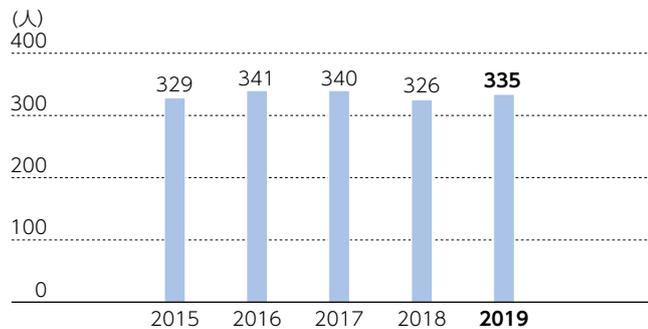
パフォーマンス・データ 

従業員数内訳（積水化学グループ）

(人)

従業員数	27,003
地域別内訳	
日本	19,727
米州	1,970
欧州	977
アジア・大洋州	4,329

日本人従業員のグローバル人材数



指標	算出方法
グローバル人材	日本人従業員の海外赴任経験者

グローバルトレーニー制度利用者

	2017	2018	2019
利用者数 (人)	10	21	15

人材育成の基盤

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

グループ全体で人材力をレベルアップ

積水化学グループでは、持続的成長のためにグループ人材力の向上を目指し、人材の確保・育成における各種取り組みを進めています。

中期計画

具体的な目標を設定し、さまざまな施策を実施

CSR中期計画（2017-2019年度）では、ダイバーシティのさらなる推進と、働き方改革の取り組み促進を通じて、従業員一人ひとりが生き活きと活躍できる組織風土づくりに取り組みました。

○・・・中期目標達成

△・・・中期目標未達だが、取り組みが促進したもの

×・・・中期目標未達、今後取り組みをさらに促進していく必要があるもの

人材

主要実施項目		中期（2017-2019）目標	2019年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>	中期(2017-2019)自己評価
ダイバーシティ の推進	1)女性活躍推進	①女性採用比率35%	女性採用比率31.4%	△
		②女性基幹職 ^{*1} 数200人	女性基幹職 ^{*1} 185人	△
	2)グローバル 人材育成	グローバルトレーニー数 20人	グローバルトレーニー数 15人	×

※1 基幹職=管理職 積水化学では管理職の呼称を基幹職としています。

社会への約束

主要実施項目		中期（2017-2019）目標	2019年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>	中期(2017-2019)自己評価
働く環境	1.長時間労働の抑制 (年間2000時間 超)	該当グループ会社数30%削減 (2016年度比)	該当グループ会社数19%減 ^{*2} (2016年度比)	△
	2.健康経営の促進	ホワイト500の 適用会社拡大21社	グループ適用28社	○

※2 2020年3月時点の見込みに基づく

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

事業を支える育成体系の整備

一人ひとりの成長を促進

積水化学グループは、キャリアプランに応じた階層別・技能別の育成体系を整備しています。事業領域が広く、各事業部が多くの権限を有するカンパニー制を採用している当社グループでは、人材育成の基本となる考え方やプログラムに基づき、それぞれのカンパニーやグループ会社単位で人材育成体系を運用しています。

入社時の新入社員研修や資格等級に応じた階層別研修、キャリアプラン研修、ビジネスリーダー育成研修などはグループ全体に広く展開し、グループ人材力向上に取り組んでいます。

労働条件の集約

賃金・労働条件に関する働きかけを実施

カンパニーやグループ各社の枠を超えた、積水化学グループ全体を通じた人材の確保・育成・活用を図る前提として、国内グループ会社の労働条件を集約し、各種制度改定や労働条件改善につなげる働きかけを継続的に実施しています。賃金水準のみならず、「働き方改革」につながる労働時間や有給休暇取得、柔軟な働き方についても調査し、グループ全体の最適化を図っていきます。

労使関係

労使の協調とコミュニケーション

積水化学では、会社と労働組合が相互の立場や考え方を尊重しながら協調し、密なコミュニケーションをすることを通じて、会社の発展という共通目的のもと、労使の共通課題について建設的な協議を重ねています。国内グループにおいては、「全積水労働組合連合会」に2019年度で15単独労組、5,294人が加入しており、その中核となる「積水化学労働組合」には2,435名（ユニオンショップ制のため、組合員資格を有する従業員の加入率は100%）が加入しています。

処遇について

男女を問わず適正に処遇、医療や育休等の福利厚生を非正規社員にも提供

積水化学では、男女を問わず適正な処遇を実施し、性別による基本給与の差はありません。

また、原則として契約社員等の非正規社員に対しても健康診断等の医療、業務を起因とする障がいや病気の補償、育児休職等の福利厚生についての制度を適用しています。なお、会社が負担する生命保険の加入、定年退職金、持ち株制度等は、無期雇用の従業員のみ適用対象です。

個々人の業績とキャリア開発についての定期的評価

積水化学グループでは、年齢や属性に関わらず活躍できるように人事制度を構築しています。成長の源は日常の身近な業務にあります。常に最大限の成果を出し続けるための具体的な行動および業務遂行能力を示したものが、Sekisui Self-Accountability & Competency Sheet (SSAC シート) です。

積水化学グループでは、すべての事業活動において、“3S精神”を通して「ステークホルダーにご満足いただくこと」を企業理念としています。SSAC シートには、この“3S精神”のもと、業務を遂行するうえでの各人の役割と責任、また、会社の求める各コース、各資格の具体的な行動が示されています。

なお、評価制度では、業績の結果だけではなく、結果に至るプロセスや業務遂行を通じた成長（業務遂行能力の伸長）も評価の対象となり、その基準としてSSAC シートが使われています。

個々人の目標設定と評価については、定期的上司と部下で話し合いをする機会を設けています。適用対象は全職種、全職級の正社員です。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

従業員意識調査（エンゲージメント）

積水化学グループでは、全従業員を対象に3年に1度、定期的に従業員意識調査（エンゲージメント調査）を実施しています。この調査の目的は、従業員の「働きがい」の現状を把握し、改善の切り口を見つけ、組織ごとに改善策を実施していくことです。そして、エンゲージメントを働く従業員の一人ひとりが常に主役である気持ちと、自分の仕事に対する誇りと情熱を持ち、期待以上の成果を出すまで諦めずに頑張る姿勢、つまりは組織への貢献意欲、働きがいと捉えています。

2019年度に実施した調査では、前回実施時（2016）に比べ、エンゲージメントスコアはわずかに低下しました。一方、前回の結果を踏まえて全社で取り組んだ「ダイバーシティ」と「ワークライフバランス」の項目はやや上昇し、今後も、積水化学グループ全体として、従業員一人ひとりが主役となり生き活きと働ける会社になるよう、さまざまな組織づくりの施策を展開していきます。

パフォーマンス・データ

正社員一人当たり研修受講時間（積水化学）

	2017年度	2018年度	2019年度
研修受講時間（時間）	9.9	9.4	9.4

※ 積水化学コーポレート人事部で開催している研修

グループ人材力向上に向けた全社共通研修

	2017年度	2018年度	2019年度
新入社員導入研修（人）	223	251	243
新任管理職研修（人）	245	210	252

新卒採用人数と新卒女性採用比率（積水化学グループ国内） ※一部の持分法適用会社・非連結子会社を含む



入社後3年間離職率（積水化学）

	2013年度入社	2014年度入社	2015年度入社	2016年度入社	2017年度入社
入社後3年間離職率（%）	10.7	7.4	8.0	1.8	9.4

指標	算出方法
入社後3年間離職率	各年度に入社した従業員の入社後3年間の離職率

従業員に関するデータ

パフォーマンス・データ

積水化学

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員 ^{※1}	男性 (人)	3,233	3,239	3,290	3,331	3,327
	女性 (人)	445	490	533	587	629
	女性比率 (%)	12.1	13.1	13.9	15.0	15.9
正社員 ^{※2}	男性 (人)	2,991	2,955	3,005	3,072	3,073
	女性 (人)	403	441	483	532	570
	女性比率 (%)	11.9	13.0	13.8	14.8	15.6
平均勤続年数 ^{※2}	男性 (年)	19.9	18.1	17.7	17.3	16.4
	女性 (年)	15.4	14.3	13.7	13.2	11.8
新卒採用 ^{※3}	男性 (人)	74	77	90	114	96
	女性 (人)	39	35	39	39	35
	女性比率 (%)	34.5	31.3	30.2	25.5	26.7
中途採用 ^{※3}	男性 (人)	40	39	70	44	29
	女性 (人)	3	5	6	9	4
	女性比率 (%)	7.0	11.4	7.9	17.0	12.1
管理職 (課長職)	男性 (人)	697	696	689	685	678
	女性 (人)	21	24	27	30	41
	女性比率 (%)	2.9	3.3	3.8	4.2	5.7
管理職 (部長職以上)	男性 (人)	602	597	612	637	642
	女性 (人)	11	11	14	14	15
	女性比率 (%)	1.8	1.8	2.2	2.2	2.3
全管理職	男性 (人)	1,299	1,293	1,301	1,322	1,320
	女性 (人)	32	35	41	44	56
	女性比率 (%)	2.4	2.6	3.1	3.2	4.1
新任管理職	男性 (人)	46	46	53	63	68
	女性 (人)	5	1	6	3	14
	女性比率 (%)	9.8	2.1	10.2	4.5	17.1

※1 直接雇用関係のある労働者（正社員および非正社員を含む、当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※2 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※3 4月～翌年3月に入社した社員数（雇用期間に定めのない従業員）

国内連結グループ

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員	男性 (人)	15,619	15,684	16,136	16,362
	女性 (人)	4,313	4,394	4,702	5,048
	女性比率 (%)	21.6	21.9	22.6	23.6
新卒採用	男性 (人)	453	395	486	572
	女性 (人)	176	145	211	251
	女性比率 (%)	28.0	26.9	30.3	30.5
管理職 (課長職)	男性 (人)	2,763	2,843	2,922	2,926
	女性 (人)	84	92	118	130
	女性比率 (%)	3.0	3.1	3.9	4.3
管理職 (部長職以上)	男性 (人)	1,512	1,520	1,534	1,588
	女性 (人)	18	23	22	26
	女性比率 (%)	1.2	1.5	1.4	1.4
全管理職	男性 (人)	4,275	4,363	4,456	4,514
	女性 (人)	102	115	140	156
	女性比率 (%)	2.3	2.6	3.0	3.3
経営幹部 (フロンティアリーダー)	男性 (人)	204	167	167	204
	女性 (人)	1	4	5	5
	女性比率 (%)	0.5	2.3	2.9	3.3
新任管理職	男性 (人)	160	180	215	211
	女性 (人)	15	7	29	20
	女性比率 (%)	8.6	3.7	11.9	8.7

※ 7月に実施した調査結果をもとに上記表を作成

※ 2019年度のデータは、2020年6月現在集計中です。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

2019年度正社員[※]年齢構成（積水化学）

		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
正社員年齢 別人数（人）	男性	463	544	940	1,107	19
	女性	178	113	142	134	3

※ 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く）

離職[※]者数（積水化学）

		男性	女性	合計
2018年度	離職者（人）	42	13	55
	離職率（%）	1.4	2.4	1.5
2019年度	離職者（人）	63	10	73
	離職率（%）	2.0	1.7	2.0

指標	算出方法
離職率	$(1 \text{ 年間の離職者数} / \text{当該年4月時点の従業員数}) \times 100$

※ 離職理由に定年、グループ会社への移籍は除く

※ 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く）

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

働く環境

マネジメント・アプローチ

働き方改革

ダイバーシティマネジメントを加速するため、積水化学グループは2018年を「働き方改革元年」とし、働き方改革を推進してきました。「働き方改革宣言」の制定に始まり、「3つの改革」の取り組みをスタートし、着実に改善が進んでいます。今後も引き続き、生産性向上の実現により長時間労働を是正し、働きがいのある職場づくりを目指します。

積水化学グループ 働き方改革宣言

従業員全員がそれぞれの「持ち味」を発揮できるように、時間をかけて成果をあげる働き方と決別し、限られた時間で成果を最大化する生産性の高い働き方を追求します。

生産性向上のために会社は経営資源を積極的に投入し、経営層・従業員一丸となって全社で知恵を結集します。

仕事の質の向上により働きがいを育み、改革の成果は従業員に還元することで、多様な人材の活躍を推進します。

3つの改革

限られた時間で成果を最大化する、そのためには「生産性向上」が必要です。このために3つの改革、「業務改革」「人事制度改革」「就業環境改革」に取り組みます。経営層、従業員お互いが各事業の直面する課題に応じて、変革に挑戦します。

<3つの改革>

業務改革：従来の慣習に拘らず変化する環境をとらえ、業務構造を改革する

人事制度改革：従業員一人ひとりの成長と能力向上、雇用の維持拡大に向けて人事制度を改革する

就業環境改革：多様な従業員が最良の環境で働けるよう、投資を実行して就業環境を改革する

働き方改革における到達目標

働き方改革の取り組みにあたり、2020年度までの目標を定めています。

積水化学グループの全社で、①年間総実労働時間を2,000時間以内、②休日数を120日以上にするるとともに、③有給休暇を最低でも50%取得できる、組織風土づくりを目指して挑戦しています。

働き方改革投資

業務そのものや就業環境の改革の効果を継続的に発現するため、設備投資やシステム導入が不可欠なものが多くあります。そこで2018年～2020年の3年間で100億円を投資し、全社をあげて労働時間の削減を支援していきます。

2018、2019年の2年間で、全社累計で約65億円（2020年度実施分を含む）の投資を受け付けました。

住宅組立ラインの再構築/生産自動一貫ライン導入、セキスイハイムミュージアムによる営業革新、生産管理システム導入やTV会議・リモートワークなどのシステム導入など、投資を実行することで労働時間の削減を推進しています。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

長時間労働の抑制

時短推進委員会

2019年度は有給休暇の取得促進のため、前年度に試行した計画年休を制度として導入し、運用を開始しました。この結果、有給休暇取得率は大きく改善することができました。また、柔軟な働き方を推進することを目的に、フレックス勤務や在宅勤務の利用拡大を前提として、それらの有効性を検証するため、各部署でトライアルを実施しました。その結果を踏まえて、2020年度は全社的に導入拡大を実施する予定です。今後も働きやすさや柔軟な働き方についての協議を重ね、働きがいのある職場づくりを推進していきます。

人事における重大な変更の通知

従業員に著しい影響を及ぼす大きな変更は、労使協議の上実施

積水化学では、人事制度の改訂や大規模な組織改訂など、従業員に著しい影響を及ぼす大きな変更を伴う施策については、労働組合への提案および各組合支部からの意見を踏まえた上で実行することとしています。

労働組合に加入している従業員の出向または移籍を伴う異動については、原則1ヶ月前までに労働組合に通知し、当該従業員の意向を確認したうえで実施することを労働協約にて定めています。

就業環境の整備

リモートワークやペーパーレス化を推進しています

在宅勤務やリモートワークなど、柔軟な働き方を実現するにあたっては、社外でも社内と同様に業務を行ったりコミュニケーションが取れる環境整備が必要です。そこでリモートワークシステムを2019年度より導入、働きやすさとセキュリティの両立を実現しました。

また全社をあげてペーパーレス化にも取り組んでいます。重要会議についてはすべてペーパーレス化を実現することで、印刷や配布など、大幅な会議工数の削減につながっています。また所有している紙資料の削減も合わせて推進しています。モデル事業所となる東京本社は、2019年11月の事業所移転に合わせ、約8割の削減を実現しました。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

健康経営

従業員健康推進のため5つの取り組みを進めています

積水化学グループは、従業員は社会からお預かりした貴重な財産であるという考えのもとに従業員の心身の健康推進に取り組んでいます。この取り組みをさらに進めるため、当社が目指す健康経営^(※)の理念やあり方をまとめた「健康宣言」ならびに健康経営基本方針を2019年3月に制定しました。当社グループが目指す健康をWHO憲章の健康の定義であるWell-Beingとし、こころ、からだ、そしきのWell-Beingを目指しています。すべての従業員のWell-Being達成に向けて、5つのセグメントで中長期の目標を設定しています。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

積水化学グループ健康宣言

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考えに基づき、従業員の健康管理に取り組んできました。この取り組みをさらに一歩進め、従業員の健康推進を経営戦略としてとらえて、すべての従業員が、心身ともにそして社会的にも良好な状態である *Well-Being* であることを目指します。

積水化学グループ 健康経営基本方針

すべての従業員の *Well-Being* を達成し、
多様な人材がいきいきと働ける職場づくりを目指します。

- 健康管理（守り）から働きがい・やりがいの向上（攻め）まで包括的な健康推進を実践します。
- 従業員一人ひとりの意識と行動を進化させ、生産性の向上を目指します。
- 従業員が自分の力で継続的に、今と未来のWell-Beingを目指せるよう支援します。
- 従業員のWell-Beingをとおして、本人やその家族、お客様の幸せを実現し、社会に貢献することを目指します。

取り組み1. 健康診断と生活習慣病対策

セキスイ健康保険組合（以下健保）とのコラボヘルス[※]充実を図り、共同で健康診断を実施しています。これによりグループ全社で統一した健康診断実施を実現し、2018年10月から健保とグループ全社共通の健康管理システムを導入しました。また、2015年より、50人未満の事業場に対応できるセキスイ・ヘルス・ネットワーク（SHN）を構築し、小規模事業場も含めて健康増進を推進しています。

生活習慣病対策では、プレスロー博士の7つの健康習慣応援プログラムを2020年度より開始します。2020年度中にこの応援プログラムの認知率を100%にし、2022年度までに7つの健康習慣のうち4つ以上実施している人の割合50%を目指します。

※ コラボヘルスとは、健康保険組合などの保険者と企業が協力し合い、労働者やその家族の健康増進を効果的および効率的に行うこと。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

取り組み 2. メンタルヘルス

当社グループでは、メンタルヘルス対策として以下の取り組みを行っています。

1. ストレスチェックの活用

法律で定められているストレスチェックを最大限に活用することを目指しています。具体的には、努力義務である集団分析、職場環境改善までをストレスチェックの一環ととらえて、50人未満の事業場を含むグループ全社で実施しています。2019年度は集団分析をグループ内で必須化し、88%の事業場が集団分析を実施して経営層への報告を完了しました。人事部厚生・健康支援グループ健康推進室（以下健康推進室）の支援による職場環境改善は、2019年度は5社5事業場を実施しています。（2018年度からの継続支援3社を含む）

2. Webによるストレスマネジメント研修

環境変化の大きい、新任管理職・中途採用者（キャリア入社者）・海外赴任者に対してストレスマネジメント研修を実施し、ストレスのセルフコントロール指標の前後で向上が見られるなどの効果が得られています。2020年度より媒体を電話からWebに変更し、より受講しやすくしました。

3. 安心して気軽に相談できる相談センターの充実

積水化学グループで働く従業員であれば雇用形態にかかわらず誰でも利用できる相談センターを設置し、セーフティネットとしての機能を強化しています。

取り組み 3. 安心して働ける職場と制度

化学物質や作業姿勢、騒音など職場に存在するさまざまな健康障害要因に対して、労働安全衛生マネジメントシステムの活用などを通じてグループ全体で改善活動を推進しています。また、健康な従業員だけでなく、病気を抱える従業員が配慮された環境のなかで安心して働くことができるよう各種社内制度の充実に努めています。

取り組み 4. グループ一体での取り組み

健康経営推進をグループ一体で取り組むために、健康経営優良法人大規模法人部門のグループ適用を進めています。2017年度のグループ適用5社から始まり2019年度は28社に増えました。事前アセスメントにより、健康増進活動に取り組んでいるグループ会社をグループ適用対象としています。事前アセスメントで足りない部分があった場合は、健康推進室が体制づくりや取り組みの支援を実施しています。2019年度からは適用会社の情報交換会を開始し、各社ごとに健康経営目標を作成、達成度を健康推進室がまとめる仕組みをつくりました。

また、全事業場（約300事業場）に健康管理責任者と担当者を配置して、確実に健康経営推進が取り組まれるよう体制を整備しています。

取り組み 5. 働きがいと生産性の向上

生産性指標の確立を目指し、健康推進による生産性向上の見える化を図るとともに、上記4つの取り組みを確実に実施することで働きがいと生産性の向上を目指していきます。

2019年度から「プレゼンティーズム^{*1}」と「アブセンティーズム^{*2}」の測定を開始しました。

※1 疾病就業：心身の状態の不調から本来発揮されるべきパフォーマンスが低下している状態

※2 病気欠勤：病気や体調不良などにより会社を欠勤すること

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

主な取り組み

■ ストレスチェック

当社グループでは、法律で実施を定められているストレスチェックを最大限に活用することを目指しています。そのため努力義務である以下の3項目に関する実施をしています。

- ・50人未満の事業場も含め積水化学グループの全従業員を対象
- ・集団分析
- ・職場環境改善

集団分析については、2018年度から全事業場（10人以上）で必須化しました。健康推進室から当社グループのベンチマークおよび各社ごとの集団分析結果を提示することにより、集団分析実施率は100%となっています。

また、2016年度から職場環境改善のモデルづくりを開始し、2018年度からは、総合健康リスクが120以上の事業場を「ハイリスク職場」として、健康推進室による職場環境改善を必須支援として実施しています。総合健康リスクにかかわらず、よりよい職場、働きがい・やりがいのある職場づくりを「いきいき職場づくり」として、グループ全社を対象に希望を募って、いきいき職場づくり支援を実施しています。2019年度ハイリスク職場支援は、2018年度からの継続支援3社を含む合計5社に実施しました。

ストレスチェックでは、健康問題の危険度（健康リスク）を、「総合健康リスク」として標準集団の平均を100とした数値で示しています。健康リスクが120-130以上の職場ではいろいろなストレス問題が顕在化している場合が多いことが研究結果からわかっています。

なお、厚生労働省ポータルサイト「こころの耳」で当社グループのストレスチェックの取り組みが事例（第12回）紹介されています。

<http://kokoro.mhlw.go.jp/case/stresscheck/stresscheck012/>

■ 職場環境改善成功事例

2018年度下期から2019年度にかけてハイリスク職場として職場環境改善を実施した2社で、良い結果が得られました。ストレスチェック結果の詳細な分析に加えて、コーポレートの統括産業医と保健師による現場観察、従業員へのヒアリング、事前アンケート、事業場担当者との話し合いで改善点を洗い出し、優先順位をつけてロードマップを作成しました。ロードマップおよび職場環境改善の実施を従業員に周知し、双方向コミュニケーションをとりながら実施しました。結果として、事後アンケートでは経営層と上司に対する認識の変化が改善し、事前アンケートであがっていた要望も減少しました。自由記述欄では、上司が意見を聞いてくれるようになった、作業がしやすくなった等のフィードバックを得られています。効果が得られた方法をいかして、より多くの事業場で職場環境改善を実施できるよう、手法のパッケージ化を行っていく予定です。

職場環境改善成功事例

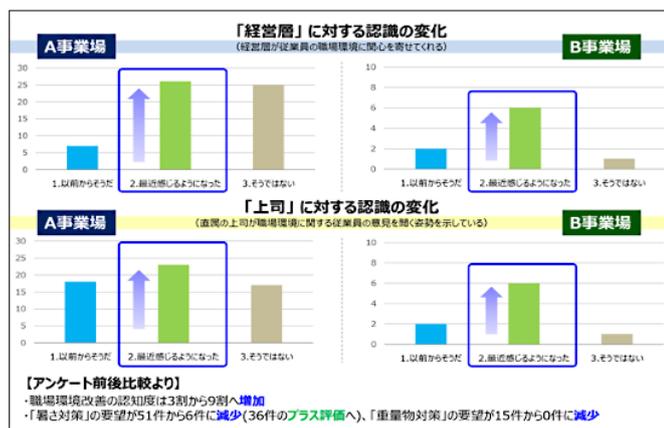
事業所名	A社	B社
従業員	約130名	約45名
事業所業態	管財・建材の製造・販売工場	ゴム・プラスチック工場
実施内容	事業場内改善活動との連携による野外でのパイプ取り扱い作業負荷の改善。 →実施後アンケートの回収と集計・評価	<ul style="list-style-type: none"> 暑さ負荷軽減のため、設備投資を実行（スポットクーラーの設置、空調服の配布、クールボックスの設置等） 重量物取り扱いのルールを整備と徹底 管理職へのコミュニケーション研修 →実施後アンケートの回収と集計・評価 最終報告会開催



管理職向けコミュニケーション研修



空調服と冷感インナーの導入



事後アンケートの結果

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

社外からの評価

「健康経営優良法人 2020（大規模法人部門（ホワイト500）」に認定されました

当社は、全社的な視野で従業員の健康に関する課題解決に取り組んでいることが認められ、経済産業省および健康経営優良法人制度^{※1}を運営する日本健康会議^{※2}により4年連続で健康経営優良法人（大規模法人部門（ホワイト500））に認定されました。今回は、新認定制度^{※3}でのホワイト500認定となります。



- ※1 「健康経営優良法人制度」は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。
- ※2 「日本健康会議」は、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体。
- ※3 「新認定制度」は、これまで健康経営優良法人（大規模法人部門）全体を通称「ホワイト500」としていたが、健康経営優良法人（大規模法人部門）認定法人の中で、健康経営度調査結果の上位500法人のみを通称「ホワイト500」として認定。

認定法人名	左記法人と共に認定された法人名 <input checked="" type="checkbox"/>
積水化学工業株式会社	積水メディカル株式会社
	北海道セキスイハイム工業株式会社
	セキスイハイム東北株式会社
	セキスイファミエス東北株式会社
	東北セキスイハイム不動産株式会社
	セキスイハイム工業株式会社
	東京セキスイハイム株式会社
	東京セキスイファミエス株式会社
	セキスイハイム中部株式会社
	セキスイファミエス中部株式会社
	セキスイハイム近畿株式会社
	セキスイファミエス近畿株式会社
	セキスイハイム中四国株式会社
	セキスイファミエス中四国株式会社
	中四国セキスイハイム不動産株式会社
	中四国セキスイハイム工業株式会社
	セキスイハイム九州株式会社
	セキスイファミエス九州株式会社
	九州セキスイハイム不動産株式会社
	九州セキスイハイム工業株式会社
	西日本積水工業株式会社
	積水成型工業株式会社
	四国積水工業株式会社
	九州積水工業株式会社
	積水ヒノマル株式会社
	積水武蔵化工株式会社
積水マテリアルソリューションズ株式会社	
積水フーラー株式会社	

※健康経営優良法人 2020 大規模法人部門 ～ホワイト500～ 認定法人一覧より

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

パフォーマンス・データ

時間外就業時間[※]（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1人当たりの月平均（時間）	17.5	19.2	19.9	19.9	19.1

※ 所定労働時間7.5時間を基準として算出

有給休暇取得率（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1人当たりの平均（%）（基幹職を除く）	46.4	45.9	51.1	64.0	71.4

平均有給休暇取得日数（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一人当たり平均（日）（基幹職を除く）	8.8	8.7	9.6	12.1	13.6

ストレスチェック受検率

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受検率（%）	72.0	81.9	87.1	92.5

※ ストレスチェック実施対象会社：セキスイ健康保険組合に加盟している会社（一部関係会社除く）

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

融合

サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造しつづけるために、積水化学グループは技術プラットフォームをベースとして、社内外のさまざまなステークホルダーや企業と融合し、イノベーションを加速していきます。

■ 私たちの想い

これまで積水化学グループは、さまざまな取り組みを技術、事業機会、経営資源の融合によって加速し、新製品・新事業の創出や新分野・新エリア・新用途の開拓、そして収益力強化に向けた事業構造改革などを推進してきました。2019年度を最終年とした前中期経営計画では、融合による売上高増分と新事業創出の加速を掲げ、売上高は2016年度比で約400億円の増分を、新事業創出ではまちづくり事業の本格化と、ごみをエタノールに変換する技術の実証を次のフェーズに進める事ができました。2020年度以降も、社内外との融合をさらに加速させ、オープンイノベーションを推進することで、社会課題の解決に寄与する革新的な製品、事業の創出と普及に努め、社会課題解決への貢献および業容の拡大を目指します。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

社外からの評価

2019年度における社外からの主な評価（2020年6月30日現在）

ESG 指数

- DJSI [World] 選定
- FTSE4Good Index Series 選定
- FTSE Blossom Japan Index 選定
- MSCI ESG Leaders Indexes 選定
- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 選定
- MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN) 選定
- Ethibel PIONEER and Ethibel EXCELLENCE 選定
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 構成銘柄 選定
- SNAMサステナビリティ・インデックス



FTSE4Good

<https://www.ftserussell.com/products/indices/FTSE4Good>



FTSE Blossom
Japan

<http://www.ftse.com/products/indices/blossom-japan-jp>



2020 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESG セレクト・リーダーズ指数

2020 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF SEKISUI CHEMICAL CO.,LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SEKISUI CHEMICAL CO.,LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



"Sekisui Chemical Co. Ltd. has been reconfirmed for inclusion in the Ethibel PIONEER and Ethibel EXCELLENCE Investment Registers since 09/12/2016. This selection by Forum ETHIBEL (www.forumethibel.org) indicates that the company can be qualified as a sector leader in terms of Corporate Social Responsibility (CSR)."



Member of SNAM
Sustainability Index
2019

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

ESG 関連ランキング、表彰など

CSR 全般

S&P Global社による サステナビリティ格付け
「Bronze Class」 「SAM Industry Mover」 選定

世界で最も持続性の高い企業 100 社 「2020 Global 100 Most Sustainable Corporations in the World index」
12 位選出

東洋経済 「CSR企業ランキング」 74 位



<http://www.corporateknights.com/reports/global-100/>

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

環境

2019年「CDP気候変動Aリスト」企業に選定
「SBT (Science Based Targets) イニシアチブ」の認証取得 (2018年6月)
「ESGファイナンス・アワード・ジャパン (環境サステナブル企業部門)」 銀賞 (環境大臣賞) 受賞
第29回「地球環境大賞」の環境大臣賞 受賞
ジャパン・レジリエンス・アワード (強靱化大賞) 2020 優秀賞 受賞
「生物多様性アクション大賞2019」【審査委員賞】受賞 生物多様性びわ湖ネットワーク
「しが生物多様性取組認証2019」【3つ星認証】取得 多賀工場
令和元年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰 (技術開発・製品化部門) 受賞



人材

経済産業省・東京証券取引所 令和元年度「なでしこ銘柄」選定
経済産業省・日本健康会議「健康経営優良法人2020 (大規模法人部門 (ホワイト500))」認定
第2回「プラチナキャリア・アワード」最優秀賞受賞
甲府積水産業 (株) 経済産業省 平成28年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」受賞
経済産業省 平成25年度「ダイバーシティ経営企業100選」受賞



GRI 内容索引

積水化学工業 CSRレポート2020は、GRIスタンダードの中核（CORE）オプションに準拠して作成されています。

一般標準開示項目

1. 組織のプロフィール

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-1	組織の名称	・会社概要	
102-2	活動、ブランド、製品、サービス a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める	・積水化学グループ概要 ・製品情報 (b. 報告期間中に特定の市場で販売が禁止されている製品・サービスはありません)	
102-3	本社の所在地	・会社概要	
102-4	事業所の所在地 a. 組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない	・グローバル展開 ・海外グループ企業	
102-5	所有形態および法人格	・財務・業績情報 ・コーポレート・ガバナンス報告書	
102-6	参入市場 i. 製品およびサービスを提供している地理的な場所 ii. 参入業種 iii. 顧客および受益者の種類	・会社概要 ・事業紹介	
102-7	組織の規模 i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） iv. 株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） v. 提供する製品、サービスの量	・会社概要 ・積水化学グループ概要 ・有価証券報告書 ・ファクトブック ・人材 > 従業員に関するデータ	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-8	<p>従業員およびその他の労働者に関する情報</p> <p>a. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、男女別総従業員数</p> <p>b. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、地域別総従業員数</p> <p>c. 雇用の種類（常勤と非常勤）別の、男女別総従業員数</p> <p>d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述</p> <p>e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-c で報告する従業員数に著しい変動（観光業や農業における季節変動）</p> <p>f. データの編集方法についての説明（何らかの前提があればそれも含める）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学グループ概要> グローバル展開 ・人材> 従業員に関するデータ (d. 当社の活動の相当部分を担う者は従業員です) (e. 従業員に関する報告期間中の著しい変動はありません) 	
102-9	<p>サプライチェーン</p> <p>a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学グループ概要 	
102-10	<p>組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化</p> <p>i. 所在地または事業所に関する変化（施設の開設や閉鎖、拡張を含む）</p> <p>ii. 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合）</p> <p>iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選定や解消を含む）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券報告書 	
102-11	<p>予防原則または予防的アプローチ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・基本的な考え方 ・推進体制 ・重要課題の特定 ・CSR中期計画（2017-2019）とESG経営における主要実施項目（2020-2022） ・人権尊重 ・環境>推進体制 ・ガバナンス> コーポレート・ガバナンス ・ガバナンス> リスクマネジメント 	

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループの サステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-12	外部イニシアティブ a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・SDGs への取り組み ・賛同・支持するイニシアティブと参画団体 ■環境 ・自然資本の利用>気候変動への対応>SBT 認証取得 ・自然資本のリターンに貢献>環境の保全～生物多様性～>外部との協働 	
102-13	団体の会員資格 業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学グループのサステナビリティ>賛同・支持するイニシアティブと参画団体 	

2. 戦略

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-14	上級意思決定者の声明 a. 組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	<ul style="list-style-type: none"> ・トップメッセージ 	
102-15	重要なインパクト、リスク、機会の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・トップメッセージ ・ESG 経営について ■積水化学グループのサステナビリティ ・基本的な考え方 ・重要課題の特定 ・CSR中期計画（2017-2019）とESG 経営における主要実施項目（2020-2022） ・人権尊重 ・SDGs への取り組み ・ガバナンス>リスクマネジメント>リスクの特定・評価 ・環境>気候変動への対応>気候変動と事業のかかわり ・TCFDの提言に基づく情報開示 	

3. 倫理と誠実性

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-16	組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	<ul style="list-style-type: none"> ・トップメッセージ ■積水化学グループのサステナビリティ ・基本的な考え方 ・推進体制 ・各種基本方針 ・重要課題の特定 ・CSR中期計画（2017-2019）とESG経営における主要実施項目（2020-2022） 	
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度 i. 倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度 ii. 非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>コンプライアンス ・通報制度の整備 ・外部からの通報への対応 	

4. ガバナンス

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-18	ガバナンス構造 a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学グループのサステナビリティ>推進体制 ・ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>機関設計 	
102-19	権限移譲 a. 最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学グループのサステナビリティ>推進体制 ■ガバナンス ・コーポレート・ガバナンス>機関設計、取締役会 ・安全>活動方針と推進体制 ・CS品質>CS品質経営推進体制 ・コンプライアンス>コンプライアンス経営の実践 ・情報セキュリティ>情報管理体制 ・環境>環境経営推進体制 ・人材>CSR委員会、人材分科会 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-20	<p>経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任</p> <p>a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか</p> <p>b. その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学グループのサステナビリティ>推進体制 ■ガバナンス>コーポレート・ガバナンス ・機関設計 ・取締役会 	
102-21	<p>経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議</p> <p>a. ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス</p> <p>b. 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議 	
102-22	<p>最高ガバナンス機関およびその委員会の構成</p> <p>i. 執行権の有無</p> <p>ii. 独立性</p> <p>iii. ガバナンス機関における任期</p> <p>iv. 構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質</p> <p>v. ジェンダー</p> <p>vi. 発言権が低い社会的グループのメンバー</p> <p>vii. 経済、環境、社会項目に関係する能力</p> <p>viii. ステークホルダーの代表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学グループのサステナビリティ>推進体制 ■ガバナンス>コーポレート・ガバナンス ・機関設計 ・取締役会 ・コーポレート・ガバナンス報告書 	
102-23	<p>最高ガバナンス機関の議長</p> <p>a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か</p> <p>b. 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>取締役会 ・コーポレート・ガバナンス報告書 	
102-24	<p>最高ガバナンス機関の指名と選出</p> <p>a. 最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセス</p> <p>b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む</p> <p>i. ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか</p> <p>ii. 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか</p> <p>iii. 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか</p> <p>iv. 経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ガバナンス>コーポレート・ガバナンス ・取締役会 ・コーポレート・ガバナンス報告書 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-25	<p>利益相反</p> <p>a. 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス</p> <p>b. 利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む</p> <p>i. 役員会メンバーへの相互就任</p> <p>ii. サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い</p> <p>iii. 支配株主の存在</p> <p>iv. 関連当事者の情報</p>	—	
102-26	<p>目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割</p> <p>a. 経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学グループのサステナビリティ>推進体制 ■ガバナンス>コーポレート・ガバナンス ・機関設計 ・取締役会 ・コーポレート・ガバナンス報告書 	
102-27	<p>最高ガバナンス機関の集会的知見</p> <p>a. 経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>取締役および監査役への支援および連携 	
102-28	<p>最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価</p> <p>a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス</p> <p>b. 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度</p> <p>c. 当該評価が自己評価であるか否か</p> <p>d. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>取締役会の実効性に関する評価 ・コーポレート・ガバナンス報告書 	
102-29	<p>経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント</p> <p>a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む</p> <p>b. 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か</p>	—	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性 a. 経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割	—	
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学グループのサステナビリティ>推進体制 ・コーポレート・ガバナンス報告書 	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割 a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学グループのサステナビリティ>推進体制 	
102-33	重大な懸念事項の伝達 a. 最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・推進体制 ・ステークホルダーエンゲージメント>ステークホルダーエンゲージメントの促進 	
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数 a. 最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数 b. 重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム	—	
102-35	報酬方針 a. 最高ガバナンス機関および役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む i. 固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式を含む） ii. 契約金、採用時インセンティブの支払い iii. 契約終了手当 iv. クローバック v. 退職給付（最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） b. 報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関および役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■ガバナンス>コーポレート・ガバナンス ・指名・報酬等諮問委員会 ・役員の報酬等 ・コーポレート・ガバナンス報告書 	

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-36	報酬の決定プロセス a. 報酬の決定プロセス b. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か c. 報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係	■ガバナンス>コーポレート・ガバナンス ・指名・報酬等諮問委員会 ・役員の報酬等 ・コーポレート・ガバナンス報告書	
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与 a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか b. 考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果	・ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等 ・コーポレート・ガバナンス報告書 ・有価証券報告書 ・招集通知	
102-38	年間報酬総額の比率 a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与所得者を除く）に対する比率	—	
102-39	年間報酬総額比率の増加率 a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与所得者を除く）の増加率に対する比率	—	

5. ステークホルダー・エンゲージメント

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-40	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	■積水化学グループのサステナビリティ>ステークホルダーエンゲージメント>主な責任および主なコミュニケーション窓口とコミュニケーション方法	
102-41	団体交渉協定 a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	・人材>人材育成の基盤>労使関係	
102-42	組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	・積水化学グループのサステナビリティ>ステークホルダーエンゲージメント>基本的な考え方	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法 a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントか否かを示す	・積水化学グループのサステナビリティ>ステークホルダーエンゲージメント>主な責任および主なコミュニケーション窓口とコミュニケーション方法	
102-44	提起された重要な項目および懸念 i. 組織が重要な項目および懸念にどう対応したか（報告を行って対応したものを含む） ii. 重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ	・積水化学グループのサステナビリティ>ステークホルダーエンゲージメント>ステークホルダーエンゲージメントの促進	

6. 報告実務

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体 a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	・環境>環境マネジメントシステム ・CSRレポート2020の報告対象範囲 ・有価証券報告書 ・会社情報	
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定 a. 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	・編集方針 ・CSRレポート2020の報告対象範囲 ・積水化学グループのサステナビリティ>重要課題の特定 ・GRI 内容索引	
102-47	報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト	■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ・CSR中期計画（2017-2019）とESG経営における主要実施項目（2020-2022）	
102-48	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由 再記述は、次の事象の発生、変更が生じた場合などに行う。 ・合併・買収 ・基準年、基準期間の変更 ・事業の性質 ・測定方法	当年度は該当なし	

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-49	マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	当年度は該当なし	
102-50	提供情報の報告期間	・CSRレポート2020の報告対象範囲	
102-51	前回発行した報告書の日付（該当する場合）	・CSRレポート2020の報告対象範囲	
102-52	報告サイクル	・CSRレポート2020の報告対象範囲	
102-53	報告書またはその内容に関する質問の窓口	・裏表紙	
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張 a. 組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i. 「この報告書は、GRIスタンダードの中核 (Core) オプションに準拠して作成されている。」 ii. 「この報告書は、GRIスタンダードの包括 (Comprehensive) オプションに準拠して作成されている。」	・GRI 内容索引	
102-55	内容索引 a. GRIの内容索引（使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する） b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める i. 開示事項の番号（GRIスタンダードに従って開示した項目について） ii. 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由（該当する場合）	・GRI 内容索引	
102-56	外部保証 a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明 b. 報告書が外部保証を受けている場合、 i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠（サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合）。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ii. 組織と保証提供者の関係 iii. 最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか	・編集方針 ・CSRレポート2020の報告対象範囲 ・第三者保証報告書	

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

マネジメント手法

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 a. その項目がマテリアルである理由の説明 b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む i. どこでインパクトが生じるのか ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか c. 該当範囲に関する具体的な制約事項	・積水化学グループのサステナビリティ>重要課題の特定	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
103-2	<p>マネジメント手法とその要素</p> <p>a. 組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明</p> <p>b. マネジメント手法の目的に関する表明</p> <p>c. マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明</p> <p>i. 方針</p> <p>ii. コミットメント</p> <p>iii. 目標およびターゲット</p> <p>iv. 責任</p> <p>v. 経営資源</p> <p>vi. 苦情処理メカニズム</p> <p>vii. 具体的な措置（プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど）</p>	<p>■積水化学グループのサステナビリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な考え方 ・推進体制 ・積水化学グループ「人権方針」 ・各種基本方針 ・重要課題の特定 ・CSR中期計画(2017-2019) と ESG 経営における主要実施項目(2020-2022) ・人権 ・知的財産 ・ステークホルダーエンゲージメント ・SDGsへの取り組み ・社会貢献活動 ・賛同・支持するイニシアチブと参画団体 <p>■ガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス ・リスクマネジメント ・安全 ・CS品質 ・中期計画 ・魅力ある製品・サービスづくり ・品質の向上 ・コンプライアンス ・情報セキュリティ 	
103-3	<p>マネジメント手法の評価</p> <p>a. 組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む</p> <p>i. マネジメント手法の有効性を評価する仕組み</p> <p>ii. マネジメント手法の評価結果</p> <p>iii. マネジメント手法に関して行った調整</p>	<p>■DX</p> <p>■環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進体制 ・環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」 ・環境中期計画のこれまでと今後の目標 ・統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」 ・環境マネジメントシステム ・ESG教育 ・環境会計 ・自然資本の利用 ・気候変動への対応 ・資源の有効活用 ・水資源の保全 ・化学物質管理 ・環境影響度評価 ・マテリアルバランス ・自然資本のリターンに貢献 ・環境貢献製品 ・環境の保全～生物多様性～ <p>■人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティマネジメント ・組織風土づくり ・多様な人材の活躍 ・人材育成の基盤 ・従業員に関するデータ ・働く環境 <p>■融合</p> <p>■社外からの評価</p>	

経済パフォーマンス

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
201-1	<p>創出、分配した直接的経済価値</p> <p>a. 創出、分配した直接的経済価値（発生主義ベースによる）。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する</p> <p>i. 創出した直接的経済価値：収益</p> <p>ii. 分配した経済価値：事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い（国別）、コミュニティ投資</p> <p>iii. 留保している経済価値：「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの</p> <p>b. 影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学グループのサステナビリティ>ステークホルダーエンゲージメント>ステークホルダーへの価値配分 	
201-2	<p>気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会</p> <p>a. 気候変動に起因してもたらされるリスクや機会、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの。次の事項を含む</p> <p>i. リスクと機会の記述。リスクと機会を物理的、規制関連、その他に分類</p> <p>ii. リスクと機会に関連するインパクトの記述</p> <p>iii. 措置を行う前から想定されるリスクと機会の財務上の影響</p> <p>iv. リスクと機会をマネジメントするために用いた手法</p> <p>v. リスクと機会をマネジメントするために行った措置のコスト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境>気候変動への対応>気候変動と事業のかかわり 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
201-3	<p>確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度</p> <p>a. 組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額</p> <p>b. 年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、次の事項</p> <p>i. 年金制度の債務額のうち別途積み立て資産でカバーされる割合の推定値</p> <p>ii. 当該推定値の計算基礎</p> <p>iii. 推定値の計算時期</p> <p>c. 年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があればそれを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する</p> <p>d. 従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合</p> <p>e. 退職金積立制度への参加レベル（義務的参加か任意制度か、地域的制度か国の制度か、経済的インパクトがあるものか、など）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券報告書 ・ファクトブック 	
201-4	<p>政府から受けた資金援助</p> <p>a. 組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額。次の事項を含む</p> <p>i. 減税および税額控除</p> <p>ii. 補助金</p> <p>iii. 投資奨励金、研究開発助成金、その他関連助成金</p> <p>iv. 賞金</p> <p>v. 特許権等使用料免除期間</p> <p>vi. 輸出信用機関（ECA）からの資金援助</p> <p>vii. 金銭的インセンティブ</p> <p>viii. その他、政府から受け取った、または受け取る予定の財務利益</p> <p>b. 201-4-aの情報の国別内訳</p> <p>c. 組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合</p>	—	当該情報には、事業戦略及び、守秘性がある内容が含まれるリスクがあると考えています。

地域経済での存在感

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
202-1	<p>地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）</p> <p>a. 従業員の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、その最低賃金に対する重要事業拠点新人給与の比率（男女別）を報告する</p> <p>b. 組織の活動に携わるその他の労働者（従業員を除く）の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、最低賃金を上回る賃金が支払われていることを確認するためにどのような措置を取っているかを記述する</p> <p>c. 重要事業拠点を置く地域に地域最低賃金が存在するか否か、それが変動するものか否か（男女別）。参照すべき最低賃金が複数ある場合は、どの最低賃金を使用したかを報告する</p> <p>d. 「重要事業拠点」の定義</p>	—	集計範囲が広く困難なため、開示していません。
202-2	<p>地域コミュニティから採用した上級管理職の割合</p> <p>a. 重要事業拠点で地域コミュニティから採用した上級管理職の割合</p> <p>b. 「上級管理職」の定義</p> <p>c. 組織の「地域・地元」の地理的定義</p> <p>d. 「重要事業拠点」の定義</p>	—	集計範囲が広く困難なため、開示していません。

間接的な経済的インパクト

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
203-1	<p>インフラ投資および支援サービス</p> <p>a. 重要なインフラ投資や支援サービスを展開した範囲</p> <p>b. コミュニティや地域経済に与えているインパクト、または与えると思われるインパクト。プラスとマイナス双方を含む（該当する場合）</p> <p>c. 当該投資・サービスが商業目的のものか、現物支給するものか、無償で実施するものかを報告する</p>	・ 統合報告書	
203-2	<p>著しい間接的な経済的インパクト</p> <p>a. 組織が与える著しい間接的な経済的インパクト（プラスおよびマイナス）と特定された事例</p> <p>b. 外部のベンチマークおよびステークホルダーの優先事項（国内および国際的な基準、協定、政策課題など）を考慮した場合の間接的な経済的インパクトの「著しさ」</p>	—	集計範囲が広く困難なため、開示していません。

調達慣行

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
204-1	<p>地元サプライヤーへの支出の割合</p> <p>a. 重要事業拠点で使用する調達予算のうち、当該事業所の地元にあるサプライヤーへの支出割合（地元で調達した商品やサービスの割合など）。</p> <p>b. 組織の「地域・地元」の地理的定義</p> <p>c. 「重要事業拠点」の定義</p>	—	集計範囲が広く困難なため、開示していません。

腐敗防止

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、腐敗防止に関するマネジメント手法を報告	<p>■積水化学グループのサステナビリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要課題の特定 ・CSR中期計画(2017-2019)とESG経営における主要実施項目(2020-2022) ・ガバナンス>コンプライアンス>腐敗および贈収賄の防止 	
205-1	<p>腐敗に関するリスク評価を行っている事業所</p> <p>a. 腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合</p> <p>b. リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク</p>	<p>■ガバナンス>コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・腐敗および贈収賄の防止 ・腐敗と贈収賄に関する主な防止策 ・リスクの高い部門の特定と従業員教育 	
205-2	<p>腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修</p> <p>a. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（地域別に）</p> <p>b. 従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（従業員区分別、地域別に）</p> <p>c. ビジネスパートナーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順について伝達対象となった者の総数と割合（ビジネスパートナー種類別、地域別に）。腐敗防止に関する組織の方針や手順が、その他の個人または組織に伝達されているかどうかを記述する</p> <p>d. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合（地域別に）</p> <p>e. 従業員のうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合（従業員区分別、地域別に）</p>	<p>■ガバナンス>コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクの高い部門の特定と従業員教育 ・コンプライアンス研修実績一覧 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
205-3	<p>確定した腐敗事例と実施した措置</p> <p>a. 確定した腐敗事例の総数と性質</p> <p>b. 確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を解雇または懲戒処分したものの総数</p> <p>c. 確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反を理由にビジネスパートナーと契約破棄または更新拒否を行ったものの総数</p> <p>d. 報告期間中に組織または組織の従業員に対して腐敗に関連した訴訟が提起されている場合、その事例と結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>コンプライアンス>2019年度の違反事例 	

反競争的行為

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	<p>「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、反競争的行為に関するマネジメント手法を報告</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ・CSR中期計画(2017-2019)とESG経営における主要実施項目(2020-2022) ■ガバナンス>コンプライアンス>コンプライアンス経営の考え方 ・コンプライアンス問題の未然防止 ・コンプライアンス経営の実践 	
206-1	<p>反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置</p> <p>a. 組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、報告期間中に法的措置を受けた事例（終結しているもの、していないもの）の件数</p> <p>b. 法的措置が終結したものについては、結果（決定や判決を含む）の主要点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>コンプライアンス>独禁法への対応 	

税

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
207-1	<p>税へのアプローチ</p> <p>a. 以下を含む税へのアプローチの説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 組織に税務戦略があるかどうか、もしそうであれば、公開されている場合はこの戦略へのリンク。 ii. 税務戦略を正式にレビューおよび承認する組織内のガバナンス機関または役員レベルの地位、およびこのレビューの頻度。 iii. 規制順守へのアプローチ。 iv. 税へのアプローチが組織のビジネスおよび持続可能な開発戦略にどのようにリンクされているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>コンプライアンス>税務コンプライアンスの取り組み 	
207-2	<p>税務ガバナンス、管理、およびリスク管理</p> <p>a. 以下を含む税のガバナンスと管理の枠組みの説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 税務戦略の遵守について責任を負う組織内のガバナンス機関または役員レベルの地位。 ii. 税制へのアプローチが組織内にどのように組み込まれているか。 iii. リスクの特定、管理、監視方法を含む税リスクへのアプローチ。 iv. 税務ガバナンスおよび統制フレームワークへのコンプライアンスの評価方法。 <p>b. 非倫理的または違法な行動および組織の税に関する完全性に関する懸念を報告するためのメカニズムの説明。</p> <p>c. 税に関する開示の保証プロセスの説明、および該当する場合は、保証レポート、声明、または意見への参照。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>コンプライアンス>税務コンプライアンスの取り組み 	
207-3	<p>利害関係者の関与と税に関する懸念の管理</p> <p>a. 利害関係者の関与と税に関連する利害関係者の懸念の管理へのアプローチの説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 税務当局とのエンゲージメントへのアプローチ。 ii. 税に関する公共政策擁護へのアプローチ。 iii. 外部の利害関係者を含む利害関係者の意見と懸念を収集し検討するプロセス。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>コンプライアンス>税務コンプライアンスの取り組み 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
207-4	<p>国別レポート</p> <p>a. 組織の監査済み連結財務諸表または公記録に提出された財務情報に含まれる事業体が税務上所在しているすべての税管轄区域。</p> <p>b. 207-4-a で報告された各税管轄について。</p> <p>i. 所在する組織の名称。</p> <p>ii. 組織の主な活動。</p> <p>iii. 従業員数と、その数の計算の基礎。</p> <p>iv. サードパーティの販売による収益。</p> <p>v. 他の税務管轄区域とのグループ内取引からの収益。</p> <p>vi. 税引前利益 / 損失。</p> <p>vii. 現金および現金同等物以外の有形資産。</p> <p>viii. 現金ベースで支払われる法人所得税。</p> <p>ix. 損益に発生した法人所得税。</p> <p>x. 法定税率が税引前利益 / 損失に適用される場合の、利益 / 損失で発生する法人所得税と未払税との違いの理由。</p> <p>c. 207-4 で報告された情報がカバーする期間。</p>	<p>・積水化学グループのサステナビリティ>ステークホルダーへの価値配分</p>	

原材料

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、原材料に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ・CSR中期計画(2017-2019)とESG経営における主要実施項目(2020-2022) ■環境 ・環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」 ・環境中期計画のこれまでと今後の目標 ・サプライチェーンにおける環境マネジメント ・資源の有効活用>基本的な考え方 	
301-1	使用原材料の重量または体積 a. 組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。 次の分類による i. 使用した再生不能原材料 ii. 使用した再生可能原材料	<ul style="list-style-type: none"> ・環境>マテリアルバランス 	再生可能と再生不能別のデータは、集計範囲が広く困難なため、開示していません。
301-2	組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合	<ul style="list-style-type: none"> ■環境 ・資源の有効活用>建築資材のリサイクル ・環境>資源の有効活用>パフォーマンス・データ ・環境>環境の保全～生物多様性～>サステナブルな原材料の調達 	割合について、集計範囲が広く困難なため、開示していません。
301-3	再生利用された製品と梱包材 a. 再生利用された製品と梱包材の割合。製品区別に b. 本開示事項のデータ収集方法	<ul style="list-style-type: none"> ■環境 ・資源の有効活用>廃棄物に関する社会的責任 ・資源の有効活用>梱包材の削減 ・資源の有効活用>製品カット端材の原料化への取り組み ・環境の保全～生物多様性～>サステナブルな原材料の調達 	割合などのデータについて、集計範囲が広く困難なため、開示していません。

エネルギー

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、エネルギーに関するマネジメント手法を報告	<p>■積水化学グループのサステナビリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要課題の特定 ・CSR中期計画(2017-2019) とESG経営における主要実施項目(2020-2022) <p>■環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」 ・環境中期計画のこれまでと今後の目標 ・サプライチェーンにおける環境マネジメント ・気候変動への対応>基本的な考え方 ・気候変動への対応>気候変動対策 	
302-1	<p>組織内のエネルギー消費量</p> <p>a. 組織内における非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）。使用した燃料の種類も記載する</p> <p>b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位による）。使用した燃料の種類も記載する</p> <p>c. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による）</p> <p>i. 電力消費量</p> <p>ii. 暖房消費量</p> <p>iii. 冷房消費量</p> <p>iv. 蒸気消費量</p> <p>d. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による）</p> <p>i. 販売した電力</p> <p>ii. 販売した暖房</p> <p>iii. 販売した冷房</p> <p>iv. 販売した蒸気</p> <p>e. 組織内のエネルギー総消費量（ジュールまたはその倍数単位による）</p> <p>f. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p> <p>g. 使用した変換係数の情報源</p>	<p>■環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応>再生可能エネルギーの活用 ・気候変動への対応>パフォーマンス・データ ・マテリアルバランス 	一部のデータについては、集計範囲が広く困難なため、開示していません。

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
302-2	組織外のエネルギー消費量 a. 組織外のエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール c. 使用した変換係数の情報源	—	サプライチェーン（Scope3）におけるエネルギー使用量の把握については、今後取り組んでいくべき検討課題としています。
302-3	エネルギー原単位 a. 組織のエネルギー原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるエネルギーの種類（燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて） d. 原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方か	・環境>気候変動への対応>パフォーマンス・データ	
302-4	エネルギー消費量の削減 a. エネルギーの節約および効率化の取り組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. 削減されたエネルギーの種類（燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて） c. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）と、その基準選定の理論的根拠 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	■環境 ・気候変動への対応>気候変動対策 ・気候変動への対応>新築建造物の省エネルギー ・気候変動への対応>パフォーマンス・データ	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減 a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. エネルギー消費削減量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）、および基準選定の理論的根拠 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	■環境 ・気候変動対策>サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量（SCOPE3） ・環境貢献製品	

水資源

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、水資源に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ・CSR中期計画(2017-2019) とESG経営における主要実施項目(2020-2022) ■環境 ・環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」 ・環境中期計画のこれまでと今後の目標 ・サプライチェーンにおける環境マネジメント ・水資源の保全>基本的な考え方 ・水資源の保全>把握したリスク、操業に対する潜在的な影響とそれを軽減するための戦略 ・水資源の保全>ロードマップ ・水資源の保全>水リスクのアセスメント ・水資源の保全>事業に対する水リスクの影響 ・水資源の保全>活動方針と削減目標 	
303-1	<p>共有資源としての水との相互作用</p> <p>a. 取水され、消費され、排出される方法と場所を含む、組織と水との相互作用の記述、および、取引関係によって組織の活動、製品、サービスにもたらされ、または寄与し、もしくは直接関連した水関連のインパクト（例：流出水によるインパクト）</p> <p>b. 評価の範囲、期間、使用されたツールや方法を含む、水関連のインパクトを特定するために使用された手法の記述</p> <p>c. 水関連のインパクトがどのように対処されているかについての記述、以下を含む。組織が水を共有資源として取り扱うためにどのようにステークホルダーと協力するか、そして著しい水関連のインパクトのあるサプライヤーや顧客とどのように関わっているか</p> <p>d. 組織のマネジメント手法の一部である水関連の目標およびターゲットを設定するプロセス、および水ストレスを伴う各地域の公共政策と地域の状況との関係に対する説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■環境>水資源の保全 ・把握したリスク、操業に対する潜在的な影響とそれを軽減するための戦略 ・ロードマップ ・水リスクのアセスメント ・事業に対する水リスクの影響 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
303-2	<p>排水に関連するインパクトのマネジメント</p> <p>a. 排出される廃水の水質について設定された最低限の基準と、これらの最低限の基準がどのように決定されたかについての記述</p> <p>i. 排出基準のない地域での施設からの排水基準がどのように決定されたか</p> <p>ii. 内部的に開発された水質基準またはガイドライン</p> <p>iii. 業種特有の基準は考慮されたか</p> <p>iv. 排水を受け入れる水域の特性を考慮したかどうか</p>	<p>■環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水資源の保全>水リスクのアセスメント ・水資源の保全>事業に対する水リスクの影響 ・水資源の保全>把握したリスク、操業に対する潜在的な影響とそれを軽減するための戦略 ・水資源の保全>活動方針と削減目標 ・水資源の保全>取水量、排水のCOD負荷の削減 ・水資源の保全>水リスクのモニタリング継続 環境の保全～生物多様性～>排水のWET 	
303-3	<p>取水</p> <p>a. すべての地域からの総取水量（単位:千kL）、および該当する場合は次の取水源ごとの総取水量の内訳</p> <p>i. 地表水</p> <p>ii. 地下水</p> <p>iii. 海水</p> <p>iv. 生産随伴水</p> <p>v. 第三者の水</p> <p>b. 水ストレスを伴うすべての地域からの総取水量（単位:千kL）、および該当する場合は、次の取水源ごとの総取水量の内訳</p> <p>i. 地表水</p> <p>ii. 地下水</p> <p>iii. 海水</p> <p>iv. 生産随伴水</p> <p>v. 第三者の水、およびi-ivに記載された取水源ごとのこの合計の内訳</p> <p>c. 開示事項303-3-aおよび開示事項303-3-bに記載された各取水源からの、次のカテゴリーごとの総取水量の内訳</p> <p>i. 淡水 (≤1,000mg / L 総溶解固形分)</p> <p>ii. その他の水 (> 1,000 mg / L 総溶解固形分)</p> <p>d. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	<p>■環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水資源の保全>パフォーマンス・データ ・マテリアルバランス 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
303-4	<p>排水</p> <p>a. すべての地域の総排水量（単位:千kL）、および該当する場合は次の排水先タイプ別の総排水量内訳</p> <p>i. 地表水</p> <p>ii. 地下水</p> <p>iii. 海水</p> <p>iv. 第三者の水 および該当する場合はこの合計の量は他の組織の使用のために送られた合計量</p> <p>b. すべての地域への総排水量（単位:千kL）についての次のカテゴリー別内訳</p> <p>i. 淡水（$\leq 1,000$mg / L 総溶解固形分）</p> <p>ii. その他の水（$> 1,000$ mg / L 総溶解固形分）</p> <p>c. 水ストレスを伴うすべての地域への総排水量（単位:千kL）、および次のカテゴリー別の総排水量内訳</p> <p>i. 淡水（$\leq 1,000$mg / L 総溶解固形分）</p> <p>ii. その他の水（$> 1,000$ mg / L 総溶解固形分）</p> <p>d. 排水時に優先的に懸念される物質が処理されていること、次を含む</p> <p>i. 優先的に懸念される物質がどのように定義されているか、そして国際規格（あるならば）、信頼できるリスト、あるいは規準がどのように用いられているか</p> <p>ii. 優先的に懸念される物質の排出限度を設定するアプローチ</p> <p>iii. 排出限度に違反した事案数</p> <p>e. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	<p>■環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水資源の保全>事業に対する水リスクの影響 ・水資源の保全>取水量、排水のCOD負荷の削減 ・水資源の保全>水リスクのモニタリング継続 ・水資源の保全>水のリサイクル ・水資源の保全>パフォーマンス・データ ・環境の保全～生物多様性～>排水のWET ・マテリアルバランス 	
303-5	<p>水消費</p> <p>a. すべての地域での総水消費量（単位:千kL）</p> <p>b. 水ストレスを伴うすべての地域での総水消費量（単位:千kL）</p> <p>c. 水の保管が水関連の著しいインパクトを及ぼすことが同定された場合の水保管量の変化（単位:千kL）</p> <p>d. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など。ここには、情報を算・推定・モデル化したか、直接的な測定から得たかどうかや、またセクター特有の因子を使用することなど、このためにとられたアプローチを含む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境>水資源の保全>パフォーマンス・データ 	

生物多様性

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、生物多様性に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ■環境 ・環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」 ・環境中期計画のこれまでと今後の目標 ・サプライチェーンにおける環境マネジメント ・環境の保全～生物多様性～>基本的な考え方 	
304-1	<p>保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト</p> <p>a. 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイトに関する次の情報</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 所在地 ii. 組織が所有、賃借、管理する可能性のある地表下および地下の土地 iii. 保護地域（保護地域内部、隣接地域、または保護地域の一部を含む地域）または保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域との位置関係 iv. 事業形態（事務所、製造・生産、採掘） v. 事業敷地の面積（km2で表記。適切な場合は他の単位も可） vi. 該当する保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域の特徴（陸上、淡水域、あるいは海洋）から見た生物多様性の価値 vii. 保護地域登録されたリスト（IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令など）の特徴から見た生物多様性の価値 	—	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
304-2	<p>活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト</p> <p>a. 生物多様性に直接的、間接的に与える著しいインパクトの性質。次の事項を含む</p> <p>i. 生産工場、採掘坑、輸送インフラの建設または利用</p> <p>ii. 汚染（生息地には本来存在しない物質の導入。点源、非点源由来のいずれも）</p> <p>iii. 侵入生物種、害虫、病原菌の導入</p> <p>iv. 種の減少</p> <p>v. 生息地の転換</p> <p>vi. 生態学的プロセスの変化（塩分濃度、地下水位変動など）で、自然増減の範囲を超えるもの</p> <p>b. 直接的、間接的、プラス、マイナスの著しい影響。次の事項を含む</p> <p>i. インパクトを受ける生物種</p> <p>ii. インパクトを受ける地域の範囲</p> <p>iii. インパクトを受ける期間</p> <p>iv. インパクトの可逆性、不可逆性</p>	<p>■環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源の有効活用>廃棄物に関する社会的責任 ・水資源の保全>事業に対する水リスクの影響 ・水資源の保全>水リスクのモニタリング継続 ・環境の保全～生物多様性～>排水のWET ・環境影響度評価 	<p>一部の情報については、対象範囲が広いため全て開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。</p>
304-3	<p>生息地の保護・復元</p> <p>a. すべての保護もしくは復元された生息地の規模と所在地。外部の独立系専門家が、その復元措置の成功を認定しているか否か</p> <p>b. 組織の監督・実施により保護もしくは復元された場所と異なる生息地がある場合、保護や復元を目的とする第三者機関とのパートナーシップの有無</p> <p>c. 各生息地の状況（報告期間終了時点における）</p> <p>d. 使用した基準、方法、前提条件</p>	<p>■環境>環境の保全～生物多様性～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業緑地の質向上に向けて ・企業連帯による生物多様性の保全活動事例 ・住宅事業における生物多様性の推進 ・地域社会と連携した保全活動 ・外部との協働 	
304-4	<p>事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種</p> <p>a. IUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種で、組織の事業の影響を受ける地域に生息する種の総数。次の絶滅危惧レベル別に</p> <p>i. 絶滅危惧IA類（CR）</p> <p>ii. 絶滅危惧IB類（EN）</p> <p>iii. 絶滅危惧II類（VU）</p> <p>iv. 準絶滅危惧（NT）</p> <p>v. 軽度懸念</p>	—	

大気への排出

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、大気への排出に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ■環境 ・環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」 ・環境中期計画のこれまでと今後の目標 ・サプライチェーンにおける環境マネジメント ・気候変動への対応>基本的な考え方 ・気候変動への対応>気候変動対策 ・気候変動への対応>気候変動と事業のかかわり ・化学物質管理>基本的な考え方 	
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1) a. 直接的 (スコープ1) GHG 排出量の総計 (CO ₂ 換算値 (t-CO ₂) による) b. 計算に用いたガス (CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃ 、またはそのすべて) c. 生物由来のCO ₂ 排出量 (CO ₂ 換算値 (t-CO ₂) による) d. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む) i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP 情報源の出典 f. 排出量に関して選択した連結アプローチ (株式持分、財務管理、もしくは経営管理) g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	<ul style="list-style-type: none"> ■環境 ・気候変動への対応>パフォーマンス・データ ・マテリアルバランス 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
305-2	<p>間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)</p> <p>a. ロケーション基準の間接的 (スコープ2) GHG 排出量の総計 (CO₂換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>b. 該当する場合、マーケット基準の間接的 (スコープ2) GHG 排出量の総計 (CO₂換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>c. データがある場合、総計計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて)</p> <p>d. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む)</p> <p>i. その基準年を選択した理論的根拠</p> <p>ii. 基準年における排出量</p> <p>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</p> <p>e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP 情報源の出典</p> <p>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ (株式持分、財務管理、経営管理)</p> <p>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	<p>・環境>気候変動への対応>パフォーマンス・データ</p>	
305-3	<p>その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)</p> <p>a. その他の間接的 (スコープ3) GHG 排出量の総計 (CO₂換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>b. データがある場合、総計計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて)</p> <p>c. 生物由来のCO₂排出量 (CO₂換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>d. 計算に用いたその他の間接的 (スコープ3) GHG 排出量の区分と活動</p> <p>e. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む)</p> <p>i. その基準年を選択した理論的根拠</p> <p>ii. 基準年における排出量</p> <p>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</p> <p>f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP 情報源の出典</p> <p>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	<p>■環境>気候変動への対応</p> <p>・サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量 (SCOPE3)</p> <p>・パフォーマンス・データ</p>	
305-4	<p>温室効果ガス (GHG) 排出原単位</p> <p>a. 組織のGHG排出原単位</p> <p>b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標</p> <p>c. 原単位に含まれるGHG排出の種類。直接的 (スコープ1)、間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3)</p> <p>d. 計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて)</p>	<p>・環境>気候変動への対応>パフォーマンス・データ</p>	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減 a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として削減されたGHG排出量（CO ₂ 換算値（t-CO ₂ ）による） b. 計算に用いたガス（CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃ 、またはそのすべて） c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠 d. GHG排出量が削減されたスコープ。直接的（スコープ1）、間接的（スコープ2）、その他の間接的（スコープ3）のいずれか e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	■環境>気候変動への対応 ・SBT 認証取得 ・環境貢献投資 ・パフォーマンス・データ	
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量 a. ODSの生産量、輸入量、輸出量（CFC-11（トリクロロフルオロメタン）換算値による） b. 計算に用いた物質 c. 使用した排出係数の情報源 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	■環境>化学物質管理 ・VOC排出の抑制 ・PCB含有機器の処理 ・保管およびフロン類使用機器の管理	
305-7	窒素酸化物（NO _x ）、硫黄酸化物（SO _x ）、およびその他の重大な大気排出物 a. 次の重大な大気排出物の量（キログラムまたはその倍数単位（トンなど）による） i. NO _x ii. SO _x iii. 残留性有機汚染物質（POP） iv. 揮発性有機化合物（VOC） v. 有害大気汚染物質（HAP） vi. 粒子状物質（PM） vii. その他、関連規制で定めている標準的大気排出区分 b. 使用した排出係数の情報源 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	■環境 ・化学物質管理>パフォーマンス・データ ・マテリアルバランス	

排水および廃棄物

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、排水および廃棄物に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ・CSR中期計画(2017-2019)とESG経営における主要実施項目(2020-2022) ■環境 ・環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」 ・環境中期計画のこれまでと今後の目標 ・サプライチェーンにおける環境マネジメント ・資源の有効活用>基本的な考え方 ・水資源の保全>基本的な考え方 ・水資源の保全>把握したリスク、操業に対する潜在的な影響とそれを軽減するための戦略 ・水資源の保全>ロードマップ ・水資源の保全>水リスクのアセスメント ・水資源の保全>事業に対する水リスクの影響 ・水資源の保全>活動方針と削減目標 	
306-1	<p>排水の水質および排出先</p> <p>a. 想定内および想定外の排水量（次の事項による）</p> <p>i. 排出先</p> <p>ii. 水質（処理方法を含む）</p> <p>iii. 他の組織による水の再利用の有無</p> <p>b. 使用した基準、方法、前提条件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■環境 ・水資源の保全>水リスクのモニタリング継続 ・水資源の保全>水のライフサイクル ・水資源の保全>パフォーマンス・データ ・環境の保全～生物多様性～>排水のWET 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
306-2	<p>種類別および処分方法別の廃棄物</p> <p>a. 有害廃棄物の総重量（次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示）</p> <ul style="list-style-type: none"> i. リユース ii. リサイクル iii. 堆肥化 iv. 回収（エネルギー回収を含む） v. 焼却（大量燃焼） vi. 深井戸注入 vii. 埋め立て viii. 現場保管 ix. その他（詳細を記述） <p>b. 非有害廃棄物の総重量（次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示）</p> <ul style="list-style-type: none"> i. リユース ii. リサイクル iii. 堆肥化 iv. 回収（エネルギー回収を含む） v. 焼却（大量燃焼） vi. 深井戸注入 vii. 埋め立て viii. 現場保管 ix. その他（詳細を記述） <p>c. 廃棄物処分方法の判定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 自ら処分している場合または直接確認した場合 ii. 廃棄物処分請負業者から提供された情報による場合 iii. 廃棄物処分請負業者からの報告がない場合 	<p>■環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源の有効活用> パフォーマンス・データ ・化学物質管理> パフォーマンス・データ ・マテリアルバランス 	
306-3	<p>重大な漏出</p> <p>a. 記録した重大な漏出の総件数と総漏出量</p> <p>b. 組織の財務報告書で報告している漏出のそれぞれにつき、次の追加情報</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 漏出場所 ii. 漏出量 iii. 次の分類による漏出物。油漏出物（土壌または水面）、燃料漏出物（土壌または水面）、廃棄物の漏出（土壌または水面）、化学物質の漏出（多くは土壌または水面）、その他（詳細を記述） <p>c. 重大な漏出のインパクト</p>	<p>当年度は該当無し</p>	
306-4	<p>有害廃棄物の輸送</p> <p>a. 次の各事項の総重量</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 輸送された有害廃棄物 ii. 輸入された有害廃棄物 iii. 輸出された有害廃棄物 iv. 処理された有害廃棄物 <p>b. 国際輸送された有害廃棄物の割合</p> <p>c. 使用した基準、方法、前提条件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境>化学物質管理> パフォーマンス・データ 	

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域 a. 排水や表面流水による著しい影響を受ける水域および関連生息地。次の事項に関する情報を付記すること i. 水域および関連生息地の規模 ii. その水域および関連生息地が、国内または国際的に保護地域に指定されているか否か iii. 生物多様性価値（保護種の数など）	—	事業場が多岐にわたり情報収集が困難なため、開示していません。

環境コンプライアンス

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、環境関連の法令順守に関するマネジメント手法を報告	・積水化学グループのサステナビリティ>重要課題の特定 ・環境>環境マネジメントシステム>環境法規制への対応	
307-1	環境法規制の違反 a. 環境法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i. 重大な罰金の総額 ii. 罰金以外の制裁措置の総件数 iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案 b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	環境>環境マネジメントシステム>環境法規制への対応	

サプライヤーの環境面のアセスメント

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、サプライヤーの環境アセスメントに関するマネジメント手法を報告	・積水化学グループのサステナビリティ>重要課題の特定 ・環境>環境マネジメントシステム>サプライチェーンにおける環境マネジメント	
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー 環境基準により選定した新規サプライヤーの割合	当社グループは品質、環境、法令・社会規範の遵守、安全衛生の観点から総合的に評価し、新規サプライヤーを選定しています。よって、全ての新規サプライヤーは当社グループが求める環境基準をクリアしています。	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
308-2	<p>サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置</p> <p>a. 環境インパクト評価の対象としたサプライヤーの数</p> <p>b. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーの数</p> <p>c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）</p> <p>d. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合</p> <p>e. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由</p>	—	<p>カンパニーごとにサプライヤーが異なり、情報収集が困難なため、開示していません。</p>

雇用

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	<p>「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、雇用に関するマネジメント手法を報告</p>	<p>■積水化学グループのサステナビリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要課題の特定 ・CSR中期計画（2017-2019）とESG経営における主要実施項目（2020-2022） <p>■人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私たちの想い ・ダイバーシティマネジメント>ダイバーシティマネジメント方針の策定 ・ダイバーシティマネジメント>働き方改革宣言の制定 ・組織風土づくり>組織全体の取り組み ・組織風土づくり>ダイバーシティマネジメント推進体制 ・多様な人材の活躍>基本的な考え方 ・人材育成の基盤 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
401-1	<p>従業員の新規雇用と離職</p> <p>a. 報告期間中における従業員の新規雇用の総数と比率（年齢層、性別、地域による内訳）</p> <p>b. 報告期間中における従業員の離職の総数と比率（年齢層、性別、地域による内訳）</p>	<p>■人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の基盤>パフォーマンス・データ ・従業員に関するデータ 	
401-2	<p>正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当</p> <p>a. 組織の正社員には標準支給されるが、非正規社員には支給されない手当（重要事業拠点別）。これらの手当には、少なくとも次のものを含める</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 生命保険 ii. 医療 iii. 身体障がいおよび病気補償 iv. 育児休暇 v. 定年退職金 vi. 持ち株制度 vii. その他 <p>b. 「重要事業拠点」の定義</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材>人材育成の基盤>処遇について <p>※重要事業拠点の定義は「積水化学」単体</p>	
401-3	<p>育児休暇</p> <p>a. 育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数（男女別）</p> <p>b. 育児休暇を取得した従業員の総数（男女別）</p> <p>c. 報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数（男女別）</p> <p>d. 育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数（男女別）</p> <p>e. 育児休暇後の従業員の復職率および定着率（男女別）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材>多様な人材の活躍>多様な働き方のための主な制度利用状況 	

労使関係

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
402-1	<p>事業上の変更に関する最低通知期間</p> <p>a. 従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、通常、最低何週間前までに通知を行っているか</p> <p>b. 団体交渉協定のある組織の場合、通知期間や協議・交渉に関する条項が労働協約に明記されているか否か</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材>働く環境>人事における重大な変更の通知 	

労働安全衛生

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、労働安全衛生に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ・CSR中期計画(2017-2019)とESG経営における主要実施項目(2020-2022) ■ガバナンス>安全 ・基本的な考え方 ・活動方針と推進体制 ・安全監査 ・労働安全アセスメント ・サプライチェーンにおける安全管理 	
403-1	<p>労働安全衛生マネジメントシステム</p> <p>a. 労働安全衛生マネジメントシステムが導入されているかどうかの声明</p> <p>i. 法的要件のためにシステムが導入されている。もしそうであるならば、法的要件のリスト</p> <p>ii. システムは、リスクマネジメントあるいはマネジメントシステムの公式な標準・手引きに基づき実施されている。もしそうであるならば、標準・手引きのリスト</p> <p>b. 労働安全衛生マネジメントシステムが対象とする労働者、事業活動および職場の範囲の説明。もし対象でないならば、範囲に含まれていない労働者、事業活動、職場についての理由説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ガバナンス>安全 ・活動方針と推進体制 ・安全衛生委員会の開催 	
403-2	<p>危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査</p> <p>a. 労働関連の危険性(ハザード)を特定し、日常的かつ臨時的にリスクを評価し、危険性(ハザード)を排除しリスクを最小限に抑えるための管理体系を適用するために使用されるプロセスの説明</p> <p>i. 組織がこれらのプロセスの質を保証する方法(それらを実行する人の能力を含む)</p> <p>ii. これらのプロセスの結果を使用して労働安全衛生マネジメントシステムを評価し、継続的に改善する方法</p> <p>b. 労働関連の危険性(ハザード)や危険な状況を労働者が報告するプロセスの説明、および労働者が報復措置からどのように保護されているかの説明</p> <p>c. 傷害や疾病・体調不良を引き起こす可能性があると思われる労働状況において労働者が自ら回避できるようにする方針とプロセスの説明、労働者が報復措置からどのように保護されているかの説明</p> <p>d. 労働関連の事故調査のために使用されるプロセスの説明(プロセスとは、危険性(ハザード)を特定し事故に関連するリスクを評価すること、管理体系を使用して是正措置を決定すること、労働安全衛生マネジメントシステムに必要な改善を決定すること、を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ガバナンス>安全 ・労働安全アセスメント ・設備安全基準の見直し ・リスクの早期発見 ・火災・爆発防止対策 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
403-3	労働衛生サービス a. 危険性(ハザード)の特定と排除、リスクの最小化に寄与する労働衛生サービスの機能の説明、どのように組織がこれらのサービスの質を保証し、労働者のアクセスを促進するかについての説明	<ul style="list-style-type: none"> ■ガバナンス>安全 ・安全活動の率先垂範 ・設備安全基準の見直し ・リスクの早期発見 ・安全大会および安全表彰 ・火災・爆発防止対策 	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション a. 労働安全衛生マネジメントシステムの開発、実施、評価における労働者の参加と協議のプロセスと、労働者が労働安全衛生に関する情報を入手し、関連情報を伝達するためのプロセスに関する説明 b. 制度上の労使合同安全衛生委員会が存在する場合は、その委員会の責任、会議の頻度、意思決定機関に関する説明。また、これらの委員会に代表されていない労働者がいる場合、その理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>安全>安全衛生委員会の開催 	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修 a. 労働者に提供される労働安全衛生における研修に関する説明。すなわち、一般的な訓練に加えて、特定の労働関連の危険性(ハザード)、危険な活動、または危険な状況に関わる研修が想定できる	<ul style="list-style-type: none"> ■ガバナンス>安全 ・安全活動を率先する人材の育成 ・緊急事態対応 ・サプライチェーンにおける安全管理 	
403-6	労働者の健康増進 a. 組織は、業務に起因しない場合の医療およびヘルスケア・サービスへの労働者のアクセスをどのように促進するか説明、および提供されるアクセスの範囲の説明 b. 対象となる特定の健康リスクを含む、労働関連でない主要な健康リスクに対処するために労働者に提供される任意の健康増進サービスおよびプログラムの説明、および組織がこれらのサービスやプログラムへの労働者のアクセスをどのように促進するかについての説明	<ul style="list-style-type: none"> ■人材 ・働く環境>健康経営 ・働く環境>ストレスチェック ・働く環境>職場環境改善成功事例 	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和 a. ビジネス上の関係により、運営、製品またはサービスに直接関連する労働安全衛生上の重大なマイナスの影響を防止、緩和するための組織のアプローチ、および関連する危険性(ハザード)やリスクの説明	<ul style="list-style-type: none"> ■ガバナンス>安全 ・安全衛生委員会の開催 ・安全基本原則の展開 ・海外事業場安全監査 ・人材>働く環境>長時間労働の抑制 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
403-8	<p>労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者</p> <p>a. 組織は、法的要件または公式の標準・手引きに基づく労働安全衛生システムを導入しているか</p> <p>i. システムの対象となっている、従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合</p> <p>ii. 内部監査を受けたシステムの対象となっている、従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合</p> <p>iii. 外部監査または認証を受けたシステムの対象となっている、従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合</p> <p>b. 本開示事項から除外されている労働者がいる場合には、なぜ、およびどのような労働者が除外されているのかの説明</p> <p>c. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>安全>活動方針と推進体制 ・ガバナンス>安全>安全衛生委員会の開催 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
403-9	<p>労働関連の傷害</p> <p>a. すべての従業員について</p> <p>i. 労働関連の傷害による死亡者数と割合</p> <p>ii. 重大結果に繋がる労働関連の傷害者数と割合 (死亡者を除く)</p> <p>iii. 記録対象となる労働関連の傷害者数と割合</p> <p>iv. 労働関連の傷害の主な種類</p> <p>v. 労働時間</p> <p>b. 従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者について</p> <p>i. 労働関連の傷害による死亡者数と割合</p> <p>ii. 重大結果に繋がる労働関連の傷害者数と割合 (死亡者を除く)</p> <p>iii. 記録対象となる労働関連の傷害者数と割合</p> <p>iv. 労働関連の傷害の主な種類</p> <p>v. 労働時間</p> <p>c. 重大結果に繋がる傷害のリスクを引き起こす危険性(ハザード)、次を含む</p> <p>i. どのようにこれらの危険性(ハザード)が決定されたのか</p> <p>ii. これらの危険性(ハザード)のどれが、報告期間中、重大結果に繋がる傷害を引き起こしたのか、もしくは一因となったのか</p> <p>iii. 管理体系を使用して、これらの危険性(ハザード)を排除し、リスクを最小化するためにとられた、もしくは進行中の措置</p> <p>d. 管理体系を使用して、その他の労働関連の危険性(ハザード)を排除し、リスクを最小化するためにとられた、もしくは進行中の措置</p> <p>e. 上記の労働関連の傷害の割合は、労働時間200,000時間もしくは1,000,000時間あたりに基づき計算された割合かどうか</p> <p>f. 本開示事項から除外されている労働者がいる場合には、なぜ、およびどのような労働者が除外されているのか</p> <p>g. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	<p>・ガバナンス>安全> パフォーマンス・データ</p>	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
403-10	<p>労働関連の疾病・体調不良</p> <p>a. すべての従業員について</p> <p>i. 労働関連の疾病・体調不良による死亡者数</p> <p>ii. 記録対象となる労働関連の疾病・体調不良の発症数</p> <p>iii. 労働関連の疾病・体調不良の主な種類</p> <p>b. 従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者について</p> <p>i. 労働関連の疾病・体調不良による死亡者数</p> <p>ii. 記録対象となる労働関連の疾病・体調不良の発症数</p> <p>iii. 労働関連の疾病・体調不良の主な種類</p> <p>c. 疾病・体調不良のリスクを引き起こす危険性(ハザード)、次を含む</p> <p>i. どのようにこれらの危険性(ハザード)が決定されたか</p> <p>ii. これらの危険性(ハザード)のどれが、報告期間中、疾病・体調不良を引き起こしたのか、もしくは一因となったのか</p> <p>iii. 管理体系を使用して、これらの危険性(ハザード)を排除し、リスクを最小化するためにとられた、もしくは進行中の措置</p> <p>d. 本開示事項から除外されている労働者がいる場合には、なぜ、およびどのような労働者が除外されているのか</p> <p>e. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	<p>・ガバナンス>安全>パフォーマンス・データ</p>	

研修と教育

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	<p>「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、人材育成に関するマネジメント手法を報告</p>	<p>■積水化学グループのサステナビリティ</p> <p>・重要課題の特定</p> <p>・CSR中期計画 (2017-2019) とESG経営における主要実施項目 (2020-2022)</p> <p>■人材>人材育成の基盤</p> <p>・基本的な考え方</p> <p>・中期計画</p>	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間 a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間（次の内訳による） i. 性別 ii. 従業員区分	<ul style="list-style-type: none"> ■人材>人材育成の基盤 ・事業を支える育成体系の整備 ・パフォーマンス・データ 	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援 b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■人材>多様な人材の活躍 ・多様な人材の活躍（キャリア志向） ・ビジネスリーダー育成 ・キャリア入社者フォロー研修 ・多様なキャリアパスの支援制度 ・パフォーマンス・データ ・多様な人材の活躍（性別） ・新人女性配属先支援セミナー ・女性部下マネジメント研修 ・女性管理職候補育成 ・多様な人材の活躍（年齢） ・若手社員の定着・活躍 ・高年齢者の活躍推進 ・年代別キャリアプラン研修（積水化学グループ） ・多様な人材の活躍（グローバル） ・グローバルで活躍する人材づくり ・グローバル社員制度 ・グローバルトレーニー制度 	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合 a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合（男女別、従業員区別に）	<ul style="list-style-type: none"> ・人材>人材育成の基盤>個々人の業績とキャリア開発についての定期的評価 	

ダイバーシティと機会均等

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、ダイバーシティと機会均等に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ・CSR中期計画 (2017-2019) とESG経営における主要実施項目 (2020-2022) ・ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>取締役会 ■人材 ・私たちの想い ・ダイバーシティマネジメント>ダイバーシティマネジメント方針の策定 ・ダイバーシティマネジメント>働き方改革宣言の制定 ・組織風土づくり>組織全体の取り組み ・組織風土づくり>ダイバーシティマネジメント推進体制 ・多様な人材の活躍>基本的な考え方 ・人材育成の基盤 	
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合 i. 性別 ii. 年齢層: 30歳未満、30歳～50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標 (例えばマイノリティ、社会的弱者など) b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合 i. 性別 ii. 年齢層: 30歳未満、30歳～50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標 (例えばマイノリティ、社会的弱者など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス>コーポレートガバナンス>役員の年齢構成について ・人材>従業員に関するデータ 	
405-2	基本給と報酬総額の男女比 a. 女性の基本給と報酬総額の、男性の基本給と報酬総額に対する比率 (従業員区分別、重要事業拠点別に) b. 「重要事業拠点」の定義	<ul style="list-style-type: none"> ・人材>人材育成の基盤>処遇について 	報酬総額での比率については、社員数が多いこともあり当年度中のデータ収集が困難なため、開示していません。

非差別

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
406-1	差別事例と実施した救済措置 a. 報告期間中に生じた差別事例の総件数 b. 事例の状況と実施した措置。次の事項を含む i. 組織により確認された事例 ii. 実施中の救済計画 iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv. 措置が不要となった事例	当年度は該当なし	

結社の自由と団体交渉

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー a. 労働者の結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b. 結社の自由や団体交渉の権利行使を支援するため、組織が報告期間中に実施した対策	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ>人権 ・グループ内の人権リスクの特定 ・お取引先に対する取り組み 	サプライヤーについては情報入手が困難なため、開示していません。

児童労働

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー a. 次の事例に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー i. 児童労働 ii. 年少労働者による危険有害労働への従事 b. 児童労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー（次の観点による） i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 c. 児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ>人権 ・グループ内の人権リスクの特定 ・お取引先の人権尊重状況の把握 ・お取引先に対する取り組み 	

強制労働

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
409-1	<p>強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー</p> <p>a. 強制労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー。次の事項に関して</p> <p>i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類</p> <p>ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域</p> <p>b. あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策</p>	<p>■積水化学グループのサステナビリティ>人権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ内の人権リスクの特定 ・お取引先の人権尊重状況の把握 ・お取引先に対する取り組み 	

保安慣行

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
410-1	<p>人権方針や手順について研修を受けた保安要員</p> <p>a. 組織の人権方針や特定の手順およびその保安業務への適用について正式な研修を受けた保安要員の割合</p> <p>b. 保安要員の提供を受けている第三者組織に対して同様の研修要件を適用しているか否か</p>	—	

先住民族の権利

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
411-1	<p>先住民族の権利を侵害した事例</p> <p>a. 報告期間中に、先住民族の権利を侵害したと特定された事例の総件数</p> <p>b. 事例の状況と実施した措置（次の事項を含める）</p> <p>i. 組織により確認された事例</p> <p>ii. 実施中の救済計画</p> <p>iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果</p> <p>iv. 措置が不要となった事例</p>	当年度は該当なし	

人権アセスメント

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、人権アセスメントに関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ・人権>基本的な考え方 ・人権>人権方針の策定 ・人権>英国現代奴隷法への対応 	
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所 a. 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所の総数とその割合（国別に）	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学グループのサステナビリティ>人権>グループ内の人権リスクの特定 	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修 a. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を実施した総時間数 b. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を受けた従業員の割合	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ>人権 ・社外ステークホルダーとのエンゲージメント ・従業員に対する取り組み ・ガバナンス>コンプライアンス>コンプライアンス研修実績一覧 ・人材>人材育成の基盤>パフォーマンス・データ 	研修の総時間数および研修を受けた従業員の割合は、現時点では情報の入手が困難なため、開示していません。
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約 a. 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約の総数と割合 b. 「重要な投資協定」の定義	—	

地域コミュニティ

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、地域コミュニティに関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ・CSR中期計画（2017-2019）とESG経営における主要実施項目（2020-2022） ・社会貢献活動>私たちの想い 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
413-1	<p>地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所</p> <p>a. 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施（次のものなどを活用して）した事業所の割合</p> <p>i. 一般参加型アプローチに基づく社会インパクト評価（ジェンダーインパクト評価を含む）</p> <p>ii. 環境インパクト評価および継続的モニタリング</p> <p>iii. 環境および社会インパクト評価の結果の公開</p> <p>iv. 地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム</p> <p>v. ステークホルダー・マッピングに基づくステークホルダー・エンゲージメント計画</p> <p>vi. 広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス</p> <p>vii. インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、その他従業員代表機関</p> <p>viii. 正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス</p>	—	地域コミュニティへのインパクトを測定する評価手法を検討中です。
413-2	<p>地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所</p> <p>a. 地域コミュニティに対して著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所。次の事項を含む</p> <p>i. 事業所の所在地</p> <p>ii. 事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）</p>	—	地域コミュニティへのインパクトを測定する評価手法を検討中です。

サプライヤーの社会面のアセスメント

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103：マネジメント手法」を使用してサプライヤーの社会面のアセスメントに関するマネジメント手法を報告	<p>■積水化学グループのサステナビリティ</p> <p>・各種基本方針>積水化学グループ「調達の基本方針」</p> <p>・人権>お取引先の人権尊重状況の把握</p>	
414-1	<p>社会的基準により選定した新規サプライヤー</p> <p>a. 社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合</p>	当社グループは品質、環境、法令・社会規範の遵守、安全衛生の観点から総合的に評価し、新規サプライヤーを選定しています。よって、全ての新規サプライヤーは当社グループが求める社会基準をクリアしています。	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
414-2	<p>サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置</p> <p>a. 社会的インパクト評価の対象としたサプライヤーの数</p> <p>b. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定したサプライヤーの数</p> <p>c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）</p> <p>d. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合</p> <p>e. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由</p>	—	

公共政策

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して公共政策に関するマネジメント手法を報告	—	事業戦略上非開示としています。
415-1	<p>政治献金</p> <p>a. 組織が直接、間接に行った政治献金および現物支給の総額（国別、受領者・受益者別）</p> <p>b. 現物支給を金銭的価値に推計した方法（該当する場合）</p>	・ガバナンス>コンプライアンス>政策に関連する寄付金	

顧客の安全衛生

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して顧客の安全衛生に関するマネジメント手法を報告	<p>・積水化学グループのサステナビリティ>CSR中期計画（2017-2019）とESG経営における主要実施項目（2020-2022）</p> <p>■ガバナンス>CS品質</p> <p>・私たちの想い</p> <p>・CS品質経営推進体制</p> <p>・消費者の視点に立ったものづくり</p> <p>・品質保証体系</p> <p>・製品安全</p>	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価 a. 重要な製品およびサービスのカテゴリのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のためにしているものの割合	・ガバナンス>CS 品質>品質不正の防止	現時点で割合の数値算出は困難なため、次年度以降の情報開示に向けて検討予定です。
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例 a. 報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	■ガバナンス>CS 品質 ・品質不正の防止 ・製品安全	

マーケティングとラベリング

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用してマーケティングとラベリングに関するマネジメント手法を報告	・積水化学グループのサステナビリティ>CSR中期計画 (2017-2019) とESG経営における主要実施項目 (2020-2022) ・ガバナンス>CS 品質>製品情報表示とラベリング	
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項 a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関して、組織が定める手順において、次の各事項の情報が求められているか否か i. 製品またはサービスの構成要素の調達 ii. 内容物 (特に環境的、社会的インパクトを生じさせる可能性のあるもの) iii. 製品またはサービスの利用上の安全性 iv. 製品の廃棄と、環境的、社会的インパクト v. その他 (詳しく説明のこと) b. 重要な製品およびサービスのカテゴリのうち、組織が定める手順の対象であり、手順の遵守評価を行っているものの割合	—	現時点ですべての製品に関する各情報の把握と、手順の遵守評価を割合で数値算出することは困難なため、次年度以降の情報開示に向けて検討予定です。

トップメッセージ	ESG 経営について	積水化学グループ概要	積水化学グループのサステナビリティ	ガバナンス	DX
環境	人材	融合	社外からの評価	GRI 内容索引	第三者保証報告書

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例 a. 製製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	・ガバナンス>CS 品質>製品情報表示とラベリング	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例 a. マーケティング・コミュニケーション（広告、宣伝、スポンサー業務など）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	・ガバナンス>コンプライアンス>マーケティングコミュニケーション	

顧客プライバシー

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して顧客プライバシーに関するマネジメント手法を報告	■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ・CSR中期計画（2017-2019）とESG経営における主要実施項目（2020-2022） ・ガバナンス>情報セキュリティ>個人情報の保護	
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立 a. 顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数。次の分類による i. 外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの ii. 規制当局による申立 b. 顧客データの漏洩、窃盗、紛失の総件数	当年度は該当なし	

社会経済面のコンプライアンス

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して社会経済面のコンプライアンスに関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ■積水化学グループのサステナビリティ ・重要課題の特定 ・CSR中期計画（2017-2019）とESG経営における主要実施項目（2020-2022） ■ガバナンス>コンプライアンス ・コンプライアンス経営の考え方 ・コンプライアンス意識の浸透 ・コンプライアンス経営の実践 ・コンプライアンス教育 	
419-1	<p>社会経済分野の法規制違反</p> <p>a. 社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 重大な罰金の総額 ii. 罰金以外の制裁措置の総件数 iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案 <p>b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</p> <p>c. 相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた経緯</p>	当年度は該当なし	

第三者保証報告書

Deloitte.
デロイト トーマツ

トーマツ.

独立した第三者保証報告書

2020年7月7日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 加藤 敬太 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役  杉山 雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、積水化学工業株式会社（以下「会社」という。）が作成した「CSR レポート 2020 (PDF 版)」(以下「報告書」という。)に記載されている の付された 2019 年度のサステナビリティ情報（以下「サステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（サステナビリティ情報に注記）に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証拠及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

■ トップメッセージ

2020年3月、積水化学の社長に就任しました。積水化学グループは、1947年の創業以来、常に新事業・新分野に挑み、社会を豊かにするさまざまな製品やサービスを提供することで成長してきました。

経営環境が激変し不確実性が高まる昨今ですが、私たち積水化学グループは、磨き上げてきた際立つ技術と品質を源泉に、経営資源を最大限活用し、「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、イノベーションの創出を通じて世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献していきます。そのために次の3つについて注力していきます。

積水化学工業株式会社 代表取締役社長

加藤 敬太

成長へのドライブ

これまで取り組んできた成長戦略と収益力強化に、一段とドライブをかけることが私のミッションであると認識しています。新中期計画のタイトルもDriveとしました。現在の市況停滞の中で浮き彫りになった当社の課題は、さらなる構造改革の必要性です。めまぐるしい変化を先んじてとらえ、絶えず変革していくことができるよう体制を強化していきます。ただし、耐えているだけでは成長できません。将来の成長を見据えて、覚悟と勇気を持って仕込みを行います。ドライブとは、この収益力強化と成長への仕込みを両立することです。経営のバランスを取りながら、収益を伴った成長を加速させたいと考えます。

イノベーションの創出

当社は創業以来、社会課題の解決に貢献する製品を数多く生み出してきました。日本は少子高齢化や災害激甚化など社会課題先進国です。当社はそれを機会ととらえ、これからも社会課題を解決する事業や製品をイノベーションにより創出し、持続的成長につなげたいと思っています。

活力あふれるいい会社になりたい

私が考える「活力ある会社」とは、「従業員が誇りと自覚を持って、具体的に挑戦できる会社」です。

当社グループが持つ多岐にわたる事業を活かして世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献していくためには、個性や経験、持ち味が異なる多様なグループの従業員が、それぞれの能力・個性・持ち味を最大限発揮することが必要です。当社グループでは、2015年にダイバーシティマネジメント方針を定め、女性活躍推進をファーストステップとしたダイバーシティ経営をグループ全体に展開しました。女性活躍推進と組織風土づくりの両輪で取り組んできた結果、なでしこ銘柄に選定されるなど一定の成果も見えてきました。さらにこれからは女性を含む全従業員が積極的に事業に参画し、日々挑戦ができる組織を作っていきたいと考えています。

そのために、デジタル・トランスフォーメーション、現場の自動化、多様な人材の活躍を引き出す働き方改革や挑戦機会の拡大など、生産性向上や、制度・風土改革、ガバナンスの高度化に取り組んでいきます。

そしてすべてのステークホルダーから「本当にいい会社になった」、「社会の持続可能性を高める企業グループだ」と評価され、当社グループで働く皆さんが誇りを持って挑戦し続ける、そんな積水化学グループを目指します。ESG経営を磨き上げ、グループ全員のかで挑戦し成長しましょう。

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

ESG 経営推進部

〒105-8566 東京都港区虎ノ門2-10-4 (オークラプレステージタワー)

TEL 03-6748-6455

E-mail esg@sekisui.com